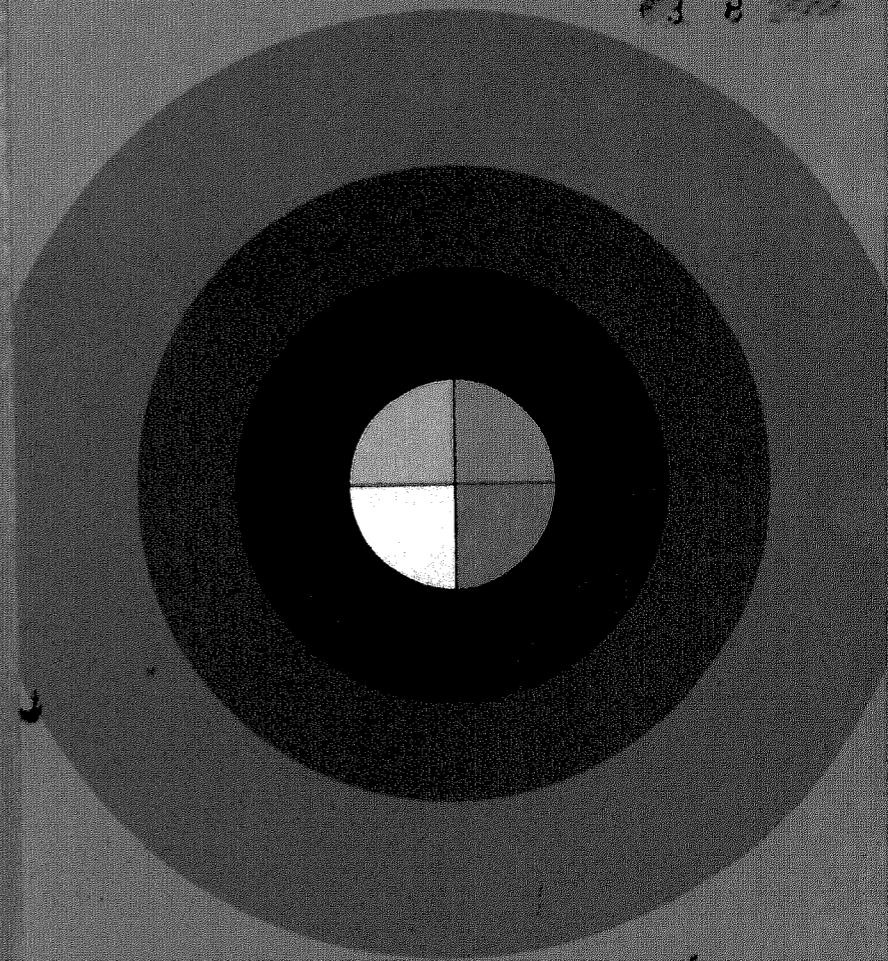


昭和63年版

社会保障統計年報



総理府社会保障制度審議会事務局編

0.1
88

63. 8. 23

昭和 63 年版

社会保障統計年報

人口問題研究所資料

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、国民生活の安定と福祉の向上を目指して、戦後社会経済情勢の変化に対応しつつ逐次整備が図られた結果、今日では欧米諸国と比べてもほぼ遜色のないものとなっております。しかしながら、人口構造の高齢化に伴い給付水準の適正化や給付と負担の公平化を図るための改革が逐次実施され引き続き検討が進められておりますが、さらに、近年高齢化の進展等に伴う総合的な社会保障サービスへのニーズの増大、多様化に対応することも重要となっており、こうした見地を踏まえて多くの分野で検討が進められております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

昭和63年6月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 花 輪 隆 昭

目 次

概 要	20
社会保障関係総費用の算定について	39
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	48
社会保険，児童手当及び老人保健制度の内容一覧	50
社会保険各制度の成立経過	74
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	82
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	83
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較	83
第 4 表 昭和61年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	84
第 5 表 昭和62年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類， 実収入，実支出の種類別）	86
第 6 表 昭和61年度社会保険収支（決算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	88
第 7 表 昭和62年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類，収入， 支出の種類別）	90
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	92

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類).....	94
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別).....	96
第 11 表	社会保険収支の推移.....	98

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	99
第 13 表	扶助別人員.....	99
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	100
第 15 表	保護廃止世帯数(理由・種類別).....	101
第 16 表	保護費(扶助別).....	102
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	102
第 18 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率.....	103
第 19 表	保護施設の施設数及び在所者数.....	103
第 20 表	生活保護基準額改定の推移.....	103
第 21 表	生活扶助基準額の推移.....	104

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表	身体障害者更生援護状況.....	105
第 23 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	105
第 24 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	106
第 25 表	身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況.....	107
第 26 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	107
第 27 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	107
第 28 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の 施設数及び在所者数.....	108

3 老人福祉

第 29 表	老人福祉施設の施設数及び在所者数.....	109
第 30 表	登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託 者数.....	109
第 31 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象 世帯数.....	109
第 32 表	年齢階級及び性別ねたきり者数.....	110

4 児童福祉

第 33 表	児童相談所処理件数.....	111
第 34 表	児童福祉施設数及び在所者数(施設種別).....	111
第 35 表	児童福祉施設措置費(施設種別).....	112
第 36 表	里親・保護受託者及び委託児童数.....	112
第 37 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障 害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況.....	113
第 38 表	児童扶養手当受給世帯数及び手当支給済額.....	114
第 39 表	特別児童扶養手当受給者数及び手当支給済額並びに 福祉手当受給者数.....	114
第 40 表	3歳児健康診査成績.....	115
第 41 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数及び支給額の状況.....	115
第 42 表	児童手当の認定及び消滅状況.....	116
第 43 表	児童手当拠出金徴収状況.....	116

5 社会福祉関係貸付資金

第 44 表	母子福祉資金貸付状況.....	117
第 45 表	世帯更生資金貸付状況.....	117

6 社会福祉関係機関・施設等

第 46 表	社会福祉行政機関等設置状況	118
第 47 表	社会福祉事業法等による社会福祉施設の施設数及び在所者数	118
第 48 表	母子福祉施設数及び母子相談員数	119
第 49 表	母子健康センター設置状況	119

7 そ の 他

第 50 表	災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況	119
--------	------------------------	-----

第三 社会保険及び関係制度

1 総 括

第 51 表	医療保険適用者数（制度別）	120
第 52 表	公的年金適用者数（制度別）	121
第 53 表	雇用保険適用者数（制度別）	121
第 54 表	業務災害補償保険適用者数（制度別）	122
第 55 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（制度別）	122
第 56 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料（制度別）	123
第 57 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	124
第 58 表	公的年金受給権者数	126
第 59 表	公的年金受給権者 1 人当たり年金額	128
第 60 表	公的年金における年金総額（制度別）	130
第 61 表	公的年金積立金状況	132

2 健 康 保 険

第 62 表	政府管掌健康保険適用状況	133
--------	--------------	-----

第 63 表	組管管掌健康保険適用状況	133
第 64 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	134
第 65 表	組管管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	135
第 66 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	136
第 67 表	組管管掌健康保険適用状況（業態別）	137
第 68 表	組管管掌健康保険平均保険料率	137
第 69 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	138
第 70 表	政府管掌健康保険給付決定状況	140
第 71 表	組管管掌健康保険給付決定状況	142
第 72 表	政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	144
第 73 表	組管管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	146
第 74 表	政府管掌健康保険給付諸率	148
第 75 表	組管管掌健康保険給付諸率	150
第 76 表	政府管掌健康保険収支状況	151
第 77 表	日雇労働者健康保険収支状況	152
第 78 表	組管管掌健康保険収支状況	153

3 国民健康保険

第 79 表	国民健康保険適用状況	154
第 80 表	国民健康保険給付決定状況	154
第 81 表	国民健康保険療養の給付決定状況	155
第 82 表	国民健康保険療養費決定状況	155
第 83 表	国民健康保険療養の給付諸率	156
第 84 表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	156
第 85 表	国民健康保険諸率	157
第 86 表	国民健康保険診療施設経理状況	158
第 87 表	国民健康保険料（税）収納状況	158

第 88 表	国民健康保険収支状況	159
4	厚生年金保険	
第 89 表	厚生年金保険適用状況	160
第 90 表	厚生年金基金適用状況	160
第 91 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	161
第 92 表	厚生年金保険適用状況（業態別）	162
第 93 表	厚生年金保険年金受給権者状況	163
第 94 表	厚生年金基金年金受給権者状況	163
第 95 表	厚生年金保険一時金裁定状況	164
第 96 表	厚生年金基金一時金裁定状況	164
第 97 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	164
第 98 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	165
第 99 表	厚生年金保険保険料徴収状況	165
第 100 表	厚生年金保険収支状況	166
5	国民年金	
第 101 表	国民年金被保険者数	167
第 102 表	国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況	167
第 103 表	拠出制年金受給権者状況	168
第 104 表	福祉年金受給権者状況	169
第 105 表	国民年金特別会計収支状況	170
6	農業者年金基金	
第 106 表	農業者年金被保険者数	171
第 107 表	農業者年金受給権者状況	171
第 108 表	農業者年金年金勘定経理状況	172

7 国家公務員等共済組合（連合会組織組合）

第 109 表	国家公務員等共済組合適用状況	174
第 110 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	176
第 111 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	178
第 112 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	179
第 113 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	180
第 114 表	国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	181
第 115 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	182
第 116 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	182
第 117 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	183
第 118 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	184
第 119 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	185
第 120 表	国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況	185

8 国家公務員等共済組合（公企体等組合）

第 121 表	国家公務員等共済組合適用状況	186
第 122 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	187
第 123 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	189
第 124 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	190
第 125 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	192
第 126 表	国家公務員等共済組合年金受給権者状況	193
第 127 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	194
第 128 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	194
第 129 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	195

第 130 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	197
第 131 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	197
第 132 表	国家公務員等共済組合等所要財源率	198

9 地方公務員等共済組合

第 133 表	地方公務員等共済組合適用状況	199
第 134 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	200
第 135 表	地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	202
第 136 表	地方公務員等共済組合短期部門給付諸率	203
第 137 表	地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況	205
第 138 表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	206
第 139 表	地方公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	207
第 140 表	地方公務員等共済組合短期経理状況	208
第 141 表	地方公務員等共済組合長期経理状況	208
第 142 表	地方公務員等共済組合業務経理状況	209
第 143 表	地方公務員等共済組合保健経理状況	209

10 私立学校教職員共済組合

第 144 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	210
第 145 表	私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）	210
第 146 表	私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	211
第 147 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況	212
第 148 表	私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	213
第 149 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率	214
第 150 表	私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況	215

第 151 表	私立学校教職員共済組合年金受給権者状況	216
第 152 表	私立学校教職員共済組合長期部門 1 人当たり金額	217
第 153 表	私立学校教職員共済組合短期経理状況	218
第 154 表	私立学校教職員共済組合長期経理状況	218
第 155 表	私立学校教職員共済組合業務経理状況	219
第 156 表	私立学校教職員共済組合保健経理状況	219

11 農林漁業団体職員共済組合

第 157 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	220
第 158 表	農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	220
第 159 表	農林漁業団体職員共済組合支給決定状況	221
第 160 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	222
第 161 表	農林漁業団体職員共済組合給付 1 人当たり金額	223
第 162 表	農林漁業団体職員共済組合給付経理状況	224
第 163 表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況	225

12 船員保険

第 164 表	船員保険適用状況	226
第 165 表	船員保険被保険者数（標準報酬等級別）	227
第 166 表	船員保険疾病部門給付決定状況	228
第 167 表	船員保険疾病部門療養の給付及び家族療養費決定状況	229
第 168 表	船員保険疾病部門給付諸率	230
第 169 表	船員保険年金部門年金受給権者状況	231
第 170 表	船員保険年金部門一時金裁定状況	232
第 171 表	船員保険年金部門 1 人当たり金額	232
第 172 表	船員保険失業部門給付状況	233
第 173 表	船員保険収支状況	234

第 174 表	船員保険保険料徴収状況	235
13 雇 用 保 険		
第 175 表	雇用保険適用状況	236
第 176 表	雇用保険適用状況(一般及び短期雇用特例)(産業・規模別)	236
第 177 表	雇用保険給付状況	237
第 178 表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	238
第 179 表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	238
14 労働者災害補償保険		
第 180 表	労働者災害補償保険適用状況及び給付件数	239
第 181 表	労働者災害補償保険補償費支払状況	241
第 182 表	労働者災害補償保険補償費平均支払状況	242
第 183 表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	242
第 184 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	243
15 公務災害補償		
第 185 表	国家公務員災害補償費支払状況	244
第 186 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	244
第 187 表	地方公務員災害補償費支払状況	245
第 188 表	地方公務員災害補償 1 件当たり補償費	245
第 189 表	公共企業体職員等業務災害補償費支払状況	246
第 190 表	公共企業体職員等業務災害補償 1 件当たり補償費	246
第四 公 衆 衛 生		
1 結 核 等		
第 191 表	結核医療費推計額	247

第 192 表	結核登録者数(活動性分類別)	247
第 193 表	新登録結核患者数(活動性分類別)	247
第 194 表	結核病床数・患者数・病床利用率	248
第 195 表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	248
第 196 表	結核医療費公費負担額	248
第 197 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	249
第 198 表	実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率	249
第 199 表	未収容らい患者・一時救護患者数	249
第 200 表	らい療養所入所患者数	250
第 201 表	らい予防法による生活援護人員(種類別)	250
第 202 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	250
2 精 神 衛 生		
第 203 表	精神病床数・患者数・病床利用率	251
第 204 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	251
第 205 表	通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額	251
第 206 表	同意入院・仮入院届出件数	251
3 伝 染 病		
第 207 表	法定・指定伝染病患者数及び死者数	252
第 208 表	届出伝染病等患者数及び死者数	254
第 209 表	予防接種被接種者数	256
第 210 表	予防接種費公費負担額	256
4 環 境 衛 生		
第 211 表	全国水道普及状況	257

第 212 表	下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況	257
第 213 表	下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費	257

5 保 健 所

第 214 表	保健所数（型・人口別）	258
第 215 表	保健所職員数	258
第 216 表	保健所活動状況	259

第五 医 療

1 総 括

第 217 表	国民医療費推計額	260
第 218 表	有病率（年齢階級別）	261
第 219 表	治療の有無と治療方法の割合	261
第 220 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	262
第 221 表	患者数及び受療率（入院・外来，病院・診療所別）	262

2 医 療 関 係 者

第 222 表	医師数（業務別）	264
第 223 表	歯科医師数（業務別）	264
第 224 表	薬剤師数（業務別）	265
第 225 表	就業保健婦数（就業場所別）	265
第 226 表	就業助産婦数（就業場所別）	266
第 227 表	就業看護婦（士）及び准看護婦（士）数（就業場所・資格別）	266
第 228 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数	266

第 229 表	歯科衛生士数（就業場所別）	267
第 230 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	267
第 231 表	歯科技工士数	267
第 232 表	理学療法士及び作業療法士数	267

3 医 療 機 関

第 233 表	病院・診療所数（開設者別）	268
第 234 表	病床数（開設者・種類別）	269
第 235 表	薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数	269

第六 老 人 保 健

第 236 表	老人医療対象者数	270
第 237 表	老人医療費（診療費）の状況	270
第 238 表	老人医療費の状況	271
第 239 表	老人保健健康手帳の交付状況	271
第 240 表	一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況	271
第 241 表	一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・要医療者数	272
第 242 表	ガン検診の受診人員・結果別人員状況	272

第七 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

1 恩 給

第 243 表	文官恩給年金受給権者状況	274
第 244 表	軍人恩給年金受給権者状況	276
第 245 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	276

2 戦争犠牲者援護

第 246 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	278
第 247 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	278
第 248 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	278
第 249 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	279
第 250 表	原爆被爆者対策状況	279

第八 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 251 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	280
第 252 表	居住状況（地域別）	281
第 253 表	公営住宅建設戸数	281
第 254 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	282
第 255 表	住宅建設戸数	284
第 256 表	職業転換給付金等支給状況	284
第 257 表	失業対策事業実施状況	285
第 258 表	産業別最低賃金決定状況	286

2 関係機関

第 259 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（制度別）	287
第 260 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	288
第 261 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	288

第 262 表	社会福祉・医療事業団貸付状況（施設・資金別）	289
第 263 表	社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）	290
第 264 表	労働福祉事業団経営施設数	290
第 265 表	雇用促進事業団経営施設数	290
第 266 表	中小企業退職金共済加入状況	291
第 267 表	中小企業退職金共済支給状況	291
第 268 表	公害防止事業団事業状況	292
第 269 表	税制適格年金加入型別件数	292

第九 一般

1 人口・就業・世帯

第 270 表	人口（性・年齢階級別）	293
第 271 表	平均余命（性別）	294
第 272 表	人口動態	296
第 273 表	将来推計人口（年齢3区分別）	298
第 274 表	年次別死因順位及び死亡率	300
第 275 表	死因順位（性・年齢階級別）（昭和59年）	302
第 276 表	労働力人口・非労働力人口	314
第 277 表	就業者数（産業別）	316
第 278 表	就業者数（従業上の地位・職業別）	318
第 279 表	年齢別求人倍率	320
第 280 表	世帯数（世帯業態別）	320
第 281 表	世帯数（世帯類型別）	321
第 282 表	世帯数（世帯種別）	321
第 283 表	世帯数（世帯構造別）	322
第 284 表	65歳以上の高年者のいる世帯数（世帯構造別）	323

2 所得・支出

第 285 表	国民所得及び国民可処分所得の分配	324
第 286 表	国民総支出（名目）	328
第 287 表	家計（個人企業を含む）	332
第 288 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	333
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5～29 人）	334
第 290 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1～4 人）	335
第 291 表	賞与支給状況	335
第 292 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	336
第 293 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	337
第 294 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	338
第 295 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	340
第 296 表	農村消費者物価指数	340
第 297 表	農家家計費（全国一戸当たり平均）	342

3 融 資

第 298 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	343
第 299 表	財政投融资資金の原資	343
第 300 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	344

4 財 政

第 301 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	345
第 302 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	346
第 303 表	国税及び地方税	346
第 304 表	国民総支出に対する財政規模	347
第 305 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	348
第 306 表	市町村税納税義務者数	349

第十 社会保障給付費の国際比較

第 307 表	社会保障給付費	351
第 308 表	社会保障給付費の制度別構成比	351
第 309 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	351
第 310 表	社会保障制度の収支状況	352

参 考

第 311 表	一般政府から家計への移転	354
第 312 表	社会保障給付費の推移	355
第 313 表	国民所得（総額）	356
第 314 表	1 人当たり国民所得	357
	社会保障費の各種推計の比較	358

概 要

第1節 社会保障の背景

—最近の経済・社会の動向—

1 景気・物価

昭和62年度の我が国は、これまでの円高の進展等により外需が減少するものの、個人消費が堅調に推移し、民間投資、公的投資とも増加する等、内需は引き続き増加しており、回復から拡大局面へと移行している。また、雇用情勢も総じて改善している。

この結果、昭和62年度の実質経済成長率は3.7%と見込まれている。なお、物価は引き続き安定した状態で推移し、昭和62年度の消費者物価上昇率は前年度比0.5%となっている。

他方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅は縮小している。

2 財政・金融

昭和63年度予算は、極めて厳しい財政事情の下で、引き続き行財政改革を一層推進するため、特に歳出面において既存の制度・施策について見直しを行う等徹底した節減合理化を行うことを基本とするとともに、歳入面においても見直しを行い、公債発行額を可能な限り縮減することとして編成された。

昭和63年度一般会計予算の規模は56兆6,997億円(対前年度比4.8%増)、一般歳出の規模は、32兆9,821億円、昭和62年度当初に比べ3,987億円の増加となっている。また、昭和63年度における公債発行予定額は8兆8,410億円(うち特例公債:35.6%)であり、公債依存度15.6%(昭和62年度当初予算19.4%)となった。

社会保障関係費についてみると、国民健康保険制度の改革等各種施策の合理化、適正化に努めるとともに、老人や心身障害者に対する在宅福祉施策の拡充、社会福祉施設の防災対策の強化等真に必要な施策については重点的な配慮を行うこととして編成され、社会保障関係費全体では10兆3,845億円、前年度当初に比べ2.9%増となっている。なお、昭和63年度についても、前年度と同様、社会福祉関係を中心とする補助率の特例措置が採られるとともに、厚生年金保険の国庫負担及び政府管掌健康保険の国庫補助について特例として一部繰延べの措置が講じられた。

昭和63年度の財政投融资計画は、国民生活の向上と国民経済の発展に資する見地から、住宅、生活環境整備、経済協力等に重点的に配慮することとしており、計画額は29兆6,140億円であり、前年度に比べ9.4%増となっている。

一方、歳入面については、税制の抜本的改革との関連に留意しつつ、最近の社会経済情勢等に即応して、当面早急に実施すべき措置を講ずることとし、土地・住宅税制について見直しを行うとともに、石油税について増収措置を講ずる等の税制改正を行うこととされた。

金融政策については、金融の自由化が進展する中で、引き続き緩和基調が保たれ、公定歩合は、昭和62年2月以来2.5%と史上最低の水準となっている。

3 雇 用

昭和62年の雇用情勢は、下半期における景気の回復に伴う求人の増加等を背景に改善しつつある。

有効求人倍率は、昭和62年1～3月0.62倍、4～6月0.65倍、7～9月0.72倍、10～12月0.81倍と期を追うごとに上昇し、年平均で0.70倍となり、前年(0.62倍)を0.08ポイント上回った。また、新規求人の動向は、昭和61年の減少傾向に対して増加に転じ、前年比14.7%増となった。完全失業率は、2.8%で、前年と同率であった。ただし、昭和62年の上半期は3.1%で前年同期を0.3ポイントも上回ったのに対し、下半期は2.6%で前年同期を0.1ポイント下回っ

ており、失業情勢は年後半において改善傾向を示している。

4 家計収支

昭和62年の勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均460,613円で前年に比べ名目1.7%、実質1.9%の増加となり、名目では前年の伸びを下回ったものの、実質では前年の伸びを上回った。(61年名目:1.8%、実質1.4%)また、実収入から税金や社会保険料等を控除した昭和62年の可処分所得は1世帯当たり1か月平均387,314円で、前年に比べ名目2.1%、実質2.3%の増加となり、昭和61年の伸び名目1.6%、実質1.2%増)を上回った。

一方、勤労者世帯の消費支出の動向をみると、昭和55年の実質減少のあと、56年以降は実質増加で推移し、昭和62年には1世帯当たり1か月平均295,915円と前年に比べ名目0.8%、実質1.0%の増加となった。また、消費支出を費目別にみると、家具・家事用品、住居、交通通信が比較的高い実質増加となり、保健医療、被服及び履物も実質増加を示しているが、食料と教養娯楽が実質減少し、光熱・水道、教育は横ばいとなった。

5 人口・世帯・就業者

昭和60年国勢調査によると、昭和60年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,105万人であり、前回の国勢調査が行われた昭和55年からの5年間に399万人(3.4%)増加した。この5年間の人口増加率は、前回のその4.6%を下回っているだけでなく、昭和49年以降続いている出生率の低下を反映し、戦後最も低いものとなっている。

これを0～19歳、20～64歳、65歳以上の年齢階級別に分けてみると、それぞれ3,503万人(28.9%)、7,355万人(60.8%)、1,247万人(10.3%)となっており、65歳以上の老年人口の構成比は長期的にわたり上昇が続いている。

また、厚生省人口問題研究所昭和61年12月推計の「日本の将来推計人口」の中位推計によると、0～19歳の年齢層の人口は、近年の出生数の減少を反映し

て昭和72年(1997年)まで減少し、その後昭和85年(2010年)まで増加を続け、以後は出生率等の変動に伴い、約30年周期で増減を繰り返すが全体として減少傾向にある。また、20～64歳の稼働年齢層の人口は若干の増減の周期はあるものの、一貫して減少を続けるものとされている。一方、65歳以上の老年人口をみると、昭和95年(2020年)に3,188万人とピークに達するが、割合では昭和120年(2045年)近くまで増大を続け、4人に1人が老年人口になる時代を迎えると推計されている(第3表参照)。

世帯数は、昭和61年9月4日現在で、3,754万4,000世帯で、前年に比べ0.9%の増加となっている。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の24.5%で最も多く、一世帯当たりの平均世帯人員は3.22人でほぼ横ばいで推移している。世帯構造(家族構成)別にみると、「核家族世帯」が2,283万4,000世帯で全体の60.8%を占めており、このうち「片親と未婚の子のみの世帯」が世帯数、構成割合とも増加傾向にある。また、世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が332万世帯で、前年に比べ6.8%増加しており、全世帯に占める割合も8.4%から8.8%に増加している。

昭和62年平均の就業者数は、5,911万人で、前年に比べて58万人(1.0%)の増加となっている。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,551万人、2,360万人であり、前年比でみると、男子は25万人(0.7%)、女子は33万人(1.4%)の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は、4,428万人となっており、全体に占める割合は、自営業主や家族従業者が低下し続けているのに対して上昇傾向にあり、昭和62年は74.9%となっている。

第2節 社会保障の動向

1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一環して改善が図られた結果、現在では、欧米諸国と比較しても遜色のないものとなってきた。

しかし、人口の高齢化を始めとする社会保障を取り巻く環境の変化に対応して、医療及び年金の分野を中心に給付水準の適正化や給付と負担の公平化を図るための改革が逐次行われてきており、今後とも重要な課題として引き続き検討が進められている。

さらに、我が国の社会保障制度が成熟化時代を迎えつつあり、「生活の質」を求める国民のニーズを背景とした高齢化の進展等に伴う社会保障サービスへのニーズの増大、多機化に対応することが重要となっている。

こうした状況の下、21世紀の本格的な高齢化社会に対応すべく、昭和62年4月には、今後急激に増大すると予想される要介護老人に対し医療サービスと生活サービスを併せて提供する施設としての老人保健施設のモデル事業が開始され、6月には、良質の医療を効率的に供給していくためのシステムづくりを今後の医療政策の基本に据えた国民医療総合対策本部の中間報告が行われ、8月には、今後増加することが予想される痴呆性老人をめぐる問題に総合的に対処することを指向した痴呆性老人対策本部報告が行われる等所要の検討が進められている。

また、今後の高齢化社会を支える社会保障マンパワーの量の拡大と質の向上を図るべくその一環として社会福祉士、介護福祉士の福祉専門職が制度化された。

2 公的扶助及び社会福祉

(1) 生活保護

社会保障制度は多様な施策によって組み立てられているが、生活保護制度は国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしている。生活扶助基準については、従来から一般国民生活の向上の度合等を考慮して改善が図られてきており、昭和62年度においては対前年度比1.7%の引上げが行われ、基準額は12万9,136円（標準3人世帯、1級地—1）となった。

また、被保護者数は、昭和48年後半の第一次オイルショック以後は微増傾向が続いていたが、昭和59年度をピークとして逐次減少傾向にあり、昭和61年度においては134万8,000人となっている。

保護率（人口千対）についてみると、昭和50年度12.1%、55年度12.2%、昭和59年度12.2%とほぼ横ばいで推移してきたが、昭和59年度をピークとして、60年度11.8%、61年度11.1%と毎年低下を続けている。

(2) 社会福祉

近年、老年人口の増大、核家族化、家族規模の縮小、女子の就労の増加、地域社会等における連帯感の希薄化等の家族や地域社会の変化等を背景として、福祉サービスに対する需要は増大し、かつ多様化している。また、これに伴い、福祉サービスについての考え方も変化してきており、施策対象を低所得者に限らず要援護者全体に拡げるとともに、在宅福祉対策を重視するほか、民間活力の導入を積極的に図る等福祉サービスの提供のあり方等が見直されようとしている。

昭和62年度においては、今後増大することが予想される介護ニーズに適切に対応するためには、要介護者に対して専門的知識、技術をもって相談・指導を行ったり、食事・排せつ・入浴等の介護を行う介護マンパワーを確保していくことが重要であるとの観点から、第108回国会において、「社会福祉士及び介護

福祉士法」が制定され、福祉専門職が制度化された。

老人福祉の分野では、在宅福祉の中核をなす家庭奉仕員派遣事業について家庭奉仕員を1,750人増員させるほか、デイ・サービス事業の実施カ所を200カ所、ショートステイ事業の対象人員を3,258人それぞれ増加させ、その充実を図ることとされた。

また、在宅福祉を含めた地域福祉の充実のため、都道府県レベルで「高齢者総合相談センター」を15カ所設け、高齢者及びその家族等の抱える保健・医療・福祉等の相談に応じることとされた。

福祉サービスに民間活力を導入することは、今後増大し多様化することが予想される介護ニード等に適切に対応する上で必要とされるが、サービスの性質上十分な配慮が望まれる。そこで、シルバーサービスの健全な育成を図るため、良質なサービスを提供するための業界自身の倫理綱領の設定等を行うため、昭和62年3月社団法人シルバーサービス振興会が設立された。

児童福祉の分野においては、全国的にみると量的には保育所はほぼ充足しているが、近年の延長保育、夜間保育及び障害児保育等保育需要の多様化の状況を踏まえ、その質的充実を図ることとされた。

心身障害児（者）福祉の分野では、社会参加促進事業及び「障害者の住みよいまち」づくり推進事業の拡充を図るとともに、在宅重度障害者の小規模作業所を新たに助成の対象とする等その充実を図った。

3 医療保険

国民医療費は、昭和51年度から昭和53年度にかけて平均15%以上の伸び率を示した後、昭和54年度以降1桁台の伸び率が定着し、昭和60年度には16兆159億円、6.1%の増加に止まった。また、国民1人当たりの医療費は13万2,300円（対前年度比5.4%増）となっている。診療区分別では、一般診療医療費に占める入院医療費の割合は50.5%（59年度；49%）と年々上昇しており、全体の増加に対する増加寄与率は7割にも達している。また、一般診療医療費を年

齢階級別にみると、65歳以上の高齢者医療費の割合が一貫して増大（昭和60年度；37.5%）し、一人当たりの医療費では高齢者は42万1,700円（60年度）と全平均の3.6倍にもなっている。

国民健康保険については、老人保健制度の創設及び改革・退職者医療制度の創設により、高齢者の加入割合が高いことに伴うその負担面での問題の改善は図られたが、一方で医療費の増嵩傾向が続く等その財政運営は厳しい状況にある。こうした状況も踏まえつつ、その在り方については、昭和61年12月に大蔵、厚生、自治三大臣の合意に基づき設けられた国保問題懇談会により検討が行われ、昭和62年12月に保険料負担能力の低い低所得者対策や医療費の地域差に関する対策等、制度の安定化に向けて当面取り組むべき課題と方策を提示した報告がとりまとめられ、これを踏まえて、保険基盤安定制度の実施、高医療費市町村における医療費適正化の推進等国民健康保険制度の運営の安定化を目的とした「国民健康保険法の一部を改正する法律案」が第112回国会に提出され、成立した。

また、政府管掌健康保険については、保険料率を昭和62年3月1日から63年2月29日までの間に限り84%から83%に引き下げるものとされた。

4 年金保険

核家族化の進行、高齢者世帯の増加等により家族の扶養機能が低下している中において、公的年金制度は、世代間の所得再分配の機能を持ち、また、生活水準や物価上昇等に合わせた給付額の調整が行われること等により、老後の所得保障の中核としての役割を担うものとなっているが、本格的な高齢化社会を迎える21世紀に備えるためには公的年金制度をさらに公平で安定的な仕組みとしておく必要があり、このため、昭和61年4月より実施された全国民に共通の基礎年金の導入等を内容とする公的年金制度の改革を第一歩として給付と負担の両面での昭和70年を目途とした公的年金制度の一元化に向けて現在所要の検討が進められている。

なお、昭和62年度においては、拠出制国民年金及び厚生年金について、0.6%のスライドが実施され、また、福祉年金についても同様に年金額の引上げが行われ、老齢福祉年金は月額27,200円から27,400円に改定された。

年金積立金は、将来増大する年金給付の支払いのための原資であり、昭和61年度末の厚生年金保険及び国民年金の積立金累計額は約57兆円に達している。その管理運用については、有利運用を行うことにより、後代の保険料負担の急激な上昇を緩和し、年金財政の安定化を図ること等が要請されてきた。そこで、昭和62年度から、年金福祉事業団が資金運用部から一定の資金を借り受け、これを信託銀行、生命保険会社等の民間運用機関を活用して有利運用し、それで得られた利差益を厚生保険特別会計及び国民年金特別会計に納付し、将来の年金財政の強化を図ることを内容とした年金財源強化事業が開始され、その運用額は1兆円とされた。

また、生活水準全般の向上のなかで、老後の生活に対する個々人のニーズも多様化、高度化しつつあり、老後の生活をより豊かに過ごすための保障を得る手段として企業年金に対する国民の期待は増大している。こうした状況の下、昭和62年7月、厚生省の企業年金等研究会で、企業年金の中でも中核的役割を果たしている厚生年金基金制度の育成・普及について中間報告が行われ、これを踏まえた所要の検討の結果、厚生年金基金制度の改正を内容とした「厚生年金保険法の一部を改正する法律案」が第112回国会に提出され、成立した。

5 労働保険

労災保険については、保険料収納額及び給付費支払額ともに年々増加傾向にある。受給者の推移をみると、新規受給者は漸次減少を続け、昭和57年度に100万人を割り、昭和61年度には859,000人となっている。受給者の内訳では、年金受給者が年々増加しており、そのうち遺族（補償）年金受給者が昭和61年度末で46.4%を占め最も多くなっている。また、給付費の支払状況を給付種別にも、年金等給付が給付費等支払額の32.9%を占め最も多くなっている。

雇用保険については、国際収支の不均衡から急激な円高・ドル安が進行する中で広範な構造調整が進行した昭和61年度の経済状況を反映し、同年度の受給者実人員及び給付額は前年度を上回り、これを一般求職者給付でみると、年度平均の受給者実人員は675,000人で前年度比7.5%増、給付額は8.903億円で前年度比10.2%増となった。

また、第112回国会において成立した→「特定不況業種関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法の一部を改正する法律」においては、職業転換訓練等を行うことで失業の予防を図る事業主に対して新たな助成金制度を設ける等の特別の措置を講じることとされている。

6 公衆衛生及び医療

戦後、生活水準の向上、医学技術の進歩や保健医療施策の拡充等により我が国の平均寿命は順調に伸び、昭和61年の簡易生命表によると男75.23歳、女80.93歳で、今や我が国は世界一の長寿国となっている。そして、出生率の低下と相まって、老年人口の割合は増え続け、人口の高齢化が進行している。また、死因をみると、結核をはじめとする感染症が克服され、がん、心疾患、脳血管疾患といったいわゆる成人病が死因の上位を占めるようになってきている。

このような人口構造の高齢化、疾病構造の変化等により、国民の健康や医療に対する考え方も大きく変わってきており、施策の面においても、これに対して、生涯を通じる積極的な健康づくりの重視や包括的かつ継続的な広い領域にわたるものとしての保健医療サービスの位置づけが見られる。

健康づくり対策は、乳幼児から老人に至るまで個々人の生活環境等に応じて進められるよう、地域や職域における健康診査や保健指導が体系的に整備されている。職域における健康管理事業については、昭和62年度においては、前年度、成人病予防健診に新たに加えられた日帰り人間ドックの対象の拡大等充実が図られた。

乳幼児及び妊産婦に対する保健医療の向上は、個人の健康にとって必要であるばかりでなく、将来を担う人材の健やかな育成という意味で社会にとっても極めて重要であり、我が国においては母子保健対策の推進に力が注がれてきた。昭和62年度においては、1歳6カ月児健康診査に必要があれば精密健康診査が行われることとされ、昭和60年度に新設されたB型肝炎母子感染防止事業が引き続き充実されたほか、小児慢性特定疾患治療研究の拡充が図られた。こうした施策の展開の結果、乳児死亡率の著しい低下等をもたらすなど、我が国の母子保健は世界の最高水準になるに至っている。

精神障害者対策については、従来の閉鎖的・隔離的な入院治療を中心とする精神医療から、病院における開放処遇、家庭や地域社会の中でサービスを提供することにより社会への復帰・適応を促進する地域精神保健・医療や社会復帰対策の重視へと、大きく変わりつつある。このような状況を踏まえ、精神障害者の人権の確立を図るため、精神病院の入院手続等について見直しを行うとともに、精神障害者の社会復帰関連施策の充実を図ること等を内容とする「精神衛生法等の一部を改正する法律案」が第108回国会に提出され、第109回国会で成立した。なお、昭和62年度においても、社会復帰施設・設備整備費補助及び小規模作業所運営助成費の新設等関係予算の充実、保健所精神衛生相談員等マンパワーの充実等精神保健対策を一層推進することとされた。

エイズ対策については、昭和62年2月にエイズ対策関係閣僚会議が設置され、エイズ患者が少数にとどまっている段階において緊急かつ総合的な対策の推進を図るための「エイズ問題総合対策大綱」が決定され、それを踏まえて、感染者であると疑われる者に対する都道府県知事の健康診断の勧告、関係者の守秘義務等を内容とした「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律案」が第108回国会に提出され、継続審査となっている。

我が国の医療は、国際的水準に到達した医療保険制度や医療供給体制等により国民の健康水準の向上に寄与してきたが、21世紀の本格的な高齢化社会にふさわしい医療システムを構築していくためには、今後の医療政策の重点を従来

の量的整備から質的な充実に移していく必要があり、このことによって、人口の高齢化や国民意識の変化に対応した良質で効率的な医療システムの構築を進め、国民の医療ニーズに的確に応えていくことが重要であるとの観点から、昭和62年1月に設置された国民医療総合対策本部において、我が国の医療制度について医療供給体制や医療サービスの在り方等の面から総合的な見直しを行い、6月に、質の良い医療サービスを効率的に供給していくためのシステムづくりを今後の医療改革の基本に据え、老人医療の今後の在り方、長期入院の是正、大学病院等における医療と研修の見直し、患者サービス等の向上の4点についての改善方策を盛り込んだ中間報告が取りまとめられた。

また、我が国の医療供給体制は、全体としてはかなり高い水準に達しているが、病床数や医師数等において地域差がみられ、かつ、病院・診療所相互間の役割分担、連携が不十分なため医療機関が本来の機能を発揮できないといった弊害が指摘されている。

このような中で、地域医療計画による体系的な医療供給体制の整備を図ること等を目的とする「医療法の一部を改正する法律案」が第103回国会において一部修正のうえ、成立し、これを受けて各都道府県で医療計画の作成が進められている。

なお、近年の医療技術の急速な進歩等に対応して、人工透析装置、人工心肺装置等の生命維持装置の操作やリハビリテーション医療の普及・定着のための義肢装具の製作・適合が専門分野として重要性を増してきている現状を踏まえて、第108回国会において「義肢装具士法」及び「臨床工学技士法」が制定され、その専門職の資格化が図られた。

国民生活の向上、産業活動の活発化等に伴う廃棄物の量的な増大、質的な多様化に対応するため、その適正な処理が極めて重要な課題となっており、ごみ処理施設、し尿処理施設等の廃棄物処理施設の整備の推進、廃棄物の資源化・有効利用の促進、産業廃棄物の排出事業者及び同処理業者に対する指導監督体制の強化等様々な施策が講じられている。なお、昭和62年度から生活雑排水対

策として合併処理浄化槽整備事業が開始された。

7 老人保健

昭和58年2月から施行された老人保健法に基づく保健事業は、40歳以上の者を対象に、壮年期からの健康づくり、疾病の予防をはじめとして、予防から治療、リハビリテーションに至るまでの総合的な保健サービスを行うものであり、現在、昭和62年度を初年度とする保健事業第2次5か年計画に基づいて逐次実施されているが、昭和62年度においては、在宅ねたきり老人全員に対する訪問回数を年2回以上に増やすとともに、機能訓練についてもその実施か所数を466か所増やし、その施策の充実に努めているところである。

また、老人保健施設については、第107回国会で成立した「老人保健法等の一部を改正する法律」によって創設され、症状が安定して病院での入院治療よりも看護や介護に重点を置いたケアを必要とする老人を対象に、必要な医療ケアと生活の実態に即した日常生活サービスを併せて提供するとともに、要介護老人の心身自立を支援し、家庭への復帰を目指す施設とされているが、昭和62年度においては全国7か所でモデル事業を実施し、その状況を踏まえて施設の設備、運営基準や施設療養費の額等が定められる等昭和63年度当初からの本格実施に向けて準備が進められている。

高齢化の進行とともに増大している痴呆性老人に関する対策については、研究、予防対策、介護対策を総合的に実施することが重要であるところから、保健、医療、福祉の各分野にわたり連携をとりながら各種施策が行われているが、このような深刻化する痴呆性老人の問題に対処するため、昭和61年8月に設置された痴呆性老人対策推進本部において総合的な痴呆性老人対策の確立について検討が行われ、昭和62年8月に報告が取りまとめられた。なお、この報告を受けて同年11月に、痴呆性老人専門家会議が発足し、提言された各種施策の具体的な実現のための方策について検討を行うこととされた。

8 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和61年度は実額で43兆5,018億円、前年度に比べて2.9兆円の増、伸び率では7.3%で、前年度に引き続き一桁台の伸びとなっている。これを国民所得に対する比率でみると、昭和61年度では16.4%（第1図）となっており、前年度に比べ増加している。

社会保障関係総費用の伸びを各事項別にみると、年金保険の伸びが引き続き極めて大きくなっており、年金制度の成熟化の進行がうかがわれる（第2図参照）。

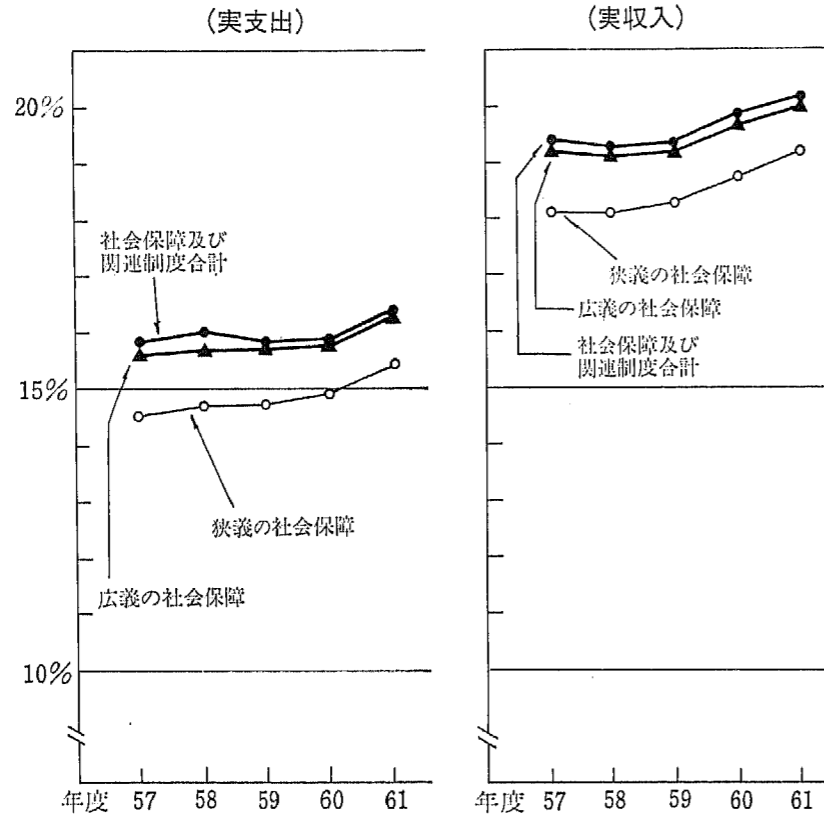
なお、社会福祉については、老人保健法の施行（昭和58年2月）に伴い、従来の老人福祉法による老人医療費に見合うものが老人保健法による医療給付費に対する公費負担に振り替わり、別建の老人保健に計上替えされたため、昭和58年度は減少という形になっていたが、昭和59年度からは計上区分の変更による影響がなくなり再び増大傾向を示している。

また、各年度における増加額に対する事項別寄与率は、第1表に示すとおり、全般的には社会保険の寄与率が高く、年金保険が昭和57年度以後高い寄与率を示しているのに対し、老人保健拠出金を除いた医療保険は昭和58年度、昭和59年度大きく減ったが、昭和60年度以降は再度プラスとなっている。また、老人保健は制度創設時の昭和57年度以後寄与率はプラスで推移している。なお、昭和58年度には前述した理由で減少した社会福祉は、昭和59年度からはプラスとなっている。

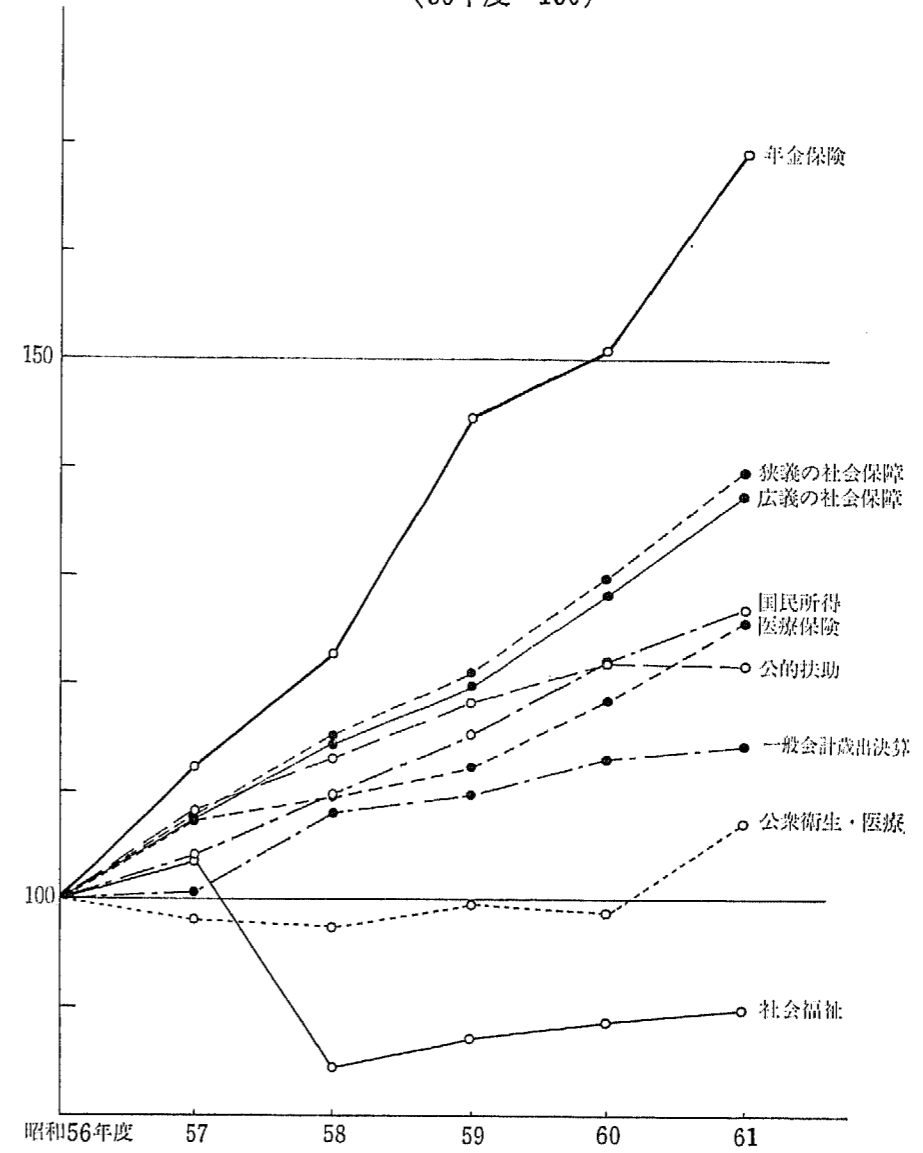
社会保障関係総費用の事項別構成比（第2表及び第3図）は、前年度と同様、社会保険及び老人保健の比重が増加している。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和61年度では前年度と比べ約2.9兆円増の53兆5,336億円となり、対前年度伸び率は5.8%となっている。そのうち、国庫負担金は、対前年度比で3,436億円（2.5%）の増と実収入全体の伸びを下回っている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(第3表参照)



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)
(56年度=100)



第1表 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和57年度 （決算）	58 （決算）	59 （決算）	60 （決算）	61 （決算）
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.3	3.1	3.7	1.9	0.3
社 会 福 祉	3.4	21.5	3.9	1.5	0.7
社 会 保 険	83.1	33.3	71.4	78.7	78.4
医 療 保 険	25.9	90.5	63.3	61.9	12.0
年 金 保 険	51.8	53.3	129.2	24.3	61.8
雇 用 保 険	3.4	2.6	2.3	9.0	3.9
そ の 他 ¹⁾	1.8	1.3	3.2	1.4	0.7
老 人 保 健	9.8	154.7	17.8	18.1	12.9
公 衆 衛 生・医 療	1.8	1.0	3.1	0.8	6.8
そ の 他	1.2	2.0	0.1	0.6	1.5
恩 給	3.4	0.0	1.0	0.6	0.3
そ の 他 ²⁾	2.2	2.0	1.1	0.1	1.2

注 1 業務災害補償保険及び共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。
 3 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

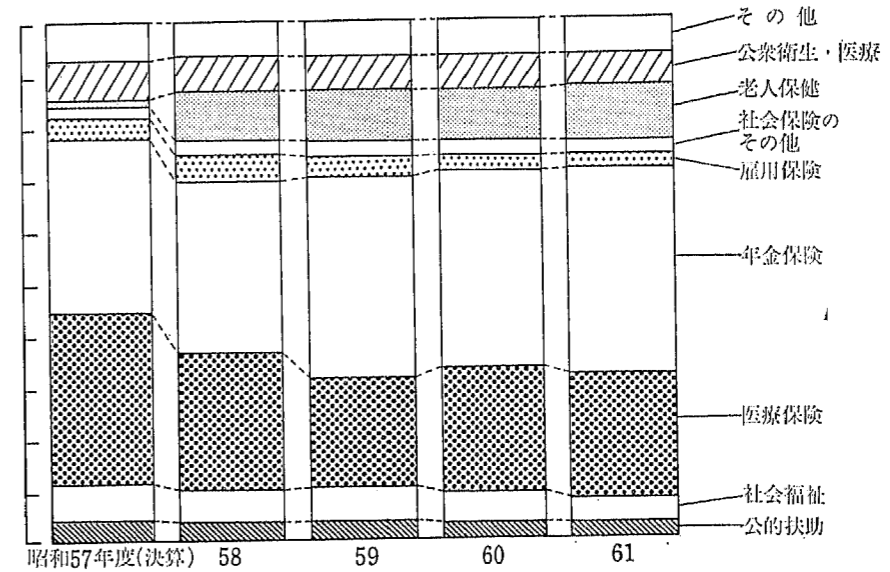
第2表 社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和57年度 （決算）	58 （決算）	59 （決算）	60 （決算）	61 （決算）
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	4.0	3.9	3.9	3.8	3.5
社 会 福 祉	6.8	5.2	5.2	4.9	4.6
社 会 保 険	73.8	67.8	68.0	68.6	69.3
医 療 保 険	33.3	26.4	22.3	24.9	24.0
年 金 保 険	33.1	34.3	38.5	37.6	39.3
雇 用 保 険	4.5	4.4	4.3	3.5	3.5
そ の 他	2.8	2.7	2.9	2.7	2.5
老 人 保 健	0.6	9.3	9.7	10.2	10.4
公 衆 衛 生・医 療	6.9	6.5	6.3	5.8	5.9
そ の 他	7.9	7.3	7.0	6.6	6.3
恩 給	5.7	5.3	5.1	4.8	4.5
そ の 他	2.2	2.0	2.0	1.8	1.8

注 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

第3図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



第3表 将来推計人口（年齢3区分別）

（単位 千人）

年次	総人口	年齢3区分別人口（割合％）		
		0～19歳	20～64歳	65歳以上
昭和60（1985）	121,049	35,025（28.93）	73,551（60.76）	12,472（10.30）
65（1990）	124,225	33,168（26.70）	76,238（61.37）	14,818（11.93）
70（1995）	127,565	30,912（24.23）	78,644（61.65）	18,009（14.12）
75（2000）	131,192	31,024（23.65）	78,830（60.09）	21,338（16.26）
80（2005）	134,247	32,297（24.06）	77,755（57.92）	24,196（18.02）
85（2010）	135,823	33,082（24.36）	75,636（55.69）	27,104（19.95）
90（2015）	135,938	32,514（23.92）	72,783（53.54）	30,643（22.54）
95（2020）	135,304	31,034（22.94）	72,390（53.50）	31,880（23.56）
100（2025）	134,642	29,996（22.28）	73,181（54.35）	31,465（23.37）
105（2030）	134,067	30,222（22.54）	72,843（54.33）	31,001（23.12）
110（2035）	133,133	31,074（23.34）	71,118（53.42）	30,941（23.24）
115（2040）	131,646	31,466（23.90）	68,442（51.99）	31,738（24.11）
120（2045）	130,017	30,955（23.81）	67,677（52.05）	31,384（24.14）
125（2050）	128,681	30,032（23.34）	68,368（53.13）	30,281（23.53）
130（2055）	127,704	29,570（23.16）	69,217（54.20）	28,917（22.65）
135（2060）	126,947	29,887（23.54）	68,948（54.31）	28,112（22.15）
140（2065）	126,215	30,488（24.16）	67,528（53.50）	28,199（22.35）
145（2070）	125,518	30,697（24.46）	66,144（52.70）	28,677（22.85）
150（2075）	124,890	30,335（24.29）	65,870（52.74）	28,685（22.97）
155（2080）	124,401	29,827（23.98）	66,496（53.45）	28,079（22.57）
160（2085）	124,066	29,710（23.95）	67,041（54.04）	27,316（22.02）

注 中位推計である。

資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」（昭和61年12月推計）

社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

我が国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、特に社会保障のために我が国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——1年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在、我が国では、社会保障費又はその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第310表参照）、厚生省の社会保障給付費（第312表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）等がある。

ILOの社会保障費は、加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに報告を求め、これを「社会保障費」として公表しているものである。我が国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告している。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところである。ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

我が国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売, 印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担分)だけを取り出して, それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては, 毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」及び一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第301表)がある。前者においては, その最初に「社会保障関係費」(第302表参照)が掲げられており, 後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが, その内容は構成項目が若干異なり, 従って金額も異なっている。

なお, 社会保障を国民経済とのつながりに着目して, マクロ的に理解しようとする場合には, 社会保障移転という概念があり, 国民経済計算上使用されている。

社会保障の規模を金額ではかるには, どの推計値によるべきか, 各種の推計について, 範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1 社会保障関係総費用算定の経緯

社会保障制度審議会は, 昭和25年10月に政府に対し「社会保障制度に関する勧告」を行ったが, その際社会保障の財政計算を行うこととなり, 審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目を作り, これにより社会保障関係総費用を算定した。同算定においては, 「狭義の社会保障」の範囲を公的扶助, 社会保険, 医療及び公衆衛生, 社会福祉としている。その後昭和33年度に「社会保障統計年報」を創刊するに当たり, 「狭義の社会保障」に恩給, 軍人恩給及び遺家族援護, 留守家族援護を加えたものを「広義の社会保障」とし, 更に「広義の社会保障」に雇用(失業)対策, 住宅施設(第二種)を加えたものを「社会保障及び関連制度」とした。

昭和37年8月に社会保障制度審議会は, 昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し, 今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめ, 「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」として公表した。この検討の過程で, 将来の社会保障の規模を予想するため, 総費用の算定方法について再検討が行われた。

その結果, 総費用の範囲や従来三段階区分はそのままとし, 計算方法については, (1)収入と支出の両者を掲げ, かつ, その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料, 保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため, 実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額(最新年度は予算)で算定することなどの改定を行い現在にいたった。

2 算定方法

(1) 実収入の区分について

実収入は, 社会保険以外においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「その他」の3区分とし, 社会保険においては「国庫負担」, 「地方負担」, 「保険料」, 「運用収入」, 「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担, 地方負担は, 純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ, 事業主の立場での負担(共済組合の組合員掛金に見合う負担)は保険料としている。また, 国家公務員等共済組合のうち適用法人(旧公企体等)組合に係る適用法人の負担はすべて保険料としている。

(2) 実支出の区分について

実支出は, 社会保険を除き「医療給付費」, 「その他の給付費」, 「施設整備費」, 「施設運営費」, 「事務費」, 「その他」の6区分としている。社会保険においては, 老人保健法, 国民健康保険法等に基づく老人保健拠出金, 退職者給付拠出金, 日雇拠出金及び基礎年金拠出金の4種類の拠出金を整理するため, 前記6区分の他に「拠出金」の区分を設けてある。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付の他療養費払いを含み、その具体的内容は診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費は、施設運営費に含むため除く。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額が含まれている。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設等の整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）が含まれている。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ）が含まれている。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費は、施設運営費に含むため除く。）の額が含まれている。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額が含まれている。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還等の収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別

に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は、主として国の一般会計（決算又は予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織り込まれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れ及び地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用*、生活保護施設運営及び整備の費用
	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*

狭 義 の 社 会 保 障	II社会福祉	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療	老人医療の費用* ①
		6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用
		7 心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9 児童手当	児童手当の費用*
		10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
		11 母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
		15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用

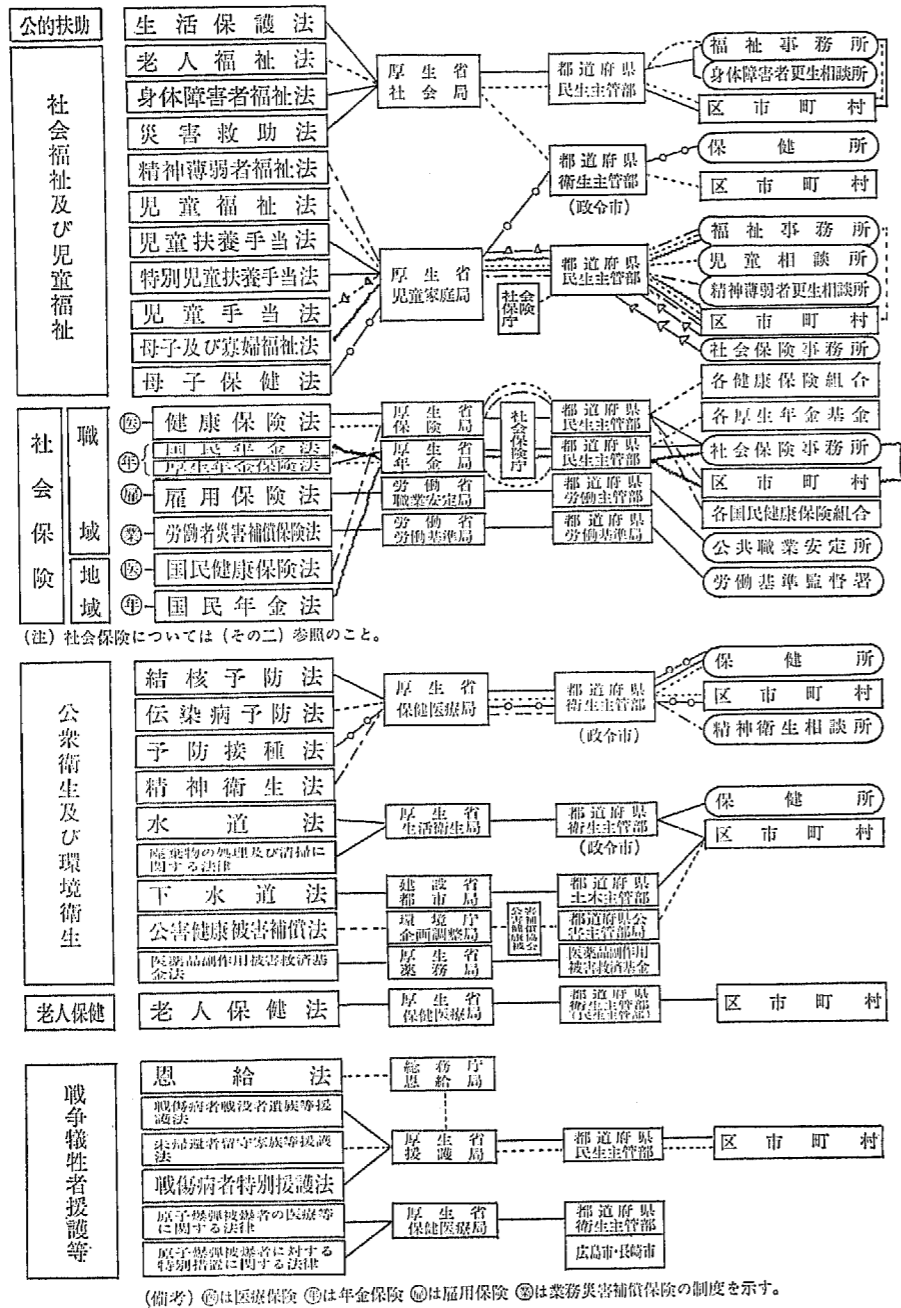
狭 義 の 社 会 保 障	III社会保険	16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
		17 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
		18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）②
		19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算）
		20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		23 農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
		24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用（労働保険特別会計）
		25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
		27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		29 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		30 国家公務員等共済組合（適用法人組合）	” ③
31 地方公務員等共済組合	”		
32 私立学校教職員共済組合	”		
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）		

狭義の社会保障	IV 公衆衛生及び医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用	
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用*、精神病院等整備の費用	
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）	
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用	
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用	
		39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（鉱害による水道施設復旧事業の費用を含む。）	
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用	
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）	
		42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用	
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用	
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
		45 その他の公衆衛生及び医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用	
		V 老人保健	46 医療	医療の費用
			47 医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
		広義の社会保障	VI 恩給	48 文官恩給
49 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）			
50 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*			

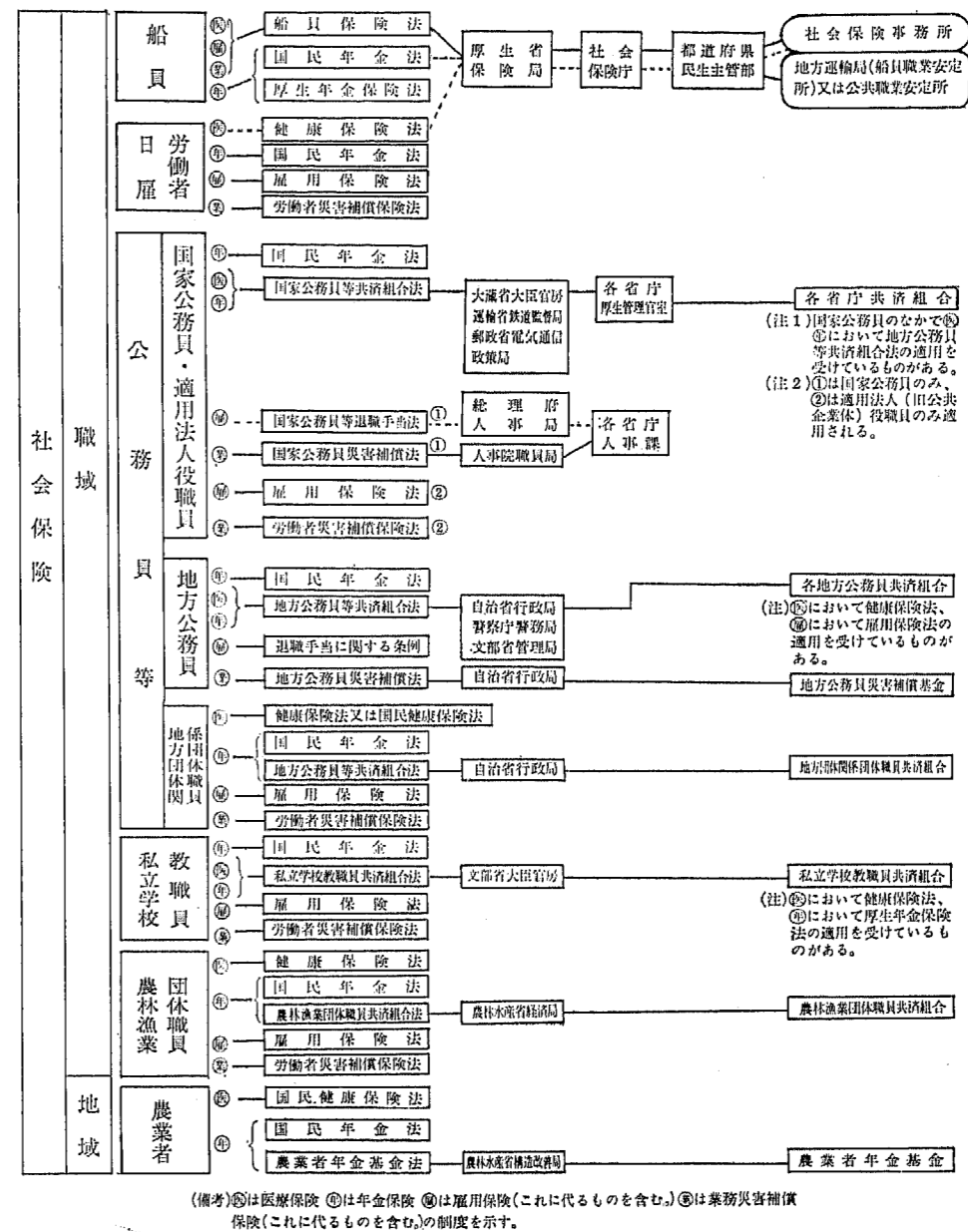
広義の社会保障	VII 戦争犠牲者援護	51 その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
		52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		53 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VIII 住宅等	56 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用	
	IX 雇用（失業）対策	60 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
		63 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 *のあるのは、事業費の他事務費を含む。
 ① 「5 老人医療」は、昭和58年2月1日施行の老人保健法により、同日分以降の費用はなくなった。
 ② 「18日雇労働者健康保険」は、日雇労働者健康保険法が昭和59年10月1日に廃止され、健康保険法体系の中に取り入れられたため、同日分以降の費用は、「16政府管掌健康保険」の中に算定されている。
 ③ 「30国家公務員等共済組合（適用法人組合）」は、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業(株)及び日本電信電話(株)の役職員に係る費用を計上してある。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



社会保険、児童手当及び

昭和63年4月1日現在（対象人員は

(I) 医療保険部門 (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険			船員保険
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1			船員保険法 (昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1
対象	一般被用者	日雇労働者	船員	
经营主体	政 府 ^①	各健康保険組合 (1,804組合) ^②	政 府 ^②	政 府 ^②
対象人員	1,543万0千人 (家族数1,719万4千人)	1,302万0千人 (1,702万9千人)	14万6千人 (8万1千人)	17万3千人 (36万9千人)
財源	掛金率 本人使用者 4.15% 4.15% } 8.3% ^①	3.500% } 8.103% ^② 4.603% } 8.103% ^②	1級2級~11級 55/140 80/210 755/1,970 85/130/101,215/円 ^③	4.1% } 8.2% 4.1% } 8.2%
国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4% ^②	事務費の全額 医療給付費の補助 67億円 ^②	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4% ^②	事務費の全額 医療給付費の補 助27億円 ^②
療養の給付	9割 ^④ ^⑤	9割 ^④ ^⑤	9割 ^④ ^⑤ ^⑦	9割 ^④ ^⑤
家族療養費	入院8割 外来7割 ^④	入院8割 外来7割 ^④ ^③	入院8割 外来7割 ^④	入院8割 外来7割 ^④
高額療養費	全制度を通じて自己負担限度額54,000円(低所得者30,000円)を超える場合に支給 (1)同一世帯で同一月に30,000円(低所得者21,000円) (2)同一世帯で年間に4回以上高額療養費の支給を受け (3)厚生大臣の指定した長期高額疾病については、負担			
出産費(分娩費)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)	③	分娩の月前の標準賃金日額の合算額1月分の1/2相当金額(最低額200,000円)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)
配偶者出産費(分娩費)	200,000円	③	(政府管掌健康保険に同じ)	200,000円
育児手当金	2,000円	③	(政府管掌健康保険に同じ)	2,000円
埋葬料	標準報酬月額の1月分(最低額100,000円)	③	(政府管掌健康保険に同じ)	標準報酬月額の2月分(最低額100,000円)
家族埋葬料	100,000円	③	(政府管掌健康保険に同じ)	標準報酬月額の1.4月分(最低額100,000円)
傷病手当金	1日につき標準報酬日額×6/10 ^④ 1年6月まで	③	1日につき標準賃金日額の各月ごとの合算額のうち最大のものを1/50相当額(6月(結核性1.5年) ^⑤)	1日につき標準報酬日額×6/10 ^④ 3年まで
出産手当金	1日につき標準報酬日額×6/10 ^④ 産前42日、産後56日分まで ^⑤	③	1日につき、分べんの月前の標準賃金日額の合算額1月分の1/50に相当する金額(産前42日、産後56日分まで ^⑤)	1日につき標準報酬日額×6/10 ^④ 産前未就労期間、産後56日分まで
休業手当金	-	-	-	-
弔慰金	-	-	-	-
家族弔慰金	-	-	-	-
災害見舞金	-	-	-	-

老人保健制度の内容一覽

原則として昭和62年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	国民健康保険
国家公務員等共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の従業員	地方公務員等 ^⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁等共済組合(27組合) ^⑮	各地方公務員等共済組合(55組合) ^⑭ ^⑯	私立学校教職員 ^⑰	各市町村(特別区)及び国民健康保険組合(3,437) ^⑱ ^⑲
182万7千人 (280万5千人)	297万0千人 (395万5千人)	36万2千人 (34万2千人)	4,553万6千人
3.15~4.83% } 6.30~ 3.15~5.11% } 9.94% ^⑩	4.275% } 8.55% ^⑯ 4.275% } 8.55%	3.65% } 7.30% 3.65% } 7.30%	1世帯当たり平均 年額129,021円 (昭和61年度)
事務費の全額 ^⑪	(各地方公共団体)が事務費の全額負担	事務費の一部	事務費の全額、退職被保険者等を除く医療給付費の40%の療養給付費等負担金、10%の調整交付金、その他補助金 ^⑳ ^㉑
9割 ^⑥ ^⑦ ^⑧	9割 ^⑥ ^⑦ ^⑧	9割 ^⑥ ^⑦ ^⑧	7割 ^⑥ ただし被保険者のうち退職被保険者8割退職被保険者の被扶養者(入院8割外来7割)
入院8割 外来7割 ^④ ^③	入院8割 外来7割 ^④ ^③	入院8割 外来7割 ^④ ^③	-
以上の負担が複数生じた場合には、これらを合算し負担限度額を超える額について支給する。た場合には、4回目からは負担の限度額を30,000円(低所得者21,000円)に軽減する。限度額を月10,000円に軽減する。			
標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円) ^①	(標準報酬月額は)給料とする。以下同じ	(標準報酬月額は)標準給与月額とする。以下同じ	条例・規定の定めるところによる ^㉒
標準報酬月額×70/100 ^② (最低額200,000円)	(標準報酬月額は)標準給与月額とする。以下同じ	(標準報酬月額は)標準給与月額とする。以下同じ	-
2,400円 ^③	(任意給付)	(任意給付)	(任意給付)
標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円) ^④	(標準報酬月額は)標準給与日額とする。以下同じ	(標準報酬日額は)標準給与日額とする。以下同じ	条例・規定の定めるところによる ^㉒
標準報酬月額×70/100 ^⑤ (最低額100,000円)	(標準報酬日額は)標準給与日額とする。以下同じ	(標準報酬日額は)標準給与日額とする。以下同じ	-
1日につき標準報酬日額×65/100 ^⑥ 1年6月(結核性3年)まで ^⑦	1日につき給料日額×8/10 ^⑧ 1年6月(結核性3年)まで ^⑨	(標準報酬日額は)標準給与日額とする。以下同じ	(任意給付)
1日につき標準報酬日額×65/100 ^⑩ 産前産後各42日分まで	1日につき給料日額×8/10 ^⑪ 産前産後各42日分まで	(標準報酬日額は)標準給与日額とする。以下同じ	(任意給付)
1日につき標準報酬日額×50/100	1日につき給料日額×6/10	-	-
標準報酬月額×1/2	(標準報酬同額は給料)とする。以下同じ	-	-
標準報酬月額×70/100	-	-	-
損害の程度に応じ標準報酬月額×1/2~3月分 ^⑫	-	-	-

(II) 年金保険部門

制度の種類		国民年金	
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141)〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1		
対象	第1号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、次の第2号被保険者及び第3号被保険者以外のもの① 第2号被保険者…被用者年金制度の被保険者又は組合員 第3号被保険者…第2号被保険者の被扶養配偶者であって、20歳以上60歳未満のもの		
经营主体	政府		
対象人員	3,044万3千人 ④ 1号, 3号		
財源	保険料	第1号被保険者(一般保険料)月額7,700円(付加保険料)月額400円 第2号被保険者 被用者年金制度から、基礎年金拠出金として国民年金に拠出 第3号被保険者 出	
	国庫負担	基礎年金給付費のうち第1号被保険者に係る負担分の1/3、保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付に要する費用及び付加年金給付費の1/3並びに事務費の全額	
給付	支給要件	年金額 ⑤	
老齢給付	老齢基礎年金	保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間(合算対象期間を含む。)が25年②以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げの制度がある。)③ $627,200円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数})}{480} \times \frac{1}{3}$ ④	
	付加年金	付加保険料納付者が老齢基礎年金の受給権を取得したとき支給 200円×付加保険料納付済月数 ⑤	
障害給付	障害基礎年金	(1) 被保険者期間中に初診日のある傷病等で、障害認定日において障害等級表に該当するものに支給(初診日前に滞納期間が1/3以下等⑥の場合) (2) 20歳前に初診日のある傷病で、20歳に到達した日(又は障害認定日)に障害等級表に該当するものに支給 1級 784,000円+加算額⑦ 2級 627,200円+加算額⑦	
遺族給付	遺族基礎年金	被保険者等が次のいずれかに該当するときに、生計を維持するその者の子のある妻又は子⑧に支給。ただし、(1)又は(2)に該当するときは滞納期間が1/3以下等⑥の場合に限る。 (1) 被保険者が死亡したとき (2) 被保険者であった者であって、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満のものが死亡したとき (3) 老齢基礎年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき 妻に支給する場合 627,200円+加算額⑦ 子に支給する場合 627,200円+加算額⑧ 子の数	
	寡婦年金	1号被保険者期間で老齢基礎年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続して婚姻関係がある65歳未満の妻に60歳から64歳までの間支給(夫が老齢基礎年金、障害基礎年金を受給した場合を除く) 夫の老齢基礎年金額×1/4	
	死亡一時金	1号被保険者としての保険料納付済期間が3年以上の者(基礎年金受給者を除く。)が死亡した場合に支給。ただし、遺族基礎年金を受けることができるときを除く。 保険料納付済期間に応じた額(10万円~20万円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算	

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔施行〕昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員⑩		
经营主体	政府		
対象人員	一般被用者2,699万4千人		
財源	掛金率	(男子) 6.2% (女子) 5.8%	(坑内員及び船員) 6.8%
	本人(使用者)計	12.4% 5.8%	11.6% 6.8%
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額 ⑪	
老齢給付	老齢厚生年金	老齢基礎年金の受給要件⑫を満たしている者に65歳から支給 (平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×加入期間月数)⑬+加給年金額⑭⑮ (特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしている者が、60歳に達した後被保険者の資格を喪失したとき、又は被保険者の資格を喪失した後60歳に⑯達したとき65歳まで支給 (1,298円×加入期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×加入期間月数)+加給年金額⑭⑮ {(1,298円×加入期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×加入期間月数)}×支給停止率⑰+加給年金額⑭⑮	
	障害給付	障害厚生年金	被保険者であった間に初診日のある傷病に関して、障害基礎年金の受給要件を満たしている者に障害の程度に応じて支給 (1級)老齢厚生年金額×1.25+加給年金額⑱ (2級)老齢厚生年金額+加給年金額⑱ (3級)老齢厚生年金額(最低保障470,400円)⑲
遺族給付	遺族厚生年金	被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当した場合に支給 (1) 遺族基礎年金の保険料納付要件を満たしている人が被保険者である間に死亡したとき イ 被保険者の資格喪失後、被保険者期間中に初診日のある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (2) 障害厚生年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき (3) 老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき ⑳	
	順位	1	
	配偶者	1	
	子	1	
遺族給付	父母	2	
	孫	3	
	祖父母	4	

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔昭40.6.1法104で追加、昭41.10.1施行〕		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員(いずれも基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(1,219基金)		
対象人員	726万5千人		
財源	掛金率	(男子) 1.6%以上	(女子) 1.5%以上
	本人使用者計	3.2%以上	3.0%以上
国庫負担	なし		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	(年金給付) 加入員又は加入員であった者が老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給	給付形態には次の3通りがある	$\frac{7.5\text{②} + \alpha}{1000} \times \text{加入期間月数}$
		・代行型 平均標準報酬月額 ×	
		・加算型 (平均標準報酬月額 × $\frac{7.5\text{②} + \alpha}{1000} \times \text{加入期間月数}$) + (最終又は一定期間標準給与月額 × 加入期間別乗率)	
・共済型 最終又は一定期間標準給与月額 × 加入期間別乗率			
障害給付	—	—	
遺族給付	—	—	

制度の種類		国家公務員等共済組合	
根拠法	国家公務員等共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)		
対象	国家公務員並旅客鉄道会社等、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式の役員		
経営主体	各省庁等共済組合(27組合)		
対象人員	174万3千人		
財源	掛金率	(連合会) (日本鉄道) (たばこ) (電電)	
	本人使用者計	6.13% } 12.3% } 8.495% } 16.995% } 7.065% } 14.13% } 5.822% } 11.64%	
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3②、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額⑤	
老齢給付	老齢基礎年金の受給要件②を満たしている組合員が、65歳に達した後に退職し、又は退職した後に65歳に達したとき支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている65歳以上の組合員に、標準報酬月額に応じて減額支給	$\left\{ \left(\frac{7.5\text{②}}{1000} \times \text{組合員期間月数} \right) + \left(\frac{1.5\text{②}}{1000} \times \text{組合員期間月数} \right) \right\} \times \text{組合員期間月数} \text{⑤} + \text{加給年金額} \text{⑬}$	
		$\left\{ \left(\frac{7.5\text{②} + \alpha}{1000} \times \text{組合員期間月数} \right) + \left(\frac{1.5\text{②}}{1000} \times \text{組合員期間月数} \right) \right\} \times \text{組合員期間月数} \text{⑤} + \text{加給年金額} \text{⑬}$	
		$\left\{ (1,298\text{円} \text{⑦} \times \text{組合員期間月数}) + \left(\frac{7.5\text{②}}{1000} \times \text{組合員期間月数} \right) + \left(\frac{1.5\text{②}}{1000} \times \text{組合員期間月数} \right) \right\} \times \text{組合員期間月数} \text{⑤} + \text{加給年金額} \text{⑬}$	
障害給付	障害共済年金	1級退職共済年金額 × 1.25 + 加給年金額⑩ 2級退職共済年金額 + 加給年金額⑩ 3級退職共済年金額 (最低保障470,400円)⑩	
	障害一時金	障害共済年金に準ずる(障害共済年金に該当しない障害の程度) 退職共済年金額 × 2 (最低保障934,200円)	
遺族給付	遺族共済年金	組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当した場合に支給	
	順位		
	配偶者	1	(1) 組合員が死亡したとき (2) 組合員が退職後、組合員であった期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき
	子	2	(3) 障害共済年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき
	父母	3	(4) 退職共済年金の受給権者又は退職共済年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき
孫	4		
祖父母	4		
		退職共済年金額 × 1/4⑭	

制度の種類		地方公務員等共済組合	私立学校教
根拠法		地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭29.1.1)
対象		地方公務員等	私立学校教職員
经营主体		各地方公務員等共済組合(91組合)	私立学校教職員共済組合
対象人員		928万9千人	35万5千人
財源	掛金率 本人計	6.8~7.3% 6.9~7.4% } 13.7~14.7% ^㉔	5.105% 5.105% } 10.20% (業務分、
	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額(地方公共団体負担)	基礎年金拠出金の1/3、
給付		支給要件	年金額 ^㉕
老齢給付	退職共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)
	障害給付		障害共済年金
障害一時金			(国家公務員等共済組合に同じ)
遺族給付	遺族共済年金		(国家公務員等共済組合に同じ)
	順位		(国家公務員等共済組合に同じ)
	配偶者	1	
	子	2	
	父母	3	
孫	4		
祖父母	4		

職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
法(昭28.8.21法245)(施行)昭28.8.21	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)(施行)昭34.1.1	
	農林漁業団体等職員	
	農林漁業団体職員共済組合	
	49万3千人	
福祉分を含む)	6.7% } 13.4% 6.7% }	
事務費の一部	基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部	
年金額 ^㉕	支給要件	年金額 ^㉕
(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20 法78)〔施行〕昭46.1.1	
対象		農業者 ^㉔	
经营主体		農業者年金基金	
対象人員		78万3千人	
財源	保険料	一般保険料 月額 9,180円 特定保険料 月額 6,550円	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経営委譲年金の給付費(被保険者期間が20年未満の者に支給される特例的な経営委譲年金のうち特例加算部分の給付費を除く。)の6分の1相当額	
給付		支給要件	年金額 ^⑤
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金 保険料納付済期間等が20年以上である者が、65歳に達する前に経営移譲をしたとき、又は20年未満の者が経営移譲をし、65歳までに20年に達したとき支給	1,739円 ^㉕ ×保険料納付済期間月数 ^㉖
	65歳以降の給付	経営移譲年金 同上	174円 ^㉕ ×保険料納付済期間月数 ^㉖
		農業者年金 経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、かつ、60歳に達する前日において農地等につき所有権若しくは使用収益権に基づいて耕作等を行っている者	579円 ^㉕ ×保険料納付済期間月数
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資格のないものに支給	保険料納付済期間に応じた額 (95,000円~1,762,000円)
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハ 65歳到達月以前に死亡したこと ニ 脱退一時金の受給権者でないこと	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害		
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1		
対象	一般被用者		国家公務員		
経営主体	政府		政府		
対象人員	3,669万7千人		90万3千人		
財源	事業の種類に応じ貸金総額に対し0.5%~14.5% ①		(全額負担)		
国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 14億3千万円 ②				
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	
	療養補償給付10割	同 左	療養補償 10割	同 左	
年 金	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) ③ 障害特別支給金(労働福祉)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(福祉施設)…一時金 332万円(1級)~119万円(7級) …一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率④	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(福祉施設)…一時金 332万円(1級)~119万円(7級) …一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率④	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(福祉施設)…一時金 332万円(1級)~119万円(7級) …一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率④	
	一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(6級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)…一時金 65万円(6級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(6級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(6級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 65万円(6級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別支給率④	障害補償一時金 平均給与額の503日分(6級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 65万円(6級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別支給率④	障害補償一時金 平均給与額の503日分(6級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)…一時金 65万円(6級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別支給率④
遺族に対するもの	年 金	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) ⑤ 遺族特別支給金(労働福祉)…一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別支給率⑤	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別支給率⑤	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別支給率⑤
	一時金	遺族補償年金を受けられる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)…一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償年金を受けられる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分を限度 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別支給率⑤	遺族補償年金を受けられる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分を限度 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別支給率⑤	遺族補償年金を受けられる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分を限度 遺族特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別年金(福祉施設)…一時金 300万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別支給率⑤
葬祭料	葬祭料 240千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)		同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)		

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船 員 保 険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船 員
	地方公務員災害補償基金	政 府
	328万9千人	15万7千人
	地方公共団体負担 ⑥	7.5% ⑥
		な し
年を経過して 級に該当する	右以外の場合	右以外の場合 ⑤ 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合 療養の給付 10割 ⑥ 同 左
313日分(1級)	傷病手当金 1~3月標準報酬月額 の100% 4月超 標準報酬月額60% 傷病手当特別支給金 (福祉施設) 4月 超標準報酬月額 の20%	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~8.2月分(3級) ⑦ 特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
(福祉施設) 特別支給率 ④		
(7級)	国家公務員災害補償に同じ	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害年金額×5%
金		障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金額×8%
(14級)		遺族年金 最終標準報酬月額の5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族年金額×8%
日分(遺族5人)		遺族年金を受けられる遺族がないとき支給 遺族一時金 最終標準報酬月額の36月分 第1種特別支給金(福祉施設)…一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族一時金額×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬月額(相当額)(3月間)
族がないと		葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と240千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	国家公務員等共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行) 昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行) 昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行) 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行) 昭34.1.1	
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員	
対象人員	115万2千人	328万9千人	35万5千人	49万3千人	
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
財源	使用者掛金率				
	国庫負担額	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部	事務費の一部
負傷、疾病に対するもの		(同左)	(同左)	(同左)	
		(受給に加入期間による制限はない)			
障害に対するもの	年金	障害共済年金⑨(平均標準報酬月額× $\frac{20}{100}$ (1級の場合 $\frac{30}{100}$))+300月を超える1日につき平均標準報酬月額× $\frac{1.5}{1000}$ (1級の場合 $\frac{1.875}{1000}$)⑩	障害共済年金⑨	障害共済年金⑩	障害共済年金⑩
	一時金	遺族共済年金⑩(平均標準報酬月額× 3.375 ×組合員月数(300月未満は300月)(最低保障額85万円))	遺族共済年金⑩	遺族共済年金⑪	遺族共済年金⑪
葬祭に対するもの					

(IV) 雇用保険部門

制度の種類	雇 用 保 険																																					
根拠法	雇用保険法(昭49.12.23法116) (適用) 昭50.4.1																																					
対象	一般雇用者	短期雇用者	高齢雇用者																																			
保険者	政 府																																					
対象人員	2,780万7千人																																					
財源	本人計使用者	農林水産、清酒製造業については 0.55% 1.40% 0.65% 1.65% 0.90% 1.00% 1.00% 1.05% 建設業については 0.65% 1.75% 1.10% 1.75% (折半負担を超える分は4事業費)																																				
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																																				
失業給付	求職者手当	基本手当	(1)受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)日額…前職賃金の8割～6割① (3)給付日数 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">離職の日における年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>180日</td> <td>210日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上55歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td>210日</td> <td>240日</td> <td>300日</td> </tr> <tr> <td>就職困難者</td> <td colspan="3">240日</td> </tr> <tr> <td>55歳未満</td> <td colspan="3">240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td colspan="3">300日</td> </tr> </tbody> </table> ① 公的職業訓練等受講者は、その訓練等が終了まで、一般求職者給付が支給される。② ただし、被保険者であった期間が1年未満の場合は一律90日 (4)給付日数の延長は次の5種類イ、特定個別延長給付ロ、個別延長給付ハ、訓練延長給付ニ、広域延長給付ホ、全国延長給付	離職の日における年齢等	被保険者であった期間			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	180日	30歳以上45歳未満	90日	180日	210日	45歳以上55歳未満	180日	210日	240日	55歳以上65歳未満	210日	240日	300日	就職困難者	240日			55歳未満	240日			55歳以上65歳未満	300日		
		離職の日における年齢等	被保険者であった期間																																			
			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																																	
		30歳未満	90日	90日	180日																																	
	30歳以上45歳未満	90日	180日	210日																																		
45歳以上55歳未満	180日	210日	240日																																			
55歳以上65歳未満	210日	240日	300日																																			
就職困難者	240日																																					
55歳未満	240日																																					
55歳以上65歳未満	300日																																					
技能習得手当	(1)受給手当…日額590円 (2)特定職種受給手当…月額2,000円 (3)通所手当…23,500円を限度とする交通費実費	同左	(2)																																			
寄宿手当	月額9,700円	同左	(2)																																			
傷病手当	基本手当日額と同額	—	—																																			
就職促進給付	(1)再就職手当…基本手当日額の30日～120日分 (2)常用就職支度金…基本手当日額の30日分 (3)移動費…鉄道費、船賃、車賃、移動料、着後手当 (4)広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同左(1)を除く。	—																																			
四事業	(1)雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金 (2)雇用改善事業…高齢者多数雇用奨励金、高齢者雇用確保助成金等 (3)能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 (4)雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等																																					

制度の種類		雇用保険	船員保険																																					
根拠法		雇用保険法 (昭49.12.23法116) [適用] 昭50.4.1	船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24 法235 [適用] 昭22.11.1																																					
対象者		日雇労働者	船員																																					
保険者		政	府																																					
対象人員		14万6千人	12万6千人																																					
財源	本人計 保険料率 使用者	次の印紙保険料 ③ 1級 73円 } 146円 2級 48円 } 96円 3級 31円 } 63円 4級 20円 } 41円	0.95% } ④ 0.95% } 1.9%																																					
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																																					
失業 給付	求職者 手当	<p>給付日額 (1級6,200円、2級4,100円、3級2,700円、4級1,770円) の13日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日 分以上印紙保険料を納めた者に支給。 (1)第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 (2)第2級給付金 イ第1級及び第2級印紙保険料が24日分 以上 ロ第1級、第2級及び第3級印紙保険料 が24日分以上であり (1)またはイの場 合を除く) かつ、第1級、第2級及び 第3級の順に進んだ24日分の印紙保 険料の平均額が第2級印紙保険料以上 ハ第1級、第2級及び第3級印紙保険料 が24日分未満であり、かつ第1級、第 2級、第3級及び第4級の順に進んだ 24日分の印紙保険料の平均額が第2級 印紙保険料以上 (3)第3級給付金 イ第1級、第2級及び第3級印紙保険料 が24日分以上 (1)又は(2)のイもしくは ロの場合を除く) かつ、第1級、第2級、第3級 及び第4級の順に進んだ24日分の印紙 保険料の平均額が第3級印紙保険料以 上 (4)第4級印紙保険料 その他の場合継続する6月間に各月11 日分以上、かつ通算して64日分を限度 として特例給付が支給される。</p>	<p>(1)離職の日以前1年間に被保険者期間が 6ヵ月以上 (2)標準報酬日額(最終2ヵ月間の平均)の 8割~6割 ⑤ (3)給付日数</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">就業日における 年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上 5年未満</th> <th>5年以上 10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>120日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>150日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上60歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>身体障害者で 就業が困難な者 就業者期間が 1年未満の者</td> <td>240日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>50日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)高齢者求職給付金 60歳前まで引き続き被保険者である者 が60歳に達した日以後失業したときは、 失業保険の支給に代えて支給する。</p> <table border="1"> <tr> <th>被保険者であった期間</th> <th>高齢求職者給付金の額</th> </tr> <tr> <td>10年以上</td> <td>失業保険日額の120日分</td> </tr> <tr> <td>5年以上10年未満</td> <td>失業保険日額の100日分</td> </tr> <tr> <td>1年以上5年未満</td> <td>失業保険日額の90日分</td> </tr> <tr> <td>1年未満</td> <td>失業保険日額の60日分</td> </tr> </table> <p>イ. 特例個別延長給付 ロ. 個別延長給付 ハ. 職業指導延長給付 ニ. 全国延長給付</p>	就業日における 年齢等	被保険者であった期間			1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	120日	30歳以上45歳未満	90日	150日	180日	45歳以上60歳未満	180日	210日	240日	身体障害者で 就業が困難な者 就業者期間が 1年未満の者	240日				50日			被保険者であった期間	高齢求職者給付金の額	10年以上	失業保険日額の120日分	5年以上10年未満	失業保険日額の100日分	1年以上5年未満	失業保険日額の90日分	1年未満	失業保険日額の60日分
	就業日における 年齢等	被保険者であった期間																																						
1年以上 5年未満		5年以上 10年未満	10年以上																																					
30歳未満	90日	90日	120日																																					
30歳以上45歳未満	90日	150日	180日																																					
45歳以上60歳未満	180日	210日	240日																																					
身体障害者で 就業が困難な者 就業者期間が 1年未満の者	240日																																							
	50日																																							
被保険者であった期間	高齢求職者給付金の額																																							
10年以上	失業保険日額の120日分																																							
5年以上10年未満	失業保険日額の100日分																																							
1年以上5年未満	失業保険日額の90日分																																							
1年未満	失業保険日額の60日分																																							
技能 習得 手当	—	(1)受講手当…日額500円 (2)通所手当…23,500円を限度とする 交通費実費																																						
寄宿 手当	—	月額9,700円																																						
傷病 手当	—	傷病給付金 失業保険日額と同額																																						
就職 促進 給付	同左 (1)を除く。 (2)の基本手当日額は日雇労働 (求職者給付金の日額のこと。)	再就職手当 移動費 鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当																																						
四事業	同左																																							

(V) 児童手当

(昭和61年6月1日現在)

制度の種類		児童手当		
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)(施行)昭47.1.1		
対象		一般国民		
経営主体		政府		
財源	国庫	非被用者①	被用者②	公務員等③
	地方公共団体	児童手当に要する 費用の 4/6	児童手当に要する 費用の 2/10	当該団体が全額負担
	都道府県	同上 1/6	同上 0.5/10	
	市町村	同上 1/6	同上 0.5/10	
事業主	—	同上 7/10		
児童 手当	支給対象者及び 支給要件	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育就学前の児童(6歳に達した日の属する年度の末日ま での児童をいい、病弱等の事由のため、現に就学していないも の(15歳に達した日の属する年度の末日までの児童に限る。) を含む。)を含む2人以上の児童を監護する者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない ④ 		
	手当額	第2子月額2,500円、第3子以降1人月額5,000円		

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57.8.17法80)(施行)昭58.2.1		
経営主体		各市町村(特別区)		
対象人員		867万人①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
源	保険者	医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月800円(月の最初の診察日に支払う) 入院 1日400円(ただし、低所得者については、現行どおり2か月を限度として、1日300円)	

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭60.6.1法律第45号
- 船員保険法 昭60.12.27法律第108号
- 国家公務員等共済組合法 昭60.12.27法律第108号
- 地方公務員等共済組合法 昭60.12.27法律第108号
- 私立学校教職員共済組合法 昭60.12.27法律第106号
- 国民健康保険法 昭60.12.27法律第105号
- 厚生年金保険法 昭60.12.27法律第108号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭60.12.27法律第107号
- 国民年金法 昭60.12.27法律第108号
- 労働者災害補償保険法 昭60.12.27法律第108号
- 国家公務員災害補償法 昭60.12.21法律第97号
- 地方公務員災害補償法 昭60.6.21法律第69号
- 雇用保険法 昭60.6.8法律第56号
- 児童手当法 昭60.12.27法律第108号
- 農業者年金基金法 昭60.12.27法律第108号

◎補足説明(「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

(I) 医療保険部門

1 共通の事項

- ④ 医療保険各法の保険者は、老人保健法の定めるところにより、医療費拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。なお、医療費拠出金については、政府管掌健康保険及び国民健康保険に国庫補助がある。また、被用者保険等保険者は、国民健康保険法の定めるところにより、退職者給付拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。
- ⑤ 老人保健法の規定により医療を受けることができる被保険者等を除く。なお、都道府県知事に届け出た保険医療機関等について被保険者が療養の給付を受けた場合の一部負担金については、当該保険医療機関等が算定した当該療養の給付に要する費用の額が1,500円以下のときは100円、1,501円以上2,500円以下のときは200円、2,501円以上3,500円以下のときは300円となる。
- ⑥ 被保険者が次に定める療養を受けたときは、保険者は、特定療養費を支給する。なお、特定療養費の額は、厚生大臣が定めるところにより算定した費用の額の90/100(国民健康保険は療養の給付の割合と同じ)となる。
- イ 大学の附属施設である病院その他の高度の医療を提供するものとして命令で定める要件に該当する病院又は診療所であって都道府県知事の承認を受けたものにつき、療養を受けたとき。
- ロ 保険医療機関等につき、被保険者の選定に係る特別の病室の提供その他の厚生大臣が定める療養を受けたとき。
- ⑦ 老人保健法の規定による医療を受けることができる被扶養者を除く。

2 個別的事項

- ① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。

本人 0.5% | 1.0%
使用者 0.5% |

ただし、当分の間本人に係る保険料については、0.2%免除され、0.3%を徴収する。

- ② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。また日雇特例については定率補助の外、定額補助がある。各健保組合、船員保険に係る国庫負担額は、昭和62年度の当初予算計上額である。
- ③ 附加給付がある。
- ④ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。
- ⑤ 多胎妊娠の場合、産前の支給期間は70日までとなる。
- ⑥ 昭和61年度末全組合平均である。
- ⑦ 一定の支給要件に該当する者に7割の特別療養費が支給される。
- ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合は2/3相当額となる。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については、第132表参照のこと。
- ⑪ 日本鉄道共済組合、日本電信電話共済組合及び日本たばこ産業共済組合にあっては、日本鉄道等が事務費の全額を負担する。
- ⑫ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額の50/100になる。
- ⑬ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、給料日額の6/10になる。
- ⑭ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは、短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第132表参照のこと。
- ⑰ 経営主体の数は、市町村（特別区）及び国民健康保険組合の総数である。
- ⑱ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。
- ⑲ 国保被保険者のうち、退職被保険者等の医療給付費には国庫負担がなく、被用者保険等被保険者から医療給付に充てられる療養給付費拠出金及び支払基金の退職者医療関係業務の事務費に充てられる事務費拠出金によって賄われている。
- ⑳ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

- ㉑ 受給権者が複数の場合は、等分して支給する。
- ㉒ 年金給付の額については、前年の全国消費者物価指数が前々年に比較して5%を超えて上下したときは、4月以降の年金給付の額がその率に応じて改定される。

2 個別的事項

- ① 日本国内に住所を有しない20歳以上65歳未満の日本国民等は任意加入できる。

- ② 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて24年～20年の期間短縮措置がある。
- ③ (支給の繰上げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている60歳以上65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。
(支給の繰下げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている66歳以上の者の申出により、その申出時期に応じて増額支給する。
- ④ 昭和16年4月1日以前に生まれた者については、次により計算された額となる
- $$627,200円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数}) \times 1/3}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
- ⑤ 大正15年4月2日以降昭和41年4月1日までの間に生まれた者であって、厚生年金保険の配偶者加給の対象となっている妻が老齢基礎年金を受給する場合、生年月日に応じて年額188,100円～12,600円の振替加算がある。
- ⑥ 昭和71年4月1日以前に初診日のある傷病による障害については、初診日前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも障害基礎年金が支給される。
- ⑦ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子1人につき62,700円（2人までは1人につき188,100円）
- ⑧ 昭和71年4月1日以前の死亡については、死亡日前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも遺族基礎年金が支給される。
- ⑨ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子2人目から1人につき62,700円（2人目の子については188,100円）
- ⑩ 適用事業所に使用される65歳以上の者であっても、老齢厚生年金、老齢基礎年金等の老齢退職給付の受給権を有しないものは、任意加入できる。
- ⑪ 第3種被保険者期間の計算をする場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月から昭和66年3月までの期間については6/5倍する。
- ⑫ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{10}{1000} \sim \frac{7.61}{1000}$ とする。
- ⑬ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、次により計算した額を加算する。
- $$1,298円 \times \text{加入期間月数} (420月を限度) \times \text{スライド率} - 627,200円$$
- $$\times \frac{\text{昭36.4.1以後で20歳以上60歳未満の加入期間月数}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
- (注) 生年月日に応じて2,492円～1,298円となる。
- ⑭ 65歳未満の配偶者は188,100円、18歳未満の子又は1級・2級の20歳未満の子1人につき188,100円、2人のとき376,200円、3人以上のときは376,200円に1人増すごとに62,700円を加えた額
- ⑮ 受給者の生年月日に応じて加給年金額に25,100円～125,500円の特別加算がある。
- ⑯ 女子については、生年月日が昭和7年4月1日以前の場合55歳、昭和7年4月2日～昭和9年4月1日の場合56歳、昭和9年4月2日～昭和11年4月1日の場合57歳、昭和11年4月2日～昭和13年4月1日の場合58歳、昭和13年4月2日～昭和15年4月1日の場合59歳、昭和15年4月2日以降の場合60歳となる。また、坑内員及び船員に

については55歳である。

- ⑰ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて2,492円～1,298円となる。
- ⑱ 標準報酬等級1～6級「0.2」、7～14級「0.5」、15～19級「0.8」、20級以上は全額停止
- ⑲ 65歳未満の配偶者について188,100円
- ⑳ 年金額を計算する場合、加入期間が300月に満たないときは、300月とする。
- ㉑ 夫が死亡したときに子のない35歳以上の妻には、40歳～65歳の間470,400円が加算される。
- ㉒ 国鉄共済組合に係るものは、国鉄が負担する。
- ㉓ 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、20年～24年の期間短縮措置がある。また、船員であった者の被保険者期間を計算する場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月～昭和66年3月の期間については6/5倍する。
- ㉔ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{0.50}{1000} \sim \frac{1.47}{1000}$ となる。組合員期間が20年未満の者については $\frac{0.75}{1000}$ となり、前記同様生年月日に応じて $\frac{0.25}{1000} \sim \frac{0.74}{1000}$ となる。
- ㉕ 国鉄共済組合が支給する年金については、長期給付財政調整事業が行われている間、この部分の給付は行われない。また、組合員又は組合員であった者が禁固以上の刑に処せられた時等の場合、全部又は一部が支給停止となる。
- ㉖ 他の公的被用者年金制度に加入している間は、所得に応じて一部が支給停止となる。
- ㉗ 昭和11年7月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて支給開始年齢の特例がある。
- ㉘ 各共済組合の掛金率は、第132表参照のこと。
- ㉙ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の第1号被保険者(60歳未満の者に限る。)であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべてその被保険者となった時に国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉚ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて3,851円～1,781円となる。
- ㉛ 経営委譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は、579円(大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて192円～594円)に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。
- ㉜ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて385円～179円となる。
- ㉝ 経営委譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は57円(大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて19円～59円)に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。

- ㉞ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて963円～594円となる。

(III) 業務災害補償部門

- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和61年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害厚生年金、遺族厚生年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によって疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間(その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間)にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者には100分の20とし、人事院が定める者には100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類(一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等)ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率制がある。
- ⑦ 同一の事由により厚生年金保険の相当の年金給付を受ける場合は、一部が支給停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 最低保障額は、1級340万円、2級210万円、3級190万円である。
- ⑩ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑪ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑫ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ### (IV) 雇用保険部門
- ① 基本手当日額は2,570円～7,330円
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額8,200円以上、2級印紙は5,400円以上8,200円未満、第3級印紙は3,540円以上5,400円未満、第4級印紙は3,540円未満のものである。
- ④ 1000分の5の範囲内の船舶所有者からの特別保険料が別にある。

⑥ 失業保険金日額は2,570円～7,330円

(V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く。）である。
- ④ 昭和61年6月から昭和66年5月までの間所得制限額は133万6千円であり、これにより児童手当が支給されなくなった被用者等に対しては特例として児童手当が支給される。これに要する費用は、その全額を事業主からの拠出金をもって充てることとされている。特例給付にかかる所得制限額は325万5千円である。

(VI) 老人保健

- ① 対象人員は、すべて医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であるので資格の得喪関係等は医療保険各制度で行っている。
- ② 医療保険各法とは、次の法律をいう。

イ 健康保険法	=	国家公務員等共済組合法
ロ 船員保険法	ホ	地方公務員等共済組合法
ハ 国民健康保険法	へ	私立学校教職員共済組合法
- ③ 医療保険各法において定めている国庫補助率は、次のとおりである。

イ 健康保険法	医療費拠出金の納付に要する費用に164/1,000の補助率を乗じる。
ロ 国民健康保険法	政令で定めるところにより医療費拠出金の納付に要する費用の額に4/7を乗じる。なお、政令の定めるところにより、組合の財政力等を勘案して増額できることとなっている。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者		労働者年金保険法 (昭16.法60) (施行昭17.6.1)	旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行昭19.10.1)	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行昭29.5.1)		
	日雇労働者		退職積立金及退職手当法 (昭11.法42)			国民年金法 (昭34.法141) (施行昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行昭15.6.1)		厚生年金保険法 (昭29.法115) (61.4.1統合)	
	公務員	国家公務員	官制官給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組合法 (昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行昭33.7.1)	国家公務員等共済組合法
		適役用職人員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。			公共企業体職員等共済組合法 (昭31.法134) (施行昭31.7.1)	
	者等	地方公務員	官制官給法(大12.法48)	退職年金条例③	旧地方公務員共済組合法 (昭23.法69)	地方公務員共済組合法 (昭37.法152) (施行昭37.12.1)	
		私立学校教職員	財団法人私立中等学校恩給財団(大13.10.1.発見)④		私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行昭29.1.1)		
		農林漁業団職員			厚生年金保険法 (昭29.法115)	農林漁業団職員共済組合法 (昭33.法99) (施行昭34.1.1)	
	非被用者				国民年金法(昭34.法141号) (施行昭34.11.1)	農業者年金基金法 (昭45.法78号) (施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
 ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
 ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
 ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立中等学校恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
 ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

		昭50	昭60

- ⑥ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年4月1日から国家公務員等共済組合に統合されました。
 ⑦ 昭和61年4月1日からの基礎年金の創設に伴い、国民年金法が被用者、非被用者のいずれにも適用されることとなった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭60
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①		労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)		
船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)	昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分			
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。			③ 国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)		
	適役職人員				旧国家公務員共済組合法(昭23.法59)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	労働者災害補償保険法(適用60.4.1)④
	地方公務員				国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)	労働者災害補償保険法(適用60.4.1)④
					市町村職員共済組合法(昭29.法204)	地方公務員災害補償法(昭42.法75)(施行昭42.12.1)	
					災害補償に関する条例		

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。
- ④ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49	昭60
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146)(適用昭22.11.1)①			雇用保険法(昭49.法116)(適用昭50.4.1)②	
日雇労働者		日雇労働者の制度創設(昭24.法87)(施行昭22.6.1)					
船員		船員保険法失業部門創設(昭22.法235)(施行昭22.11.1)					
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法(昭28.法182)(適用昭28.8.1)		
	適役職人員				雇用保険法(適用60.4.1)③		
	地方公務員				退職手当に関する条例		

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。
- ③ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用

統計

凡 例

1 本表の記号は次による。

… 不明

— なし

0 又は0.0 単位未満

△ 負数

・ 統計項目のありえない場合

2 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。

3 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

区 分		昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,423,868	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,585,341
		社 会 福 祉	1,891,201	1,956,968	1,996,228	2,017,260	2,129,407
		社 会 保 険	26,823,697	29,425,547	30,520,860	33,246,947	38,204,690
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,337,292	2,391,160	2,369,213	2,568,167	2,578,620
		老 人 保 健	3,362,551	3,667,809	4,136,126	4,515,224	4,892,558
	小 計	33,596,127	35,306,257	37,876,322	40,778,112	45,988,779	
	支 障	恩 給	1,937,220	1,919,589	1,934,111	1,942,750	1,947,982
		戦 争 犠 牲 者 援 護	279,531	312,594	318,684	326,069	369,910
		小 計	2,216,751	2,232,183	2,252,795	2,268,819	2,317,892
	出 度	関 連 制 度	35,812,878	37,538,440	40,129,117	43,046,931	48,306,671
住 宅 等		324,916	317,633	313,945	307,322	278,635	
雇 用 (失 業) 対 策		118,956	112,644	111,694	147,502	111,599	
小 計	443,872	430,277	425,639	454,824	390,234		
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計		36,256,750	37,968,717	40,554,756	43,501,755	48,696,905	

区 分		昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)	
実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,423,868	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,585,341
		社 会 福 祉	1,888,177	1,958,178	2,005,266	2,032,513	2,128,406
		社 会 保 険	34,523,413	38,090,216	40,699,400	43,214,190	45,685,294
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,338,037	2,391,984	2,370,029	2,569,034	2,579,370
		老 人 保 健	3,312,311	3,560,706	3,989,863	4,563,694	4,892,558
	小 計	41,243,325	43,865,857	47,918,453	50,809,945	53,469,132	
	支 障	恩 給	1,937,220	1,919,589	1,934,111	1,942,750	1,947,982
		戦 争 犠 牲 者 援 護	279,531	312,594	318,684	326,069	369,910
		小 計	2,216,751	2,232,183	2,252,795	2,268,819	2,317,892
	入 度	関 連 制 度	43,460,076	46,098,040	50,171,248	53,078,764	55,787,024
住 宅 等		324,916	317,633	313,945	307,322	278,635	
雇 用 (失 業) 対 策		118,956	112,644	111,694	147,502	111,599	
小 計	443,872	430,277	425,639	454,824	390,234		
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計		43,903,948	46,528,317	50,596,887	53,533,588	56,177,258	

注 実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障及び関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	1,137,412	1,188,205	1,081,929	1,071,329	1,114,977	
	社 会 福 祉	1,397,061	1,455,980	1,361,852	1,183,357	1,201,907	
	社 会 保 険	6,085,884	6,331,780	6,711,619	7,099,681	7,161,299	
	公 衆 衛 生 及 び 医 療	1,453,709	1,508,904	1,471,207	1,503,966	1,497,489	
	老 人 保 健	670,727	735,698	815,508	906,461	959,378	
	小 計	10,744,793	11,220,567	11,442,115	11,764,794	11,935,050	
	保 障	恩 給	1,711,307	1,699,032	1,719,418	1,731,710	1,737,270
		戦 争 犠 牲 者 援 護	279,151	312,203	318,274	325,496	369,462
		小 計	1,990,458	2,011,235	2,037,692	2,057,206	2,106,732
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度	住 宅 等	324,916	317,633	313,945	307,322	278,635
雇 用 (失 業) 対 策		80,067	75,942	73,969	81,993	66,260	
小 計		404,983	393,575	387,914	389,315	344,895	
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計		13,140,234	13,625,377	13,867,694	14,211,315	14,386,677	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和57年度	58	59	60	61
社 会 保 障 関 係 費 用 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	実支出	14.5	14.7	14.7	14.9
		実収入	18.1	18.1	18.3	18.8
	広 義 の 社 会 保 障	実支出	15.6	15.7	15.7	15.8
		実収入	19.2	19.1	19.2	19.7
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	実支出	15.8	15.9	15.8	15.9	
	実収入	19.4	19.2	19.4	19.9	
国 庫 財 政 担 当 金 に 占	狭 義 の 社 会 保 障	22.5	21.2	21.8	21.6	
	広 義 の 社 会 保 障	27.2	25.2	25.7	25.4	
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	28.1	26.0	26.5	26.2	

注 1 国民所得は経企企画庁「国民経済計算年報（昭和61年版）」による。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第 4 表 昭和61年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	866,043	635,636	1,368	—
1 生 活 保 護	866,043	635,636	1,368	—
II 社 会 福 祉	42,085	811,312	154,226	354,992
2 身 体 障 害 者 福 祉	6,773	10,490	5,956	2,296
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	31	12,008	1,730
4 老 人 人 道 福 祉	—	80,072	47,426	290,718
5 児 童 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 養 育 等 対 策	12,115	101,683	25,109	16,207
7 児 童 身 体 障 害 児 養 育 等 対 策	21,259	150,907	2,463	27,560
8 児 童 身 体 障 害 児 養 育 等 対 策	—	221,301	—	—
9 児 童 身 体 障 害 児 養 育 等 対 策	—	160,401	294	—
10 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	1,742	14,000	173	—
11 学 校 給 養 食 機 関 協 働	—	3,967	—	—
12 学 校 給 養 食 機 関 協 働	—	50,462	994	—
13 立 学 生 援 救 機 関 協 働	196	1,011	583	3,564
14 立 学 生 援 救 機 関 協 働	—	1,438	—	—
15 立 学 生 援 救 機 関 協 働	—	15,549	59,220	12,917
III 社 会 福 祉	9,115,870	19,061,109	363,026	91,850
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療 策 略	202,446	67,896	1,905,604	321,933
34 結 核 衛 生 対 策	54,691	557	—	919
35 精 神 衛 生 対 策	89,049	—	1,167	—
36 伝 染 病 防 止 対 策	293	490	—	16
37 伝 染 病 防 止 対 策	—	1,647	299	—
38 伝 染 病 防 止 対 策	—	1,980	9,325	—
39 水 道 等 施 設 整 備	—	—	332,425	—
40 水 道 等 施 設 整 備	—	—	184,556	—
41 水 道 等 施 設 整 備	—	—	1,220,716	—
42 水 道 等 施 設 整 備	45,561	57,631	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	154,357	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	814	3,520	—	296,628
45 公 立 医 療 機 関 整 備	12,038	2,071	2,759	24,370
V 老 人 保 健 事 業	4,494,751	2,974	—	—
46 老 人 保 健 事 業	4,442,905	—	—	—
47 老 人 保 健 事 業	51,846	2,974	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	14,721,195	20,578,927	2,424,224	768,775
VI 恩 給 給 付	—	1,932,128	—	—
48 文 官 恩 給	—	120,001	—	—
49 地 方 官 恩 給	—	194,598	—	—
50 軍 人 恩 給	—	1,601,288	—	—
51 其 他 恩 給	—	16,241	—	—
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	25,235	296,258	427	1,435
52 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	209,994	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	3,822	1,904	—	—
54 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	21,410	83,823	427	1,435
55 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	537	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	14,746,430	22,807,313	2,424,651	770,210
VIII 住 宅 建 設 等	—	—	307,322	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	144,812	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	74,647	—
58 住 宅 地 区 改 善	—	—	87,835	—
59 住 宅 地 区 改 善	—	—	28	—
IX 雇 用 (失 業) 対 策	—	13,914	151	5,539
60 失 業 対 策	—	—	—	—
61 高 齢 者 職 業 促 進 策	—	13,556	—	5,485
62 高 齢 者 職 業 促 進 策	—	202	25	54
63 高 齢 者 職 業 促 進 策	—	156	126	—
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 (VIII~IX)	—	13,914	307,473	5,539
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	14,746,430	22,821,227	2,732,124	775,749

注 「狭義の社会保障 (I~V)」、「広義の社会保障 (I~VII)」、「社会保障及び関連制度合計 (I~IX)」の「その他」、「合計」は、老人保健拠出金が「Ⅲ社会保険」と「Ⅴ老人保健」で重複して計上されているため、重複相当額を控除 (実支出・実収入と

実支出の種類別)

(単位 百万円)

事務費	その他	合計	実 収 入			
			国庫負担	地方負担	その他	合計
26,935	—	1,529,982	1,071,329	458,653	—	1,529,982
26,935	—	1,529,982	1,071,329	458,653	—	1,529,982
653,471	1,180	2,017,260	1,183,357	752,924	96,233	2,032,513
46,768	1,030	73,314	46,973	26,341	—	73,314
142,074	—	155,842	77,972	77,870	—	155,842
322	—	418,547	218,845	199,702	—	418,547
—	—	—	—	—	—	—
431,151	130	586,393	290,513	295,875	—	586,393
6,037	—	208,226	157,482	50,744	—	208,226
3,784	—	225,085	225,085	—	—	225,085
5,663	11	166,368	60,687	24,702	96,233	181,621
63	—	15,977	5,639	10,338	—	15,977
356	—	4,323	4,086	237	—	4,323
—	—	51,455	26,036	25,419	—	51,455
1,008	—	6,362	6,362	—	—	6,362
—	—	1,438	807	631	—	1,438
16,235	9	103,930	62,865	41,065	—	103,930
738,950	3,876,142	33,246,947	7,099,681	1,685,798	34,428,711	43,214,190
69,814	474	2,568,167	1,503,966	964,796	100,272	2,569,034
71	—	55,319	37,925	17,394	—	55,319
301	—	91,437	59,109	32,328	—	91,437
35	—	834	831	3	—	834
—	—	1,945	675	1,270	—	1,945
33,959	—	45,263	37,057	8,206	—	45,263
61	—	332,486	133,012	199,474	—	332,486
218	—	184,774	62,885	121,889	—	184,774
—	—	1,220,716	681,535	539,181	—	1,220,716
7,825	474	111,491	10,748	1,732	99,011	111,491
—	—	154,357	145,970	8,387	—	154,357
—	—	300,962	297,176	3,786	—	300,962
27,344	—	68,583	37,043	31,146	1,261	69,450
6,121	11,378	4,515,224	906,461	478,526	3,178,708	4,563,694
—	11,378	4,454,283	886,147	437,899	3,178,708	4,502,753
6,121	—	60,941	20,314	40,627	—	60,941
1,495,291	789,708	40,778,112	11,764,794	4,340,697	34,704,459	50,809,945
10,622	—	1,942,750	1,731,710	211,040	—	1,942,750
719	—	120,720	104,278	16,442	—	120,720
—	—	194,598	—	194,598	—	194,598
9,664	—	1,610,952	1,610,952	—	—	1,610,952
239	—	16,480	—	—	—	16,480
2,715	—	326,069	325,496	573	—	326,069
1,651	—	211,645	211,645	—	—	211,645
90	—	5,816	5,816	—	—	5,816
631	—	107,725	107,152	573	—	107,725
343	—	883	883	—	—	883
1,508,628	789,706	43,046,931	13,822,000	4,552,310	34,704,459	53,078,764
—	—	307,322	307,322	—	—	307,322
—	—	144,812	144,812	—	—	144,812
—	—	74,647	74,647	—	—	74,647
—	—	87,835	87,835	—	—	87,835
—	—	28	—	—	—	28
5,788	122,110	147,502	81,993	65,509	—	147,502
4,946	103,039	107,985	53,992	53,993	—	107,985
—	12,719	31,759	21,547	10,212	—	31,759
518	6,352	7,151	5,847	1,304	—	7,151
324	—	607	607	—	—	607
5,788	122,110	454,824	389,315	65,509	—	454,824
1,514,416	911,816	43,501,755	14,211,315	4,617,819	34,704,459	53,533,588

もして計上した。

第 5 表 昭和62年度社会保障関係総費用（当初予算）〔事項小分〕

区 分	実 支		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	891,035	662,327	2,115	—
1 生 活 会 保 護	891,035	662,327	2,115	—
II 社 会 福 祉	41,157	859,690	166,157	70,546
2 身 体 障 害 者 福 祉	6,913	13,470	6,111	2,548
3 老 年 人 福 祉	—	30	13,217	1,810
4 老 人 童 子 福 祉	—	106,087	54,351	1,187
5 老 人 童 子 福 祉	11,567	60,491	22,304	22,375
6 老 人 童 子 福 祉	20,586	146,414	670	28,183
7 老 人 童 子 福 祉	—	273,731	—	—
8 老 人 童 子 福 祉	—	165,992	302	—
9 老 人 童 子 福 祉	1,891	14,159	125	—
10 老 人 童 子 福 祉	—	12,600	—	—
11 老 人 童 子 福 祉	—	42,956	888	—
12 老 人 童 子 福 祉	200	1,043	602	3,737
13 老 人 童 子 福 祉	—	1,430	—	—
14 老 人 童 子 福 祉	—	21,287	67,587	10,706
15 老 人 童 子 福 祉	10,147,005	21,420,256	348,325	131,089
III 社 会 福 祉	170,758	70,091	1,929,175	340,553
IV 社 会 福 祉	49,871	800	4	—
34 社 会 福 祉	57,239	—	1,030	482
35 社 会 福 祉	294	475	—	16
36 社 会 福 祉	—	2,257	163	—
37 社 会 福 祉	—	1,945	7,827	—
38 社 会 福 祉	—	—	321,423	—
39 社 会 福 祉	—	—	183,646	—
40 社 会 福 祉	—	—	1,250,651	—
41 社 会 福 祉	49,385	59,728	—	—
42 社 会 福 祉	—	—	162,178	—
43 社 会 福 祉	924	3,577	—	312,517
44 社 会 福 祉	13,045	1,309	2,253	27,538
45 社 会 福 祉	4,857,265	6,003	—	—
46 社 会 福 祉	4,772,270	—	—	—
47 社 会 福 祉	84,995	6,003	—	—
48 社 会 福 祉	16,107,220	23,018,367	2,445,772	542,188
49 社 会 福 祉	—	1,938,801	—	—
50 社 会 福 祉	—	120,027	—	—
51 社 会 福 祉	—	194,598	—	—
52 社 会 福 祉	—	1,606,866	—	—
53 社 会 福 祉	—	17,310	—	—
54 社 会 福 祉	27,011	338,782	—	1,516
55 社 会 福 祉	—	252,085	—	—
56 社 会 福 祉	4,040	1,912	—	—
57 社 会 福 祉	22,970	84,120	—	1,516
58 社 会 福 祉	—	665	—	—
59 社 会 福 祉	16,134,231	25,295,950	2,445,772	543,704
60 社 会 福 祉	—	—	278,635	—
61 社 会 福 祉	—	—	131,012	—
62 社 会 福 祉	—	—	69,335	—
63 社 会 福 祉	—	—	78,257	—
64 社 会 福 祉	—	—	31	—
65 社 会 福 祉	—	21,388	157	5,584
66 社 会 福 祉	—	—	—	—
67 社 会 福 祉	—	18,351	—	5,485
68 社 会 福 祉	—	2,883	23	99
69 社 会 福 祉	—	154	134	—
70 社 会 福 祉	—	21,388	278,792	5,584
71 社 会 福 祉	16,134,231	25,317,338	2,724,564	549,288

注 1 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入（前年度繰越金の受入）である。
 2 第4表の注参照。

類、実収入、実支出の種類別

（単位 百万円）

事務費	出		実 収 入			
	そ の 他	合 計	国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
29,863	—	1,585,341	1,114,977	470,364	—	1,585,341
29,863	—	1,585,341	1,114,977	470,364	—	1,585,341
988,168	8,688	2,129,407	1,201,907	826,306	100,193	2,128,406
67,522	1,452	98,016	49,745	48,271	—	98,016
145,304	—	160,361	80,239	80,122	—	160,361
304,600	2,661	468,885	230,509	238,376	—	468,885
—	—	—	—	—	—	—
429,129	371	546,238	269,351	276,887	—	546,238
6,201	—	202,054	154,373	47,681	—	202,054
4,304	—	278,035	256,737	21,298	—	278,035
7,161	4,192	177,648	50,955	25,499	100,193	176,648
63	—	16,237	5,740	10,497	—	16,237
344	—	12,944	4,315	8,629	—	12,944
—	—	43,844	22,265	21,579	—	43,844
1,091	—	6,674	6,674	—	—	6,674
—	—	1,430	840	590	—	1,430
17,449	12	117,041	70,164	46,877	—	117,041
804,288	5,353,727	38,204,690	7,161,299	1,768,013	36,755,982	45,685,294
66,567	1,472	2,578,620	1,497,489	991,425	90,456	2,579,370
823	—	51,499	35,494	16,005	—	51,499
186	—	58,938	58,381	557	—	58,938
39	—	825	820	5	—	825
1,261	—	3,681	1,442	2,239	—	3,681
28,550	—	38,322	30,954	7,368	—	38,322
73	—	321,496	125,240	196,256	—	321,496
141	965	184,752	61,736	123,016	—	184,752
—	—	1,250,651	651,548	599,103	—	1,250,651
8,076	495	117,685	26,848	1,704	89,133	117,685
—	—	162,178	154,003	8,175	—	162,178
—	—	317,018	313,144	3,874	—	317,018
27,418	12	71,575	37,879	33,123	1,323	72,325
16,310	12,980	4,892,558	959,378	531,348	3,401,837	4,892,558
—	—	4,785,249	923,608	459,804	3,401,837	4,785,249
16,310	—	107,309	35,770	71,539	—	107,309
1,900,196	1,975,030	45,988,779	11,935,050	4,587,451	36,946,631	53,469,132
9,182	—	1,947,982	1,737,270	210,712	—	1,947,982
617	—	120,644	104,530	16,114	—	120,644
—	—	194,598	—	194,598	—	194,598
8,329	—	1,615,195	1,615,195	—	—	1,615,195
236	—	17,545	17,545	—	—	17,545
2,600	—	369,910	369,462	448	—	369,910
931	—	253,017	253,017	—	—	253,017
93	—	6,045	6,045	—	—	6,045
654	—	109,260	108,812	448	—	109,260
922	—	1,588	1,588	—	—	1,588
1,911,978	1,975,030	48,306,671	14,041,782	4,798,611	36,946,631	55,787,024
—	—	278,635	278,635	—	—	278,635
—	—	131,012	131,012	—	—	131,012
—	—	69,335	69,335	—	—	69,335
—	—	78,257	78,257	—	—	78,257
—	—	31	31	—	—	31
4,249	80,223	111,599	66,260	45,339	—	111,599
3,432	51,744	55,176	28,317	26,859	—	55,176
—	—	46,108	28,814	17,294	—	46,108
—	6,206	9,728	8,542	1,186	—	9,728
—	—	587	587	—	—	587
4,249	80,223	390,234	344,895	45,339	—	390,234
1,916,227	2,055,253	48,696,905	14,386,677	4,843,950	36,946,631	56,177,258

第 6 表 昭和61年度社会保険収支（決算）〔保険の種類、収入、

区 分	実 支 出									実 計
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	抛 出 金	其 他	合 計	
社 会 保 険 合 計	33,246,947	9,115,870	19,061,109	363,026	91,850	738,950	3,093,971	782,171	43,214,190	
16 政府管掌健康保険	3,940,208	2,562,208	314,092	22,781	25,916	52,712	884,593	77,906	3,980,895	
17 組合管掌健康保険	3,295,335	2,008,605	302,713	66,154	45,867	90,829	697,931	83,286	3,543,218	
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19 国民健康保険	5,355,464	3,329,621	65,234	17,667	—	172,022	1,597,620	173,300	5,460,489	
20 厚生年金保険	10,854,345	—	7,624,238	162,866	90	104,013	2,957,013	6,125	15,356,332	
21 厚生年金基金	388,016	—	353,279	—	—	—	—	34,737	2,469,667	
22 国民年金	6,011,498	—	4,051,027	15,611	—	117,630	0	1,827,230	6,449,884	
23 農業者年金基金	205,498	—	201,454	—	—	4,044	—	—	202,861	
24 雇用保険	1,499,381	—	1,278,294	65,515	17,112	109,094	—	29,366	1,789,227	
25 政府職員等失業者退職手当	1,774	—	1,767	—	—	7	—	—	1,774	
26 労働者災害補償保険	1,003,630	271,392	615,227	10,205	2,137	59,035	—	45,634	1,125,669	
27 公務災害補償	25,978	11,892	13,836	—	—	248	—	2	26,780	
28 船員保険	105,804	44,966	38,303	2,227	728	3,020	15,784	776	152,592	
29 国家公務員等共済組合（各府各庁組合）	1,323,574	187,612	896,128	—	—	2,772	202,385	39,677	1,697,448	
30 国家公務員等共済組合（適用法入組合）	1,224,185	115,461	987,555	—	—	716	113,174	7,279	1,232,951	
31 地方公務員等共済組合	3,437,643	527,041	2,093,392	—	—	18,012	530,347	268,851	4,947,088	
32 私立学校教職員共済組合	179,891	57,072	67,103	—	—	2,545	51,796	1,375	296,730	
33 農林漁業団体職員共済組合	211,175	—	157,467	—	—	2,251	51,133	324	302,093	

注 1 「17組合管掌健康保険」、「19国民健康保険」の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 2 「22国民年金」のうち、実支出の「合計」「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、基礎
 3 「社会保険合計」のうち、実支出の「合計」「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、退

支出の種類別)

(単位 百万円)

国 庫 債 担	地 方 債 担	収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
		保 険 料	運 用 入 金	其 他	借入金 償還		積立金 繰上	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
7,099,681	1,685,798	27,064,846	6,649,291	714,574	9,967,243	1,368,594	12,282,594	1,378,423	648,957	1,656,565	
557,038	—	3,383,912	—	39,945	40,687	1,366,346	52,764	1,378,423	—	—	
4,259	—	3,343,722	—	195,237	247,833	2,248	386,027	—	32,204	108,238	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2,474,115	270,062	2,223,921	—	492,391	105,025	—	325,029	—	54,019	165,985	
1,618,331	—	8,601,773	3,641,042	1,495,186	4,501,987	—	4,501,987	—	—	—	
15,540	—	1,246,706	1,207,421	—	2,081,651	—	2,081,651	—	—	—	
1,442,361	—	1,212,666	186,947	3,607,910	438,386	—	740,940	—	—	302,554	
92,173	—	68,509	42,163	16	2,637	—	—	—	—	2,637	
286,052	—	1,418,383	80,659	4,133	289,846	—	299,467	—	—	9,621	
1,774	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	
1,443	—	1,076,013	38,245	9,962	122,033	—	685,016	—	562,734	249	
—	—	26,216	—	564	802	—	10,849	—	—	10,047	
8,094	—	116,289	27,334	875	46,788	—	48,879	—	—	2,091	
551,754	—	769,588	254,024	122,082	368,874	—	368,874	—	—	—	
—	—	1,028,754	149,308	54,889	8,766	—	8,766	—	—	—	
—	1,409,845	2,194,260	872,616	470,367	1,509,445	—	1,600,769	—	—	91,324	
15,781	5,891	191,623	71,252	12,183	116,839	—	116,839	—	—	—	
30,966	—	162,511	78,280	30,336	90,918	—	1,054,737	—	—	963,819	

年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。
 職者給付拠出金及び日雇拠出金並びに基礎年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。

第 7 表 昭和62年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類，収

区 分	実 支 出								実 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	抛 出 金	(予備費) 其 他	
社会保険合計	38,204,690	10,147,005	21,420,256	348,325	131,089	804,288	3,450,667	1,903,060	45,685,294
16 政府管掌健康保険	4,479,320	2,756,308	337,751	27,368	36,389	53,717	1,139,875	(40,363) 87,549	4,315,597
17 組管掌健康保険	3,961,608	2,160,871	362,316	58,904	51,417	109,144	954,580	(155,675) 108,701	3,643,234
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 国民健康保険	5,771,247	3,889,788	74,600	—	20,683	181,051	1,423,269	(76,438) 105,418	5,674,374
20 厚生年金保険	13,022,478	—	8,596,624	139,189	96	106,211	3,734,189	(129,837) 16,332	17,266,084
21 厚生年金基金	478,365	—	440,545	—	—	—	—	37,820	2,781,791
22 国民年金	7,231,278	—	4,185,347	14,178	—	124,792	—	(234,300) 2,672,661	7,392,554
23 農業者年金基金	222,939	—	218,651	—	—	4,288	—	—	211,943
24 雇用保険	2,237,018	—	1,624,742	74,325	17,864	124,810	—	(300,500) 94,777	2,061,418
25 政府職員等失業者退職手当	1,892	—	1,885	—	—	7	—	—	1,892
26 労働者災害補償保険	1,177,909	360,696	618,195	31,918	3,105	68,306	—	(50,500) 45,189	1,196,342
27 公務災害補償	29,709	13,749	15,699	—	—	261	—	—	30,559
28 船員保険	131,551	52,050	39,018	2,443	1,535	3,178	17,639	(1,200) 14,488	131,675
29 国家公務員等共済組合(各庁組合)	1,560,903	193,722	1,065,751	—	—	2,768	257,337	41,325	1,834,732
30 国家公務員等共済組合(適用法入組合)	1,387,895	110,319	1,122,552	—	—	2,695	147,866	4,463	1,324,851
31 地方公務員等共済組合	3,717,971	547,725	2,442,900	—	—	17,757	663,158	46,431	4,849,418
32 私立学校教職員共済組合	210,556	61,777	77,792	—	—	2,808	66,541	(85) 1,553	326,140
33 農林漁業団体職員共済組合	263,092	—	195,888	—	—	2,495	63,675	(472) 562	323,731

注 前表の注参照。

入、支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 用 入 金	其 他		借入金 償還	積立金等 繰上	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入
7,161,299	1,768,013	29,115,910	7,022,461	617,611	7,480,604	1,382,781	10,062,902	1,410,542	1,130,443	1,424,094
634,909	—	3,640,109	—	40,579	△163,723	1,380,648	—	1,409,371	135,000	—
4,199	—	3,479,311	—	159,724	△318,374	2,133	6,999	1,171	179,719	146,616
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,376,101	268,353	2,432,894	—	597,026	△96,873	—	—	—	44,484	52,339
1,676,911	—	9,575,523	3,845,078	1,168,572	4,243,606	—	4,243,606	—	—	—
921	—	1,288,748	1,492,122	—	2,303,426	—	2,303,426	—	—	—
1,339,979	—	1,323,842	178,595	4,530,138	161,276	—	166,646	—	—	5,370
98,091	—	72,822	41,025	5	△10,996	—	—	—	—	10,996
297,510	—	1,537,805	79,325	146,778	△175,600	—	—	—	175,600	—
1,892	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,433	—	1,145,158	38,583	11,168	18,433	—	614,073	—	595,640	—
—	—	29,831	—	728	850	—	11,682	—	—	10,832
7,763	—	120,634	2,763	515	124	—	124	—	—	—
630,420	—	794,692	245,965	163,655	273,829	—	273,829	—	—	—
19,278	—	1,081,443	134,158	89,972	△63,044	—	—	—	—	63,044
—	1,490,448	2,221,639	807,428	329,903	1,131,447	—	1,226,707	—	—	95,260
17,803	9,212	199,153	81,064	18,908	115,584	—	115,584	—	—	—
34,089	—	172,306	76,355	40,981	60,639	—	1,100,226	—	—	1,039,587

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)
I	公 的 扶 助	1,423,868	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,585,341
1	生 活 保 護	1,423,868	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,585,341
II	社 会 福 祉	1,891,201	1,956,968	1,996,228	2,017,260	2,129,407
2	身 体 障 害 者 福 祉	87,959	87,592	90,506	73,314	98,016
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	113,644	128,376	150,200	155,842	160,361
4	老 人 福 祉	365,346	383,034	384,983	418,547	468,885
5	老 人 医 療	—	—	—	—	—
6	児 童 福 祉	538,585	545,859	555,608	586,393	546,238
7	心 身 障 害 児 等 対 策	190,656	195,531	198,190	208,226	202,054
8	児 童 扶 養 手 当	228,493	246,327	256,274	225,085	278,035
9	児 童 手 当	176,142	176,345	171,564	166,368	177,648
10	母 子 衛 生	13,613	14,705	15,288	15,977	16,237
11	母 子 及 び 寡 婦 福 祉	6,442	5,711	6,113	4,323	12,944
12	学 校 給 食 等	52,903	53,128	53,607	51,455	43,844
13	国 立 更 生 援 護 機 関	6,250	6,102	6,294	6,362	6,674
14	災 害 救 助	6,444	686	414	1,438	1,430
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	104,724	113,572	107,187	103,930	117,041
III	社 会 保 険	26,823,697	29,425,547	30,520,860	33,246,947	33,204,690
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	3,542,627	3,630,630	3,623,026	3,940,208	4,479,320
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	2,693,556	2,840,754	3,055,712	3,295,385	3,961,608
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	138,219	38,909	—	—	—
19	国 民 健 康 保 険	4,218,691	4,531,204	5,164,751	5,355,464	5,771,247
20	厚 生 年 金 保 険	5,233,946	5,789,008	6,493,018	10,854,345	13,022,478
21	厚 生 年 金 基 金	241,564	288,389	341,148	388,016	478,365
22	国 民 年 金	3,395,785	3,510,428	3,703,631	6,011,498	7,231,278
23	農 業 者 年 金 基 金	140,605	160,015	186,281	205,498	222,939
24	雇 用 保 険	1,577,538	1,617,647	1,387,413	1,499,381	2,237,018
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	3,271	2,633	1,923	1,774	1,892
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	900,320	948,420	978,781	1,003,630	1,177,909
27	公 務 災 害 補 償	29,971	31,548	32,388	25,978	29,709
28	船 員 保 険	256,322	275,036	299,495	105,804	131,551
29	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (各 省 各 庁 組 合)	936,190	1,105,347	1,201,509	1,328,574	1,560,903
30	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (適 用 法 人 組 合)	987,576	1,057,167	1,143,352	1,224,185	1,387,895
31	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	2,299,508	3,541,944	2,990,307	3,437,643	3,717,971
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	110,367	118,578	128,512	179,891	210,556
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	117,641	130,588	148,817	211,175	263,092
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,337,292	2,391,160	2,269,213	2,568,167	2,578,620
34	結 核 対 策	59,385	61,197	65,381	55,319	51,499

注 第4表及び第7表の注参照。

(単位 百万円)

区	分	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	104,370	99,154	99,328	91,437	58,938
36	ら い 予 防 対 策	834	824	825	834	825
37	伝 染 病 予 防	3,258	2,767	2,572	1,945	3,681
38	保 健 所	100,900	108,843	51,559	45,264	38,322
39	上 水 道 等 施 設 整 備	317,375	318,956	280,893	332,486	321,496
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	168,698	165,438	162,539	184,774	184,752
41	下 水 道 施 設 整 備	1,021,515	1,012,488	1,093,597	1,220,716	1,250,651
42	公 害 対 策	100,451	102,148	106,781	111,491	117,685
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	139,831	138,683	139,862	154,357	162,178
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	246,415	303,115	300,351	300,962	317,018
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	74,260	77,547	65,525	68,583	71,575
V	老 人 保 健	3,362,551	3,667,809	4,136,126	4,515,224	4,892,558
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	3,330,215	3,625,043	4,084,543	4,454,283	4,785,249
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	32,336	42,766	51,583	60,941	107,309
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)		33,596,127	35,306,257	37,876,322	40,778,112	45,988,779
VI	恩 給	1,937,220	1,919,589	1,934,111	1,942,750	1,947,982
48	文 官 恩 給	130,916	127,264	123,911	120,720	120,644
49	地 方 公 務 員 恩 給	207,738	203,197	198,202	194,598	194,598
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,580,088	1,570,930	1,592,516	1,610,952	1,615,195
51	そ の 他 の 恩 給	18,478	18,148	19,482	16,480	17,545
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	279,531	312,594	318,684	326,069	369,910
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	180,472	209,960	211,155	211,645	353,017
53	戦 傷 病 者 医 療 等	5,625	5,594	5,554	5,816	6,045
54	原 爆 医 療 等	93,221	96,829	101,410	107,725	109,260
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	213	211	565	883	1,588
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)		35,812,878	37,538,440	40,129,117	43,046,931	48,306,671
VIII	住 宅 等	324,916	317,633	313,945	307,322	278,635
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	155,899	150,494	140,093	144,812	131,012
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	84,272	81,257	87,186	74,647	69,335
58	住 宅 地 区 改 良	84,720	85,860	86,638	87,835	78,257
59	電 気 導 入	25	22	28	28	31
IX	雇 用 (失 業) 対 策	118,956	112,644	111,694	147,502	111,899
60	失 業 対 策 諸 事 業	86,159	79,141	77,748	107,935	55,176
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	23,265	24,250	25,060	31,759	46,108
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	8,770	8,631	8,132	7,151	9,728
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	762	622	754	607	587
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)		443,872	430,277	425,639	457,824	390,234
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)		36,256,750	37,968,717	40,554,756	43,501,755	48,696,905

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)
I	公 的 扶 助	104.6	104.5	103.4	99.5	103.6
1	生 活 保 護	104.6	104.5	103.4	99.5	103.6
II	社 会 福 祉	81.3	103.5	102.0	101.1	105.6
2	身 体 障 害 者 福 祉	105.5	99.6	103.3	81.0	133.7
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	108.4	113.0	117.0	103.8	102.9
4	老 人 福 祉	107.3	104.8	100.5	108.7	112.0
5	老 人 医 療	—	—	—	—	—
6	児 童 福 祉	100.3	101.4	101.8	105.5	93.2
7	心 身 障 害 児 等 対 策	104.0	102.6	101.4	105.1	97.0
8	児 童 扶 養 手 当	111.6	107.8	104.0	87.8	123.5
9	児 童 手 当	101.9	100.1	97.3	97.0	106.8
10	母 子 衛 生	100.7	108.2	104.0	104.5	101.6
11	母 子 及 び 寡 婦 福 祉	101.2	88.7	107.0	70.7	299.4
12	学 校 給 食 等	102.9	100.4	100.9	96.0	85.2
13	国 立 更 生 援 護 機 関	110.7	97.6	103.1	101.1	104.9
14	災 害 救 助	181.5	10.7	60.3	347.3	99.4
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	102.1	108.5	94.4	97.0	112.6
III	社 会 保 険	105.5	109.7	103.7	108.9	114.9
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	104.6	102.5	99.8	108.8	113.7
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	107.4	105.5	107.6	107.8	120.2
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	99.9	28.2	—	—	—
19	国 民 健 康 保 険	96.7	107.4	114.0	103.7	107.8
20	厚 生 年 金 保 険	111.3	110.6	112.2	167.2	120.0
21	厚 生 年 金 基 金	121.7	119.4	118.3	113.7	123.3
22	国 民 年 金	104.4	103.4	105.5	162.3	120.3
23	農 業 者 年 金 基 金	114.5	113.8	116.4	110.3	108.5
24	雇 用 保 険	103.4	102.5	85.8	108.1	149.2
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	90.0	80.5	73.0	92.3	106.7
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	103.0	105.3	103.2	102.5	117.4
27	公 務 災 害 補 償	103.1	105.3	102.7	80.2	114.4
28	船 員 保 険	106.8	107.3	108.9	35.3	124.3
29	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (各 省 各 庁 組 合)	108.1	118.1	108.7	110.6	117.5
31	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (適 用 法 人 組 合)	110.6	107.0	108.2	107.1	113.4
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	108.5	154.0	84.4	115.0	108.2
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	107.8	107.4	108.4	140.0	117.0
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	114.1	111.0	114.0	141.9	124.6
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	99.2	102.3	99.1	108.4	100.4
34	結 核 対 策	94.3	103.1	106.8	84.6	93.1

(単位 %)

区	分	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	97.0	95.0	100.2	92.1	64.5
36	ら い 予 防 対 策	96.3	98.8	100.1	101.1	98.9
37	伝 染 病 予 防	102.4	84.9	93.0	75.6	189.3
38	保 健 所	104.6	107.9	47.4	37.8	84.7
39	上 水 道 等 施 設 整 備	98.9	100.5	88.1	118.3	96.7
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	101.4	98.1	98.2	113.7	100.0
41	下 水 道 施 設 整 備	95.9	99.1	108.0	111.6	102.5
42	公 害 対 策	114.2	101.7	104.5	104.4	105.6
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	107.9	99.2	100.9	110.4	105.1
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	104.4	123.0	99.1	100.2	105.3
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	92.8	104.4	84.5	104.7	104.4
V	老 人 保 健	—	109.1	112.8	109.2	108.4
46	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	108.9	112.7	109.1	107.4
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	—	132.3	120.6	118.1	176.1
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)		106.5	105.1	107.3	107.7	112.8
VI	恩 給	100.0	99.1	100.8	100.4	100.3
48	文 官 恩 給	97.5	97.2	97.4	97.4	99.9
49	地 方 公 務 員 恩 給	100.6	97.8	97.5	98.2	100.0
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	100.2	99.4	101.4	101.2	100.3
51	そ の 他 の 恩 給	95.8	98.2	107.4	84.6	106.5
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	94.3	111.8	101.9	102.3	113.4
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	92.9	116.3	100.6	100.2	119.5
53	戦 傷 病 者 医 療 等	101.9	99.5	99.3	104.7	103.9
54	原 爆 医 療 等	96.6	103.9	104.7	106.2	101.4
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	118.3	99.1	267.8	156.3	179.8
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)		106.1	104.8	106.9	107.3	112.2
VIII	住 宅 等	93.9	97.8	98.8	97.9	90.7
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	96.5	96.5	93.1	103.4	90.5
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	87.8	96.4	107.3	85.6	92.9
58	住 宅 地 区 改 良	96.0	101.4	100.9	101.4	89.1
59	電 気 導 入	58.1	88.0	127.3	100.0	110.7
IX	雇 用 (失 業) 対 策	96.0	94.7	99.2	132.1	75.7
60	失 業 対 策 諸 事 業	95.2	91.9	98.2	138.9	51.1
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	99.2	104.2	103.3	126.7	145.2
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	94.1	98.4	94.2	87.9	136.0
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	105.1	81.6	121.2	80.5	96.7
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)		94.5	96.9	98.9	106.9	85.8
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)		105.9	104.7	106.8	107.3	111.9

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	
実支出	合計	33,596,127	35,306,257	37,876,322	40,778,112	45,988,779	35,812,878	37,538,440
	給付費	29,112,881	30,709,104	32,705,006	35,300,122	39,125,587	31,315,863	32,927,366
	施設整備費	2,121,791	2,203,140	2,255,489	2,424,224	2,445,772	2,121,791	2,203,140
	施設運営費	775,356	866,882	722,916	768,775	542,188	776,600	868,192
	事務費	1,220,971	1,227,818	1,398,965	1,495,291	1,900,196	1,233,496	1,240,429
	その他	365,128	299,312	793,943	789,706	1,975,030	365,128	299,312
実収入	合計	41,243,325	43,865,857	47,918,453	50,809,945	53,469,132	43,460,076	46,098,040
	国庫負担	10,744,793	11,220,567	11,442,115	11,764,794	11,935,050	12,735,251	13,231,802
	地方負担	3,081,826	3,242,710	3,737,833	4,340,697	4,587,451	3,308,119	3,446,298
	保険料	22,090,584	23,372,920	25,797,159	27,064,846	29,115,910	22,090,584	23,372,920
	運用収入	4,814,203	5,598,461	5,992,418	6,649,896	7,023,095	4,814,203	5,598,461
	その他	511,919	431,198	948,928	989,712	807,626	511,919	448,558
実支出 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	86.7	87.0	86.3	86.6	85.1	87.4	87.7
	施設整備費	6.3	6.2	6.0	5.9	5.3	5.9	5.9
	施設運営費	2.3	2.5	1.9	1.9	1.2	2.2	2.3
	事務費	3.6	3.5	3.7	3.7	4.1	3.5	3.3
	その他	1.1	0.8	2.1	1.9	4.3	1.0	0.8
実収入 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	26.0	25.6	23.9	23.2	22.3	29.3	28.7
	地方負担	7.5	7.4	7.8	8.5	8.6	7.6	7.5
	保険料	53.6	53.3	53.8	53.3	54.5	50.8	50.7
	運用収入	11.7	12.8	12.5	13.1	13.1	11.1	12.1
	その他	1.2	1.0	2.0	1.9	1.5	1.2	1.0

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障	社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計						
	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)
40,129,117	43,046,931	48,306,671	36,256,750	37,968,717	40,554,756	43,501,755	48,696,905
34,943,623	37,553,743	41,430,181	31,328,889	32,939,982	34,956,948	37,567,657	41,451,569
2,255,572	2,424,651	2,445,772	2,446,853	2,520,794	2,569,542	2,732,124	2,724,564
724,295	770,210	543,704	784,760	877,487	732,728	775,749	549,288
1,411,680	1,508,628	1,911,978	1,239,612	1,246,994	1,418,901	1,514,416	1,916,227
793,943	789,706	1,975,030	456,636	383,459	876,632	911,816	2,055,253
50,171,248	53,078,764	55,787,024	43,903,948	46,528,317	50,596,887	53,533,588	56,177,258
13,479,780	13,822,000	14,041,782	13,140,234	13,625,377	13,867,694	14,211,315	14,386,677
3,936,472	4,552,310	4,798,611	3,347,008	3,483,000	3,974,197	4,617,819	4,843,950
25,797,159	27,064,846	29,115,910	22,090,584	23,372,920	25,797,159	27,064,846	29,115,910
5,992,418	6,649,896	7,023,095	4,814,203	5,598,461	5,992,418	6,649,896	7,023,095
965,419	989,712	807,626	511,919	448,558	965,419	989,712	807,626
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.1	87.3	85.7	86.4	86.8	86.2	86.3	85.2
5.6	5.6	5.1	6.7	6.6	6.3	6.3	5.6
1.8	1.8	1.1	2.2	2.3	1.8	1.8	1.1
3.5	3.5	4.0	3.4	3.3	3.5	3.5	3.9
2.0	1.8	4.1	1.3	1.0	2.2	2.1	4.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.9	26.0	25.2	29.9	29.3	27.4	26.6	25.6
7.8	8.6	8.6	2.6	7.5	7.9	8.6	8.6
51.4	51.0	52.2	50.3	50.2	51.0	50.6	51.9
11.9	12.5	12.6	11.0	12.0	11.8	12.4	12.5
1.9	1.9	1.4	1.2	1.0	1.9	1.8	1.4

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和58年度 (決算)	59 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (予算)
合 計					
実 収 入	34,523,413	38,090,216	40,699,400	43,214,190	45,685,294
実 支 出	26,823,697	29,425,547	30,520,860	33,246,947	38,204,690
実収入と実支出の差額	7,699,716	8,664,669	10,178,540	9,967,243	7,480,604
医 療 保 険					
実 収 入	12,095,776	12,490,858	13,289,498	13,956,295	14,521,303
実 支 出	11,809,312	12,105,780	12,767,784	13,536,597	15,193,774
実収入と実支出の差額	286,464	385,078	521,714	419,698	△ 672,471
年 金 保 険					
実 収 入	19,674,506	22,792,735	24,419,731	26,190,287	27,749,564
実 支 出	12,423,049	14,634,991	15,264,604	17,086,552	19,467,310
実収入と実支出の差額	7,251,457	8,157,744	9,155,127	9,103,735	8,282,254
雇 用 保 険					
実 収 入	1,639,980	1,653,405	1,775,138	1,807,991	2,078,684
実 支 出	1,595,305	1,634,841	1,402,941	1,517,605	2,254,249
実収入と実支出の差額	44,675	18,564	372,197	290,386	△ 175,565
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	1,027,550	1,063,793	1,121,320	1,152,443	1,226,901
実 支 出	930,291	979,968	1,011,169	1,029,608	1,207,618
実収入と実支出の差額	97,259	83,825	110,151	122,835	19,283

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（職務上傷病を含む。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和62年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 合計額の額は医療保険、年金保険、雇用保険、業務災害補償保険の他、業務経理及び保健経理の分を含む。

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	770,388	782,265	789,602	780,507	746,355
世帯主が働いている世帯	116,520	119,240	122,871	122,909	118,024
常 用 雇 員	51,369	55,706	60,198	62,486	62,129
日 雇 職	23,873	23,133	22,599	21,761	19,718
内 職 他	14,051	14,047	14,253	14,168	13,425
そ の 他	27,227	26,354	25,821	24,494	22,752
そ の 他 の 世 帯	651,938	661,085	664,887	655,888	629,091
世帯主が働いている世帯	47,140	46,384	45,327	43,281	40,087
働いている者のいない世帯	604,798	614,701	619,560	612,607	586,004
停 止 中 の 世 帯	1,931	1,940	1,844	1,710	2,240

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省社会局「生活保護通報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
被 保 護 実 人 員	1,457,383	1,468,245	1,469,457	1,431,117	1,348,163
生 活 扶 助	1,287,189	1,298,682	1,301,299	1,268,766	1,196,140
住 宅 扶 助	927,334	952,959	973,510	967,691	933,122
教 育 扶 助	270,237	269,773	266,735	252,437	231,401
医 療 扶 助	885,051	897,102	911,788	909,581	868,256
入 単 併 入 院	196,451	196,580	196,181	191,439	171,114
給 給	131,871	131,292	128,556	122,975	107,183
給 給	64,580	65,288	67,626	68,465	63,931
入 単 併 入 院	688,599	700,522	715,607	718,142	697,142
給 給	15,190	14,571	14,406	13,370	14,534
給 給	673,409	685,951	701,200	704,772	682,608
出 産 扶 助	233	216	229	191	164
生 業 扶 助	2,635	2,757	2,761	2,524	2,372
葬 祭 扶 助	1,508	1,473	1,417	1,353	1,206

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和61年9月現在

労働力開始の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の扶助
総数	11,810	3,497	5,904	2,409
世帯主の傷病	8,279	3,374	4,500	405
世帯員の傷病	423	73	319	31
働いていた者の死亡・離別・不在	1,195	7	332	856
「働きによる収入」の減少・喪失	729	3	259	467
年金・仕送り等の減少・喪失	273	6	130	137
その他の	911	34	364	513
世帯主が働いている	1,328	119	542	667
世帯主の傷病	275	69	183	18
世帯員の傷病	183	47	123	13
働いていた者の死亡・離別・不在	463	1	107	355
「働きによる収入」の減少・喪失	201	—	61	140
年金・仕送り等の減少・喪失	47	—	11	36
その他の	159	2	52	105
世帯員が働いている	750	82	608	60
世帯主の傷病	657	77	556	24
世帯員の傷病	27	5	22	—
働いていた者の死亡・離別・不在	14	—	7	7
「働きによる収入」の減少・喪失	33	—	9	24
年金・仕送り等の減少・喪失	6	—	5	1
その他の	13	—	9	4
働いている者がいない	9,732	3,296	4,754	1,682
世帯主の傷病	7,347	3,228	3,756	363
世帯員の傷病	213	21	174	18
働いていた者の死亡・離別・不在	718	6	218	494
「働きによる収入」の減少・喪失	495	3	189	303
年金・仕送り等の減少・喪失	220	6	114	100
その他の	739	32	303	404

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和61年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の扶助
総数	13,670	4,510	7,195	1,965
世帯主の傷病	3,318	1,716	1,424	178
世帯員の傷病	147	44	95	8
働いていた者の死亡・離別・不在	1,435	643	729	63
「働きによる収入」の減少・喪失	884	584	229	71
年金・仕送り等の減少・喪失	2,250	61	1,492	697
その他の	336	6	219	111
世帯主が働いている	1,607	639	789	179
世帯員の傷病	493	89	306	98
働いていた者の死亡・離別・不在	797	137	503	157
「働きによる収入」の減少・喪失	390	91	236	63
年金・仕送り等の減少・喪失	217	163	51	3
その他の	1,796	337	1,122	337
世帯主が働いている	3,808	266	2,481	1,061
世帯主の傷病	1,014	158	749	107
世帯員の傷病	82	27	48	7
働いていた者の死亡・離別・不在	33	8	17	8
「働きによる収入」の減少・喪失	45	12	21	12
年金・仕送り等の減少・喪失	1,735	30	1,085	620
その他の	153	—	88	65
世帯員が働いている	157	11	117	29
世帯主の傷病	117	5	71	41
世帯員の傷病	84	—	47	37
働いていた者の死亡・離別・不在	7	2	4	1
「働きによる収入」の減少・喪失	7	5	2	—
年金・仕送り等の減少・喪失	374	8	232	134
その他の	—	—	—	—
世帯員が働いている	846	69	706	71
世帯主の傷病	131	19	102	10
世帯員の傷病	35	4	31	—
働いていた者の死亡・離別・不在	46	18	28	—
「働きによる収入」の減少・喪失	4	—	3	1
年金・仕送り等の減少・喪失	310	15	261	34
その他の	39	—	33	6
世帯主が働いている	113	2	99	12
世帯員の傷病	31	1	28	2
働いていた者の死亡・離別・不在	10	—	10	—
「働きによる収入」の減少・喪失	2	—	2	—
年金・仕送り等の減少・喪失	9	4	5	—
その他の	116	6	104	6
働いている者がいない	9,016	4,175	4,008	833
世帯主の傷病	2,173	1,539	573	61
世帯員の傷病	30	13	16	1
働いていた者の死亡・離別・不在	1,356	617	634	55
「働きによる収入」の減少・喪失	835	572	205	58
年金・仕送り等の減少・喪失	205	16	146	43
その他の	144	6	93	40
世帯主が働いている	1,337	626	573	138
世帯員の傷病	345	83	207	55
働いていた者の死亡・離別・不在	703	137	446	120
「働きによる収入」の減少・喪失	381	89	230	62
年金・仕送り等の減少・喪失	201	154	44	3
その他の	1,306	323	786	197

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 額(千円)	1,347,334,152	1,419,457,589	1,481,776,124	1,523,280,733	1,491,511,404
1人当たり月額(円)	77,041	80,564	84,032	88,082	92,194
生活扶助費(千円)	483,193,164	508,978,325	531,176,685	537,587,643	513,105,888
1人当たり月額(円)	31,282	32,660	34,016	35,924	35,747
住宅扶助費(千円)	77,518,752	85,475,102	93,685,096	99,267,293	101,740,680
1人当たり月額(円)	6,966	7,475	8,020	8,549	9,086
教育扶助費(千円)	16,982,688	17,227,307	17,364,474	16,752,192	15,550,464
1人当たり月額(円)	5,237	5,322	5,425	5,506	5,600
医療扶助費(千円)	749,653,260	786,479,688	817,537,893	846,442,080	837,872,256
出産扶助費(千円)	315,000	323,689	349,410	308,262	267,624
生業扶助費(千円)	493,356	524,448	513,105	497,093	448,728
葬祭扶助費(千円)	1,766,892	1,882,058	1,853,802	1,856,667	1,687,296
施設事務費及び委託事務費(千円)	17,411,040	18,566,972	19,295,659	20,569,503	20,838,468

注 概数である。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件数	13,270,882	13,561,184	13,899,572	14,197,128	13,859,134
金額	728,821,961	751,509,427	771,700,120	797,044,653	779,821,074
一般診療 件数	12,182,936	12,441,184	12,715,817	12,989,241	12,640,073
金額	712,238,152	733,656,985	752,390,675	776,053,731	758,027,860
入院 件数	2,519,514	2,533,926	2,532,998	2,475,775	2,275,904
金額	552,429,223	563,570,120	578,399,895	592,861,011	568,245,322
入院外 件数	9,663,422	9,907,258	10,182,819	10,513,466	10,364,169
金額	159,808,929	170,086,865	173,990,780	183,192,720	189,782,538
歯科診療 件数	1,087,946	1,120,000	1,183,755	1,207,887	1,219,061
金額	16,583,809	17,852,442	19,309,235	20,990,922	21,793,214

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	年 度 合 計	1 か 月 平 均	年 度 合 計	1 か 月 平 均		
昭和57年度	9,244,655	770,388	17,488,592	1,457,383	12.3	118,693
58	9,387,183	782,265	17,618,943	1,468,245	12.3	119,483
59	9,475,223	789,602	17,633,481	1,469,457	12.2	120,235
60	9,366,083	780,507	17,173,407	1,431,117	11.8	121,049
61	8,956,257	746,355	16,177,955	1,348,163	11.1	121,672

注 保護率は1か月平均の被保護人員を分子にし、各年10月1日推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計情報部

第 19 表 保護施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和57年	58	59	60	61
総 数	348	347	347	353	350
施設数	21,403	21,710	21,661	21,669	21,688
在所者数	163	164	164	169	169
介護施設	15,084	15,300	15,381	15,788	15,951
在所者数	18	19	19	18	18
更生施設	1,827	1,945	1,935	1,687	1,673
在所者数	68	68	69	69	69
医療保護施設	14,208	14,814	15,061	14,887	15,253
在所者数	76	75	75	76	75
授産施設	3,171	3,167	3,179	3,118	3,043
在所者数	23	21	20	21	19
宿所提供施設	1,321	1,298	1,166	1,076	1,031
在所者数					

注 総数の在所者数には医療保護施設を含まない。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 20 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準世帯)

区 分	第39次改定 (58.4.1)	第40次改定 (59.4.1)	第41次改定 (60.4.1)	第42次改定 (61.4.1)	第43次改定 (62.4.1)	
生活扶助	金額	148,649	152,960	157,396	126,977	129,136
	改定率	103.7	102.9	102.9	102.0	101.7
住宅扶助	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
教育扶助	1,630	1,660	1,690	(1,710)	(1,740)	
合 計	159,279	163,620	168,086	135,977	138,136	

注 1 第41次改定以前の標準4人世帯の構成は36歳男、30歳女、9歳男、4歳女。第42次改定の標準3人世帯の構成は33歳男、29歳女、4歳子。
2 本表では勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校分である。
4 第42次改定以後の合計額は教育扶助を含まない。
5 第43次改定は1級地-1である。
資料 厚生省社会局

第 21 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199.80	—	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	米価補正	42.10. 1	24,095	.
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	米価補正	43.10. 1	26,910	.
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 7 次	22.11. 1	1,500	113.1	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	米価補正	47.10. 1	44,679	.
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	補 正	48.10. 1	52,796	.
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	補 正	49. 6. 1	63,725	.
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	米価補正	49.10. 1	65,295	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
米価補正	32.10. 1	8,971	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
児童諸費改訂	33. 4. 1	9,071	.	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
補 正	36.10. 1	10,862	.	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
第 18 次	37. 4. 1	12,213	118.0	第 38 次	57. 4. 1	143,345	106.2
米価補正	37.12. 1	12,460	.	第 39 次	58. 4. 1	148,649	103.7
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0	第 40 次	59. 4. 1	152,960	102.9
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0	第 41 次	60. 4. 1	157,396	102.9
米価補正	40. 1. 1	16,446	.	第 42 次	61. 4. 1	126,977	102.0
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0	第 43 次	62. 4. 1	129,136	101.7

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。第42次以降は1級地標準人3世帯(33歳男、29歳女、4歳子)である。第43次は1級地—1である。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
更生援護取扱実人員	864,735	878,163	938,097	968,767	1,007,969	
身体障害者手帳新規交付数 (18歳以上)	165,260	169,941	187,219	186,387	194,091	
相談指導及び措置件数	1,151,687	1,154,116	1,277,311	1,332,039	1,425,637	
身体障害者更生援護施設等への 入所その利用及び紹介(再掲)	37,663	39,032	39,143	39,652	43,119	
補装具件数	交 付	120,093	117,950	134,153	209,235	241,867
	修 理	33,745	36,523	39,146	40,048	39,869
更生医療給付件数	37,438	36,159	55,956	57,243	61,508	

注 昭和57年4月20日に旅客運賃割引証の交付制度が廃止されたので、昭和57年度の旅客運賃割引証交付冊数は廃止前の累計である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和61年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	3,103,790	438,795	444,874	35,409	1,851,947	332,765
18 歳 未 満	124,478	9,116	23,199	2,166	75,612	14,385
18 歳 以 上	2,979,312	429,679	421,675	33,243	1,776,335	318,380

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
交 付	{件数 120,093 {公費負担額 5,750,295	{件数 117,950 {公費負担額 5,862,461	{件数 134,153 {公費負担額 6,184,991	{件数 209,235 {公費負担額 6,650,398	{件数 241,867 {公費負担額 6,994,866
義肢	義手 {件数 3,689 {公費負担額 235,031	義手 {件数 3,517 {公費負担額 225,765	義手 {件数 3,454 {公費負担額 228,506	義手 {件数 3,482 {公費負担額 217,830	義手 {件数 3,521 {公費負担額 292,202
	義足 {件数 9,769 {公費負担額 1,355,369	義足 {件数 9,094 {公費負担額 1,291,029	義足 {件数 9,286 {公費負担額 1,338,010	義足 {件数 8,937 {公費負担額 1,303,514	義足 {件数 7,739 {公費負担額 1,150,573
装 具	{件数 19,268 {公費負担額 857,321	{件数 18,969 {公費負担額 862,662	{件数 20,376 {公費負担額 907,757	{件数 21,222 {公費負担額 892,739	{件数 18,731 {公費負担額 968,978
盲人安全つえ	{件数 9,987 {公費負担額 22,226	{件数 9,072 {公費負担額 19,923	{件数 9,237 {公費負担額 21,208	{件数 8,784 {公費負担額 20,440	{件数 8,296 {公費負担額 20,010
補聴器	{件数 32,297 {公費負担額 937,453	{件数 32,068 {公費負担額 988,269	{件数 31,260 {公費負担額 1,000,733	{件数 30,656 {公費負担額 996,511	{件数 29,846 {公費負担額 992,330
車いす	{件数 24,081 {公費負担額 2,197,966	{件数 25,119 {公費負担額 2,327,559	{件数 26,164 {公費負担額 2,448,205	{件数 27,139 {公費負担額 2,535,193	{件数 28,932 {公費負担額 2,664,441
歩行補助つえ	{件数 12,815 {公費負担額 37,891	{件数 12,413 {公費負担額 38,917	{件数 12,444 {公費負担額 40,740	{件数 12,801 {公費負担額 41,788	{件数 11,829 {公費負担額 41,574
そ の 他	{件数 8,187 {公費負担額 107,038	{件数 7,698 {公費負担額 108,337	{件数 21,932 {公費負担額 199,832	{件数 96,214 {公費負担額 642,383	{件数 132,973 {公費負担額 864,758
修 理	{件数 33,745 {公費負担額 536,501	{件数 36,523 {公費負担額 603,229	{件数 39,146 {公費負担額 661,607	{件数 40,048 {公費負担額 732,114	{件数 39,869 {公費負担額 769,073
義肢	義手 {件数 1,202 {公費負担額 27,692	義手 {件数 1,232 {公費負担額 28,807	義手 {件数 1,311 {公費負担額 31,911	義手 {件数 1,281 {公費負担額 31,492	義手 {件数 1,418 {公費負担額 51,940
	義足 {件数 7,239 {公費負担額 258,098	義足 {件数 7,273 {公費負担額 285,684	義足 {件数 7,312 {公費負担額 292,815	義足 {件数 7,501 {公費負担額 328,711	義足 {件数 6,156 {公費負担額 315,642
装 具	{件数 4,574 {公費負担額 57,363	{件数 4,795 {公費負担額 61,137	{件数 5,197 {公費負担額 66,183	{件数 5,398 {公費負担額 73,324	{件数 5,567 {公費負担額 78,978
盲人安全つえ	{件数 31 {公費負担額 26	{件数 11 {公費負担額 8	{件数 30 {公費負担額 28	{件数 20 {公費負担額 15	{件数 24 {公費負担額 24
補聴器	{件数 10,371 {公費負担額 33,334	{件数 12,100 {公費負担額 37,801	{件数 12,783 {公費負担額 41,178	{件数 13,063 {公費負担額 43,824	{件数 13,447 {公費負担額 45,629
車いす	{件数 7,653 {公費負担額 154,630	{件数 8,573 {公費負担額 184,269	{件数 9,954 {公費負担額 224,443	{件数 10,142 {公費負担額 248,813	{件数 10,654 {公費負担額 271,041
歩行補助つえ	{件数 1,824 {公費負担額 2,159	{件数 1,751 {公費負担額 2,059	{件数 1,793 {公費負担額 2,084	{件数 1,851 {公費負担額 2,141	{件数 1,823 {公費負担額 2,255
そ の 他	{件数 851 {公費負担額 3,198	{件数 788 {公費負担額 3,463	{件数 766 {公費負担額 2,964	{件数 792 {公費負担額 3,793	{件数 780 {公費負担額 3,564

注 車いすには電動車いすを含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 25 表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	{件数 37,438 {公費負担額 9,830,485	{件数 36,159 {公費負担額 12,960,215	{件数 55,956 {公費負担額 10,320,960	{件数 57,243 {公費負担額 6,001,792	{件数 61,508 {公費負担額 3,700,551
視 覚 障 害	{件数 115 {公費負担額 9,611	{件数 121 {公費負担額 18,612	{件数 101 {公費負担額 8,222	{件数 105 {公費負担額 13,697	{件数 93 {公費負担額 10,959
聴覚・平衡機能障害	{件数 17 {公費負担額 745	{件数 14 {公費負担額 1,179	{件数 8 {公費負担額 584	{件数 14 {公費負担額 942	{件数 23 {公費負担額 951
音声・言語機能障害	{件数 21 {公費負担額 942	{件数 21 {公費負担額 2,243	{件数 37 {公費負担額 2,183	{件数 56 {公費負担額 1,527	{件数 96 {公費負担額 5,066
肢体不自由	{件数 1,640 {公費負担額 211,676	{件数 1,694 {公費負担額 252,375	{件数 2,101 {公費負担額 236,882	{件数 2,452 {公費負担額 268,048	{件数 2,698 {公費負担額 307,730
心臓機能障害	{件数 3,333 {公費負担額 438,244	{件数 3,536 {公費負担額 452,600	{件数 5,098 {公費負担額 499,575	{件数 7,379 {公費負担額 731,462	{件数 8,233 {公費負担額 844,650
じん臓機能障害	{件数 32,312 {公費負担額 9,169,266	{件数 30,773 {公費負担額 12,233,206	{件数 48,611 {公費負担額 9,573,514	{件数 47,237 {公費負担額 4,986,116	{件数 50,365 {公費負担額 2,531,195

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電 子 機 器 ・ 工	※衣 服 製 作 工	※木 工	※製 図 工	※印 写 ・ 工	塗 装 工	製 ク ツ 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻 工	陶 磁 器 工	意 匠 図 案 工	理 美 容 員	園 芸	※事 務 員	臨 床 検 査 員	そ の 他
昭和57年度	1,297	126	215	37	83	250	14	28	43	27	24	18	19	39	165	28	181
58	1,255	131	180	37	74	251	13	31	36	22	25	22	18	23	187	29	176
59	1,216	124	194	36	68	239	16	21	40	16	22	23	17	24	178	25	173
60	1,192	139	177	38	69	203	16	26	26	21	25	23	20	26	196	27	160
61	1,182	132	186	32	74	217	22	31	26	18	26	19	16	31	181	13	153

注 *印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料 労働省職業能力開発局調

第 27 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	職 就 あ っ せ ん	医療保健	生 活	教 育	そ の 他
昭和57年度	137,056	212,350	57,534	1,946	20,750	19,814	31,131	10,894	70,281
58	141,217	216,092	60,005	1,823	21,524	18,843	33,322	10,390	70,185
59	130,311	202,090	56,443	1,558	19,385	16,545	30,712	9,922	67,525
60	131,682	206,884	58,221	1,488	18,980	17,571	30,420	9,628	70,576
61	137,699	232,156	65,837	1,464	19,785	19,820	34,912	11,498	78,840

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設
の施設数及び在所者数

10月1日現在

区	分	昭和57年	58	59	60	61
肢体不自由者更生施設	施設数	51	50	48	48	45
	在所者数	1,564	1,469	1,362	1,423	1,339
視覚障害者更生施設	施設数	15	16	16	16	16
	在所者数	1,182	1,203	1,205	1,196	1,308
聴覚・言語障害者更生施設	施設数	3	3	3	3	3
	在所者数	105	127	148	126	162
内部障害者更生施設	施設数	18	17	15	15	14
	在所者数	582	621	548	566	542
身体障害者療護施設	施設数	142	151	158	167	178
	在所者数	8,860	9,485	9,999	10,555	11,056
重度身体障害者更生援護施設	施設数	45	48	52	52	56
	在所者数	2,578	2,715	2,963	3,005	3,317
身体障害者授産施設	施設数	84	86	86	87	88
	在所者数	3,824	3,908	3,949	4,062	4,091
重度身体障害者授産施設	施設数	92	102	107	110	110
	在所者数	5,418	5,967	6,328	6,613	6,623
身体障害者通所授産施設	施設数	30	42	58	64	74
	在所者数	541	795	1,161	1,291	1,512
身体障害者福祉工場	施設数	19	20	21	21	23
	在所者数	999	988	1,060	1,058	1,143
身体障害者福祉センター	施設数	76	99	123	138	158
	在所者数	—	—	5	8	8
補装具製作施設	施設数	31	31	30	34	34
	在所者数	72	73	73	73	73
点字出版施設	施設数	12	12	12	12	12
	在所者数	617	662	713	756	800
精神薄弱者更生施設	施設数	41,333	43,913	46,804	49,193	51,760
	在所者数	275	313	338	384	421
精神薄弱者授産施設	施設数	12,702	14,222	15,251	17,129	18,595
	在所者数	—	—	—	—	—

注 身体障害者福祉センター及び障害者更生センターは59年法律改正により身体障害者更生援護施設となった。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 29 表 老人福祉施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区	分	昭和57年	58	59	60	61
総数	施設数	3,968	4,205	4,411	4,610	4,787
	在所者数	177,750	186,459	193,890	201,044	208,471
養護老人ホーム	施設数	946	945	946	944	944
	在所者数	66,110	66,522	66,707	66,452	66,136
特別養護老人ホーム	施設数	1,311	1,410	1,505	1,619	1,731
	在所者数	97,919	105,459	111,908	118,959	126,332
軽費老人ホーム	施設数	246	259	271	280	286
	在所者数	13,721	14,478	15,275	15,633	16,003
老人福祉センター	施設数	1,465	1,591	1,689	1,767	1,826
	在所者数	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 30 表 登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
登録養護受託者数		102	88	84	62	67
老人が委託されている養護受託者数		95	81	76	60	59

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
設置市町村数		3,224	3,217	3,222	3,241	3,237
運営委託している市町村数(再掲)		1,359	1,413	1,453	1,517	1,572
奉仕員数		10,053	13,533	14,405	14,973	15,914
派遣対象世帯数		70,512	73,269	74,296	75,235	78,456
老人世帯		49,798	52,656	53,848	54,763	56,912
被保護世帯		18,980	18,715	18,227	17,646	17,619
その他の世帯		30,818	33,941	35,621	37,117	39,293
() 世帯		(15,118)	(15,483)	(15,308)	(15,229)	(16,155)
その他の世帯		20,714	20,613	20,448	20,472	21,544
() 世帯		(1,805)	(1,717)	(1,434)	(1,319)	(1,306)
被保護世帯		3,593	3,052	2,915	2,665	2,805
() 世帯		(13,313)	(13,766)	(13,874)	(13,910)	(14,849)
その他の世帯		17,121	17,561	17,533	17,807	18,739

注 () 世帯は、老人同居世帯の再掲である。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 年齢階級及び性別ねたきり者数

(単位 千人)

年齢階級	昭和 59 年					昭和 61 年				
	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)
		計	男	女			計	男	女	
総数	11,718	495	195	300	42.2	12,626	282	120	163	22.3
65歳~69歳	4,060	71	40	31	17.5	4,276	26	14	11	6.1
70歳~74歳	3,458	101	46	55	29.2	3,575	43	25	18	12.0
75歳~79歳	2,275	109	42	67	47.9	2,571	61	30	31	23.7
80歳~84歳	1,266	111	40	70	87.7	1,383	70	28	43	50.6
85歳~89歳	502	73	19	54	145.4	619	52	16	36	84.0
90歳~94歳	132	23	7	17	174.2	160	23	4	18	143.8
95歳以上	24	6	0	6	250.0	42	8	2	6	190.5

資料 59年は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」
注 昭和61年の数値は、在宅のみで入院は含まれていない。

4 児童福祉

第 33 表 児童相談所処理件数

区分	昭和57年度	58	59	60	61
総数	254,385	250,439	249,995	250,718	251,016
訓戒・誓約	5,436	4,875	4,420	3,915	3,201
児童福祉司の指導	6,590	6,488	6,135	6,361	5,919
福祉事務所へ送致又は通知	1,219	1,464	1,424	1,350	1,482
児童委員の指導	154	107	97	105	70
里親・保護受託者委託	966	961	979	912	880
児童福祉施設に収容通園	26,559	26,828	25,622	24,839	24,585
他の機関にあって紹介	1,775	1,399	1,153	1,550	1,357
面接指導	189,171	186,419	186,41	189,745	191,882
その他	22,515	23,315	23,749	21,941	21,640
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	41	64	31	37	32
年度末現在未処理件数	17,477	16,128	15,545	16,921	15,696

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 34 表 児童福祉施設数及び在所者数(施設種別)

10月1日現在

区分	昭和57年	58	59	60	61
総数	24,657	24,808	24,848	24,839	24,810
施設数	2,052,820	2,021,390	1,976,799	1,939,071	1,902,402
在所者数	122	122	122	122	122
乳児院	3,083	3,078	3,127	3,004	2,885
母子寮	357	350	348	348	343
施設数	14,436	14,862	14,849	14,753	14,477
在所者数	22,709	22,858	22,904	22,899	22,879
保育所	1,956,725	1,925,006	1,880,122	1,843,550	1,808,303
施設数	534	534	533	538	538
在所者数	31,315	31,566	31,575	30,717	30,211
精神薄弱児施設	336	332	326	321	319
施設数	19,403	19,164	19,000	18,622	18,331
在所者数	7	7	7	8	8
自閉症児施設	289	286	263	282	318
施設数	222	223	222	218	215
在所者数	5,767	5,867	5,967	6,068	6,066
精神薄弱児通園施設	33	34	34	28	26
施設数	1,780	1,776	1,776	649	598
在所者数	73	74	74	24	23
盲児施設	7,086	6,924	7,028	466	412
施設数	64	66	69	23	25
在所者数	2,059	1,981	2,164	641	699
施設数	7	8	8	34	34
在所者数	248	252	260	1,778	1,684
虚弱児施設	51	55	56	74	73
施設数	5,223	5,416	5,573	7,136	6,852
在所者数	29	29	29	70	71
肢体不自由児通園施設	815	748	697	2,278	2,275
施設数	27	26	25	8	8
在所者数	692	600	516	267	264
施設数	18	22	23	56	58
在所者数	494	546	622	5,728	5,945
施設数	57	57	57	11	11
在所者数	3,018	2,899	2,826	436	432
情緒障害児短期治療施設	11	11	11	57	57
施設数	387	419	434	2,696	2,650
在所者数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 35 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数	419,452,084	417,402,880	374,979,820	281,576,862	288,772,116
入所施設措置費（負担金）	143,966,196	146,597,041	131,116,667	96,318,266	99,330,040
養 護 施 設	39,066,814	40,878,969	36,816,525	26,935,517	27,871,312
肢体不自由児療護施設	1,356,293	695,951	554,203	403,823	351,283
教 護 院	3,866,046	4,142,483	3,509,881	2,413,583	2,481,586
精神薄弱児施設	31,632,079	32,103,552	28,122,316	20,610,940	21,393,206
盲 児 施 設	1,699,859	1,404,970	1,208,408	719,997	600,829
ろ う め 児 施 設	1,960,635	1,960,825	1,434,410	1,042,497	1,215,557
里 子 親	2,096,547	2,224,448	1,815,021	1,228,743	1,330,266
母 子 寮	4,327,751	4,636,789	4,185,157	3,210,149	3,326,802
乳 児 院	8,900,970	9,353,983	8,539,985	6,524,039	6,628,023
虚 弱 児 施 設	2,621,679	2,628,392	2,375,093	1,716,541	1,778,623
肢体不自由児施設	5,864,967	5,527,797	5,202,382	3,425,437	3,373,523
助 産 施 設	489,610	619,419	546,595	377,323	393,913
精神薄弱児通園施設	6,634,244	6,872,043	6,117,353	4,736,660	5,092,829
情緒障害児短期治療施設	675,365	764,942	701,713	572,590	647,271
肢体不自由児通園施設	880,061	890,467	759,629	552,285	656,357
重症心身障害児施設	29,773,399	29,726,891	27,315,761	20,414,831	20,738,778
肢体不自由児指定医療委託	2,119,877	2,165,120	1,912,235	1,433,311	1,449,877
保育所措置費（負担金）	275,485,888	270,805,839	243,863,153	185,258,596	189,442,076

注 精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。
資料 厚生省児童家庭局

第 36 表 里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
登 録 里 親 数	8,722	8,683	8,698	8,659	8,702
児童が委託されている里親数	2,625	2,648	2,599	2,627	2,588
里親に委託されている児童数	3,293	3,346	3,297	3,322	3,265
登 録 保 護 受 託 者 数	630	604	565	558	441
児童が委託されている保護受託者数	15	18	9	6	4
保護受託者に委託されている児童数	20	22	8	6	4

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況

（金額 単位 千円）

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
養 育 医 療					
決 定 件 数	19,830	20,110	18,739	19,289	20,491
母子保健法による公費負担額	1,440,541	1,895,502	1,818,392	1,901,265	1,918,726
社会保険・結核予防法による負担額	10,724,413	11,375,797	13,617,767	14,428,185	16,236,415
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	208	213	232	216	222
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	5	13	12	9	4
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	203	200	220	207	218
社会保険・結核予防法による負担額	82,534	78,556	68,518	66,918	38,835
育 成 医 療					
決 定 件 数	43,889	47,303	48,540	50,050	52,652
視 覚 障 害	6,575	6,656	6,388	6,711	6,645
聴 覚 障 害	1,526	1,552	1,748	1,715	1,916
平 衡 機 能 障 害	6,522	8,277	9,311	9,628	10,511
音 声 言 語 機 能 障 害	12,227	12,573	12,210	12,741	13,351
肢 体 不 自 由 障 害	7,445	7,782	7,776	7,980	8,001
心 臓 機 能 障 害	805	915	902	870	947
腎 臓 機 能 障 害	8,789	9,548	10,205	10,405	11,231
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	2,190,774	2,973,032	2,582,353	2,577,172	3,374,374
社会保険・結核予防法による負担額	25,433,414	26,741,059	27,441,737	29,455,334	29,863,913
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	29,823	30,201	31,920	34,175	34,761
盲 補 装 具	164	162	140	159	167
人 安 聴 全 づ	5,178	5,228	5,861	6,275	6,701
義 肢	499	417	433	445	334
義 手	874	836	791	810	635
義 足	11,262	11,618	12,283	12,210	11,247
義 車	6,790	6,898	6,838	7,306	7,420
義 歩 行 補 助 づ	1,064	902	1,120	1,223	1,208
義 車 歩 行 補 助 づ	3,992	4,140	4,454	5,747	6,999
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	1,423,888	1,503,609	1,584,967	1,683,978	1,732,153
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	4,171	5,602	7,284	7,799	8,802
盲 補 装 具	—	2	—	—	—
人 安 聴 全 づ	1,456	2,473	3,971	4,561	5,379
義 肢	63	57	61	57	55
義 手	204	229	313	270	255
義 足	869	1,006	1,015	1,070	1,149
義 車	1,427	1,449	1,555	1,621	1,575
義 歩 行 補 助 づ	22	35	61	46	30
義 車 歩 行 補 助 づ	128	351	308	174	359
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	47,532	57,549	75,252	79,615	87,729

注 1 養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。
2 車いすには電動車いすを含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 38 表 児童扶養手当受給世帯数及び手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の		障害者 世 帯	遺棄世帯	その他の 世 帯	手当支払額
		離婚世帯	その他	母子世帯	母子世帯				
昭和57年度	552,076	382,162	2,683	37,623	36,142	32,096	52,962	9,605	202,175,511
58	591,898	424,293	2,656	36,426	35,879	32,423	51,900	9,662	225,761,717
59	627,307	463,634	2,465	35,085	35,523	32,638	49,290	9,833	243,225,459
60	647,606	490,891	2,500	31,948	35,224	30,000	47,280	9,763	252,481,631
61	634,197	502,770	2,313	28,537	33,882	14,945	41,931	9,819	241,849,522

注 1 受給世帯数は、年度末現在である。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 39 表 特別児童扶養手当受給者数及び手当支給済額

並びに障害児福祉手当受給者数

(金額 単位 千円)

区 分	特別児童扶養手当			福祉手当 受給者数	障害児福祉 手当受給者数	特別障害 者手当受 給者数	経過的福 祉手当受 給者数
	受給者数	受給対象 障害児数	手 当 額				
昭和57年度	113,270	115,757	42,737,283	395,122	.	.	.
58	116,981	119,482	45,775,794	404,607	.	.	.
59	120,429	123,117	47,557,563	414,903	.	.	.
60	122,162	124,861	46,887,501	428,141	.	.	.
61	125,767	128,558	52,399,681	.	54,942	55,114	117,396

注 受給者数及び受給対象児童数は、年度末現在。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 40 表 3歳児健康診査成績

区 分	昭和57年	58	59	60	61
被 検 者 数	1,312,439	1,272,302	1,235,520	1,220,994	1,233,520
健康管理上注意すべきもの	187,832	188,445	186,467	185,065	185,064
身 体 面	116,109	116,588	116,410	115,018	114,836
精 神 発 達 面	71,723	71,857	70,057	70,047	70,228

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 41 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数

及び支給額の状況

i) 受給者数

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
総 計	2,961,714人	2,683,755	237,135	30,452	7,051	3,321
児童手当 特例給付	1,731,897	1,525,137	171,446	25,613	6,512	3,189
	1,229,817	1,158,618	65,689	4,839	539	132
市町村支給分計	2,543,809	2,295,310	211,253	27,271	6,736	3,239
児童手当 特例給付	1,648,924	1,450,097	164,732	24,601	6,357	3,137
被用者 児童手当 特例給付	894,885	845,213	46,521	2,670	379	102
非被用者	1,609,516	1,492,263	104,362	9,576	1,979	836
児童手当 特例給付	714,631	647,050	58,341	6,906	1,600	734
非被用者	894,885	845,213	46,521	2,670	379	102
公務員分 児童手当 特例給付	417,905	388,445	25,832	3,181	315	82
	82,973	75,040	6,714	1,012	155	52
	334,932	313,405	19,168	2,169	160	30

ii) 算定基礎児童数の合計及び支給額

(金額 単位 千円)

区 分	総 計	支 給 額
総 計	3,296,048人	160,400,540千円
児童手当 特例給付	1,983,671	104,720,218
	1,307,377	55,680,322
市町村支給分計	2,844,537	141,606,346
児童手当 特例給付	1,696,252	100,859,240
被用者 児童手当 特例給付	948,335	40,747,106
非被用者	1,743,264	78,731,761
児童手当 特例給付	794,929	37,984,655
非被用者	948,335	40,747,106
公務員分 児童手当 特例給付	451,461	18,794,194
	92,419	3,860,978
	359,042	14,933,216

注 1 受給者及び算定基礎児童数は、2月末現在である。

2 ()内は、市町村民税所得割の額のない受給者及び当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 42 表 児童手当の認定及び消滅状況

区 分	新規認定件数	消滅件数	昭和62年2月末現在 受給者数
総 計	1,314,655	398,659	2,961,714
市 町 村 支 給 分	1,093,700	357,511	2,543,809
被 用 者	799,269	214,257	1,609,516
非 被 用 者	294,431	143,254	934,293
公 務 員 分	220,955	41,148	417,905

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 43 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 60 年 度			61		
	徴収決定済額	収納済額	収納率	徴収決定済額	収納済額	収納率
総 計	69,937,345	69,174,487	98.9%	71,950,102,675	71,582,977,681	99.5%
厚生年金保険関係	66,525,579	65,804,785	98.9%	68,787,132,530	68,424,270,376	99.5%
船員保険関係	565,518	523,455	92.6%	56,151,285	51,898,445	92.4%
共済組合関係	2,846,248	2,846,248	100.0%	3,106,618,860	3,106,618,860	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 44 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度		59		60		61	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	58,610	11,501,408	59,937	11,881,390	62,592	12,707,103	64,315	13,292,779
事業開始資金	1,171	1,615,647	1,059	1,593,503	958	1,583,791	774	1,307,702
事業継続資金	1,303	930,295	1,208	937,880	1,054	884,236	896	770,675
修学資金	43,629	7,183,140	45,048	7,587,743	46,987	8,417,492	47,976	9,228,330
技能修得資金	355	42,510	339	44,907	332	46,705	313	43,409
修業資金	613	92,028	619	96,766	574	97,848	538	94,640
就職支度資金	487	33,907	460	31,932	429	31,020	385	28,735
療養資金	88	12,443	95	13,947	125	19,218	107	15,414
生活資金	237	105,800	234	119,490	231	116,108	224	102,166
住宅資金	1,310	965,616	1,230	922,273	1,140	884,035	894	741,021
転宅資金	80	5,127	137	9,293	160	11,229	216	21,188
就学支度資金	9,284	506,945	9,471	517,856	10,091	571,462	11,115	667,483
結婚資金	53	7,950	37	5,800	48	7,560	46	7,540
児童扶養資金	—	—	—	—	463	36,399	831	64,476

資料 厚生省児童家庭局

第 45 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度		58		59		60	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	37,225	19,558,019	36,772	21,239,936	37,346	23,069,257	37,763	24,505,072
更生資金	7,525	5,569,871	7,667	5,641,082	8,042	6,368,411	7,532	6,837,640
身体障害者更生資金	5,795	4,342,940	6,000	4,604,640	6,139	5,165,726	5,664	5,875,155
生活資金	612	234,377	653	230,747	710	262,204	765	289,291
福祉資金	741	91,527	716	75,643	762	96,488	872	103,901
住宅資金	8,815	5,311,914	7,863	5,780,663	7,273	5,960,874	7,644	5,817,098
修学資金	11,731	3,486,151	11,895	4,174,051	12,730	4,706,625	13,456	5,142,877
療養資金	1,071	194,427	1,027	184,018	1,180	217,186	1,322	282,736
災害援護資金	935	326,812	951	549,092	510	291,743	508	156,374

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 46 表 社会福祉行政機関等設置状況

区	分	昭和57年度	58	59	60	61	
福祉事務所	事務所数	都道府県	343	343	343	344	342
		市区町村	829	831	831	831	832
	職員数	調査指	2,637	2,693	2,754	2,800	2,807
		導	15,073	15,155	15,416	15,723	15,892
	身体障害者更生相談所	相談所数	253	251	249	233	229
		職員数	137	143	146	133	129
	精神障害者更生相談所	相談所数	201	205	202	193	182
		職員数	62	62	62	62	62
	児童相談所	相談所数	54	54	54	54	54
		職員数	162	164	164	165	165
民生(児童)委員	定数	4,505	4,531	4,577	4,566	4,596	
		169,161	173,879	173,954	174,059	179,061	

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員の他は専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、11月1日現在。
 3 精神障害者更生相談所関係は、4月1日現在。
 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
 5 民生(児童)委員は年度末現在。
 資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、関係 厚生省児童家庭局調
 注5関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 47 表 社会福祉事業法等による社会福祉施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区	分	昭和57年	58	59	60	61
授産施設	施設数	146	144	148	147	150
在所者数		5,226	5,217	5,328	5,367	5,471
宿所施設	施設数	63	62	61	54	54
在所者数		3,521	3,286	3,121	3,128	2,977
盲人ホーム	施設数	33	33	32	30	29
無料低額診療施設	施設数	243	239	238	235	234
在所者数		39,367	38,786	38,852	38,427	39,593
隣保館	施設数	1,149	1,175	1,180	1,196	1,218
在所者数		242	239	240	240	237
へき地保健福祉館	施設数	90	91	92	97	111
在所者数		5,209	5,537	6,325	6,773	7,504
老人憩の家	施設数	3,283	3,510	3,605	3,739	3,834
在所者数		75	69	68	67	67
老人休養ホーム	施設数	74	77	82	88	90
在所者数		1,577	1,664	1,741	1,930	2,015
精神障害者通所施設	施設数	—	—	—	16	24
在所者数		—	—	—	135	205

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 48 表 母子福祉施設数及び母子相談員数

年度末現在

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
母子福祉センター		53	53	54	59	60
母子休養ホーム		26	31	30	29	28
母子相談員		1,079	1,079	1,082	1,039	1,099

注 施設数は、各年10月1日現在である。
 資料 厚生省児童家庭局調

第 49 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
施設数		760	765	775	793	802

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 50 表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
法適用都道府県延数		20	18	4	3	9
法適用都道府県実数		17	15	3	3	8
法適用市町村延数		86	105	19	24	40
災害救助費支出額		714,070	1,658,932	137,909	108,916	560,626
災害救助費国庫負担額		357,035	829,466	68,954	54,458	280,313
国庫負担対象都道府県数		17	15	3	3	6

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害に係る額である。
 資料 厚生省社会局調

第三 社会保険及び関係制度

1 総括

第 51 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
合 計	118,099	118,912	119,885	120,741	121,241	
被用者保険者	73,483	74,074	74,852	75,457	75,705	
被扶養者	32,622	32,988	33,352	33,629	33,931	
被扶養者	40,861	41,086	41,500	41,820	41,774	
政府管掌健康保険者	31,494	31,928	32,334	32,547	32,624	
一般被保険者	14,929	15,119	15,286	15,333	15,430	
被扶養者	16,565	16,809	17,048	17,214	17,194	
日雇特例被保険者 ¹⁾	442	413	362	287	227	
被扶養者 ²⁾	262	247	222	187	146	
被扶養者	180	166	140	101	81	
組合管掌健康保険者	28,369	28,620	29,111	29,687	30,052	
被扶養者	11,942	12,150	12,404	12,723	13,023	
被扶養者	16,427	16,470	16,707	16,964	17,029	
船員保険者	644	631	603	573	542	
被扶養者	202	196	189	180	173	
被扶養者	442	435	414	394	369	
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	3,022	3,002	2,980	2,958	2,925	
組合員者	1,203	1,204	1,201	1,197	1,188	
被扶養者	1,819	1,798	1,779	1,761	1,737	
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	1,979	1,910	1,867	1,778	1,707	
組合員者	781	751	720	673	639	
被扶養者	1,198	1,159	1,147	1,105	1,068	
地方公務員等共済組合 組合員者	6,893	6,914	6,923	6,931	6,925	
被扶養者	2,970	2,981	2,983	2,983	2,970	
被扶養者	3,923	3,933	3,940	3,948	3,955	
私立学校教職員共済組合 組合員者	640	656	672	686	704	
被扶養者	333	340	347	353	362	
被扶養者	307	316	325	333	342	
国民健康保険	44,616	44,838	45,033	45,294	45,536	

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 52 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
合 計	58,718	58,285	58,247	58,237	63,317	
厚生年金保険	26,031	26,364	26,755	27,068	26,994	
厚生年金基金	6,344	6,563	6,792	7,058	7,265	
船員保険	193	185	177	166	156	
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	1,175	1,174	1,168	1,161	1,152	
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	752	716	683	621	591	
地方公務員等共済組合	3,292	3,299	3,298	3,295	3,289	
私立学校教職員共済組合	329	335	341	347	355	
農林漁業団体職員共済組合	485	485	486	488	493	
国民年金	26,461	25,727	25,339	25,091	30,443	
農業者年金	967	926	886	834	783	

注 厚生年金基金及び61年度の船員保険の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者(第1号、任意及び第3号被保険者)数の再掲である。

第 53 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
合 計	26,299	26,672	27,124	27,772	28,079	
雇用保険	26,141	26,520	26,980	27,637	27,953	
船員保険	158	152	144	135	126	

注 公務員及び公企体等職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第54表 業務災害補償保険適用者数(制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	38,943	39,832	40,475	41,036	41,210
労働者災害補償保険	33,594	34,510	35,197	36,215	36,697
船 員 保 険	192	185	177	166	157
小 計	33,786	34,695	35,374	36,381	36,854
公共企業体職員1)	781	751	720	281	・
国家公務員災害補償2)	1,107	1,109	1,101	1,091	1,083
地方公務員災害補償3)	3,269	3,277	3,280	3,283	3,273

注 1) 国家公務員等共済組合(公企体等組合)の組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第55表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額(制度別)

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
政府管掌健康保険					
一般被保険者1)	187,299	192,604	204,622	211,054	216,541
日雇特例被保険者2)	6,557	6,945	7,344	7,413	7,898
組合管掌健康保険1)	237,391	244,135	259,599	269,352	276,145
船 員 保 険1)	255,601	261,639	278,069	286,743	285,834
国家公務員等共済組合3) (各省各庁組合)	207,955	213,486	220,990	231,861	286,417
国家公務員等共済組合3) (適用法人組合)	202,621	205,209	213,227	217,837	279,087
地方公務員等共済組合3)	217,576	223,581	232,726	246,037	251,856
私立学校教職員共済組合4)	224,548	232,157	240,610	250,007	258,545
厚生年金保険1)	207,253	213,041	220,350	231,566	237,166
厚生年金基金4)	222,812	230,181	238,807	252,013	260,647
農林漁業団体職員共済組合4)	184,653	191,137	197,848	204,857	210,997

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金月額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

第56表 社会保険被保険者1人当たり保険料(制度別)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
政府管掌健康保険	189,969	196,547	201,081	214,295	217,715
日雇労働者健康保険	91,594	89,688	—	—	—
組合管掌健康保険	217,785	227,648	237,749	250,076	257,219
国民健康保険	36,930 (101,329)	38,596 (103,984)	40,707 (107,877)	45,037 (117,388)	50,402 (129,021)
船 員 保 険					
疾 病 分	383,835	397,509	414,839	420,297	437,153
年 金 分	445,786	459,663	475,525	506,471	116,121
失 業 分	45,977	46,325	57,317	74,603	78,473
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)					
短 期 分	187,992	197,539	205,127	218,554	220,376
長 期 分	262,572	270,477	314,987	427,481	429,934
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)					
短 期 分	212,370	218,915	225,097	229,356	226,630
長 期 分	311,670	337,492	401,641	461,575	452,756
地方公務員等共済組合					
短 期 分	208,344	215,025	224,011	244,358	253,673
長 期 分	272,047	279,838	326,993	415,117	426,488
私立学校教職員共済組合					
短 期 分	191,610	198,719	205,787	213,638	221,345
長 期 分	254,962	264,823	274,956	285,422	296,169
厚生年金保険	228,909	237,242	244,488	275,074	315,770
農林漁業団体職員共済組合	235,756	245,950	254,758	263,743	328,159
国民年金	51,174	55,908	58,586	62,616	61,319
雇 用 保 険	44,170	45,800	46,740	49,677	50,136

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金又は保険税)を年度間平均被保険者数(国民年金は第1号及び任意加入被保険者)で除したものである。ただし、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に係る保険料収入は、次に

(1) 短期分 掛金収入+負担金

(2) 長期分 掛金収入×2

2 国民健康保険は1人当たりの調定額であり、()内は一世帯当たりの調定額を示す。

3 日雇労働者健康保険は、昭和59年10月1日に廃止され、政府管掌健康保険体系に取り入れられた。

4 船員保険の職務外年金部門は昭和61年4月から厚生年金保険に統合された。

第 57 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
政府管掌健康保険					
一般被保険者	187,917	165,983	157,401	150,986	157,843
被保険者分	115,462	113,946	103,860	94,276	98,133
被扶養者分	72,455	52,037	53,541	56,710	59,710
日雇特例被保険者	280,479	227,475	204,380	178,196	188,274
被保険者分	221,487	191,571	166,857	140,267	149,586
被扶養者分	58,992	35,904	37,523	37,929	38,688
組管掌健康保険	153,772	138,977	135,220	132,411	138,110
被保険者分	80,540	81,886	76,453	71,215	74,754
被扶養者分	73,232	57,091	58,767	61,196	63,356
船員保険	282,403	244,382	237,913	244,082	256,148
被保険者分	133,187	138,730	129,142	128,144	134,923
被扶養者分	149,216	105,652	108,771	115,938	121,225
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	167,784	144,044	144,121	141,094	146,060
組合員分	77,824	79,696	78,407	71,738	74,256
被扶養者分	89,960	64,348	65,714	69,356	71,804
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	181,250	162,028	163,350	161,066	166,265
組合員分	89,528	94,346	92,595	85,190	85,721
被扶養者分	91,722	67,682	70,755	75,876	80,544
地方公務員等共済組合	178,049	154,370	156,651	150,516	157,554
組合員分	91,810	94,405	94,789	84,698	88,659
被扶養者分	86,239	59,965	61,862	65,818	68,895
私立学校教職員共済組合	162,964	144,258	142,125	136,748	143,414
組合員分	102,252	98,806	95,557	87,205	91,389
被扶養者分	60,712	45,452	46,568	49,543	52,025
国民健康保険	117,350 (321,990)	124,592 (335,672)	132,860 (352,089)	146,995 (383,117)	159,827 (409,186)

注 1 「1人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。

2 国民健康保険の医療費には一部負担金を含んでおり、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。

3 国民健康保険の()内は、1世帯当たりの医療費である。

4 老人保健による給付分を除く。

第 58 表 公的年金受給権者数

(i) 新制度分 年度末現在

区 分	昭和61年度				
老 齡 年 金 (退職年金)				
老 齡 基 礎 年 金	122,825				
老 齡 厚 生 年 金	194,827				
退 職 共 済 年 金	39,583				
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	13,441				
地方公務員等共済組合	11,365				
私立学校教職員共済組合	6,195				
農林漁業団体職員共済組合	2,951				
厚生年金基金	5,631				
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	1,364,090				
障 害 年 金				
障 害 基 礎 年 金	727,099				
障 害 厚 生 年 金	11,528				
障 害 共 済 年 金	206				
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	19				
地方公務員等共済組合	5				
私立学校教職員共済組合	125				
農林漁業団体職員共済組合	4				
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	53				
船 員 保 險				
労働者災害補償保険	14				
遺 族 年 金	95,864				
遺 族 基 礎 年 金				
遺 族 厚 生 年 金	41,161				
遺 族 共 済 年 金	90,237				
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	25,766				
地方公務員等共済組合	5,439				
私立学校教職員共済組合	5,538				
農林漁業団体職員共済組合	11,966				
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	1,279				
船 員 保 險	1,544				
労働者災害補償保険				
合 計	78,626				

注 1 昭和61年度からの新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金、恩給及び労働者災害補償保険の受給権者数を掲げた。
 2 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料を掲げた。
 3 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
 また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

(ii) 旧制度分 年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
老 齡 年 金 (退職年金)	15,074,626	15,581,159	16,052,072	16,602,518	14,291,718
厚 生 年 金 保 險	2,456,244	2,728,949	2,981,770	3,266,951	3,521,236
船 員 保 險	884,004	994,298	1,109,815	1,228,533
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	51,279	57,699	65,044	74,569
地方公務員等共済組合	324,860	344,953	365,158	390,807	401,056
私立学校教職員共済組合	329,664	359,100	382,908	438,533	438,696
農林漁業団体職員共済組合	671,061	722,295	776,699	830,461	868,388
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	12,561	13,813	15,236	16,770	18,188
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金	71,658	78,620	85,304	91,958	94,396
通算老齡年金(通算退職年金)	53,818	50,226	47,031	43,355
厚生年金基金	1,145,564	1,116,778	1,090,787	1,061,656
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	79,527	74,898	70,534	65,965
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金	5,994,248	6,305,155	6,570,188	6,845,879	6,929,315
通算老齡年金(通算退職年金)	3,000,107	2,734,375	2,491,598	2,247,081	2,020,443
厚生年金基金	2,596,942	2,919,217	3,288,178	3,711,439	4,015,521
厚 生 年 金 保 險	1,633,219	1,742,282	1,895,782	2,066,275	2,216,662
船 員 保 險	11,527	12,636	13,962	15,855
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	5,574	6,222	6,915	9,335	10,295
地方公務員等共済組合	412	489	565	939	945
私立学校教職員共済組合	35,219	38,975	42,630	49,096	51,390
農林漁業団体職員共済組合	29,595	32,377	34,979	37,777	39,382
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	22,079	25,448	28,423	31,619	32,312
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金	859,317	1,060,788	1,264,922	1,500,493	1,664,535
通算老齡年金(通算退職年金)	1,400,682	1,442,717	1,483,064	1,528,577	629,603
厚生年金基金	227,338	239,237	251,707	265,185	275,627
船 員 保 險	6,330	6,481	6,693	6,859
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	5,417	5,765	6,085	6,483	6,929
地方公務員等共済組合	6,164	6,157	6,175	6,282	6,495
私立学校教職員共済組合	13,618	14,977	16,455	17,818	19,205
農林漁業団体職員共済組合	657	721	784	868	928
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	2,538	2,727	2,886	3,079	3,180
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金	1,022	991	959	929
通算老齡年金(通算退職年金)	126,165	123,763	119,536	116,958
厚生年金基金	268	255	245	239
船 員 保 險	272,879	289,477	305,129	320,538	317,239
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	653,528	664,122	675,561	689,780
地方公務員等共済組合	84,758	88,044	90,349	93,559
私立学校教職員共済組合	84,758	88,044	90,349	93,559
農林漁業団体職員共済組合	3,086,973	3,205,177	3,330,175	3,449,017	2,303,946
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	1,322,634	1,430,363	1,542,068	1,647,249	1,692,615
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金	36,102	37,900	39,509	41,529
通算老齡年金(通算退職年金)	86,536	92,405	98,104	104,035	104,357
厚生年金基金	107,473	110,801	115,541	119,674	118,269
船 員 保 險	154,175	167,275	180,431	194,551	195,821
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	9,803	10,999	12,350	13,706	13,753
地方公務員等共済組合	19,754	21,649	23,543	25,545	25,772
私立学校教職員共済組合	87,343	85,983	84,094	81,428
農林漁業団体職員共済組合	937,804	922,676	907,584	899,055
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	79,267	78,287	77,112	75,822
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金	120,116	117,148	116,803	111,453	96,308
通算老齡年金(通算退職年金)	153	156	166	154	139
厚生年金基金	5,872	5,883	6,026	5,830	4,852
船 員 保 險	51,615	52,404	52,736	52,254	52,060
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	1,091	937	882	779
地方公務員等共済組合	7	5	3	2
私立学校教職員共済組合	67,228	70,306	73,223	75,951
農林漁業団体職員共済組合
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定	22,159,226	23,148,270	24,153,489	25,291,551	21,240,788
国民年金 {老 齡 年 金 老 齡 福 祉 年 金
通算老齡年金(通算退職年金)
厚生年金基金
船 員 保 險
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合
地方公務員等共済組合
私立学校教職員共済組合
農林漁業団体職員共済組合
恩 給 {文 官 軍 人 都 道 府 県 知 事 裁 定
船 員 保 險
労働者災害補償保険
合 計

注 1 昭和61年度からは新年金制度前の受給権者数を掲げた。
 2 老齡年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
 3 通算老齡年金には、特別老齡年金を含む。
 4 遺族年金には、通算遺族年金、特別遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
 5 国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。
 6 昭和61年度の厚生年金保険には、船員保険の旧法分を含む。
 7 国民年金の障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度から基礎年金に移行した。

第 59 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

(i) 新制度分 年度末現在

区 分	昭和61年度				
老 齡 年 金 (退職年金)					
老 齡 基 礎 年 金	336,926				
老 退 職 厚 生 年 金	1,214,168				
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	2,538,774				
地方公務員等共済組合	1,850,810				
私立学校教職員共済組合	2,004,400				
農林漁業団体職員共済組合	490,264				
厚生年金基金	1,236,579				
恩 給 {文 官 軍 人	193,090				
都道府県知事裁定				
障 害 年 金					
障 害 基 礎 年 金	753,715				
障 害 厚 生 年 金	630,408				
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	1,607,563				
地方公務員等共済組合	927,755				
私立学校教職員共済組合	1,492,712				
農林漁業団体職員共済組合	797,675				
恩 給 {文 官 軍 人	1,112,540				
都道府県知事裁定				
船 員 保 險	1,893,475				
労働者災害補償保険	1,425,821				
遺 族 年 金					
遺 族 基 礎 年 金	604,460				
遺 族 厚 生 年 金	699,832				
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	1,252,278				
地方公務員等共済組合	1,151,620				
私立学校教職員共済組合	1,234,706				
農林漁業団体職員共済組合	624,669				
恩 給 {文 官 軍 人	953,923				
都道府県知事裁定				
船 員 保 險	1,663,354				
労働者災害補償保険	1,426,363				

注 前表の注参照

(ii) 旧制度分 年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
老 齡 年 金 (退職年金)					
厚 生 年 金 保 險	1,356,475	1,359,609	1,394,809	1,450,416	1,553,515
船 員 保 險	129,248	145,109	162,043	181,306
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	1,859,275	1,890,717	1,962,525	2,060,047
地方公務員等共済組合	1,778,442	1,811,227	1,878,475	1,963,459	2,067,809
私立学校教職員共済組合	1,950,953	2,003,685	2,043,778	2,100,156	2,136,673
農林漁業団体職員共済組合	1,996,989	2,033,002	2,107,286	2,201,883	2,280,364
恩 給 {文 官 軍 人	1,508,119	1,558,969	1,638,938	1,738,832	1,826,396
都道府県知事裁定	1,281,380	1,318,395	1,381,204	1,466,033	1,541,887
国民年金 {老 齡 年 金 (老 齡 福 祉 年 金)	1,130,118	1,149,500	1,142,908	1,170,152
通算老齡年金(通算退職年金)	425,536	444,372	453,865	477,526
厚 生 年 金 保 險	1,314,871	1,337,888	1,323,212	1,368,998
船 員 保 險	307,448	310,315	319,277	333,609	345,813
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	301,196	301,196	307,196	317,996	326,396
地方公務員等共済組合	331,002	320,628	324,226	332,472	348,724
私立学校教職員共済組合	336,620	332,061	334,444	339,983
農林漁業団体職員共済組合	518,282	518,376	532,287	576,709	652,821
恩 給 {文 官 軍 人	572,609	576,168	599,048	529,669	550,368
都道府県知事裁定	484,594	498,185	518,777	558,342	642,213
国民年金 {障 害 福 祉 年 金	387,276	401,998	421,447	444,407	508,888
労働者災害補償保険	347,266	351,810	365,339	382,905	446,630
障 害 年 金	110,278	116,261	124,176	134,791	143,151
厚 生 年 金 保 險	937,488	941,790	963,366	1,000,230	1,066,385
船 員 保 險	1,301,576	1,342,611	1,366,722	1,430,221
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	1,476,679	1,507,106	1,568,433	1,652,150	1,776,739
地方公務員等共済組合	1,593,154	1,614,902	1,667,416	1,734,124	1,803,589
私立学校教職員共済組合	1,685,803	1,733,504	1,813,595	1,897,739	1,966,895
農林漁業団体職員共済組合	1,062,216	1,071,613	1,109,540	1,224,455	1,316,636
恩 給 {文 官 軍 人	1,068,823	1,104,936	1,149,679	1,215,400	1,298,104
都道府県知事裁定	2,284,264	2,318,328	2,329,300	2,421,418
国民年金 {障 害 福 祉 年 金	1,489,280	1,516,007	1,528,682	1,598,133
労働者災害補償保険	2,406,728	2,436,628	2,446,306	2,462,678
遺 族 年 金	640,657	639,054	650,118	670,807	721,685
厚 生 年 金 保 險	415,486	413,731	419,878	433,100
船 員 保 險	1,219,878	1,276,046	1,336,441	1,382,960
国家公務員 {各省各庁組合 等共済組合 {適用法人組合	653,683	649,840	659,006	678,457	734,767
地方公務員等共済組合	961,638	978,880	983,600	1,019,148
私立学校教職員共済組合	938,479	946,924	973,139	1,010,034	1,066,339
農林漁業団体職員共済組合	918,553	929,607	950,744	974,460	1,007,288
恩 給 {文 官 軍 人	955,970	964,694	992,183	1,032,936	1,068,468
都道府県知事裁定	532,986	525,161	525,174	533,903	563,255
国民年金 {遺 児 年 金	659,736	661,320	673,040	694,266	736,803
標準母子年金	825,678	839,573	842,767	873,584
遺 孀 年 金	971,268	968,898	960,243	981,783
標準母子福祉年金	863,016	882,264	887,264	922,611
恩 給 {文 官 軍 人	700,964	697,956	706,291	722,993	813,690
都道府県知事裁定	720,209	719,724	737,681	755,091	816,770
国民年金 {遺 児 年 金	420,638	418,581	430,440	448,721	502,719
標準母子年金	170,474	179,574	193,054	210,766	340,780
遺 孀 年 金	419,720	419,283	424,879	439,969
標準母子福祉年金	401,000	416,400	419,667	444,000
労働者災害補償保険	1,271,742	1,312,851	1,355,373	1,383,411

注 1 国民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。
2 前表の注参照

第 60 表 公的年金における年金総額 (制度別)

(i) 新制度分 年度末現在 (単位 千円)

Table with 5 columns: 区分, 昭和61年度, and three empty columns. Rows include 老齢年金 (退職年金), 厚生年金基金, 恩給, 障害年金, 遺族年金, and 合計.

注 第58表の注参照

(ii) 旧制度分 年度末現在

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 老齢年金 (退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, 国民年金, 遺族年金, 労働者災害補償保険, and 合計.

注 第58表の注参照

第 61 表 公的年金積立金状況

年度末現在

(単位 百万円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	63,034,662	70,314,158	77,143,531	85,987,592	94,728,604
厚生年金保険	36,562,874	40,941,635	45,484,260	50,782,832	55,281,343
厚生年金基金	7,308,389	8,765,768	10,449,009	12,348,188	14,488,300
国民年金	3,069,932	2,927,573	2,763,292	2,593,854	2,915,820
船員保険	437,123	436,807	426,898	394,223	428,612
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	3,152,112	3,403,009	3,670,584	4,030,279	4,390,496
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	1,543,418	1,658,302	1,829,822	1,978,430	2,000,481
地方公務員等共済組合	9,459,677	10,475,919	10,602,911	11,728,080	12,887,280
私立学校教職員共済組合	671,851	786,689	909,648	1,040,711	1,154,363
農林漁業団体職員共済組合	829,286	918,456	1,007,107	1,090,995	1,181,909

注 1 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。
2 国民年金は、国民年金勘定と基礎年金勘定の合計である。

2 健康保険

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
(一般被保険者関係)					
事業所数	898,612	907,621	916,312	923,639	940,931
被保険者数	14,928,855	15,118,865	15,285,895	15,333,383	15,430,491
男	9,545,779	9,646,759	9,754,015	9,801,003	9,884,827
女	5,383,076	5,472,106	5,531,880	5,532,380	5,545,664
強制適用	13,017,837	13,085,657	13,163,354	13,148,666	14,070,198
任意包括適用	1,755,688	1,834,996	1,901,761	1,933,712	1,060,641
任意継続適用	155,330	198,212	220,780	246,005	279,652
被扶養者数	16,565,183	16,809,483	17,047,908	17,213,950	17,193,731
(被保険者1人当たり)	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11
平均標準報酬月額	187,299	192,604	204,622	211,054	216,541
男	221,773	227,743	243,074	250,306	255,907
女	126,167	130,657	136,821	141,516	146,373
(日雇特例被保険者関係)					
年度末現在有効健康保険印紙 購入通帳数	18,279	16,834	13,850	12,105	10,874
年度末現在有効被保険者手帳 所有者数	261,830	247,125	221,966	186,663	145,683
男	134,833	125,900	112,156	85,672	71,354
女	126,997	121,225	109,810	100,991	74,329
被保険者1人当たり平均賃金 日額	6,557	6,945	7,344	7,413	7,898

資料 社会保険庁調

第 63 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
組 合 数	1,704	1,711	1,722	1,777	1,777
被 保 険 者 数	11,942,144	12,149,622	12,403,699	12,722,869	13,022,756
男	8,774,913	8,910,934	9,091,355	9,307,432	9,502,348
女	3,167,231	3,238,688	3,312,314	3,415,437	3,520,408
被 扶 養 者 数	16,426,532	16,470,381	16,707,176	16,963,951	17,028,926
(被保険者1人当たり)	1.38	1.36	1.35	1.33	1.31
平均標準報酬月額	237,391	244,135	259,599	269,382	276,145
男	269,731	277,410	296,197	307,431	314,328
女	147,793	152,585	159,148	165,694	173,084

資料 厚生省保険局調

第 64 表 政府管掌健康保険被保険者数 (一般被保険者・標準報酬等級別)

昭和62年3月末現在

標準報酬		被 保 険 者 数		
等級	月 額	計	男	女
總 数	(千円)			
	30	2	0	2
	33	1	1	0
	36	3	0	3
	39	2	1	1
	42	2	1	1
	45	4	1	3
	48	2	0	2
	52	22	5	17
	56	13	0	13
	60	40	4	36
	64	28	6	22
第 1 級	68	80,832	15,413	65,469
2	72	64,210	8,608	55,602
3	76	67,011	6,630	60,381
4	80	162,748	21,378	141,370
5	86	244,866	25,667	219,199
6	92	358,425	62,139	296,286
7	98	500,465	94,073	406,392
8	104	404,593	62,574	342,019
9	110	520,824	104,658	416,166
10	118	647,881	168,024	479,857
11	126	592,550	181,329	411,221
12	134	633,981	244,472	389,509
13	142	593,105	267,610	325,495
14	150	748,315	403,219	345,096
15	160	680,837	411,282	269,605
16	170	646,329	433,128	213,201
17	180	642,614	468,025	174,589
18	190	576,084	442,934	133,150
19	200	942,097	745,517	196,580
20	220	1,094,054	944,305	149,749
21	240	863,573	769,886	93,687
22	260	816,357	729,844	86,513
23	280	618,333	572,308	46,025
24	300	584,710	527,089	57,621
25	320	391,606	369,660	21,946
26	340	301,277	285,831	15,446
27	360	287,567	264,190	23,377
28	380	220,517	208,957	11,560
29	410	244,009	220,688	23,321
30	440	149,070	137,885	11,185
31	470	86,232	81,289	4,949
32	500	130,276	113,757	16,519
33	530	45,874	43,212	2,662
34	560	53,667	49,152	4,515
35	590	67,958	60,670	7,288
36	620	25,154	23,653	1,501
37	650	32,213	29,594	2,619
38	680	16,844	15,831	1,013
39	710	293,208	270,327	22,881

資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和62年3月末現在

標準報酬		被 保 険 者 数		
等級	月 額	計	男	女
總 数	(千円)	13,022,756	9,502,848	3,520,408
第 1 級	68	23,480	3,868	20,112
2	72	13,088	960	12,122
3	76	16,886	764	16,122
4	80	30,943	2,894	28,049
5	86	60,857	4,827	56,030
6	92	92,947	17,297	75,650
7	98	107,534	12,400	95,134
8	104	126,375	11,363	115,012
9	110	162,768	24,112	138,656
10	118	245,831	47,083	198,748
11	126	314,225	70,178	244,047
12	134	370,579	95,016	275,563
13	142	381,896	103,174	278,722
14	150	455,620	168,209	287,411
15	160	486,863	214,756	272,107
16	170	462,409	240,544	221,865
17	180	439,069	260,089	178,980
18	190	416,718	272,027	144,691
19	200	614,576	439,737	174,789
20	220	766,133	598,624	167,509
21	240	738,829	621,804	117,025
22	260	747,436	658,529	88,907
23	280	729,805	664,730	65,075
24	300	716,500	664,913	51,587
25	320	665,429	607,893	37,537
26	340	600,257	570,772	29,485
27	360	536,078	512,131	23,947
28	380	556,491	533,911	22,580
29	410	530,327	509,420	20,907
30	440	393,638	379,194	14,444
31	470	285,687	275,610	10,077
32	500	215,120	206,326	8,794
33	530	155,158	149,417	5,741
34	560	118,829	114,153	4,676
35	590	93,344	89,115	4,229
36	620	69,231	66,242	2,989
37	650	53,163	50,638	2,525
38	680	35,737	32,814	1,923
39	710	192,900	181,260	11,640

資料 厚生省保険局調

第 66 表 政府管掌健康保険適用状況 (一般被保険者・業態別)

昭和61年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平 均	男	女
合 計	928,078	15,294,825	9,739,142	5,555,683	217,903	258,474	146,782
農林業、狩猟業、 畜産業、養殖業	6,873	75,764	48,939	26,825	203,912	241,364	135,584
水産業、炭鉱業	192	9,712	8,735	977	275,856	291,671	134,454
その他の鉱業	3,284	55,115	45,618	9,497	237,909	255,794	151,998
建設業	111,779	1,430,692	1,188,505	242,187	241,678	260,024	151,650
食料品、たばこ製造業	24,624	593,420	307,887	285,543	190,546	243,981	127,538
繊維製品製造業	36,465	716,480	251,166	465,314	165,303	256,325	116,171
木材、木製品製造業	26,052	364,577	257,595	106,982	200,734	230,443	129,196
パルプ、紙製造業	6,293	132,934	88,186	44,748	217,599	258,603	136,788
紙加工品製造業	19,217	264,870	184,939	79,931	248,094	284,150	164,670
出版、印刷、同類似業	21,962	536,538	371,302	165,236	225,670	263,871	139,855
化学工業、同類似業	42,660	696,939	531,529	165,410	242,214	271,276	143,823
機械器具製造業	58,770	1,440,337	938,339	501,998	214,225	260,155	123,360
その他の製造業	22,193	385,503	244,505	140,998	219,670	266,796	137,948
卸売、小売業 (飲食店を除く)	259,405	3,413,066	2,200,609	1,212,457	224,585	264,962	151,301
飲食店	14,342	208,589	120,821	87,768	204,562	242,459	152,394
金融、保険業	7,149	184,197	117,666	66,531	245,586	290,262	166,572
不動産業	14,559	163,318	110,677	52,641	247,606	285,375	163,197
運輸、通信業	36,004	1,016,237	896,430	119,807	235,218	246,653	149,653
電気、ガス、水道業	2,859	46,512	37,909	8,603	249,302	271,511	151,437
熱供給業	3,989	64,242	39,516	24,726	207,306	242,707	150,728
旅館、その他の宿泊所	5,507	162,122	86,136	75,986	190,659	225,973	150,629
対個人サービス業	12,211	205,985	114,104	91,881	206,225	250,398	151,368
対事業所サービス業	37,089	739,301	517,715	221,586	204,739	237,069	143,156
修理業	26,394	240,461	196,440	44,021	220,626	236,841	148,369
映画、娯楽業	7,122	195,745	95,706	100,039	212,253	256,302	170,111
医療、保健、清掃業	34,512	853,652	217,128	636,524	204,294	298,258	172,241
教育業	6,928	105,121	58,570	46,551	211,961	256,907	155,410
非営利的団体	38,557	455,308	171,681	283,627	191,359	242,268	160,544
その他のサービス業	31,768	372,119	245,368	126,751	228,591	264,352	159,364
公務	9,309	115,709	45,371	70,338	138,216	171,373	116,828

注 1 産業分類は、社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
2 任意継続被保険者を除く。
資料 社会保険庁調

第 67 表 組管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和62年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平 均	男	女
總 数	1,777	13,022,756	9,502,348	3,520,408	276,145	314,327	173,084
化学工業	171	772,850	623,447	144,403	296,480	327,372	162,037
窯業並びに土石業	39	108,527	91,172	17,355	295,011	320,827	159,389
紡織工業	58	143,474	72,748	70,726	201,864	271,324	130,418
機械器具工業	394	3,133,503	2,532,818	605,685	277,834	307,750	152,733
その他の工業	92	384,675	284,302	100,373	269,167	311,033	150,584
金属鉱業	7	45,329	38,574	6,755	284,660	307,998	151,389
運送の事業	116	763,701	646,048	117,653	296,566	319,094	172,858
物品販売事業	163	878,360	517,865	360,495	243,838	309,119	150,060
金融保険の事業	198	1,320,278	630,456	689,822	295,130	339,993	208,430
その他の事業	161	738,519	620,273	118,246	313,686	344,408	183,760
法人又は団体の事務所	80	534,617	356,396	177,921	313,015	348,307	242,262
石炭鉱業	7	18,646	17,274	1,372	299,731	312,019	145,026
小 計	1,481	8,847,479	6,436,673	2,410,806	284,505	324,682	177,235
総合組合	296	4,175,277	3,065,675	1,109,602	258,432	292,587	164,067

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 組管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被 保 険 者	事 業 主	計	被 保 険 者	事 業 主
昭和 57 年度	80.57	34.47	46.10	100	42.8	57.2
58	80.73	34.57	46.15	100	42.8	57.2
59	80.97	34.72	46.24	100	42.9	57.1
60	80.93	34.80	46.13	100	43	57
61	81.03	35.00	46.03	100	43	57

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

i) 一般被保険者関係

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
徴収決定額	2,888,888,116	3,027,741,264	3,159,068,121	3,341,908,096	3,404,906,778
前年度より繰越額(再掲)	32,105,599	35,709,263	37,414,798	40,362,414	42,350,796
収納済額	2,850,063,743	2,986,472,634	3,114,704,800	3,295,145,725	3,357,075,031
不納欠損額	2,795,659	3,673,985	3,804,410	4,173,574	4,666,425
収納未済額	36,028,714	37,594,644	40,558,910	42,588,797	43,165,321
収納率(%)	98.7	98.6	98.6	98.6	98.6

資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59		60	61
			(59.4~59.9)	(59.10~60.3)		
印紙売さばき状況						
印紙枚数(千枚)	56,046	50,921	23,465	21,053	34,949	29,457
特例第1級	16	16	8	—	—	—
第1級	150	143	48	48	83	58
第2級	793	595	249	208	337	264
第3級	6,315	2,670	973	884	1,180	741
第4級	17,966	18,843	8,249	7,876	14,267	10,595
第5級	8,061	7,201	3,359	2,911	5,175	4,606
第6級	6,690	6,171	2,927	2,483	3,574	3,264
第7級	4,780	4,456	2,187	1,926	2,965	2,886
第8級	11,274	10,826	5,466	2,678	3,872	3,386
第9級	—	—	—	1,384	2,262	2,356
第10級	—	—	—	382	735	757
第11級	—	—	—	274	498	545
印紙売さばき額	22,642,838	21,095,438	22,057,903	23,422,328	—	—
保険料徴収状況						
徴収決定額	2,979,988	2,859,058	3,702,087	3,992,034	3,659,900	
収納済額	2,902,937	2,798,933	3,486,176	3,944,563	3,622,625	
不納欠損額	6,692	1,570	6,112	8,022	7,175	
収納未済額	70,359	58,555	209,800	39,450	30,100	

資料 社会保険庁調

第70表 政府管掌健康保険給付決定状況

i) 一般被保険者関係

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include: 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 看護費, 移送費, 傷病手当金, 埋葬料, 分娩費, 出産手当金, 育児手当金, 被扶養者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 看護費, 移送費, 家族埋葬料, 配偶者分娩費, 育児手当金, 世帯合算高額療養費.

注 老人保健による給付分を除く。資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include: 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 特別療養費, 看護費, 移送費, 傷病手当金, 埋葬料, 分娩費, 出産手当金, 育児手当金, 被扶養者分, 診療費, 薬剤の支給, 療養費, 高額療養費, 特別療養費, 看護費, 移送費, 家族埋葬料, 配偶者分娩費, 配偶者育児手当金, 世帯合算高額療養費.

注 老人保健による給付分を除く。資料 社会保険庁調

第 71 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	187,086,405	178,397,658	183,404,161	183,345,582	190,709,087
被 保 険 者 分	2,074,111,445	1,919,233,150	1,908,299,692	1,938,417,196	2,047,075,485
診 療 費	74,094,861	74,585,259	75,864,029	75,444,827	79,862,193
薬 剤 の 支 給	1,095,203,606	1,132,876,981	1,085,609,268	1,045,878,113	1,126,715,924
療 養 費	67,453,357	67,504,930	68,447,654	67,849,879	71,612,554
高 額 療 養 費	196,181,139	193,838,160	188,997,312	179,320,636	184,779,343
看 護 費	965,893,071	996,537,991	950,087,664	906,023,066	977,601,701
移 送 費	4,709,938	5,065,129	5,261,565	5,234,757	5,707,441
傷 病 手 当 金	8,610,529	9,210,671	9,202,161	8,713,084	9,321,180
埋 葬 料	27,869,677	30,641,287	27,468,303	24,733,755	27,795,056
分 娩 費	1,076,259	1,171,165	1,303,641	1,458,956	1,650,669
出 産 手 当 金	8,213,351	8,930,711	9,710,411	9,889,722	10,784,923
育 児 手 当 金	0	6	24,022	108,837	115,849
被 扶 養 者 分	9,730	7,685	7,490	6,884	6,932
診 療 費	202,125	148,884	145,929	131,421	146,744
薬 剤 の 支 給	874,500	664,639	642,123	558,050	593,891
療 養 費	379	329	307	318	370
高 額 療 養 費	13,146	9,158	11,821	12,093	17,060
看 護 費	553,632	542,134	527,212	501,092	491,107
移 送 費	15,109,419	14,971,528	14,410,124	13,592,857	13,757,114
傷 病 手 当 金	57,713,411	60,035,664	60,206,887	59,900,615	61,642,842
埋 葬 料	19,120	19,428	19,754	19,895	19,837
分 娩 費	4,869,166	5,173,790	5,521,967	6,039,646	6,160,425
出 産 手 当 金	95,930	96,723	95,706	92,452	90,048
育 児 手 当 金	14,396,742	14,527,070	14,389,984	17,839,802	18,029,962
被 扶 養 者 分	82,566	83,334	83,017	81,325	79,276
診 療 費	5,665,530	5,768,845	5,717,703	5,618,995	6,278,801
薬 剤 の 支 給	15,173,902	16,167,872	16,461,450	16,471,227	19,306,643
療 養 費	93,320	94,396	93,660	90,432	88,110
高 額 療 養 費	186,640	188,792	187,320	180,864	176,220
看 護 費	112,991,544	103,812,399	107,537,799	107,888,593	110,833,649
移 送 費	978,907,839	786,356,169	822,537,031	891,638,383	946,361,478
傷 病 手 当 金	104,719,234	95,796,445	98,576,744	93,114,206	100,246,890
埋 葬 料	286,970,994	242,957,379	246,352,613	241,935,848	243,160,707
分 娩 費	878,249,265	694,783,330	730,304,704	778,564,707	823,552,902
出 産 手 当 金	5,634,887	5,596,407	6,406,760	6,929,582	7,580,655
育 児 手 当 金	10,301,335	9,889,463	11,186,186	11,962,469	12,923,031
被 扶 養 者 分	16,065,337	14,354,239	15,447,766	17,218,615	19,865,250
診 療 費	1,485,323	1,413,388	1,552,829	1,820,862	1,971,666
薬 剤 の 支 給	8,383,982	7,696,248	8,411,871	9,537,878	9,938,717
療 養 費	339,677	229,822	243,866	279,705	302,469
高 額 療 養 費	13,374,001	10,428,943	10,711,900	12,680,791	13,808,323
看 護 費	40,778	9,790	8,468	8,494	8,172
移 送 費	1,076,805	222,462	185,048	187,792	183,724
傷 病 手 当 金	3,556,947	761,106	656,293	681,432	653,463
埋 葬 料	472	229	168	262	254
分 娩 費	8,715	5,127	4,401	9,582	7,735
出 産 手 当 金	54,372	55,034	52,838	54,016	54,791
育 児 手 当 金	3,806,020	3,852,380	3,698,660	5,194,610	5,468,930
被 扶 養 者 分	361,689	358,461	350,738	343,332	337,053
診 療 費	54,253,350	53,769,150	52,610,700	67,074,450	67,402,760
薬 剤 の 支 給	355,112	345,368	345,368	338,134	331,699
療 養 費	710,224	705,646	690,726	676,268	663,398
高 額 療 養 費	.	.	2,333	12,162	13,245
看 護 費	.	.	153,393	900,700	998,083

注 老人保健による給付分を除く。

ii) 付 加 給 付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
付 加 給 付 件 数	20,904,884	20,074,726	21,260,999	18,106,815	17,586,196
金 額	83,427,411	86,745,381	93,817,832	96,566,838	99,405,451
被 保 険 者 分 件 数	358,420	360,367	2,092,568	3,568,063	3,461,104
金 額	12,741,226	13,787,262	21,120,194	31,650,637	33,512,354
一 部 負 担 金 件 数	.	.	1,732,484	3,223,277	3,127,606
退 元 金 金 額	.	.	6,971,386	17,006,001	18,233,311
傷 病 手 当 金 件 数	245,696	244,212	243,751	233,724	222,956
る も の 金 額	9,154,093	9,959,589	10,103,996	10,377,254	10,758,286
そ の 他 件 数	112,724	116,155	116,333	111,062	110,542
金 額	3,587,133	3,827,673	4,044,812	4,267,382	4,520,757
被 扶 養 者 分 件 数	20,582,464	19,714,359	19,166,614	14,528,003	14,112,780
金 額	70,686,185	72,958,119	72,628,016	64,564,759	65,484,469
療 養 に 関 す る も の 件 数	20,069,877	19,202,412	18,680,662	14,049,314	13,641,204
の 金 額	64,915,079	67,141,514	66,775,484	58,424,650	59,271,294
そ の 他 件 数	512,587	511,947	485,952	478,689	471,576
金 額	5,771,106	5,816,605	5,852,532	6,140,109	6,213,175
合 算 高 額 療 養 件 数	.	.	1,817	10,749	12,312
附 加 金 金 額	.	.	69,622	351,442	408,628

iii) 法定給付・付加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件 数	208,027,289	198,472,384	204,665,160	201,452,397	208,295,283
金 額	2,157,538,856	2,005,978,531	2,002,117,524	2,034,984,034	2,173,480,936
被 保 険 者 分 件 数	74,453,281	74,945,626	77,956,597	79,012,890	83,323,297
金 額	1,107,944,831	1,146,664,243	1,106,729,462	1,077,528,750	1,160,228,278
被 扶 養 者 分 件 数	133,574,008	123,526,758	126,704,413	122,416,596	124,946,429
金 額	1,049,594,025	859,314,288	895,165,047	956,203,142	1,011,845,947

注 59年度以降は、世帯合算高額療養費及び合算高額療養附加金を含む。
資料 厚生省保険局

第72表 政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費

決定状況(診療費分)

i) 一般被保険者関係		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和57年度	58	59	60	61
被保険者分	件数	104,378,209	102,397,290	101,391,790	97,420,856	99,567,965
	日数	358,089,189	342,724,354	323,103,816	293,063,206	292,114,910
	金額	1,732,255,990	1,731,372,889	1,597,002,573	1,461,149,222	1,524,780,226
一般診療	件数	86,644,914	84,540,340	83,396,750	80,248,980	81,445,941
	日数	301,185,041	285,660,515	266,671,411	240,455,531	237,138,024
	金額	1,476,818,023	1,463,649,776	1,343,000,209	1,231,690,786	1,275,875,833
入院	件数	2,384,275	2,327,885	2,259,642	2,123,325	2,078,677
	日数	42,426,720	40,635,676	38,528,766	35,332,258	34,236,306
	金額	546,399,547	536,195,512	508,224,887	481,029,405	491,540,966
入院外	件数	84,260,639	82,212,455	81,137,108	78,125,655	79,367,264
	日数	258,758,321	245,024,839	228,142,645	205,123,273	202,901,718
	金額	930,418,476	927,454,265	834,775,322	750,661,381	784,334,867
歯科診療	件数	17,733,295	17,856,950	17,995,040	17,171,876	18,122,024
	日数	56,904,148	57,063,839	56,432,405	52,607,675	54,976,886
	金額	255,437,967	267,723,113	254,002,365	229,458,435	248,904,394
被扶養者分	件数	107,661,629	94,737,143	96,439,753	95,857,706	97,124,850
	日数	328,425,802	258,000,560	257,854,432	252,037,915	251,613,807
	金額	1,087,034,229	790,685,958	823,269,482	878,920,612	927,770,830
一般診療	件数	90,202,635	78,207,155	79,828,268	79,057,633	79,806,787
	日数	280,649,988	213,247,510	213,147,552	207,002,950	205,620,814
	金額	967,765,101	675,840,741	704,335,699	748,743,136	791,075,569
入院	件数	2,706,499	1,925,298	1,968,753	1,985,161	2,000,317
	日数	49,870,898	29,868,582	30,044,958	30,073,627	30,229,682
	金額	486,946,314	299,877,488	314,816,689	340,683,665	353,307,611
入院外	件数	87,496,136	76,281,852	77,859,515	77,072,472	77,806,470
	日数	230,779,090	183,378,928	183,102,594	176,929,323	175,391,132
	金額	480,818,787	375,963,253	389,519,010	408,059,471	432,767,958
歯科診療	件数	17,458,994	16,529,988	16,611,485	16,800,073	17,318,063
	日数	47,775,814	44,753,050	44,706,880	45,034,965	45,992,993
	金額	119,269,127	114,845,217	118,933,784	130,177,475	136,695,261

注 第70表の注参照
資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区 分		昭和57年度	58	59	60	61
被保険者分	件数	2,874,101	2,367,550	2,088,069	1,584,283	1,438,263
	日数	12,789,006	10,030,779	8,357,785	6,060,346	5,419,159
	金額	59,619,891	48,861,038	39,512,622	27,186,481	24,749,915
一般診療	件数	2,570,524	2,094,238	1,843,810	1,415,619	1,274,275
	日数	11,733,557	9,087,705	7,529,988	5,510,621	4,879,583
	金額	54,706,291	44,217,763	35,679,133	24,749,334	22,255,214
入院	件数	93,668	72,527	61,427	42,256	34,198
	日数	2,010,065	1,533,529	1,267,325	866,223	684,055
	金額	22,587,335	17,802,526	14,889,719	10,256,076	8,748,479
入院外	件数	2,476,856	2,021,711	1,782,383	1,373,363	1,240,077
	日数	9,723,492	7,554,176	6,262,663	4,644,398	4,195,528
	金額	32,118,956	26,415,237	20,789,414	14,493,258	13,506,735
歯科診療	件数	303,577	273,312	244,259	168,664	163,988
	日数	1,055,449	943,074	827,797	549,725	539,576
	金額	4,913,600	4,643,275	3,833,490	2,437,147	2,494,701
被扶養者分	件数	880,863	624,613	560,433	393,383	325,278
	日数	4,014,848	2,444,803	2,173,803	1,600,241	1,333,282
	金額	15,879,359	9,157,550	8,885,767	7,351,442	6,401,172
一般診療	件数	768,047	531,718	478,613	338,775	286,694
	日数	3,659,410	2,153,655	1,915,342	1,428,919	1,181,294
	金額	14,963,130	8,384,711	8,173,634	6,822,776	5,924,426
入院	件数	52,503	29,633	27,763	21,494	17,736
	日数	1,248,960	675,403	624,649	502,986	417,140
	金額	9,375,860	4,884,051	4,935,384	4,350,948	3,757,468
入院外	件数	715,544	502,085	450,850	317,281	268,958
	日数	2,410,450	1,478,252	1,290,693	925,933	764,154
	金額	5,587,270	3,500,660	3,238,250	2,471,828	2,166,958
歯科診療	件数	112,816	92,895	81,820	54,608	48,584
	日数	355,438	291,148	258,461	171,322	151,988
	金額	916,229	772,839	712,133	528,667	476,747

注 第70表のii)の注参照
資料 社会保険庁調

第 73 表 組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費
決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
被 保 険 者 分					
件 数	67,453,357	67,504,930	68,447,654	67,849,879	71,612,554
日 数	196,181,139	193,838,160	188,997,312	179,320,636	184,779,343
金 額	965,893,071	996,537,991	950,087,664	906,023,066	977,601,701
一 般 診 療					
件 数	53,454,092	53,245,191	53,813,927	53,407,443	56,099,400
日 数	154,248,596	150,907,567	145,537,963	137,038,170	139,888,846
金 額	771,810,512	791,521,231	751,755,000	722,171,067	776,475,827
入 院					
件 数	1,181,075	1,195,174	1,193,314	1,163,106	1,183,147
日 数	18,722,171	18,624,719	18,200,661	17,371,541	17,455,037
金 額	271,833,369	278,001,082	271,678,036	266,587,116	282,449,692
入 院 外					
件 数	52,273,017	52,050,017	52,620,613	52,244,337	54,916,253
日 数	135,526,425	132,282,848	127,337,302	119,666,629	122,433,809
金 額	499,977,141	513,520,147	480,076,964	455,583,951	494,026,135
歯 科 診 療					
件 数	13,999,265	14,259,739	14,633,727	14,442,436	15,513,154
日 数	41,932,543	42,930,593	43,459,349	42,282,466	44,890,497
金 額	194,082,558	205,016,759	198,332,664	183,851,999	201,125,874
被 扶 養 者 分					
件 数	104,719,234	95,796,445	98,576,744	98,114,206	100,246,890
日 数	286,970,994	242,957,379	246,352,613	241,935,848	243,160,707
金 額	878,249,265	694,783,330	730,304,704	778,564,707	828,552,902
一 般 診 療					
件 数	86,026,139	77,788,953	80,345,512	79,549,563	81,022,463
日 数	239,114,035	196,851,785	199,742,100	194,371,450	194,321,494
金 額	755,052,523	573,908,492	604,691,681	641,784,656	684,813,106
入 院					
件 数	1,962,334	1,518,589	1,564,871	1,577,824	1,607,051
日 数	31,537,301	20,230,423	20,598,226	20,691,931	21,002,924
金 額	338,091,254	223,346,817	237,197,908	257,196,800	273,432,652
入 院 外					
件 数	84,063,805	76,270,364	78,780,641	77,971,739	79,415,412
日 数	207,576,734	176,621,362	179,143,874	173,679,519	173,318,570
金 額	416,961,270	350,561,674	367,493,773	384,587,856	411,380,454
歯 科 診 療					
件 数	18,693,095	18,007,492	18,231,232	18,564,643	19,224,427
日 数	47,856,959	46,105,594	46,610,513	47,564,398	48,839,213
金 額	123,196,740	120,874,837	125,613,023	136,780,051	143,739,796

注 第71表の注参照
資料 厚生省保険局属

第74表 政府管掌健康保険給付諸率

i) 一般被保険者関係

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
被保険者分	診療費	115,462	113,946	103,860	94,276	98,133
	被保険者1,000人当件数	6,957	6,739	6,594	6,286	6,408
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.4	3.2	3.0	3.0
	診療1件当金額	16,596	16,908	15,751	14,998	15,314
	被保険者1人当診療費	98,436	96,326	87,341	79,471	82,114
	被保険者1,000人当件数	5,775	5,564	5,424	5,178	5,242
入院	診療1件当日数	3.5	3.4	3.2	3.0	2.9
	診療1件当金額	17,044	17,313	16,104	15,348	15,665
	被保険者1人当診療費	36,420	35,288	33,052	31,037	31,635
	被保険者1,000人当件数	159	153	147	137	134
入院外	診療1件当日数	18.0	17.5	17.1	16.6	16.5
	診療1件当金額	229,168	230,336	224,914	226,545	236,468
	被保険者1人当診療費	62,016	61,038	54,289	48,434	50,479
	被保険者1,000人当件数	5,616	5,411	5,277	5,041	5,108
歯科診療	診療1件当日数	3.1	3.0	2.8	2.6	2.6
	診療1件当金額	11,042	11,281	10,288	9,608	9,882
	被保険者1人当診療費	17,026	17,619	16,519	14,805	16,019
	被保険者1,000人当件数	1,182	1,175	1,170	1,108	1,166
看護費	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
	診療1件当金額	14,404	14,993	14,115	13,362	13,735
	被保険者1,000人当日数	27	18	17	16	16
	1日当金額	4,129	4,240	4,172	3,934	3,942
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	110	105	99	92	88
	被保険者1人当日数	3.3	3.1	2.9	2.7	2.6
	1件当金額	89,011	93,548	95,994	99,339	103,449
	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
埋葬料	被保険者1,000人当件数	10	10	10	9	9
	被保険者1,000人当件数	9	8	8	8	8
	1件当金額	149,520	157,611	163,058	168,802	196,060
	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
被扶養者分	診療費	72,455	52,037	53,541	56,710	59,710
	被保険者1,000人当件数	7,176	6,235	6,272	6,185	6,251
一般診療	診療1件当日数	3.1	2.7	2.7	2.6	2.6
	診療1件当金額	10,097	8,346	8,537	9,169	9,552
	被保険者1人当診療費	64,506	44,479	45,806	48,310	50,913
	被保険者1,000人当件数	6,012	5,147	5,192	5,101	5,136
入院	診療1件当日数	3.1	2.7	2.7	2.6	2.6
	診療1件当金額	10,729	8,642	8,823	9,471	9,912
	被保険者1人当診療費	32,457	19,736	20,474	21,982	23,060
	被保険者1,000人当件数	180	127	128	128	129
入院外	診療1件当日数	18.4	15.5	15.3	15.2	15.1
	診療1件当金額	179,917	155,756	159,907	171,615	179,125
	被保険者1人当診療費	32,049	24,743	25,332	26,329	27,852
	被保険者1,000人当件数	5,832	5,020	5,064	4,973	5,008
歯科診療	診療1件当日数	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3
	診療1件当金額	5,495	4,929	5,003	5,294	5,562
	被保険者1人当診療費	7,950	7,558	7,735	8,399	8,798
	被保険者1,000人当件数	1,164	1,088	1,080	1,034	1,115
看護費	診療1件当日数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	診療1件当金額	6,831	6,948	7,160	7,749	7,893
	被保険者1,000人当日数	88	19	17	17	18
	1日当金額	3,167	3,294	3,330	3,350	3,329
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
	配偶者分	22	22	21	21	20

注 第70表の注 i) 参照
資料 社会保険庁編

ii) 日雇特例被保険者関係

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
被保険者分	診療費	4.5	4.2	4.0	3.8	3.8
	1件当日数	20,744	20,638	18,923	17,160	17,208
一般診療	1件当日数	4.6	4.3	4.1	3.9	3.8
	1件当金額	21,282	21,114	19,351	17,483	17,465
入院	1件当日数	21.5	21.1	20.63	20.5	20.0
	1件当金額	241,142	245,461	242,397	242,713	255,818
入院外	1件当日数	3.9	3.7	3.5	3.4	3.4
	1件当金額	12,968	13,066	11,664	10,553	10,892
歯科診療	1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3
	1件当金額	16,186	16,989	15,694	14,450	15,213
看護費	1件当日数	25.9	26.6	24.0	27.6	23.5
	1日当金額	4,013	4,093	4,117	3,811	3,873
傷病手当金	1件当日数	29.6	29.6	30.2	31.0	31.3
	1件当金額	102,891	106,836	108,740	91,847	97,458
出産手当金	1件当日数	65.6	66.6	65.2	66.3	73.3
	1件当金額	262,230	274,311	259,847	169,038	204,011
被扶養者分	診療費	4.6	3.9	3.9	4.1	4.0
	1件当日数	18,027	14,661	15,855	18,688	19,092
一般診療	1件当日数	4.8	4.1	4.0	4.2	4.1
	1件当金額	19,482	15,769	17,078	20,140	20,665
入院	1件当日数	23.8	22.8	22.5	23.4	23.5
	1件当金額	178,578	164,818	177,768	202,426	211,855
入院外	1件当日数	3.4	2.9	2.9	2.9	2.8
	1件当金額	7,808	6,792	7,183	7,791	8,057
歯科診療	1件当日数	3.2	3.1	3.2	3.1	3.1
	1件当金額	8,121	8,319	8,704	9,681	9,813
看護費	1件当日数	28.5	27.5	27.2	26.7	28.8
	1日当金額	2,680	2,755	2,961	3,248	3,314

注 1 診療費には、特別療養費を含まない。
2 第70表の注 ii) の注参照。

資料 社会保険庁編

第 75 表 組合管掌健康保険給付諸率

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
被保険者分					
診療費	被保険者1人当診療費 80,540	81,896	76,453	71,215	74,754
	被保険者1,000人当件数 5,625	5,547	5,508	5,333	5,476
	診療1件当日数 2.9	2.9	2.8	2.6	2.6
一般診療	診療1件当金額 14,319	14,762	13,881	13,353	13,651
	被保険者1人当診療費 64,357	65,040	60,493	56,764	59,374
	被保険者1,000人当件数 4,457	4,375	4,330	4,198	4,290
	診療1件当日数 2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
入院	診療1件当金額 14,439	14,866	13,970	13,522	13,841
	被保険者1人当診療費 22,667	22,844	21,862	20,954	21,598
	被保険者1,000人当件数 98	98	96	91	90
	診療1件当日数 15.9	15.6	15.3	14.9	14.8
入院外	診療1件当金額 230,158	232,603	227,667	229,203	238,727
	被保険者1人当診療費 41,690	42,196	38,631	35,810	37,776
	被保険者1,000人当件数 4,359	4,277	4,234	4,106	4,199
	診療1件当日数 2.6	2.5	2.4	2.3	2.2
歯科診療	被保険者1人当診療費 9,565	9,866	9,123	8,720	8,996
	被保険者1,000人当件数 16,183	16,846	15,960	14,451	15,379
	被保険者1,000人当件数 1,172	1,172	1,178	1,135	1,186
	診療1件当日数 3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
	診療1件当金額 13,864	14,377	13,553	12,730	12,965
看護費	被保険者1,000人当日数 17	12	12	10	11
	1日当金額 4,327	4,464	4,400	4,246	4,047
傷病手当金	被保険者1,000人当件数 46	45	42	39	38
	被保険者1人当日数 1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
	1件当金額 104,245	110,740	114,198	119,540	125,518
埋葬料	被保険者1,000人当件数 2	2	2	2	2
分娩手当金	被保険者1,000人当件数 8	8	8	7	7
	被保険者1,000人当件数 7	7	7	6	6
	1件当金額 183,779	194,013	193,230	202,536	243,537
被扶養者分					
診療費	被保険者1人当診療費 73,232	57,091	58,767	61,196	63,356
	被保険者1,000人当件数 8,732	7,872	7,932	7,712	7,666
	診療1件当日数 2.7	2.5	2.5	2.5	2.4
一般診療	診療1件当金額 8,387	7,253	7,408	7,935	8,265
	被保険者1人当診療費 62,959	47,159	48,659	50,445	52,365
	被保険者1,000人当件数 7,173	6,392	6,465	6,253	6,196
	診療1件当日数 2.8	2.5	2.5	2.4	2.4
入院	診療1件当金額 8,777	7,378	7,526	8,068	8,452
	被保険者1人当診療費 28,191	18,353	19,087	20,216	20,908
	被保険者1,000人当件数 164	125	126	124	123
	診療1件当日数 16.1	13.3	13.2	13.1	13.1
入院外	診療1件当金額 172,290	147,075	151,577	163,007	170,146
	被保険者1人当診療費 34,768	28,806	29,572	30,229	31,457
	被保険者1,000人当件数 7,010	6,267	6,339	6,129	6,073
	診療1件当日数 2.5	2.3	2.3	2.2	2.2
歯科診療	被保険者1人当診療費 4,960	4,596	4,655	4,932	5,180
	被保険者1,000人当件数 10,273	9,932	10,108	10,751	10,991
	被保険者1,000人当件数 1,559	1,480	1,467	1,459	1,470
	診療1件当日数 2.6	2.6	2.6	2.6	2.5
	診療1件当金額 6,590	6,712	6,890	7,368	7,477
看護費	被保険者1,000人当日数 90	18	15	15	14
	1日当金額 3,303	3,421	3,547	3,629	3,557
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数 5	5	4	4	4
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数 30	29	28	27	26

注 第71表の注参照
資料 厚生省保険局編

第 76 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
収 入	4,027,920,376	4,135,847,137	5,129,167,031	5,251,768,797	5,355,675,125	
保険料収入	2,850,063,743	2,986,472,634	3,129,348,496	3,321,275,882	3,332,838,726	
国庫負担金	569,664,772	593,304,622	637,228,777	589,073,653	556,846,287	
事務費	35,797,017	34,681,278	39,399,822	42,949,922	45,803,503	
給付費	533,867,725	558,623,344	597,828,955	495,123,731	511,042,784	
その他の収入	608,191,861	556,069,880	1,362,589,758	1,392,419,261	1,415,990,112	
借入金	582,640,000	523,190,000	1,334,780,000	1,366,346,228	1,378,422,647	
雑収入等	25,551,861	32,879,880	27,809,758	26,073,033	37,567,465	
支 出	4,008,216,592	4,122,059,476	4,913,621,186	4,954,331,506	5,303,866,556	
保険給付費	3,234,412,749	2,891,622,971	2,857,326,779	2,765,011,072	2,876,300,008	
老人保健拠出金	41,957,114	540,014,814	539,581,049	567,835,692	719,652,664	
退職者給付拠出金			84,032,248	113,235,567	164,940,182	
事務費	39,933,404	39,682,932	43,949,346	48,080,775	50,024,033	
借入金償還金	670,391,036	623,885,122	1,357,400,701	1,416,028,608	1,443,022,647	
保健施設費	5,898,048	9,806,767	13,198,904	20,432,267	25,677,873	
福祉施設費	15,093,828	16,469,421	17,417,022	22,855,102	23,019,619	
その他の支出	525,413	577,449	715,130	852,722	1,229,330	
収支差引残	19,703,784	13,787,661	215,545,845	297,437,291	51,808,569	
翌年度の繰越	1,939,414	1,641,060	2,271,579	2,210,659	3,128,413	
積立金へ繰入	17,764,370	12,146,601	213,274,267	295,226,632	48,680,156	
積立金から補足	—	—	—	—	—	
年度末現在積立金	17,764,370	12,146,601	225,742,535	520,969,186	569,649,322	

注 昭和59年10月1日以降は日届健康保険を含む。
資料 社会保険庁編

第 77 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和56年度	57	58	59
収 入	638,427,750	714,694,543	792,222,176	779,671,784
保険料収入	25,534,323	24,655,291	22,875,373	10,182,927
国庫負担金	35,780,143	35,715,673	33,665,084	7,954,297
事務費	1,851,370	1,933,290	1,807,494	1,018,671
給付費等	33,928,773	33,782,383	31,857,590	6,463,797
その他の収入	577,113,284	654,323,579	735,681,719	761,534,559
借入金	576,600,000	653,800,000	734,600,000	761,200,000
雑収入等	513,284	523,579	1,081,719	334,559
支 出	638,556,874	714,701,681	791,813,224	771,811,421
保険給付費	93,024,664	90,423,972	70,093,429	15,611,767
老人保健拠出金	.	1,253,055	15,854,585	4,424,056
事務費	2,049,229	2,144,666	2,029,464	1,144,201
借入金償還金	543,467,485	620,866,520	703,822,268	750,627,793
福祉施設費	13,266	13,097	12,883	3,274
その他の支出	2,230	371	595	331
収支差引残	△ 129,124	△ 7,138	408,951	7,860,363
翌年度への繰越	108,944	105,091	87,284	—
積立金へ繰入	—	—	321,667	—
積立金から補足	△ 238,068	△ 112,229	—	—
年度末現在積立金	673,582	561,353	321,668	—
年度末現在借入金	576,600,000	653,800,000	734,600,000	—

注 日雇健保は昭和59年10月1日をもって廃止され、その際この勘定に所属していた権利及び義務は健康勘定に帰属した。
資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	2,857,531,536	3,069,562,454	3,265,378,965	3,607,465,268	3,742,960,939
保険料	2,610,917,263	2,765,435,511	2,949,081,017	3,147,279,477	3,343,722,423
国庫支出金	5,463,188	5,310,857	5,394,244	5,430,815	5,553,971
事務負担金	3,963,188	4,010,857	4,094,244	4,130,815	4,258,971
療養補助金	1,500,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
前年度より繰越金	49,180,995	83,022,564	79,195,871	116,540,420	100,237,867
積立金より繰入金	15,756,423	25,253,471	24,022,620	32,646,922	32,203,585
その他の収入	176,213,667	190,540,051	207,685,213	278,567,634	261,238,093
支 出	2,560,463,803	2,750,741,270	2,900,713,037	3,120,884,212	3,364,774,940
保険給付費	2,173,590,883	2,001,265,352	2,010,610,090	2,032,301,301	2,158,524,097
老人保健拠出金	29,022,738	363,801,166	384,758,959	456,135,518	531,016,892
退職者給付拠出金	.	.	84,860,265	163,027,124	162,491,184
日雇拠出金	.	.	4,058,454	6,135,702	4,422,811
事務費	71,019,436	74,850,478	80,134,219	84,955,623	90,829,429
保健施設費	160,571,587	173,527,324	191,576,562	213,979,310	234,988,677
その他の支出	126,259,159	137,296,950	144,714,488	164,349,634	182,501,850
収支差引残	297,067,733	318,821,184	364,665,928	486,581,056	378,185,999
翌年度への繰越	83,285,101	79,275,671	116,756,727	107,835,174	149,324,553
法定準備金へ繰入	23,290,512	23,794,226	31,317,001	39,956,003	34,426,179
別途積立金へ繰入	190,233,307	215,480,523	216,241,140	338,295,544	194,093,211
その他	258,813	270,762	351,060	494,335	342,056
年度末現在積立金	1,247,130,304	1,473,946,707	1,699,151,667	2,048,004,819	2,249,683,425
法定準備金	591,295,918	612,076,797	640,538,271	680,000,494	713,964,436
別途積立金	655,834,386	861,869,910	1,058,613,396	1,368,004,325	1,535,718,989

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 国民健康保険

第 79 表 国民健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
保 險 者 数	3,441	3,440	3,438	3,437	3,437
市 町 村	3,272	3,272	3,270	3,270	3,270
国 保 組 合	169	168	168	167	167
世 帯 数	16,364,008	16,734,726	17,080,517	17,479,966	17,885,977
市 町 村	15,163,249	15,492,295	15,805,827	16,180,538	16,540,131
国 保 組 合	1,200,759	1,242,431	1,274,690	1,299,428	1,345,846
被 保 険 者 数	44,615,899	44,837,644	45,033,215	45,294,260	45,536,017
市 町 村	41,306,884	41,427,259	41,543,701	41,750,453	41,889,124
国 保 組 合	3,309,015	3,410,385	3,489,514	3,543,807	3,646,893

資料 厚生省保険局調

第 80 表 国民健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 件 数	299,191,282	242,351,719	249,882,117	255,012,273	264,237,537
金 額	5,136,399,298	3,670,155,478	3,860,780,456	4,233,787,080	4,605,384,615
療 養 諸 費 数	297,910,832	241,084,185	248,618,470	253,393,544	262,513,155
金 額	5,007,223,194	3,609,842,192	3,800,818,000	4,173,122,538	4,540,133,539
療 養 の 給 付 数	291,883,036	235,951,938	243,159,447	247,495,656	256,055,071
金 額	5,005,867,302	3,565,963,884	3,754,707,383	4,121,573,272	4,484,047,234
療 養 費 数	6,027,796	5,132,247	5,459,023	5,897,888	6,458,084
金 額	71,355,892	43,878,309	46,110,617	51,549,266	56,141,305
高 額 療 養 費 (再掲) 数	6,905,211	3,474,927	3,687,175	4,209,526	4,653,629
金 額	385,218,475	203,272,812	221,210,044	283,172,674	317,967,330
医 療 給 付 費 (再掲) 数	3,977,428,977	2,762,397,251	2,932,495,820	3,281,634,425	3,585,270,916
そ の 他 の 給 付 数	1,275,438	1,267,534	1,263,647	1,618,729	1,724,382
金 額	59,176,104	60,313,286	59,962,456	60,664,542	65,196,076

注 1 医療給付費は、療養諸費用額の保険者負担分+高額療養費である。

2 老人保健による給付分を除く。

資料 厚生省保険局調

第 81 表 国民健康保険療養の給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件 数	301,999,525	303,644,515	316,890,904	327,103,185	341,573,681
金 額	5,322,218,600	5,687,791,369	6,093,325,075	6,780,254,479	7,418,916,287
診 療 費 件 数	286,018,462	286,070,849	296,975,963	305,038,878	317,341,010
日 数	992,790,466	1,006,997,638	1,038,669,749	1,071,713,027	1,113,856,033
金 額	5,231,081,102	5,582,772,506	5,979,988,696	6,650,798,338	7,269,087,837
入 院 件 数	9,793,724	10,353,275	11,027,741	11,747,157	12,422,273
日 数	201,320,334	214,381,923	228,325,191	245,354,696	262,092,537
金 額	2,404,535,576	2,600,327,328	2,844,087,637	3,218,952,995	3,523,836,810
入 院 外 件 数	233,742,387	233,556,063	242,526,228	248,773,355	258,264,143
日 数	668,558,895	669,323,588	683,205,926	695,142,482	714,825,112
金 額	2,353,686,529	2,493,229,159	2,612,158,583	2,849,834,715	3,112,957,274
歯 科 診 療 件 数	42,482,351	42,161,511	43,421,994	44,518,366	46,654,594
日 数	122,911,237	123,292,127	127,138,632	131,215,849	136,933,334
金 額	472,858,997	489,216,018	523,742,477	581,960,628	632,293,753
薬 剤 の 支 給 件 数	15,981,063	17,573,666	19,914,941	22,064,307	24,232,671
金 額	91,137,498	185,018,864	113,336,379	129,456,141	149,823,450

注 老人保健分を含む。

資料 厚生省保険局調

第 82 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件 数	6,129,336	6,524,461	7,159,369	7,847,338	8,657,463
金 額	73,696,891	82,931,808	96,141,096	111,342,656	125,042,123
診 療 費 件 数	177,758	153,638	128,304	134,135	107,865
金 額	3,075,109	2,504,341	1,957,205	2,352,959	1,719,711
そ の 他 件 数	5,951,578	6,365,823	7,031,065	7,713,203	8,549,598
金 額	70,621,781	80,427,467	94,183,890	108,989,696	123,322,412

注 老人保健分を含む。

資料 厚生省保険局調

第 83 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	117,350	124,592	132,860	146,995	159,827
	被保険者 1,000 人当件数	6,416	6,384	6,598	6,742	6,977
	診 療 1 件 当 日 数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	診 療 1 件 当 金 額	18,289	19,515	20,136	21,803	22,906
入 院	被保険者 1 人当診療費	53,941	58,032	63,188	71,145	77,479
	被保険者 1,000 人当件数	220	231	245	260	273
	診 療 1 件 当 日 数	20.6	20.7	20.7	20.9	21.1
	診 療 1 件 当 金 額	245,518	251,160	257,903	274,020	283,671
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	52,801	55,642	58,035	62,988	68,445
	被保険者 1,000 人当件数	5,244	5,212	5,388	5,498	5,679
	診 療 1 件 当 日 数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8
	診 療 1 件 当 金 額	10,070	10,675	10,771	11,456	12,053
歯科診療	被保険者 1 人当診療費	10,608	10,918	11,636	12,862	13,902
	被保険者 1,000 人当件数	953	941	965	984	1,026
	診 療 1 件 当 日 数	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0
	診 療 1 件 当 金 額	11,131	11,603	12,062	13,072	13,553
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	138	142	159	173	190

注 老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 84 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
合 計	件 数	1,275,438	1,267,534	1,263,647	1,618,729	1,724,382
	金 額	59,176,104	60,313,286	59,962,456	60,664,542	65,196,076
助 産 給 付	件 数	397,995	386,737	371,707	349,121	328,250
	金 額	39,030,075	38,872,607	38,156,145	36,857,689	39,383,688
葬 祭 給 付	件 数	399,128	409,550	413,581	434,761	432,072
	金 額	10,750,098	11,359,764	11,757,334	12,693,035	13,910,734
育 児 手 当	件 数	133,044	131,180	123,651	115,431	104,839
	金 額	608,505	639,206	579,050	540,353	524,271
そ の 他	件 数	345,271	340,067	354,708	719,416	859,221
	金 額	8,787,426	9,441,710	9,469,928	10,573,466	11,377,388

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61		
保 険 料 (税) 現 年 分	1 世帯当たり調定額	101,329	103,984	107,877	117,388	129,021	
	被保険者 1 人当たり調定額	36,930	38,596	40,707	45,037	50,402	
	被保険者 1 人当たり収納額	34,839	36,341	38,387	42,484	47,558	
被 保 険 者 一 人 当 た り 国 庫 支 出 金	合 計	56,389	53,815	50,744	52,413	54,333	
	事 務 費 負 担 額	1,597	1,581	1,719	1,761	1,812	
	療 養 給 付 費 等 負 担 金	46,031	45,920	41,664	38,581	40,714	
	普 通 調 整 交 付 金	3,603	3,433	3,882	5,054	6,170	
	特 別 調 整 交 付 金	1,841	1,958	3,096	3,737	3,242	
	そ の 他	3,121	777	266	3,280	2,395	
被 保 険 者 一 人 当 た り 諸 費	都 道 府 県 支 出 金	1,037	882	942	995	982	
	一 般 会 計 繰 入 金	3,042	2,648	2,825	3,892	4,949	
	総 務 費	3,172	3,274	3,478	3,625	4,107	
	保 健 施 設 費	209	237	290	336	422	
	療 養 諸 費	121,048	128,787	137,514	152,317	165,870	
	老 換 入 出 保 金 健	事 務 費	12	111	133	139	170
		医 療 費	1,920	24,900	27,561	32,024	37,969
診 療 費	被保険者 1,000 人当 たり受診件数	6,416	6,384	6,598	6,742	6,977	
	診 療 1 日 当 た り 金 額	5,269	5,544	5,757	6,206	6,526	

注 経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。
資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	51,762,845	53,797,782	54,648,249	57,012,915	58,096,161
診療収入	36,227,064	37,518,568	37,962,737	40,294,342	42,549,534
入院	3,476,478	3,647,875	3,548,927	4,047,852	3,953,910
外来	32,103,236	33,211,746	33,798,981	35,440,958	37,857,631
その他の	647,350	658,947	614,829	805,532	737,993
国庫支出金	198,080	243,962	242,209	174,664	198,461
繰入金	9,828,819	10,786,535	10,549,049	10,605,458	9,833,905
他会計	6,878,591	7,612,914	7,221,726	7,191,971	6,821,090
基金	190,808	353,767	474,726	587,174	501,393
事業勘定	2,759,420	2,819,854	2,852,597	2,826,313	2,511,422
前年度繰越金	2,886,727	2,949,493	3,089,478	2,941,878	3,130,983
その他の収入	2,662,155	2,299,224	2,456,580	2,691,175	2,045,136
支 出	51,787,520	54,144,655	55,582,180	57,897,167	58,599,863
総務費	28,254,800	29,102,129	29,902,418	30,877,033	31,381,932
医療費	15,644,089	16,574,650	16,658,818	17,440,624	18,677,483
医療費	15,265,443	16,182,307	16,279,531	17,042,543	18,285,123
給食費	378,646	392,343	379,287	398,081	392,360
施設整備費	2,796,142	2,854,932	2,698,808	2,994,170	1,887,856
公債	1,469,346	1,615,419	1,726,576	1,790,835	1,884,329
その他の支出	3,623,143	3,997,526	4,595,560	4,794,534	4,768,263
収支差引額	△ 24,675	△ 346,873	△ 933,931	△ 884,252	△ 503,702
積立金保有額	3,609,649	4,017,557	4,686,183	7,178,928	5,206,970
市町村債	7,407,917	7,337,136	7,699,138	9,200,024	9,583,536

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険料(税) 収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
保険料(税)現年分					
調 定 額	1,646,197,373	1,729,415,922	1,832,219,730	2,037,715,691	2,292,338,203
収 納 額	1,553,020,976	1,628,389,681	1,727,806,611	1,922,279,273	2,162,990,479
収 納 率(%)	94.34	94.16	94.30	94.33	94.36

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	4,488,541,260	4,443,718,146	4,721,310,631	5,275,787,888	5,680,483,270
保 険 料(税)	1,595,661,360	1,674,327,052	1,777,925,035	1,976,669,335	2,223,920,515
一 部 負 担 金	552,184	569,425	—	—	—
国 庫 支 出 金	2,513,646,645	2,411,337,015	2,283,959,092	2,371,423,304	2,474,115,143
事務費負担金	71,190,977	70,844,527	77,352,971	79,675,101	82,529,816
療養給付費等負担金	2,051,926,868	2,057,602,895	1,875,281,245	1,745,618,213	1,853,947,188
調整交付金	242,676,171	241,568,748	319,358,409	534,471,233	525,584,299
その他の支出金	147,852,629	41,320,845	11,966,467	11,658,757	12,053,840
療養給付費交付金	—	—	188,592,122	351,238,411	406,789,695
都道府県支出金	46,243,037	39,537,169	42,407,511	45,031,334	44,725,183
一般会計繰入金	135,583,414	118,645,936	127,157,015	176,102,732	225,337,274
基金繰入金	18,964,867	9,205,102	20,921,105	69,307,370	53,950,333
繰越金	137,226,505	141,801,539	214,955,024	204,994,818	165,984,629
その他の収入	40,663,248	48,294,908	65,393,727	81,020,585	85,660,498
支 出	4,363,182,594	4,218,691,786	4,531,204,178	5,164,751,030	5,639,498,995
総 務 費	141,395,803	146,717,235	156,525,797	164,001,767	172,021,607
保 険 給 付 費	4,064,439,373	2,849,336,897	3,018,324,042	3,369,943,512	3,678,889,942
一般被保険者分					
療養諸費	3,607,765,601	2,574,715,618	2,530,639,749	2,515,978,922	2,697,994,799
高額療養費	385,624,781	203,664,436	215,379,276	254,764,949	284,035,095
退職被保険者等分					
療養諸費	—	—	195,382,943	498,276,137	585,350,774
高額療養費	—	—	6,033,457	28,568,752	34,090,278
助産諸費	39,045,322	39,087,449	38,171,251	36,872,803	39,399,813
育児諸費	600,248	602,823	578,424	543,134	523,326
葬祭諸費	10,762,609	11,400,258	11,763,601	12,698,278	13,917,854
その他(傷病・出産手当)	8,799,856	9,271,893	9,488,691	10,593,912	11,393,260
手 数 料	11,840,956	10,594,421	10,886,651	11,646,624	12,184,744
老人保健拠出金	86,121,865	1,120,712,295	1,246,480,349	1,455,224,140	1,597,619,804
保健施設費	9,330,628	10,622,679	13,048,252	15,223,618	17,667,540
直診勘定繰出金	4,753,133	4,149,935	4,273,342	4,132,956	3,721,320
前年度繰上充用金	21,501,175	33,161,647	15,756,548	29,669,374	80,782,827
その他の支出	35,640,617	53,991,100	76,795,847	126,555,664	88,795,956
収支差引残	125,358,666	225,026,359	190,106,453	111,036,858	40,984,275
赤字被保険者分	△ 33,102,011	△ 15,386,404	△ 29,023,704	△ 80,786,559	△ 124,993,327
黒字被保険者分	158,460,677	240,412,763	219,130,157	191,823,417	165,977,602
市町村(組合)債	—	—	144,341	195,924	606,910
保険給付費未払額	134,750	49,686	395,824	349,957	1,019,232

資料 厚生省保険局調

4 厚生年金保険

第 89 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
事業所数	1,000,788	1,010,787	1,020,560	1,029,992	1,049,799
船舶所有者数	9,308
被保険者数 1)	26,030,633	26,363,844	26,755,307	27,068,283	26,994,238
第 1 種	17,665,576	17,848,299	18,108,916	18,344,115	18,168,757
2	8,211,899	8,354,488	8,484,142	8,572,685	8,531,323
3	29,340	28,142	26,857	25,496	20,158
4	123,818	132,915	135,392	125,987	117,746
船員任意継続	156,000
平均標準報酬月額 2)	207,253	213,041	220,350	231,566	237,166
第 1 種	241,861	248,448	256,872	270,435	276,333
2	132,549	137,149	142,162	148,177	153,580
3	278,622	287,147	294,727	303,757	311,278
4	133,848	138,710	143,468	144,714	147,292
船員任意継続	280,153
船員任意継続	154,606

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内員、第4種 任意継続加入者。

1) 昭和61年度より、船員及び船員任意継続被保険者を含む。

2) 第4種被保険者、船員及び船員任意継続被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 90 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
基金数	1,025	1,043	1,063	1,091	1,134
設立事業所数	80,216	82,884	83,918	87,578	91,250
加入員数	6,344,260	6,563,029	6,792,222	7,058,387	7,264,543
特例 第 1 種	4,621,938	4,779,090	4,943,384	5,152,601	5,307,416
2	1,722,180	1,783,791	1,848,693	1,905,646	1,957,127
3	142	148	145	140	109
平均標準給与月額	222,812	230,181	238,807	252,013	260,647
特例 第 1 種	255,539	263,822	273,487	283,908	297,765
2	134,978	140,048	146,069	152,251	159,988
3	234,352	250,878	260,276	262,071	283,791

注 特例第一種 一般男子、特例第二種 女子、特例第三種 坑内員。

資料 厚生省年金局調

第 91 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和62年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数				
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	船 員
総 数	千円	26,876,238	18,168,757	8,531,323	20,158	156,000
第 1 級	68	85,888	11,508	74,098	0	282
2	72	67,672	5,934	61,661	0	77
3	76	76,506	5,055	71,307	0	144
4	80	173,018	16,285	156,538	0	195
5	86	283,884	23,242	260,313	0	329
6	92	411,727	60,359	350,971	3	394
7	98	553,609	80,243	472,458	19	889
8	104	497,558	60,804	436,076	2	676
9	110	640,092	108,387	530,689	0	1,016
10	118	838,945	185,822	651,740	9	1,374
11	126	854,459	221,694	631,428	31	1,306
12	134	939,229	296,573	641,068	39	1,549
13	143	919,633	339,636	578,178	79	1,740
14	150	1,119,559	510,627	603,584	126	3,222
15	160	1,109,971	584,922	521,521	167	3,361
16	170	1,055,551	635,553	416,138	201	3,659
17	180	1,030,163	690,435	335,031	293	4,404
18	190	944,461	679,433	260,552	316	4,160
19	200	1,470,500	1,118,191	343,701	732	7,876
20	220	1,683,385	1,386,685	283,956	1,235	11,509
21	240	1,538,286	1,335,540	187,652	1,479	13,615
22	260	1,491,381	1,321,778	153,125	1,756	14,722
23	280	1,285,407	1,175,429	94,054	1,872	14,052
24	300	1,239,990	1,131,816	93,427	1,829	12,918
25	320	1,015,821	954,405	48,912	1,872	10,632
26	340	870,517	823,895	36,738	1,750	5,134
27	360	792,050	743,973	40,119	1,456	6,502
28	380	750,238	713,976	28,289	1,568	6,405
29	410	740,292	695,052	38,305	1,519	5,416
30	440	520,137	492,732	22,360	975	4,070
31	470	1,876,309	1,758,773	105,334	830	11,372

注 第4種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 92 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和61年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額 (円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
合 計	1,035,228	26,918,747	18,249,164	8,645,774	23,809	237,804	277,278	154,287	309,426
農林業、狩猟業、水産養殖業	5,231	72,473	47,783	24,690	—	214,870	255,542	136,157	—
石炭鉱業	228	28,043	7,421	2,232	13,390	293,704	276,984	147,427	318,205
その他の鉱業	3,472	77,223	61,834	12,634	3,255	248,831	266,628	150,198	296,304
建設業	120,593	2,041,976	1,719,885	320,366	1,725	255,043	274,016	153,178	256,355
食料品、たばこ製造業	26,398	654,437	488,254	366,183	—	207,496	264,696	131,227	—
繊維工業、繊維製品製造業	39,937	937,994	364,671	573,323	—	174,161	259,515	119,870	—
木材、木製品製造業	28,030	409,251	292,787	116,455	9	202,486	231,331	129,958	273,333
パルプ、紙、紙加工品製造業	7,756	237,699	173,913	63,786	—	239,014	274,985	140,939	—
出版、印刷、同類似業	25,600	539,523	402,687	136,836	—	265,467	297,787	170,354	—
化学工業、同類似業	25,806	1,302,626	990,085	312,464	77	259,738	294,406	149,881	290,649
金属工業業	47,860	1,333,087	1,080,582	252,445	60	260,253	286,275	148,871	243,333
機械器具製造業	66,706	3,855,182	2,838,276	1,016,782	124	244,575	282,552	138,563	249,335
その他の製造業	25,146	682,964	468,409	214,555	1	235,729	278,274	142,843	410,000
卸売小売業 (飲食店を除く)	291,554	5,870,253	3,860,165	2,010,035	53	229,618	269,907	152,244	228,830
飲食店	15,111	287,405	178,756	108,649	—	205,041	238,010	150,798	—
金融、保険業	13,630	1,538,475	770,778	767,697	—	271,560	343,647	199,185	—
不動産業	15,590	232,929	159,614	73,315	—	246,804	284,795	164,095	—
運輸、通信業	45,794	2,131,292	1,883,713	247,567	12	265,719	278,805	166,147	197,000
電気、ガス、水道業、熱供給業	3,667	256,987	221,500	35,487	—	302,440	322,844	178,090	—
物品貸貸業	4,245	84,129	53,211	30,918	—	208,837	242,898	150,217	—
旅館、その他の宿泊所	5,905	201,697	113,783	87,914	—	195,462	230,265	150,419	—
对个人サービス業	12,620	231,524	130,628	100,896	—	205,477	247,710	150,799	—
对事業所サービス業	35,097	897,278	619,740	277,538	—	225,721	258,687	152,109	—
修理業	30,369	326,369	270,267	56,045	57	225,907	241,425	151,093	205,825
映画、娯楽業	7,601	239,754	119,449	120,305	—	212,686	255,311	170,364	—
医療、保健、清掃業	36,962	973,246	248,873	724,373	—	201,448	276,187	175,769	—
教育	7,196	123,252	73,854	49,398	—	230,964	278,800	159,445	—
非営利的団体	41,821	520,594	212,253	308,339	2	202,574	261,103	162,283	410,000
その他のサービス業	35,507	489,845	335,387	154,414	44	233,502	266,184	162,512	246,364
公務	9,686	141,240	61,104	80,133	—	159,282	207,435	122,562	—

注 1 産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
 2 第4種被保険者を除く。
 資料 社会保険庁調

第 93 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	662,429	723,689	720,803	791,508	829,170
人 員	561,962,144	634,416,851	655,218,515	755,840,856	840,391,707
老 齢 厚 生 年 金	—	—	—	—	195,273
障 害 厚 生 年 金	—	—	—	—	237,120,522
遺 族 厚 生 年 金	—	—	—	—	11,826
老 齢 年 金	287,872	342,547	326,003	366,892	7,483,627
通 算 老 齢 年 金	394,588,734	463,590,215	474,906,987	556,058,969	91,552
遺 族 年 金	212,708	216,070	224,837	247,618	63,490,652
通 算 遺 族 年 金	61,239,151	61,824,862	65,028,153	73,677,337	420,390,158
障 害 年 金	113,761	117,039	120,273	122,431	206,016
人 員	76,809,817	80,507,802	85,725,913	91,721,483	60,412,778
人 員	22,363	24,264	26,077	28,066	31,270,101
人 員	4,177,028	4,544,974	4,992,836	5,482,029	10,044
人 員	25,725	23,769	23,613	26,501	2,042,311
人 員	25,147,415	23,948,997	24,564,626	28,901,039	15,813
人 員	—	—	—	—	18,181,538

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	5,639,435	6,140,831	6,671,327	7,245,660	8,002,732
人 員	4,950,142,944	5,423,746,666	6,032,380,266	6,808,250,275	8,087,868,187
老 齢 厚 生 年 金	—	—	—	—	194,827
障 害 厚 生 年 金	—	—	—	—	236,552,797
遺 族 厚 生 年 金	—	—	—	—	11,528
老 齢 年 金	2,456,244	2,728,949	2,981,770	3,266,951	7,267,347
通 算 老 齢 年 金	3,331,834,329	3,710,304,501	4,158,999,770	4,738,437,437	90,237
遺 族 年 金	1,633,219	1,742,282	1,895,782	2,066,275	63,150,761
通 算 遺 族 年 金	540,599,010	558,624,742	614,662,546	686,979,101	3,521,236
障 害 年 金	1,228,091	1,313,458	1,401,464	1,481,860	5,470,291,872
人 員	846,422,778	907,159,649	988,921,257	1,084,501,995	1,207,231,890
人 員	94,543	116,905	140,604	165,389	174,299
人 員	18,160,289	22,346,761	27,310,756	33,085,703	36,445,993
人 員	227,338	239,237	251,707	265,185	275,627
人 員	213,126,539	225,311,013	242,485,939	265,246,038	293,924,456

注 1 通算老齢年金には特別老齢年金を含む。
 2 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
 3 通算遺族年金には、特別遺族年金を含む。
 4 61年度から、船員保険の旧法分を含む。
 資料：社会保険庁調

第 94 表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	884,004	994,298	1,109,815	1,228,533	1,364,090
基 金 裁 定	114,255,951	144,281,873	179,838,156	222,740,609	263,415,159
基金連合会裁定	704,264	782,946	866,658	951,307	1,051,484
基金連合会裁定	108,519,556	137,160,387	171,244,267	212,505,400	251,465,736
基金連合会裁定	179,740	211,352	243,157	277,226	312,606
基金連合会裁定	5,736,395	7,121,486	8,593,889	10,235,209	11,949,423

資料 厚生省年金局調

第 95 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	3,059	2,968	3,066	3,527	5,500
脱 退 手 当 金	1,207,311	1,225,855	1,150,408	1,194,137	2,004,136
障 害 手 当 金	2,447	2,358	2,525	3,012	4,814
そ の 他	285,940	295,867	326,168	418,916	780,315
	612	610	541	515	671
	921,371	929,988	824,240	775,221	1,093,051
	15
	130,770

注 61年度から、船員保険の旧法分を含む。
資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	134,470	139,341	149,754	163,233	195,866
脱 退 一 時 金	57,547,669	68,837,955	77,955,146	85,467,827	101,812,739
死 亡 一 時 金	117,516	119,830	129,754	142,350	170,875
選 択 一 時 金	20,294,824	21,724,303	26,044,058	28,820,293	35,056,883
	3,764	4,070	4,522	5,208	5,293
	4,325,522	5,375,726	6,416,898	7,580,254	8,265,788
	13,190	15,441	15,478	15,675	19,693
	32,927,323	41,737,926	45,494,190	49,067,230	58,490,069

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給者の選択により支給したものである。
2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給者の選択により一時金として支給したものである。
資料 厚生省年金局調

第 97 表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
年 新 規 裁 定 金	848,336	876,643	909,012	954,938	1,013,534
老 厚 生 年 年 金	1,214,303
障 厚 生 年 年 金	632,811
遺 厚 生 年 年 金	693,493
老 算 老 年 年 金	1,370,709	1,353,362	1,456,756	1,515,593	1,614,271
通 算 老 年 年 金	287,902	286,133	289,224	297,544	293,243
通 算 遺 族 年 年 金	675,186	687,872	712,761	749,169	813,054
通 算 遺 族 年 年 金	186,783	187,313	191,465	195,326	203,336
年 度 末 現 在 年 年 金	977,548	1,007,573	1,040,301	1,090,564	1,149,785
老 障 遺 厚 生 年 年 金	877,773	883,227	904,225	939,631	1,010,638
障 厚 生 年 年 金	1,214,168
遺 厚 生 年 年 金	630,408
老 算 老 年 年 金	1,356,475	1,359,609	1,394,809	1,450,416	1,553,515
通 算 老 年 年 金	331,002	320,628	324,226	332,472	348,724
通 算 遺 族 年 年 金	689,218	690,665	705,634	731,852	795,112
通 算 遺 族 年 年 金	192,085	191,153	194,239	200,048	209,100
一 障 害 時 手 当 金	937,488	941,790	963,366	1,000,230	1,066,385
脱 障 害 手 当 金	394,675	413,024	375,215	333,570	364,388
そ の 他	116,853	125,474	129,176	139,082	162,093
	1,505,508	1,524,570	1,523,549	1,505,283	1,623,988
	8,718,000

注 第93.95表の注参照
資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
年 金	129,248	145,109	162,043	181,306	193,090
一 時 金	427,959	494,025	520,555	523,594	519,808
脱 退 一 時 金	172,698	181,293	200,719	202,461	205,161
死 亡 一 時 金	1,149,182	1,320,817	1,419,040	1,455,502	1,560,171
選 択 一 時 金	2,496,385	2,703,058	2,939,281	3,130,289	2,970,094

注 年金については年度末現在のものである。
資料 厚生省年金局調

第 99 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
徴 収 決 定 額	6,070,289,769	6,366,904,894	6,656,018,066	7,590,783,697	8,695,926,965
前 年 度 か ら の 組 替 額	60,778,147	67,289,937	70,408,407	73,363,670	73,689,321
現 年 度 分	6,009,511,622	6,299,614,957	6,585,609,659	7,517,420,027	8,617,237,644
収 納 済 額	5,998,708,301	6,290,588,599	6,576,374,324	7,505,306,784	8,601,772,735
不 納 欠 損 額	3,817,836	5,663,009	5,982,450	6,382,273	7,830,985
収 納 未 済 額	67,763,632	70,653,285	73,661,293	79,094,640	86,323,245
収 納 率 (%)	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9

資料 社会保険庁調

第100表 厚生年金保険収支状況

(単位千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	8,989,783,863	9,616,472,665	10,334,006,094	11,794,603,260	15,358,705,478
保険料収入	5,998,708,301	6,290,588,599	6,576,374,324	7,505,306,784	8,601,772,735
国庫負担金	576,577,590	619,856,719	754,697,438	943,469,116	1,619,595,642
事務費	29,723,220	24,687,058	28,003,813	29,941,191	31,611,087
給付費	546,854,370	595,169,661	726,693,625	913,527,925	1,587,934,555
国年特会より受入	1,466,257,442
その他の収入	14,833,280	13,602,472	10,787,648	16,384,193	30,038,062
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	14,833,280	13,602,472	10,787,648	16,384,193	30,038,062
運用収入	2,399,664,692	2,692,424,875	2,992,147,484	3,329,443,167	3,641,041,597
支 出	4,705,062,107	5,236,536,520	5,789,530,914	6,491,182,348	10,855,120,435
保険給付費	4,488,567,204	5,010,347,283	5,528,113,273	6,227,415,127	7,620,876,370
国年特会へ繰入	2,957,013,368
事務費	32,551,952	27,408,247	30,641,025	32,839,740	34,068,852
福祉施設費	183,342,534	198,169,810	230,070,389	230,132,414	233,325,047
その他の支出	600,417	611,180	706,228	795,067	4,836,798
収支差引残	4,284,721,756	4,379,936,145	4,544,475,980	5,303,420,912	4,503,585,044
翌年度への繰越	1,497,110	1,175,137	1,850,768	4,849,202	5,073,753
積立金へ繰入	4,283,224,646	4,378,761,008	4,542,625,212	5,298,571,710	4,498,511,291
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	36,562,873,976	40,941,634,984	45,484,260,196	50,782,831,906	55,281,343,197

注 雑収入には、前年度からの繰越額を含む。

資料 社会保険庁調

5 国民年金

第101表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 数	26,461,011	25,727,093	25,339,097	25,090,536	30,442,577
第1号被保険者	18,936,507	18,515,354	18,301,361	17,638,744	18,954,658
任意加入被保険者	7,524,504	7,211,739	7,037,736	7,451,792	559,243
第3号被保険者	10,928,676
(再 掲)					
保険料免除被保険者	2,842,927	3,092,829	3,189,634	2,612,271	2,258,749
法定免除	876,197	873,891	874,028	819,850	868,296
申請免除	1,966,730	2,218,938	2,315,606	1,792,421	1,390,453
付加保険料被保険者	3,825,477	3,714,508	3,522,082	3,222,979	2,043,032
強 制	943,797	908,957	858,445	762,215	713,963
任 意	2,881,680	2,805,551	2,663,637	2,460,764	1,329,069

資料 社会保険庁調

第102表 国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
印紙売さばき代金収入	1,349,333,463	1,430,779,011	1,467,576,056	1,536,930,381	1,666,344,599
	(17,506,714)	(17,526,818)	(16,187,760)	(16,187,306)	(10,108,356)
検認済保険料収入	1,352,032,584	1,435,508,329	1,468,330,875	1,542,688,926	1,650,845,356
	(37,418)	(31,504)	(27,052)	(23,517)	(7,290)
前納保険料収入	1,659,321	1,635,622	1,558,477	1,479,001	477,932
追納保険料収入	3,337,371	3,704,921	4,396,391	5,721,339	5,860,855

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第103表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	人員額	689,359	704,263	671,889	729,205	1,330,770
	金額	200,775,856	209,782,901	206,246,919	233,514,071	762,334,085
老齢基礎年金	人員額	117,971
	金額	39,739,677
障害基礎年金	人員額	744,846
	金額	554,233,816
遺族基礎年金	人員額	43,729
	金額	26,401,738
老齢年金	人員額	437,873	436,167	399,620	423,401	224,402
	金額	143,185,470	147,613,365	141,581,042	159,366,561	96,891,050
通算老齢年金	人員額	197,444	214,479	219,966	254,268	179,747
	金額	25,395,494	29,904,151	33,052,897	41,980,110	32,337,493
障害年金	人員額	31,598	31,592	31,142	31,782	11,960
	金額	19,649,965	19,891,463	19,702,770	20,712,128	8,575,767
母子年金	人員額	15,766	15,130	14,281	13,206	2,038
	金額	10,878,962	10,560,747	10,021,851	9,528,879	1,672,156
準母子年金	人員額	17	22	36	15	7
	金額	11,943	15,586	26,823	11,383	5,667
遺児年金	人員額	1,268	1,355	1,837	1,231	261
	金額	491,867	528,153	527,145	518,476	118,610
寡婦年金	人員額	5,393	5,518	5,507	5,302	5,809
	金額	1,162,155	1,269,437	1,334,391	1,396,533	2,353,112

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	人員額	7,304,200	7,831,011	8,315,970	8,836,601	9,955,533
	金額	2,208,083,382	2,358,651,511	2,548,547,813	2,795,444,166	3,576,424,161
老齢基礎年金	人員額	122,825
	金額	41,382,906
障害基礎年金	人員額	727,099
	金額	548,025,725
遺族基礎年金	人員額	41,161
	金額	24,880,196
老齢年金	人員額	5,994,248	6,305,155	6,570,188	6,845,879	6,929,315
	金額	1,842,921,917	1,956,582,113	2,097,710,538	2,283,846,750	2,396,250,156
通算老齢年金	人員額	859,317	1,060,788	1,264,922	1,500,493	1,664,535
	金額	94,763,476	123,328,651	157,072,799	202,252,992	238,279,990
障害年金	人員額	272,879	289,477	305,129	320,538	317,239
	金額	174,821,861	184,991,375	198,369,913	215,018,937	228,946,583
母子年金	人員額	120,116	117,148	116,803	111,453	96,308
	金額	84,196,944	81,764,194	82,496,887	80,579,733	78,364,852
準母子年金	人員額	153	156	166	154	139
	金額	110,192	112,277	122,455	116,284	113,531
遺児年金	人員額	5,872	5,883	6,026	5,830	4,852
	金額	2,469,984	2,462,511	2,593,833	2,616,045	2,439,194
寡婦年金	人員額	51,615	52,404	52,736	52,254	52,060
	金額	8,799,009	9,410,391	10,180,889	11,013,375	17,741,029

資料 社会保険庁調

第104表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	人員額	37,628	34,293	32,487	35,011	2,087
	金額	13,544,639	12,560,748	12,062,383	13,428,154	674,208
老齢福祉年金	人員額	7,326	5,750	4,211	3,480	2,087
	金額	2,162,041	1,731,900	1,278,049	1,096,240	674,208
障害福祉年金	人員額	30,229	28,467	28,202	31,453	.
	金額	11,352,458	10,797,052	10,753,044	12,297,612	.
母子福祉年金	人員額	72	73	71	77	.
	金額	30,031	30,844	30,966	34,194	.
準母子福祉年金	人員額	—	2	—	—	—
	金額	—	845	—	—	—
老齢特別給付金	人員額	1	1	3	1	—
	金額	108	108	324	108	—

注 障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度より基礎年金に移行した。

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	人員額	3,654,733	3,399,439	3,168,044	2,937,642	2,020,443
	金額	1,175,612,776	1,098,745,463	1,049,438,221	1,013,649,420	659,463,859
老齢福祉年金	人員額	3,000,045	2,734,318	2,491,548	2,247,035	2,020,403
	金額	903,613,554	823,576,582	765,403,546	714,557,130	659,459,539
一部支給停止	人員額	247,597	246,193	237,714	230,324	219,125
	金額	20,024,428	19,404,330	19,045,216	19,600,947	19,580,479
全部支給停止	人員額	403,587	383,671	368,976	353,198	334,321
障害福祉年金	人員額	653,528	664,122	675,561	689,780	.
	金額	271,531,805	274,767,775	283,653,274	293,743,698	.
一部支給停止	人員額	4,234	4,268	4,211	4,263	.
	金額	1,045,217	1,031,712	1,035,343	1,064,465	.
全部支給停止	人員額	38,542	41,059	43,896	47,221	.
母子福祉年金	人員額	1,091	937	882	779	.
	金額	457,914	392,868	374,743	342,736	.
一部支給停止	人員額	9	5	5	2	.
	金額	2,066	1,160	1,120	447	.
全部支給停止	人員額	196	171	164	148	.
準母子福祉年金	人員額	7	5	3	2	.
	金額	2,807	2,082	1,259	888	.
一部支給停止	人員額	—	—	—	—	.
	金額	—	—	—	—	.
全部支給停止	人員額	2	—	—	—	.
老齢特別給付金	人員額	62	57	50	46	40
	金額	6,696	6,156	5,400	4,968	4,320
一部支給停止	人員額	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
全部支給停止	人員額	4	4	4	4	2

注 障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度より基礎年金に移行した。

資料 社会保険庁調

第105表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61		
基礎年金勘定	歳入	5,095,514,066					
	歳入	5,041,736,585					
	歳入	53,775,301					
	歳入	2,180					
	歳入	5,001,118,702					
	歳入	452,060,636					
	歳入	4,549,055,599					
	歳入	2,467					
	歳入	94,395,364					
	歳入	724,607,812					
国民年金勘定	歳入	2,386,613,419	2,178,923,234	2,422,618,180	2,732,327,978	4,956,273,215	
	歳入	1,376,101,010	1,460,372,089	1,500,687,099	1,576,178,762	1,212,665,786	
	歳入	790,457,999	439,470,532	695,719,229	843,066,022	656,720,046	
	歳入	191,488,621	192,624,718	184,062,799	182,742,810	133,171,367	
	歳入	28,565,790	36,455,895	42,149,054	130,340,383	218,357,450	
	歳入	2,094,673,279	2,283,974,399	2,461,810,465	2,688,380,265	4,397,560,576	
	歳入	2,069,069,117	2,248,060,130	2,424,455,640	2,650,013,215	2,913,673,742	
	歳入	7,511,081	7,493,594	7,556,647	8,654,606	10,715,343	
	歳入	18,057,081	28,420,675	29,798,178	29,712,444	33,020,507	
	歳入	291,976,140	105,051,165	39,192,285	43,947,713	558,712,639	
福祉年金勘定	歳入	1,167,853,504	1,076,459,766	1,026,199,134	1,003,511,417	773,341,862	
	歳入	1,018,564,612	967,262,952	969,698,563	930,610,360	685,521,568	
	歳入	149,288,892	109,196,814	56,500,571	72,901,056	87,820,294	
	歳入	1,059,034,482	1,020,264,208	953,696,330	916,103,237	685,292,791	
	歳入	1,059,034,446	1,020,264,147	953,696,330	916,103,222	685,292,772	
	歳入	36	59	0	15	19	
	歳入	108,819,021	56,195,560	72,502,804	87,408,179	88,049,071	
	業務勘定	歳入	1,471,014,178	1,553,937,085	1,595,392,316	1,667,600,095	1,302,183,914
		歳入	98,029,960	89,123,597	93,196,121	96,329,220	100,119,845
		歳入	1,349,333,463	1,430,779,011	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599
歳入		18,057,081	28,420,675	29,798,178	29,712,444	33,020,507	
歳入		5,593,673	5,613,802	4,821,962	4,628,050	2,698,963	
歳入		1,467,227,591	1,550,746,976	1,592,295,508	1,665,839,936	1,299,916,436	
歳入		99,833,942	91,248,028	94,752,786	98,243,602	100,351,085	
歳入		269,260	418,265	494,322	472,049	302,920	
歳入		1,349,333,463	1,430,779,011	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599	
歳入		17,790,925	28,301,672	29,472,345	30,193,903	32,917,832	

資料 社会保険庁調

6 農業者年金基金

第106表 農業者年金被保険者数

年度末現在	区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総	数	966,930	926,176	885,664	834,159	782,766
当	然	693,006	651,394	615,248	572,131	521,386
任	意	273,924	274,782	270,416	262,028	261,380
	農地等の面積30アール～50アール 年間労働時間700時間	18,285	16,916	15,593	14,062	12,662
	農業生産法人の常時従事者	2,315	2,301	2,258	2,199	2,082
	農業後継者	253,324	255,565	252,565	245,767	246,294
	その他	—	—	—	—	322

資料 農業者年金基金調

第107表 農業者年金受給権者状況

年度末現在	区 分	昭和57年度	58	59	60	61
経営移譲年金	人員額	281,551	326,619	373,812	425,942	470,377
	金額	112,661,744	126,814,313	142,244,341	162,987,405	176,899,433
農業者老齢年金	人員額	89,330	128,745	171,539	219,930	263,134
	金額	4,279,142	7,597,733	11,380,704	16,637,107	21,781,880

資料 農業者年金基金調

第 108 表 農業者年金年金勘定経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
利 益	1,283,054,644	1,396,370,883	1,530,251,802	1,565,872,143	1,453,818,472
(年補保連雑戻当金) 給付金収入	1,279,585,421	1,392,690,843	1,526,402,512	1,561,935,068	1,449,732,068
補助金収入	69,986,860	71,855,360	78,497,707	83,098,959	88,493,902
雑収入	47,885,155	50,705,501	52,997,863	55,364,232	57,747,857
雑収入	43,333,025	47,447,852	49,978,365	50,119,592	50,101,604
雑収入	45	1,555	4,044	4,970	6,566
雑収入	27,763,931	30,118,784	31,328,725	34,042,506	34,513,469
雑収入	995,001,656	1,135,218,179	1,228,279,499	1,339,304,807	993,105,996
(年補保連雑戻当金) 給付金収入	95,614,746	57,343,612	85,316,308	—	225,762,670
補助金収入	3,460,222	3,680,040	3,849,290	3,937,075	4,086,403
雑収入	3,418,515	3,495,887	3,512,332	3,550,564	3,674,301
雑収入	—	143,932	298,537	349,262	399,099
雑収入	10,891	9,310	9,112	8,654	5,685
雑収入	30,816	30,911	29,308	28,594	7,316
損 失	1,283,045,644	1,396,370,883	1,530,251,802	1,565,872,143	1,453,818,472
(年補保連雑戻当金) 給付金収入	1,279,585,421	1,392,690,844	1,526,402,512	1,561,935,068	1,449,732,068
農業者年金給付金収入	119,383,959	137,031,043	156,275,889	182,432,491	201,453,842
給付金収入	1,586,321	1,502,264	1,233,141	1,246,174	1,449,411
雑収入	3,951,666	4,752,023	6,567,447	5,860,653	7,123,907
雑収入	85,284	109,718	0	1	163,395
雑収入	109,718	0	1	—	—
雑収入	1,135,218,179	1,228,279,499	1,339,304,807	993,105,996	1,214,419,087
雑収入	19,250,292	21,016,297	23,021,225	24,531,813	25,122,424
雑収入	—	—	—	354,757,938	—
(年補保連雑戻当金) 給付金収入	3,460,222	3,674,039	3,849,290	3,937,075	4,086,403
雑収入	723,324	721,328	754,242	810,051	828,231
雑収入	—	143,932	298,537	349,262	399,099
雑収入	2,675,203	2,764,396	2,748,852	2,746,482	2,838,421
雑収入	10,036	10,441	13,549	7,762	—
雑収入	49,780	32,083	31,687	21,675	20,004
雑収入	299	424	348	224	297
雑収入	1,578	1,435	2,072	1,616	348

(注) 千円未満は切り捨て
資料 農業者年金基金関係

7 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）

第109表 国家公務員等共済組合適用状況—各省各庁組合—

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和57年度	(2,411)925,057	(29,715)134	247,786	(32,126) 1,172,977
58	(2,638)921,734	(32,588)132	249,984	(35,226) 1,171,850
59	(2,854)914,510	(35,491)104	250,689	(38,345) 1,165,303
60	(2,952)907,809	(38,930)101	250,113	(41,885) 1,158,023
61	(2,990)903,313	(38,918) 98	245,423	(41,912) 1,148,834
衆 議 院	2,659	(123) —	—	(123) 2,659
参 議 院	1,326	(79) —	—	(79) 1,326
総 理 府	(258) 21,952	(773) 44	—	(1,031) 21,996
法 務 省	29,131	(1,409) 5	—	(1,409) 29,136
外 務 省	(11) 4,015	(130) 2	—	(141) 4,015
大 蔵 省	(287) 67,616	(3,142) 3	—	(3,429) 67,619
文 部 省	(258) 134,529	(3,793) 2	—	(4,052) 134,531
農 林 水 産 省	(215) 41,523	(2,740) 3	—	(2,955) 41,526
通 商 産 業 省	(436) 12,354	(408) 3	—	(844) 12,357
運 輸 省	(485) 37,117	(1,650) 11	—	(2,135) 37,128
厚 生 省	(216) 5,633	(177) 8	—	(393) 5,641
厚 生 省 第 二 省	(6) 54,858	(2,444) —	—	(2,452) 54,858
勞 働 省	(155) 23,150	(617) 9	—	(772) 23,159
裁 判 所	25,165	(2,023) —	—	(2,023) 25,165
会 計 検 査 院	(14) 1,216	(41) —	—	(55) 1,216
刑 務 所	20,850	(877) —	—	(877) 20,850
防 衛 施 設 庁	(1) 3,414	(48) —	—	(49) 3,414
防 衛 庁	24,544	(2,884) 2	245,423	(2,884) 269,969
印 刷 局	6,516	(281) —	—	(281) 6,516
造 幣 局	1,545	(43) —	—	(43) 1,545
林 野 庁	(24) 43,830	(1,965) —	—	(1,989) 43,830
建 設 省	(516) 26,695	(872) 2	—	(1,388) 26,697
郵 政 省	(108) 302,661	(12,111) 2	—	(12,220) 302,663
連 合 会 職 員	11,014	(288) 2	—	(288) 11,016

注 1 長期組合員は短期保険及び長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官である。
 2 長期組合員欄内の()書は、推定長期組合員(公社又は公益等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける組合)
 3 短期組合員欄内の()書は、任意継続組合員(退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者)の別掲
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平均
(28,529)1,789,981	(0.96)1.53	(232,379)205,563	(168,206)390,666	195,276	(191,051)207,955
(30,945)1,766,910	(0.95)1.51	(236,677)211,326	(177,975)379,579	203,049	(196,860)213,486
(32,523)1,746,736	(0.92)1.50	(246,915)216,293	(187,349)380,734	211,573	(200,258)220,990
(34,921)1,725,847	(0.90)1.49	(265,258)231,841	(202,681)460,000	222,665	231,861
(35,107)1,702,041	(0.90)1.48	(400,072)286,402	(260,535)470,000	—	286,417
(101) 3,544	(0.82)1.33	351,451	(306,309) —	—	351,451
(63) 1,879	(0.80)1.42	355,374	(305,570) —	—	355,374
(648) 35,903	(0.84)1.63	(377,256)305,649	(237,736)470,000	—	305,978
(1,559) 46,111	(1.11)1.58	310,227	(276,001)470,000	—	310,255
(139) 6,892	(1.07)1.72	(459,091)318,157	(293,923)470,000	—	318,233
(3,290) 104,168	(1.05)1.54	(406,899)307,594	(286,109)470,000	—	307,601
(2,870) 216,227	(0.76)1.61	(376,016)319,298	(252,635)470,000	—	319,300
(2,600) 63,802	(0.95)1.54	(399,163)298,227	(264,404)470,000	—	298,239
(420) 19,530	(1.03)1.58	(395,550)325,991	(289,892)470,000	—	326,026
(1,630) 64,117	(0.99)1.73	(411,093)309,782	(287,550)470,000	—	309,829
(109) 8,092	(0.62)1.43	(370,694)319,374	(280,621)470,000	—	319,537
(1,076) 46,870	(0.44)0.85	(293,333)293,893	(242,236) —	—	293,893
(508) 32,593	(0.82)1.41	(423,548)294,065	(275,024)470,000	—	294,134
(2,000) 33,102	(0.99)1.32	320,200	(249,299) —	—	320,200
(30) 1,748	(0.73)1.44	(382,857)320,429	(293,902) —	—	320,429
(853) 35,795	(0.97)1.72	305,918	(280,778) —	—	305,918
(28) 5,494	(0.58)1.61	(360,000)296,759	(240,583) —	—	296,759
(4,020) 370,286	(1.39)1.32	266,137	(246,718)470,000	253,432	254,533
(199) 6,892	(0.71)1.06	274,391	(262,562) —	—	274,391
(39) 2,390	(0.91)1.55	293,893	(271,163) —	—	293,893
(1,759) 72,089	(0.90)1.64	(414,167)270,492	(207,064) —	—	270,492
(724) 42,813	(0.83)1.60	(421,919)306,015	(234,972)470,000	—	306,027
(10,327) 474,297	(0.85)1.57	(384,259)273,165	(266,427)470,000	—	273,167
(115) 7,403	(0.40)0.67	286,319	(245,729)470,000	—	286,352

員の、〈 〉書は特例継続組合員の別掲である。
 である。

第110表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—各省各庁組合—

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件数	20,267,542	18,415,742	18,550,013	18,301,056	18,190,540
合 計 金額	221,596,914	190,184,385	190,086,326	188,278,448	194,385,621
組 合 員 分 件数	7,439,638	7,250,068	7,322,447	6,971,772	6,969,151
組 合 員 分 金額	99,313,936	101,745,832	99,810,531	91,171,093	93,938,986
診 療 費 件数	6,855,432	6,643,751	6,711,327	6,407,387	6,395,124
診 療 費 金額	19,749,554	19,021,506	18,632,495	16,884,740	16,473,322
診 療 費 日金	93,747,311	95,896,821	94,251,666	86,068,201	88,583,541
薬 剤 支 給 件数	433,427	450,505	451,809	402,998	405,574
薬 剤 支 給 金額	2,896,422	3,094,140	2,788,312	2,120,789	2,160,369
療 養 費 件数	97,937	102,806	108,253	111,029	118,121
療 養 費 金額	698,592	726,586	765,342	737,758	761,226
特 定 療 養 費 件数	.	.	10	269	1,561
特 定 療 養 費 金額	.	.	2,485	9,400	63,658
看 護 料 件数	502	561	575	586	442
看 護 料 金額	43,673	51,375	54,793	49,607	39,575
移 送 料 件数	67	59	52	57	48
移 送 料 金額	2,183	1,845	1,893	2,306	3,466
出 産 費 件数	8,123	8,051	7,808	7,527	7,131
出 産 費 金額	1,277,165	1,270,667	1,254,036	1,488,789	1,543,418
育 児 手 当 金 件数	41,877	41,898	40,276	39,597	38,918
育 児 手 当 金 金額	100,510	100,582	97,750	95,040	93,420
埋 葬 料 件数	2,278	2,437	2,337	2,322	2,232
埋 葬 料 金額	548,030	603,816	594,254	599,203	690,313
被 扶 養 者 分 件数	12,827,904	11,165,674	11,227,879	11,329,284	11,221,389
被 扶 養 者 分 金額	122,282,978	88,438,554	90,275,482	97,107,354	100,446,635
診 療 費 件数	11,977,065	10,379,115	10,369,960	10,398,903	10,254,079
診 療 費 金額	34,245,647	26,570,641	26,188,605	25,674,081	24,936,816
診 療 費 日金	108,366,759	77,428,355	78,994,110	83,210,534	85,658,621
薬 剤 支 給 件数	644,812	600,700	666,431	728,038	757,587
薬 剤 支 給 金額	1,879,304	1,528,995	1,614,089	1,773,366	1,953,703
療 養 費 件数	158,318	141,854	148,952	160,931	169,260
療 養 費 金額	821,905	671,876	705,818	754,376	799,383
高 額 療 養 費 件数	(38,054)	(26,144)	(29,078)	(43,678)	(43,353)
高 額 療 養 費 金額	1,386,312	1,154,704	1,232,969	1,804,153	1,883,142
高 額 療 養 費 の 給 付 件数	(74,627)	(14,685)	(17,564)	(25,822)	(26,834)
高 額 療 養 費 の 給 付 金額	2,733,950	820,508	1,002,785	1,510,162	1,629,391
看 護 料 件数	4,924	914	757	761	755
看 護 料 金額	395,585	69,625	58,437	62,854	64,773
移 送 料 件数	81	49	34	25	28
移 送 料 金額	2,190	943	815	524	987
配 偶 者 出 産 費 件数	34,713	34,867	33,849	32,830	32,451
配 偶 者 出 産 費 金額	5,283,211	5,310,992	5,206,895	6,492,055	6,768,362
家 族 埋 葬 料 件数	7,991	8,175	7,896	7,796	7,229
家 族 埋 葬 料 金額	1,413,762	1,452,556	1,459,564	1,499,330	1,688,273

注 高額療養費の給付及び高額療養費の件数は、診療費及び療養費の件数の再掲である。
老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件数	936	954	483	381	651
合 計 金額	219,287	273,243	166,676	147,409	212,919
災 害 見 舞 金 件数	831	820	401	300	585
災 害 見 舞 金 金額	198,139	246,912	150,200	129,690	196,856
弔 慰 金 件数	63	82	36	41	32
弔 慰 金 金額	13,959	17,880	8,560	10,357	9,492
家 族 弔 慰 金 件数	42	52	46	40	34
家 族 弔 慰 金 金額	7,189	8,451	7,916	7,361	6,571

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件数	19,262	19,115	19,154	17,511	16,031
合 計 金額	446,981	441,646	436,827	400,597	375,588
合 計 日金	1,705,012	1,785,588	1,791,543	1,683,627	1,437,044
傷 病 手 当 金 件数	17,515	17,547	17,743	15,674	14,696
傷 病 手 当 金 金額	407,456	403,980	401,889	363,071	342,379
傷 病 手 当 金 日金	1,544,828	1,628,969	1,642,414	1,513,441	1,280,721
出 産 手 当 金 件数	1,172	1,159	1,075	1,155	1,057
出 産 手 当 金 金額	36,214	35,499	33,186	34,963	31,930
出 産 手 当 金 日金	150,398	150,287	144,225	160,042	151,270
休 業 手 当 金 件数	575	409	336	682	278
休 業 手 当 金 金額	3,311	2,167	1,752	2,563	1,279
休 業 手 当 金 日金	9,785	6,332	4,904	10,144	5,053

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件数	602,841	575,789	559,033	601,090	585,587
合 計 金額	4,957,176	5,266,724	5,356,983	6,038,558	6,152,104
家 族 療 養 費 件数	485,307	449,257	416,643	394,076	380,991
家 族 療 養 費 金額	2,667,963	2,834,184	2,746,315	2,694,037	2,918,138
出 産 費 件数	6,249	6,110	5,607	5,824	4,647
出 産 費 金額	74,040	89,417	80,325	91,209	70,159
配 偶 者 出 産 費 件数	21,369	21,271	20,746	16,851	17,055
配 偶 者 出 産 費 金額	271,003	346,897	341,206	265,146	254,895
育 児 手 当 金 件数	30,102	30,088	29,294	28,436	27,605
育 児 手 当 金 金額	155,499	156,020	151,777	147,704	144,076
埋 葬 料 件数	1,111	1,192	1,069	1,052	997
埋 葬 料 金額	12,692	13,611	12,021	13,120	10,326
家 族 埋 葬 料 件数	5,458	5,492	5,327	5,249	4,466
家 族 埋 葬 料 金額	85,757	83,932	76,926	81,699	52,388
傷 病 手 当 金 件数	5,603	5,456	5,035	4,569	4,035
傷 病 手 当 金 金額	647,673	667,185	678,241	607,637	497,709
そ の 他 件数	47,642	56,923	75,312	145,033	145,791
そ の 他 金額	1,042,549	1,075,477	1,270,172	2,138,007	2,204,413

資料 大蔵省主計局調

第111表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分) 一各省各庁組合一

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
組合員分	件数 6,855,432	6,643,751	6,711,327	6,407,387	6,395,124
	日数 19,749,554	19,021,506	18,632,495	16,884,740	16,473,322
	金額 93,747,811	95,896,821	94,251,666	86,068,201	88,583,541
一般診療	件数 5,720,326	5,519,548	5,543,299	5,329,310	5,274,479
	日数 16,292,048	15,575,362	15,083,167	13,670,085	13,182,417
	金額 78,714,996	80,394,568	78,535,653	72,626,070	74,321,897
入院	件数 127,601	126,148	128,015	121,511	116,634
	日数 2,054,403	2,026,461	2,024,119	1,904,007	1,794,646
	金額 28,460,452	29,155,230	29,296,104	27,816,989	28,100,131
入院外	件数 5,592,725	5,393,400	5,415,284	5,207,799	5,157,845
	日数 14,237,645	13,548,901	13,059,048	11,766,078	11,387,771
	金額 50,254,544	51,239,338	49,239,549	44,809,081	46,221,767
歯科診療	件数 1,135,106	1,124,203	1,168,028	1,078,077	1,120,645
	日数 3,457,506	3,446,144	3,549,328	3,214,655	3,290,905
	金額 15,032,315	15,502,253	15,716,014	13,442,131	14,261,644
被扶養者分	件数 11,977,065	10,379,115	10,369,960	10,398,903	10,254,079
	日数 34,245,647	26,570,641	26,188,605	25,674,081	24,936,816
	金額 108,366,759	77,428,355	78,994,110	83,210,534	85,658,621
一般診療	件数 9,871,078	8,403,409	8,406,041	8,465,439	8,288,604
	日数 28,645,873	21,305,679	21,003,364	20,595,499	19,826,973
	金額 94,087,286	63,819,519	65,148,784	68,492,304	70,460,913
入院	件数 268,560	182,404	181,980	180,704	181,083
	日数 4,862,147	2,586,410	2,555,793	2,506,647	2,451,849
	金額 45,053,042	26,218,467	26,988,103	28,401,866	29,252,841
入院外	件数 9,602,518	8,221,005	8,224,061	8,284,735	8,107,521
	日数 23,783,726	18,719,269	18,447,571	18,083,852	17,375,124
	金額 49,034,244	37,601,052	38,160,681	40,090,438	41,208,072
歯科診療	件数 2,105,987	1,975,706	1,963,919	1,933,464	1,965,475
	日数 5,599,774	5,264,962	5,185,241	5,078,582	5,109,843
	金額 14,279,473	13,608,836	13,845,325	14,718,230	15,197,703

注 第110表の注参照
資料 大蔵省主計局調

第112表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率一各省各庁組合一

i) 保健給付

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
組合員分					
診療費	診療1件当日数 2.9	2.9	2.8	2.6	2.6
	診療1件当金額 13,675	14,434	14,044	13,433	13,852
	組合員1人当金額 77,824	79,696	78,407	71,738	74,256
	組合員1,000人当件数 5,691	5,521	5,583	5,341	5,361
入院	診療1件当日数 16.1	16.1	15.8	15.7	15.4
	診療1件当金額 223,043	231,119	228,849	228,926	240,926
	組合員1人当金額 23,626	24,230	24,371	23,186	23,555
	組合員1,000人当件数 106	105	107	101	98
入院外	診療1件当日数 2.5	2.5	2.4	2.3	2.2
	診療1件当金額 8,986	9,500	9,093	8,604	8,961
	組合員1人当金額 41,718	42,583	40,962	37,348	33,747
	組合員1,000人当件数 4,643	4,482	4,505	4,341	4,324
歯科診療	診療1件当日数 3.0	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額 13,243	13,790	13,455	12,469	12,726
	組合員1人当金額 12,479	12,883	13,073	11,204	11,995
	組合員1,000人当件数 942	934	972	899	899
出産費	組合員1,000人当件数 6.7	6.7	6.5	6.3	6.0
埋葬料	組合員1,000人当件数 1.9	2.0	1.9	1.9	1.9
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 2.9	2.6	2.5	2.5	2.4
	診療1件当金額 9,048	7,460	7,618	8,002	8,354
	組合員1人当金額 89,960	64,348	65,714	69,356	71,804
	組合員1,000人当件数 9,943	8,626	8,627	8,668	8,596
入院	診療1件当日数 18.1	14.2	14.0	13.9	13.5
	診療1件当金額 167,758	143,738	148,303	157,173	161,544
	組合員1人当金額 37,400	21,789	22,451	23,673	24,521
	組合員1,000人当件数 223	152	151	151	152
入院外	診療1件当日数 2.5	2.3	2.2	2.2	2.1
	診療1件当金額 5,106	4,574	4,640	4,839	5,083
	組合員1人当金額 40,705	31,248	31,745	33,416	34,543
	組合員1,000人当件数 7,971	6,832	6,842	6,905	6,796
歯科診療	診療1件当日数 2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
	診療1件当金額 6,780	6,888	7,050	7,612	7,732
	組合員1人当金額 11,854	11,310	11,518	12,268	12,740
	組合員1,000人当件数 1,748	1,642	1,634	1,662	1,648
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 28.8	29.0	28.2	27.4	27.2
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 6.6	6.8	6.6	6.5	6.1

注 第110表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	0.7	0.3	0.3	0.5
	1件当金額	238,434	301,112	374,564	432,301	336,505
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	221,571	218,048	237,778	252,619	296,613
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	171,167	162,526	172,087	184,022	193,274

iii) 休業給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
傷病手当金	組合員1,000人当件数	14.5	14.6	14.8	13.1	12.3
	1件当日金額	23.3	23.0	22.7	23.2	23.3
出産手当金	組合員1,000人当件数	3,791	4,032	4,087	4,168	3,741
	1件当日金額	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9
休業手当金	組合員1,000人当件数	30.9	30.6	30.9	30.3	30.2
	1件当日金額	4,153	4,234	4,346	4,577	4,733
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.5	0.3	0.3	0.6	0.2
	1件当日金額	5.8	5.3	5.2	3.8	4.6
休業手当金	組合員1,000人当件数	2,955	2,922	2,799	3,953	3,951
	1件当日金額	2,955	2,922	2,799	3,953	3,951

資料 大蔵省主計局調

第113表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況 一各省各庁組合一 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	件数	1,620,633	1,717,047	1,908,533	1,972,308	2,080,513
退職共済年金	件数	627,174,205	684,789,087	755,167,907	850,391,581	881,552,829
障害共済年金	件数	16,502,266
遺族共済年金	件数	17
退職年金	件数	991,094	1,048,934	1,162,653	1,195,045	1,224,675
減額退職年金	件数	447,874,276	489,080,559	537,731,771	603,444,089	607,257,835
通算退職年金	件数	262,789	278,732	309,177	328,496	348,658
脱退一時金	件数	91,417,012	99,973,090	112,633,012	129,878,070	134,497,697
退職一時金	件数	10,267	11,323	13,013	18,090	29,894
障害年金	件数	2,521,028	2,878,256	3,286,722	4,624,212	7,240,029
障害一時金	件数	4	8	4	12	27
遺族年金	件数	5,406	7,862	7,599	15,608	32,174
通算遺族年金	件数	79	55	99	135	—
死亡一時金	件数	37,380	32,312	47,324	39,940	—
船員年金	件数	21,079	22,306	24,842	25,361	26,726
公務災害給付	件数	7,989,514	8,804,990	9,679,164	10,829,183	11,220,423
公務災害給付	件数	10	22	15	25	10
公務災害給付	件数	11,370	21,180	15,227	30,173	14,217
公務災害給付	件数	333,729	353,897	396,684	402,498	415,060
公務災害給付	件数	76,889,032	83,498,308	91,218,973	100,665,679	100,992,613
公務災害給付	件数	603	754	979	1,187	1,973
公務災害給付	件数	62,656	81,289	108,172	137,798	214,493
公務災害給付	件数	57	35	26	41	27
公務災害給付	件数	43,449	23,292	30,259	33,190	30,270
公務災害給付	件数	378	463	535	928	1,272
公務災害給付	件数	132,411	197,757	221,781	507,236	767,210
公務災害給付	件数	544	518	508	490	478
公務災害給付	件数	190,622	185,192	187,903	186,403	173,340

注 1 退職一時金には返還一時金を、死亡一時金には特例死亡一時金を含む。

2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 大蔵省主計局調

第114表 国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 一各省各庁組合一 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	人員	34,708	37,252	38,082	45,544	41,994
退職共済年金	人員	62,793,521	69,510,293	74,715,135	88,377,270	91,251,171
障害共済年金	人員	13,441
遺族共済年金	人員	34,123,664
退職年金	人員	19
減額退職年金	人員	30,544
通算退職年金	人員	5,439
障害年金	人員	6,811,140
遺族年金	人員	21,673	22,611	22,191	26,106	15,549
通算遺族年金	人員	46,401,447	50,369,991	51,617,464	59,178,088	38,148,823
船員年金	人員	4,690	5,611	6,857	8,268	3,240
公務傷病遺族年金	人員	7,911,948	9,856,569	13,356,535	17,552,278	6,831,965
公務傷病遺族年金	人員	777	861	895	2,690	1,218
公務傷病遺族年金	人員	438,440	440,476	494,835	1,730,859	828,807
公務傷病遺族年金	人員	501	583	586	624	693
公務傷病遺族年金	人員	903,932	1,092,522	1,144,299	1,281,265	1,555,155
公務傷病遺族年金	人員	6,986	7,437	7,427	7,627	2,166
公務傷病遺族年金	人員	7,090,400	7,661,083	8,031,608	8,349,152	2,500,082
公務傷病遺族年金	人員	61	107	105	118	43
公務傷病遺族年金	人員	15,100	26,051	26,029	30,014	12,403
公務傷病遺族年金	人員	15	41	21	110	175
公務傷病遺族年金	人員	32,254	62,554	44,367	254,528	357,392
公務傷病遺族年金	人員	—	1,047	—	1,086	1,196

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	人員	422,387	449,345	476,262	510,710	541,536
退職共済年金	人員	669,845,088	724,202,370	794,633,500	888,535,595	1,000,584,318
障害共済年金	人員	13,441
遺族共済年金	人員	34,123,663
退職年金	人員	19
減額退職年金	人員	30,544
通算退職年金	人員	5,439
障害年金	人員	6,811,140
遺族年金	人員	255,482	270,876	285,138	303,542	311,448
通算遺族年金	人員	479,693,113	517,894,798	564,650,834	626,104,319	678,499,645
船員年金	人員	69,276	73,955	79,878	87,016	89,187
公務傷病遺族年金	人員	97,904,775	106,703,519	121,052,619	140,735,515	678,944,477
公務傷病遺族年金	人員	5,574	6,222	6,915	9,335	10,295
公務傷病遺族年金	人員	2,888,905	3,225,335	3,680,765	5,412,413	6,720,795
公務傷病遺族年金	人員	5,395	5,744	6,064	6,464	6,911
公務傷病遺族年金	人員	7,951,509	8,643,018	9,497,816	10,667,932	12,267,532
公務傷病遺族年金	人員	86,121	91,891	97,498	103,323	103,604
公務傷病遺族年金	人員	80,996,984	87,263,242	95,207,459	104,782,182	110,934,938
公務傷病遺族年金	人員	304	405	502	611	651
公務傷病遺族年金	人員	72,237	96,979	122,536	155,435	195,538
公務傷病遺族年金	人員	102	122	142	249	421
公務傷病遺族年金	人員	146,925	189,759	236,578	493,534	863,077
公務傷病遺族年金	人員	22	21	21	19	18
公務傷病遺族年金	人員	47,661	45,447	46,099	42,957	43,493
公務傷病遺族年金	人員	100	97	92	83	88
公務傷病遺族年金	人員	131,448	127,677	125,747	126,437	132,692
公務傷病遺族年金	人員	11	12	12	13	14
公務傷病遺族年金	人員	11,532	12,596	13,047	14,871	16,784

資料 大蔵省主計局調

第 115 表 国家公務員等共済組合長期部門 1人当たり金額—各省各庁組合—

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 年金, 退職一時金, 遺族給付, etc.

注 退職一時金は返還一時金を含む。資料 大蔵省主計局調

第 116 表 国家公務員等共済組合短期経理状況—各省各庁組合— (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 利, 損, 短期, 長期, 退職一時金, etc.

資料 大蔵省主計局調

第 117 表 国家公務員等共済組合長期経理状況—各省各庁組合—

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 利, 損, 長期, 退職一時金, etc. (単位 千円)

注 1) 60年度までは「年度末現在責任準備金」として処理していた。資料 大蔵省主計局調

第 118 表 国家公務員等共済組合業務経理状況—各省各庁組合—

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
利 益	1,825,119	1,883,969	2,060,569	2,273,343	2,706,056
負 担 金	1,792,791	1,807,229	2,000,530	2,202,007	2,613,007
利 息 及 び 配 当 金	11,123	9,028	7,956	9,673	5,895
雑 収 入	7,774	7,851	10,447	13,876	11,194
当 期 不 足 金	13,432	59,862	41,636	47,787	75,960
損 失	1,825,119	1,883,969	2,060,569	2,273,343	2,706,056
職 員 給 与	655,730	726,307	813,355	925,871	1,031,579
厚 生 費	6,467	6,667	7,788	8,867	10,504
旅 費	53,616	47,728	50,981	45,125	51,166
事 務 費	705,876	673,229	760,310	794,554	1,007,359
そ の 他	399,181	428,124	408,413	478,514	579,331
当 期 利 益 金	4,249	1,914	19,722	20,412	26,117

資料 大蔵省主計局調

第 119 表 国家公務員等共済組合保健経理状況—各省各庁組合—

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
利 益	13,789,536	14,143,547	15,972,907	16,453,488	25,779,972
負 担 金	4,250,009	4,355,242	4,779,596	4,923,966	5,007,859
掛 金	4,455,931	4,580,219	5,064,880	5,261,993	5,367,075
利 息 及 び 配 当 金	178,769	195,288	170,420	197,135	458,192
寄 附 金	126	102	81	5,807	105
繰 入 金 受 入	3,420,715	3,541,371	4,453,886	4,531,612	4,389,795
施 設 収 入	1,281,992	1,250,734	1,355,725	1,395,802	1,420,806
財 産 処 分 益	7,878	12,833	—	—	8,953,586
そ の 他	120,369	130,020	133,512	131,436	138,011
当 期 不 足 金	73,747	77,739	14,807	5,739	44,542
損 失	13,789,536	14,143,547	16,972,907	16,453,488	25,779,972
職 員 給 与	347,147	358,496	382,451	389,272	425,444
厚 生 費	4,277,414	4,480,987	4,793,534	5,210,617	5,240,026
旅 費	53,372	56,442	62,603	60,775	62,992
事 務 費	90,457	105,990	104,891	96,190	101,786
連 合 会 繰 入 金	3,361,638	3,457,535	4,093,520	4,230,625	4,297,567
他 経 理 へ の 繰 入	4,044,904	4,406,475	4,733,242	4,989,885	14,158,691
そ の 他	1,260,941	1,007,479	1,095,558	1,097,110	1,132,856
当 期 利 益 金	353,664	270,143	707,110	379,014	360,610

資料 大蔵省主計局調

第 120 表 国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

—各省各庁組合—

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度		58		59		60		61						
	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額					
合 計	18,329	15,315,794	836	17,581	14,705,524	831	16,753	14,170,284	846	15,912	13,950,920	877	15,058	13,893,924	923
退職年金	6,359	5,809,333	914	5,800	5,327,614	911	5,289	4,901,916	927	4,757	4,538,557	954	4,302	4,301,155	1,000
障害年金	17	3,046	179	17	3,046	179	17	3,169	186	17	3,243	191	17	3,360	193
遺族年金	10,050	6,550,334	652	9,879	6,432,841	651	9,675	6,422,802	664	9,425	6,529,927	693	9,087	6,670,945	734
公務傷病年金	414	1,023,494	2,472	396	979,186	2,473	386	932,176	2,544	372	988,184	2,636	362	1,011,143	2,793
公務傷病遺族年金	121	126,429	1,045	124	129,729	1,046	125	135,537	1,084	124	141,385	1,140	124	148,123	1,195
殉職年金	1,368	1,803,136	1,318	1,315	1,733,112	1,318	1,261	1,724,694	1,368	1,217	1,749,624	1,438	1,166	1,753,198	1,509

資料 国家公務員等共済組合連合会旧令年金部調

8 国家公務員等共済組合（適用法人組合）

第 121 表 国家公務員等共済組合適用状況一適用法人組合一

年度末現在						
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
組 合 員 数		781,463	751,438	720,449	673,200	639,446
旅客鉄道会社等		409,679	383,546	358,483	318,152	290,522
短期組合員		50	45	25	12	11
長期組合員		388,814	358,950	333,326	280,498	259,140
船員組合員		1,723	1,419	1,255	920	784
任意継続組合員		19,009	23,047	23,786	36,629	30,535
継続長期組合員		83	85	91	93	52
日本電信電話(株)		333,275	330,687	326,557	321,245	316,720
普通組合員		325,000	320,244	314,788	307,457	300,927
船員組合員		268	279	264	261	258
短期組合員		15	13	14	13	7
任意継続組合員		7,945	10,114	11,457	13,514	15,528
継続長期組合員		47	37	34	0	0
日本たばこ産業(株)		38,509	37,205	35,409	33,803	32,204
長期組合員		36,165	34,734	32,759	31,296	29,459
短期組合員		15	16	11	11	9
任意継続組合員		2,323	2,448	2,639	2,496	2,736
継続長期組合員		6	7	0	0	0
被 扶 養 者 数		1,197,931	1,159,250	1,146,984	1,105,322	1,067,521
旅客鉄道会社等		673,786	634,563	619,439	582,790	534,810
日本電信電話(株)		476,366	479,700	483,602	479,650	490,545
日本たばこ産業(株)		47,779	44,987	43,943	42,882	42,166
組合員1人当たり被扶養者数		1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
旅客鉄道会社等		1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
日本電信電話(株)		1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
日本たばこ産業(株)		1.2	1.2	1.2	1.3	1.3
平均標準報酬月額		202,621	205,209	213,227	217,837	279,087
旅客鉄道会社等		205,004	208,645	214,411	209,937	266,095
日本電信電話(株)		199,699	200,977	212,048	225,241	291,287
日本たばこ産業(株)		202,562	207,396	212,113	221,830	276,307

注1 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。
 2 日本電信電話(株) 普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 3 日本たばこ産業(株) 長期組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
 4 任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 122 表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況一適用法人組合一

i) 保 健 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	件数	14,242,809	12,861,598	12,582,707	11,931,530	11,395,835
	金額	153,502,799	131,823,090	128,227,907	122,427,982	119,244,697
組 合 員 分	件数	5,292,353	5,085,976	4,899,520	4,504,796	4,168,235
	金額	73,165,380	74,179,482	70,147,196	61,623,426	58,438,822
診 療 費	件数	4,929,844	4,706,876	4,535,889	4,153,391	3,830,976
	金額	15,711,317	14,674,539	13,643,589	11,655,774	10,433,448
	日金	69,950,401	70,883,067	67,184,224	58,941,355	55,860,020
薬 剤 支 給	件数	277,003	289,295	276,514	266,141	252,413
	金額	1,689,502	1,800,182	1,521,401	1,203,345	1,162,316
療 養 費	件数	51,802	57,074	54,824	51,704	53,034
	金額	339,718	367,653	373,586	323,333	333,805
高 額 療 養 費	件数	.	.	1,170	4,798	4,891
	金額	.	.	48,261	183,557	185,075
看 護 料	件数	542	498	378	433	368
	金額	43,047	44,510	35,028	33,326	35,825
移 送 料	件数	17	16	12	13	16
	金額	509	730	697	533	799
出 産 費	件数	4,774	4,301	3,757	2,932	2,396
	金額	734,000	677,784	589,370	572,928	497,986
育 児 手 当 金	件数	26,812	26,402	25,557	24,182	23,040
	金額	64,349	63,365	61,336	58,037	55,296
埋 葬 料	件数	1,559	1,514	1,419	1,202	1,101
	金額	343,854	342,191	333,293	291,912	307,699
被 扶 養 者 分	件数	8,950,456	7,775,622	7,683,187	7,426,734	7,227,600
	金額	80,337,419	57,643,608	58,080,711	60,804,556	60,805,875
診 療 費	件数	8,357,024	7,253,312	7,144,278	6,840,365	6,627,934
	金額	24,566,784	19,246,808	18,378,625	17,324,994	16,283,056
	日金	71,664,642	50,850,181	51,338,556	52,495,509	52,486,437
薬 剤 支 給	件数	435,444	416,369	429,676	445,968	468,748
	金額	1,250,320	990,041	1,003,177	1,040,095	1,118,727
療 養 費	件数	57,642	52,460	56,471	77,654	69,673
	金額	321,915	265,908	288,220	407,578	363,886
高 額 療 養 費	件数	69,483	24,836	25,176	36,311	36,232
	金額	2,574,846	1,197,250	1,206,095	1,786,842	1,759,427
看 護 料	件数	2,742	543	390	382	359
	金額	207,696	37,155	29,123	29,318	29,896
移 送 料	件数	25	22	13	17	23
	金額	494	475	547	743	347
配 偶 者 出 産 費	件数	22,666	22,703	22,339	21,610	20,914
	金額	3,432,523	3,434,700	3,393,530	4,265,251	4,266,770
家 族 埋 葬 料	件数	5,430	5,377	4,844	4,427	3,717
	金額	884,983	867,898	816,463	779,220	780,326

注 老人保健に係る給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	件数 金額	910 168,205	884 209,798	176 62,695	196 76,439	555 140,568
災害見舞金	件数 金額	858 157,874	828 200,053	127 52,185	162 69,521	514 131,252
弔慰金	件数 金額	35 7,949	30 5,348	31 7,245	14 3,047	25 6,287
家族弔慰金	件数 金額	17 2,382	26 4,392	18 3,266	20 3,871	16 3,029

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	件数 日数 金額	9,253 115,516 680,572	8,450 107,108 582,249	7,778 97,591 536,421	7,109 88,717 501,592	6,099 70,661 404,291
傷病手当金	件数 日数 金額	3,569 91,094 534,559	3,183 83,575 468,108	2,786 77,412 448,510	2,679 71,027 424,156	2,497 56,159 336,279
出産手当金	件数 日数 金額	114 3,514 15,647	124 3,481 15,999	154 2,336 13,986	75 1,802 10,464	104 2,840 15,554
休業手当金	件数 日数 金額	5,570 20,908 80,366	5,143 20,052 78,142	4,838 17,843 73,925	4,355 15,888 66,972	3,498 11,662 52,458

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	件数 金額	433,576 3,174,316	453,738 3,326,781	425,179 3,276,679	420,757 3,809,488	412,242 3,931,642
家族療養費	件数 金額	367,282 1,941,677	387,838 2,107,309	352,205 1,959,967	319,654 2,101,151	310,933 2,124,478
出産費	件数 金額	18,503 325,013	20,052 359,777	19,554 384,226	3,803 101,075	6,199 331,410
埋葬料	件数 金額	37 487	26 288	15 413	17 507	8 226
家族埋葬料	件数 金額	542 8,347	416 7,130	319 5,149	306 7,706	141 2,911
その他	件数 金額	47,212 898,792	45,406 852,277	53,086 926,924	96,977 1,599,049	94,961 1,472,617

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第123表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付

及び家族療養費決定状況(診療費分)一適用法人組合一

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
組合員分	件数 日数 金額	4,929,844 15,711,317 69,950,401	4,706,876 14,674,539 70,883,067	4,535,889 13,643,589 67,184,224	4,153,391 11,655,774 58,941,355	3,830,976 10,433,448 55,860,020
一般診療	件数 日数 金額	4,057,549 12,956,311 57,860,197	3,862,329 11,986,468 58,645,756	3,712,741 11,077,799 55,563,377	3,409,846 9,399,619 49,125,590	3,114,037 8,287,338 46,142,918
入院	件数 日数 金額	99,752 1,533,878 20,502,130	96,923 1,504,530 20,965,143	91,689 1,429,411 20,537,230	84,503 1,268,030 18,686,339	75,354 1,122,603 17,245,627
入院外	件数 日数 金額	3,957,797 11,422,433 37,358,067	3,765,406 10,481,938 37,680,613	3,621,052 9,648,388 35,026,147	3,325,343 8,131,589 30,439,251	3,038,683 7,164,733 28,897,291
歯科診療	件数 日数 金額	872,295 2,755,006 12,090,204	844,547 2,688,071 12,237,311	823,148 2,565,790 11,620,847	743,545 2,256,155 9,815,765	716,939 2,146,110 9,717,102
被扶養者分	件数 日数 金額	8,357,024 24,566,784 71,664,642	7,253,312 19,246,808 50,850,181	7,144,278 18,378,625 51,338,556	6,840,365 17,324,994 52,495,509	6,627,934 16,283,056 52,486,437
一般診療	件数 日数 金額	6,952,973 20,794,543 62,392,021	5,934,950 15,728,081 42,044,378	5,863,346 15,028,646 42,652,087	5,617,679 14,109,576 43,405,001	5,405,489 13,158,873 43,326,474
入院	件数 日数 金額	177,758 3,146,061 28,407,319	133,032 1,741,479 16,531,243	130,627 1,648,603 16,713,097	118,380 1,526,258 17,324,363	125,433 1,430,112 17,160,417
入院外	件数 日数 金額	6,775,215 17,648,482 33,984,702	5,801,918 13,936,602 25,513,135	5,732,719 13,380,043 25,938,990	5,499,299 12,583,318 26,080,638	5,280,051 11,728,761 26,166,057
歯科診療	件数 日数 金額	1,404,051 3,772,241 9,272,621	1,318,362 3,518,727 8,805,803	1,280,932 3,349,979 8,686,469	1,222,686 3,215,418 9,090,508	1,222,445 3,124,183 9,159,962

注 第122表の注参照
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第124表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率一適用法人組合一

i) 保健給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
組 診 療 費	組合員1,000人当件数	6,310	6,265	6,252	6,003	5,879
	組合員1人当金額	89,528	94,346	92,595	85,190	85,721
	診療1件当金額	14,189	15,059	14,812	14,191	14,581
		3.2	3.1	3.0	2.8	2.7
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	5,193	5,141	5,117	4,929	4,779
	組合員1人当金額	74,054	78,058	76,578	71,003	70,810
	診療1件当金額	14,260	15,184	14,966	14,407	14,818
		3.2	3.1	3.0	2.8	2.7
入 院	組合員1,000人当件数	128	129	126	122	116
	組合員1人当金額	26,240	27,905	28,305	27,009	26,465
	診療1件当金額	205,531	216,307	223,988	221,135	228,861
		15.4	15.5	15.6	15.0	14.9
入 院 外	組合員1,000人当件数	5,065	5,012	4,991	4,806	4,663
	組合員1人当金額	47,814	50,153	48,273	43,994	44,345
	診療1件当金額	9,439	10,007	9,673	9,153	9,510
		2.9	2.8	2.7	2.4	2.4
歯 科 診 療	組合員1,000人当件数	1,116	1,124	1,135	969	1,100
	組合員1人当金額	15,474	16,288	16,016	14,186	14,912
	診療1件当金額	13,860	14,490	14,118	13,201	13,554
		3.2	3.2	3.1	3.0	3.0
看 護 費	組合員1,000人当日数	12.7	12.7	10.2	13.7	13.2
	1日当金額	4,388	4,663	4,769	4,017	4,161
出 産 費	組合員1,000人当件数	6.1	5.7	5.2	4.2	3.7
	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	2.0	1.7	1.7
被 診 療 費	組合員1,000人当件数	10,696	9,654	9,846	9,887	10,171
	組合員1人当金額	91,722	67,682	70,755	75,876	80,544
	診療1件当金額	8,575	7,011	7,186	7,674	7,919
		2.9	2.7	2.6	2.5	2.5
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	8,899	7,900	8,081	8,120	8,295
	組合員1人当金額	79,854	55,961	58,783	62,737	66,488
	診療1件当金額	8,973	7,084	7,274	7,727	8,015
		3.0	2.7	2.6	2.5	2.4
入 院	組合員1,000人当件数	228	177	180	171	193
	組合員1人当金額	36,358	22,003	23,034	25,040	26,334
	診療1件当金額	159,809	124,265	127,945	146,345	136,804
		17.7	13.1	12.6	12.9	11.4
入 院 外	組合員1,000人当件数	8,671	7,722	7,901	7,949	8,103
	組合員1人当金額	43,496	33,958	35,749	37,697	40,154
	診療1件当金額	5,016	4,397	4,525	4,743	4,956
		2.6	2.4	2.3	2.3	2.2
歯 科 診 療	組合員1,000人当件数	1,797	1,755	1,766	1,767	1,876
	組合員1人当金額	11,868	11,721	11,971	13,139	14,057
	診療1件当金額	6,604	6,679	6,781	7,435	7,493
		2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
看 護 費	組合員1,000人当日数	86.6	15.1	12.1	12.9	13.3
	1日当金額	3,069	3,278	3,347	3,277	3,442
配 偶 者 出 産 費	組合員1,000人当件数	29.0	30.2	30.8	31.2	32.1
	組合員1,000人当件数	6.9	7.2	6.7	6.4	5.7

注 第122表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	1.1	1.1	0.2	0.2	0.8
	1件当金額	184,002	241,610	410,904	429,139	255,355
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	227,114	178,267	233,696	217,642	251,488
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	140,118	168,923	181,486	193,565	189,319

iii) 休業給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	4.6	4.2	3.9	3.9	3.8
	1件当日数	25.5	26.3	27.8	26.5	22.5
1 日 当 金 額	組合員1,000人当件数	5,868	5,601	5,794	5,972	5,988
	1件当日数	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
出 産 手 当 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
	1件当日数	30.8	28.1	15.2	24.0	27.3
1 日 当 金 額	組合員1,000人当件数	4,453	4,596	5,988	5,807	5,477
	1件当日数	7.1	6.8	6.7	6.3	5.4
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	7.1	6.8	6.7	6.3	5.4
	1件当日数	3.8	3.9	3.7	3.6	3.3
1 日 当 金 額	組合員1,000人当件数	3,844	3,897	4,143	4,215	4,498

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 125 表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況—適用法人組合—
(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	1,802,962	1,843,759	2,058,630	2,142,499	2,344,388
	件数	725,739,068	813,326,582	883,042,890	972,221,917	980,106,153
	金額					
退職共済年金	件数	18,334
	金額	9,884,179
障害共済年金	件数	15
	金額	8,323
遺族共済年金	件数	7,649
	金額	2,397,700
退職年金	件数	1,227,254	1,256,238	1,380,741	1,404,553	1,462,898
	金額	587,248,825	659,107,277	697,516,357	743,979,967	709,470,136
減額退職年金	件数	122,115	131,819	189,534	243,311	339,003
	金額	34,572,688	44,075,418	69,082,517	103,796,799	138,460,292
通算退職年金	件数	925	888	1,058	1,484	2,788
	金額	215,590	256,998	302,172	459,993	595,500
退職一時金	件数	1	—	—	—	—
	金額	4,273	—	—	—	—
返還一時金	件数	3	1	—	2	1
	金額	6,916	7,898	—	2,148	750
障害年金	件数	17,237	16,917	17,962	17,784	18,823
	金額	4,938,128	5,308,438	5,626,609	6,156,733	6,084,966
障害一時金	件数	6	3	6	4	—
	金額	8,277	4,307	9,318	6,131	—
遺族年金	件数	413,080	416,316	448,184	455,140	475,255
	金額	89,768,616	95,662,426	101,550,236	103,750,717	104,823,843
通算遺族年金	件数	40	50	85	73	272
	金額	5,010	7,280	12,387	13,042	27,128
脱退一時金	件数	—	—	—	—	2
	金額	—	—	—	—	3,061
死亡一時金	件数	5	4	8	8	6
	金額	11,178	3,514	17,589	11,120	8,358
重複一時金	件数	—	1	—	—	—
	金額	—	641	—	—	—
公務災害給付	件数	22,296	21,522	21,052	20,140	19,342
	金額	8,959,568	8,892,394	8,925,207	9,045,267	8,341,917

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 126 表 国家公務員等共済組合年金受給権者状況—適用法人組合—
i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	40,893	44,905	41,590	74,725	28,066
	人員	80,864,920	95,473,646	85,173,120	164,077,287	50,775,349
退職共済年金	人員	11,570
	金額	21,355,758
障害共済年金	人員	6
	金額	5,099
遺族共済年金	人員	5,579
	金額	6,446,945
退職年金	人員	29,859	32,348	20,194	29,831	6,556
	金額	67,088,576	77,399,853	47,579,889	73,091,905	15,767,884
減額退職年金	人員	3,700	5,434	13,356	35,259	2,465
	金額	6,471,026	10,472,864	28,875,688	78,687,633	4,738,107
通算退職年金	人員	69	86	94	393	33
	金額	44,626	50,906	68,807	161,852	24,073
船員年金	人員	—	—	9	1,282	61
	金額	—	—	15,912	2,873,160	132,817
障害年金	人員	268	233	255	319	445
	金額	571,370	507,571	575,876	749,804	849,610
遺族年金	人員	6,790	6,797	7,670	7,535	1,294
	金額	6,687,086	7,040,214	8,052,392	8,510,272	1,449,164
通算遺族年金	人員	7	7	12	7	57
	金額	2,236	2,238	4,556	2,661	5,892

ii) 年度末現在

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	443,713	476,547	505,189	565,428	581,313
	人員	751,934,871	832,749,364	903,080,372	1,048,996,302	1,096,131,901
退職共済年金	人員	11,365
	金額	21,034,460
障害共済年金	人員	5
	金額	4,639
遺族共済年金	人員	5,538
	金額	6,377,669
退職年金	人員	300,356	324,758	335,629	356,136	354,643
	金額	605,825,786	672,089,531	706,232,729	764,650,947	776,274,095
減額退職年金	人員	29,308	34,342	47,270	81,160	82,788
	金額	37,333,310	47,433,797	76,346,086	153,497,086	158,054,135
通算退職年金	人員	412	489	565	939	945
	金額	235,915	281,746	338,462	497,358	520,098
障害年金	人員	4,276	4,326	4,400	4,563	4,834
	金額	5,093,772	5,343,925	5,688,625	6,207,772	6,941,967
遺族年金	人員	103,474	107,059	111,954	116,253	114,941
	金額	93,711,000	98,334,420	105,235,591	112,012,522	114,523,081
通算遺族年金	人員	22	28	40	47	103
	金額	6,113	8,039	12,686	15,346	21,115
船員年金	人員	—	—	9	1,237	2,265
	金額	—	—	16,900	2,839,638	3,021,581
公務傷病年金	人員	1,888	1,831	1,775	1,719	1,661
	金額	4,726,430	4,599,024	4,607,667	4,685,996	4,772,346
殉職年金	人員	3,073	2,823	2,652	2,471	2,313
	金額	4,055,142	3,725,154	3,628,716	3,558,180	3,494,643
公務傷病遺族年金	人員	904	891	895	903	912
	金額	947,402	933,728	972,910	1,031,457	1,092,074

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 127 表 国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額一適用法人組合一

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 年金, 退職金, 退職一時金, etc.

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 128 表 国家公務員等共済組合短期経理状況一適用法人組合一

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 利益, 損, 短期給付, etc.

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 129 表 国家公務員等共済組合長期経理状況一適用法人組合一

i) 適用法人合計 (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 利益, 負債, 掛金, 基礎年金交付金, etc.

注 1 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
注 2 長期給付積立金についての取扱いが国鉄、日本たばこ産業と日本電信電話とは異なるため合計は計上しないこととした。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

ii) 昭和51年度適用法人別内訳

(単位 千円)

区 分	旅客鉄道会社等	日本電信電話株	日本たばこ産業株	計
利 益	787,340,119	328,734,400	52,710,474	1,168,784,993
負 担 金	(444,259,010)	(75,599,233)	(26,660,261)	(546,518,504)
掛 金	550,351,799	152,115,566	36,243,692	738,711,057
基礎年金交付金	71,481,676	57,993,294	7,229,405	136,704,376
退職一時金等返還金	33,430,669	9,268,495	2,899,884	45,599,048
長期財調交付金	846,155	85,071	—	931,266
利息及び配当金	34,195,000	—	—	34,195,000
賃 貸 料	34,011,615	92,109,359	6,304,128	132,425,102
雑 収 入	—	16,883,111	—	16,883,111
財 産 処 分 益	—	7,421	—	7,421
償 還 差 益	—	272,012	—	272,012
そ の 他	—	—	33,365	33,635
当 期 不 足 金	—	71	—	71
損 失	63,023,205	—	—	63,023,205
長 期 給 付	787,340,119	328,734,400	52,710,474	1,168,784,993
退 職 給 付	751,261,585	185,333,077	43,511,492	980,106,153
障 害 給 付	654,572,375	165,391,721	38,449,822	858,413,918
遺 族 給 付	4,574,190	1,296,060	223,040	6,093,290
公 務 災 害 給 付	83,998,376	18,436,148	4,822,504	107,257,029
重 複 一 時 金	8,116,644	209,148	16,126	8,341,917
基 礎 年 金 拠 出 金	—	—	—	—
長 期 財 調 拠 出 金	35,945,934	33,544,201	3,522,541	73,012,676
旅 事 務 費 金	—	8,708,000	940,000	9,648,000
諸 謝 金	—	4,230	—	4,230
負 担 險 料 金	—	476	—	476
そ の 他	132,601	1,634,115	—	1,766,716
償 還 差 損	—	884	—	884
当 期 利 益 金	—	47,604	—	47,604
年 度 末 現 在 長 期 給 付 積 立 金	—	—	141,346	141,346
	—	99,461,384	4,595,095	104,056,479
年 度 末 現 在 長 期 給 付 積 立 金	356,820,334	1,542,486,812	101,173,727	2,000,480,873

注 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第130表 国家公務員等共済組合業務経理状況—適用法人組合—

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
利 益	326,636	314,895	297,127	777,886	728,144
負 担 金	269,383	242,904	230,312	356,026	277,889
掛 金	15,657	26,304	20,770	341,278	368,347
基礎年金交付金	41,596	45,687	46,044	26,212	6,303
退職一時金等返還金	—	—	—	47,000	44,935
長期財調交付金	—	—	—	7,371	30,665
利息及び配当金	326,636	314,895	297,127	777,886	728,144
賃 貸 料	2,837	2,898	—	12,348	12,955
雑 収 入	185	195	—	15	9
財 産 処 分 益	48,472	42,649	31,445	53,423	57,746
償 還 差 益	145,619	137,006	98,227	480,621	447,345
そ の 他	119,507	118,265	115,298	148,208	191,756
当 期 不 足 金	72	30	176	4	634
	9,944	13,852	51,981	83,267	17,699
損 失	326,636	314,895	297,127	777,886	728,144
職 員 給 付	2,837	2,898	—	12,348	12,955
厚 給 付	185	195	—	15	9
旅 事 務 費 金	48,472	42,649	31,445	53,423	57,746
諸 謝 金	145,619	137,006	98,227	480,621	447,345
負 担 險 料 金	119,507	118,265	115,298	148,208	191,756
そ の 他	72	30	176	4	634
当 期 不 足 金	9,944	13,852	51,981	83,267	17,699

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第131表 国家公務員等共済組合保健経理状況—適用法人組合—

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
利 益	8,610,799	11,300,676	8,819,701	8,676,476	8,525,962
負 担 金	2,772,809	2,719,484	2,801,034	2,725,406	2,501,251
掛 金	2,965,241	2,970,371	3,089,756	3,046,519	2,876,746
基礎年金交付金	578,283	848,671	720,252	719,387	633,448
退職一時金等返還金	652,000	1,931,117	308,000	144,000	130,000
長期財調交付金	1,632,191	1,751,030	1,802,196	1,916,372	2,173,215
利息及び配当金	7,000	1,076,242	216	92,081	90,754
賃 貸 料	3,271	3,761	16,350	32,711	120,549
雑 収 入	—	—	—	—	—
財 産 処 分 益	—	—	81,898	—	—
償 還 差 益	—	—	—	—	—
当 期 不 足 金	—	—	—	—	—
損 失	8,610,799	11,300,676	8,819,701	8,676,476	8,525,962
職 員 給 付	1,086,034	1,112,893	1,142,852	1,240,519	1,199,064
厚 給 付	461,918	434,574	1,902,520	1,724,729	1,577,273
旅 事 務 費 金	38,381	36,625	33,000	31,972	35,186
諸 謝 金	27,956	40,909	32,654	33,674	31,214
負 担 險 料 金	4,547,688	4,943,748	3,696,988	3,694,496	3,769,263
そ の 他	152,064	73,222	335,484	359,213	195,715
当 期 不 足 金	2,296,758	4,658,705	1,676,204	1,591,873	1,718,247

注 日本たばこ産業株式会社については宿泊経理も掲げた。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第134表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
合 計	51,214,675 584,666,835	47,301,266 509,644,795	47,825,395 509,490,386	47,884,658 505,766,324	48,283,918 529,160,083	
組 合 員 分	21,723,124 296,426,637	21,785,187 306,526,607	21,864,114 299,158,456	21,284,449 277,549,282	21,546,396 290,572,992	
診 療 費	19,799,744 56,768,028 272,670,366	19,735,994 55,837,197 281,406,443	19,741,656 54,426,830 274,213,445	19,198,784 50,131,375 252,695,346	19,362,055 49,553,218 263,335,826	
薬 剤 支 給	1,319,788 7,925,606	1,408,791 8,612,119	1,460,986 8,018,744	1,409,512 6,755,954	1,478,019 7,235,634	
療 養 費	395,304 2,568,273	428,479 2,864,397	451,928 3,047,856	475,445 2,957,902	512,693 3,134,222	
高 額 療 養 費	(2) 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
看 護 料	2,042 40,582 168,797	1,865 36,058 158,517	1,840 36,280 153,309	1,700 34,564 133,185	1,534 30,472 120,105	
移 送 料	144 3,923	127 6,031	115 9,713	93 3,930	96 4,115	
埋 葬 料	4,897 1,262,449	4,999 1,315,239	4,742 1,290,685	4,700 1,316,991	4,469 1,559,656	
出 産 費	69,407 11,510,790	70,971 11,842,068	70,041 12,105,823	66,252 13,378,692	63,757 14,886,242	
育 児 手 当 金	131,798 316,413	133,961 321,973	132,806 318,881	127,963 307,282	123,773 297,192	
被 扶 養 者 分	29,491,551 288,240,198	25,516,079 203,118,188	25,961,281 210,331,930	26,600,209 228,217,042	26,737,522 238,587,091	
診 療 費	27,448,863 80,027,882 256,125,228	23,641,062 61,425,084 178,747,048	23,919,488 61,143,382 184,523,580	24,365,349 60,697,175 196,368,142	24,376,028 59,588,436 204,631,891	
薬 剤 支 給	1,511,270 4,547,457	1,412,804 3,683,637	1,561,413 3,870,528	1,729,025 4,316,514	1,834,445 4,783,129	
療 養 費	429,703 2,227,046	372,492 1,789,471	391,397 1,850,087	419,150 1,979,707	443,405 2,099,248	
高 額 療 養 の 給 付	(182,612) 6,631,548	(30,599) 1,752,994	(40,984) 2,407,958	(64,055) 3,763,844	(68,809) 4,057,446	
高 額 療 養 費	(99,476) 3,573,299	(68,375) 2,964,680	(80,616) 3,345,944	(116,324) 4,864,172	(123,697) 5,179,824	
看 護 料	15,086 393,614 1,226,969	3,032 70,526 231,372	2,571 61,099 199,792	2,351 53,525 178,618	2,239 51,942 173,405	
移 送 料	182 4,341	105 3,344	96 2,285	85 3,226	103 3,959	
埋 葬 料	20,885 3,900,058	20,749 3,877,882	20,623 4,007,486	20,085 4,106,432	19,031 4,822,302	
配 偶 者 出 産 費	65,562 10,004,253	65,835 10,067,760	65,693 10,119,270	64,164 12,636,387	62,281 12,835,687	

注 1 老人保健による給付分を除く。
2 高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	2,625 702,772	3,148 1,031,617	927 389,277	1,067 420,555	2,258 866,120
災 害 見 舞 金	2,297 640,448	2,849 972,674	674 336,492	799 362,720	2,045 810,161
弔 慰 金	124 29,870	117 28,226	100 24,958	124 30,809	35 26,384
家 族 弔 慰 金	204 32,454	182 30,717	153 27,827	144 27,026	123 29,575

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	20,269 552,355 3,353,895	21,497 586,250 3,631,987	22,088 591,504 3,773,377	22,250 595,084 3,881,446	22,188 576,368 3,914,909
傷 病 手 当 金	17,739 433,868 2,819,440	18,964 464,962 3,077,472	19,434 473,110 3,209,526	19,356 474,852 3,282,757	19,118 464,532 3,324,777
出 産 手 当 金	1,933 111,533 501,981	1,971 112,548 511,749	1,892 106,770 503,257	1,789 102,477 503,345	1,552 87,688 455,529
休 業 手 当 金	547 6,954 32,474	562 8,740 42,766	762 11,624 60,594	1,105 17,755 95,344	1,513 24,148 134,603

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	10,250,113 35,198,788	9,744,697 35,550,637	9,414,908 35,874,221	9,035,327 38,873,712	9,013,634 39,857,463
家 族 療 養 費	9,724,578 26,883,903	9,214,844 27,215,690	8,336,668 25,967,456	6,620,048 23,728,169	6,527,567 24,018,147
出 産 費	58,924 1,104,974	60,795 1,112,551	60,048 1,119,276	55,735 1,013,706	53,200 1,013,463
配 偶 者 出 産 費	52,046 979,675	52,641 972,885	52,417 966,251	49,793 900,470	47,337 893,870
育 児 手 当 金	89,211 441,758	91,933 459,994	91,309 457,995	87,832 445,487	84,914 434,642
埋 葬 料	3,569 154,789	3,637 156,935	3,384 150,449	3,324 150,524	3,154 159,417
家 族 埋 葬 料	16,446 449,390	416,202 47,009	16,028 446,487	15,441 433,076	14,472 446,977
災 害 見 舞 金	3,857 571,100	3,794 699,960	862 226,229	1,110 262,655	2,863 641,098
傷 病 手 当 金	2,410 401,800	2,228 356,959	2,247 365,124	2,057 357,525	1,914 334,579
結 婚 手 当 金	79,869 2,974,320	76,977 2,885,335	73,385 2,772,825	70,970 2,690,470	66,718 2,534,530
入 院 附 加 金	219,203 1,237,079	221,646 1,243,319	218,434 1,209,242	210,100 1,148,907	205,402 1,117,074
一 部 負 担 金 の 額 等 の 払 戻 し	560,126 2,192,887	1,918,867 7,742,523	2,005,593 8,263,616

資料 自治省政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
及び家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
組合員分	19,799,744	19,735,994	19,741,656	19,198,784	19,362,055
件数	56,768,028	55,837,197	54,426,830	50,131,375	49,558,218
金額	272,670,386	281,406,443	274,213,445	252,695,346	263,335,826
一般診療	16,152,721	16,089,818	16,019,650	15,677,416	15,723,058
件数	46,094,992	45,092,021	43,509,334	40,007,828	39,203,078
金額	225,740,097	232,798,389	225,601,005	209,722,916	218,069,849
入院	375,186	382,237	382,087	365,114	361,828
件数	5,408,379	5,397,968	5,312,325	5,005,378	4,949,267
金額	76,897,608	79,388,613	78,848,612	75,139,287	77,596,697
入院外	15,777,535	15,707,581	15,637,563	15,312,302	15,361,230
件数	40,686,613	39,694,053	38,197,009	35,002,450	34,253,811
金額	148,842,489	153,409,776	146,752,393	134,583,629	140,473,152
歯科診療	3,647,023	3,646,176	3,722,006	3,521,368	3,638,997
件数	10,673,036	10,745,176	10,917,496	10,123,547	10,355,140
金額	46,930,289	48,608,054	48,612,440	42,972,430	45,265,977
被扶養者分	27,448,863	23,641,062	23,919,488	24,365,349	24,376,028
件数	80,027,882	61,425,084	61,143,382	60,697,175	59,588,436
金額	256,125,228	178,747,048	184,528,580	196,368,142	204,631,891
一般診療	22,975,299	19,422,109	19,671,700	20,106,343	19,969,769
件数	68,231,762	50,382,940	50,105,400	49,696,182	48,408,342
金額	226,261,576	150,391,284	155,358,040	164,758,878	171,561,352
入院	624,165	417,109	426,240	426,951	424,624
件数	11,621,061	6,231,931	6,258,145	6,200,086	6,133,886
金額	107,702,132	61,503,649	64,419,358	68,318,253	71,135,440
入院外	22,351,134	19,005,000	19,245,460	19,679,392	19,545,145
件数	56,610,701	44,151,009	43,847,255	43,496,096	42,274,456
金額	118,559,444	88,887,635	90,938,682	96,440,625	100,425,912
歯科診療	4,473,564	4,218,953	4,247,788	4,259,006	4,406,259
件数	11,796,120	11,042,144	11,037,982	11,000,993	11,180,094
金額	29,863,652	28,355,764	29,170,540	31,609,264	33,070,539

注 第134表の注1参照
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	6,667 91,810 2.9 13,771	6,621 94,405 2.8 14,259	6,618 91,929 2.8 13,890	6,435 84,698 2.6 13,162	6,518 88,659 2.6 13,601
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,439 76,008 2.9 13,975	5,397 78,098 2.8 14,469	5,371 75,632 2.7 14,083	5,255 70,294 2.6 13,377	5,294 73,419 2.5 13,869
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	126 25,892 14.4 204,959	128 26,633 14.1 207,695	128 26,434 13.9 206,363	122 25,185 13.7 205,797	122 26,125 13.7 214,457
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	5,312 50,116 2.6 9,434	5,269 51,465 2.5 9,767	5,242 49,198 2.4 9,385	5,132 45,109 2.3 8,789	5,172 47,294 2.2 9,145
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	1,228 15,802 2.9 12,868	1,223 16,307 2.9 13,331	1,248 16,297 2.9 13,061	1,180 14,403 2.9 12,203	1,225 15,240 2.8 12,439
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	14 4,159	12 4,396	12 4,226	12 3,853	10 3,941
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
出産費	組合員1,000人当件数	23	24	23	22	21
育児手当金	組合員1,000人当件数	44	45	45	43	42
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	9,242 86,239 2.9 9,331	7,931 59,965 2.6 7,561	8,020 61,862 2.6 7,715	8,167 65,818 2.5 8,059	8,207 68,895 2.4 8,395
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,736 76,184 3.0 9,848	6,515 50,453 2.6 7,743	6,595 52,083 2.5 7,898	6,739 55,223 2.5 8,194	6,723 57,761 2.4 8,591
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	210 36,264 18.6 172,554	140 20,633 14.9 147,452	143 21,596 14.7 151,134	143 22,899 14.5 160,014	143 23,950 14.4 167,526
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	7,526 39,920 2.5 5,304	6,375 29,820 2.3 4,677	6,452 30,487 2.3 4,725	6,596 32,325 2.2 4,901	6,580 33,811 2.2 5,138
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数 診療1件当金額	10,055 2.6 6,676	9,513 2.6 6,721	9,779 2.6 6,867	10,595 2.6 7,422	11,134 2.5 7,505
看護料	組合員1,000人当日数 1日当金額	133 3,117	24 3,281	20 3,270	18 3,337	17 3,338
埋葬料	組合員1,000人当件数	7	7	7	7	6
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	22	22	22	22	21

注 第134表の注1参照

ii) 災害給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計 組合員 1,000 人当件数	0.9	1.1	0.3	0.4	0.8
	1 件 当 金 額	267,723	327,706	419,932	394,147	383,578
災 害 見 舞 金	組合員 1,000 人当件数	0.8	0.1	0.2	0.3	0.7
	1 件 当 金 額	278,819	341,409	499,246	453,967	396,167
弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	240,887	241,248	249,580	248,460	310,400
家 族 弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	159,088	168,775	181,876	187,681	231,055

iii) 休業給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計 組合員 1,000 人当件数	6.8	7.2	7.4	7.5	7.5
	1 日 当 金 額	6,072	6,195	6,379	6,523	6,792
	1 件 当 金 額	165,469	168,953	170,834	174,447	176,443
傷 病 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	6.0	6.4	6.5	6.5	6.4
	1 日 当 金 額	6,498	6,619	6,784	6,913	7,157
	1 件 当 金 額	158,940	162,280	165,150	169,599	173,908
出 産 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
	1 日 当 金 額	4,501	4,547	4,714	4,912	5,195
	1 件 当 金 額	253,142	259,639	265,992	281,356	293,511
休 業 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3
	1 日 当 金 額	4,670	4,893	5,213	5,370	5,574
	1 件 当 金 額	59,367	76,096	79,520	86,284	88,671

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 137 表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計 件 数	3,495,663	3,633,538	4,229,006	4,723,366	4,499,002
	金 額	1,442,689,530	1,605,698,481	1,793,777,766	2,016,399,449	2,046,633,870
退 職 共 済 年 金	件 数	10,940
	金 額	5,038,324
障 害 共 済 年 金	件 数	157
	金 額	76,761
遺 族 共 済 年 金	件 数	20,357
	金 額	5,547,482
退 職 年 金	件 数	2,692,075	2,791,250	3,225,330	3,611,629	3,361,387
	金 額	1,245,675,345	1,385,252,484	1,544,625,954	1,732,349,201	1,739,255,700
減 額 退 職 年 金	件 数	61,504	66,218	81,464	96,193	96,293
	金 額	19,226,695	22,436,535	27,523,504	33,068,617	34,864,139
通 算 退 職 年 金	件 数	70,788	75,233	106,454	107,355	154,454
	金 額	15,330,276	17,912,585	20,499,943	25,020,095	36,666,803
障 害 年 金	件 数	55,587	59,353	70,340	79,797	76,390
	金 額	22,906,893	25,949,007	29,854,457	34,070,762	34,230,992
遺 族 年 金	件 数	611,257	636,324	738,075	820,769	767,890
	金 額	138,740,799	153,236,433	170,293,499	190,757,760	189,533,137
通 算 遺 族 年 金	件 数	3,598	4,315	6,908	7,142	10,837
	金 額	343,452	443,421	572,640	721,204	1,134,674
船 員 年 金	件 数	320	359	—	—	—
	金 額	83,172	92,374	—	—	—
公 務 傷 病 年 金	件 数	45	40	36	36	32
	金 額	30,243	26,746	24,856	25,926	23,718
退 職 一 時 金	件 数	86	44	22	36	3
	金 額	8,240	4,408	2,980	42,077	526
脱 退 一 時 金	件 数	69	49	54	63	44
	金 額	88,330	69,698	102,992	117,731	82,354
返 還 一 時 金	件 数	191	209	178	218	73
	金 額	98,094	115,081	121,221	118,254	52,647
死 亡 一 時 金	件 数	92	94	85	67	50
	金 額	75,987	67,512	56,733	58,833	38,567
特 例 死 亡 一 時 金	件 数	33	33	48	35	31
	金 額	57,570	64,026	77,238	47,796	61,294
障 害 一 時 金	件 数	16	17	12	24	14
	金 額	23,611	28,171	21,749	40,154	26,752
遺 族 一 時 金	件 数	2	—	—	2	—
	金 額	823	—	—	5,143	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第138表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	89,329	88,691	92,062	97,175	88,305
	人員	177,930,324	172,895,053	192,111,904	200,930,021	196,046,814
退職共済年金	人員	6,195
障害共済年金	人員	12,417,256
遺族共済年金	人員	186,589
退職年金	人員	67,000	64,804	66,854	68,149	58,339
減額退職年金	人員	153,298,414	157,548,254	162,677,785	167,292,796	154,247,424
通算退職年金	人員	1,923	2,042	2,880	2,715	1,751
障害年金	人員	3,366,057	3,574,961	5,266,770	4,960,899	3,245,698
遺族年金	人員	4,152	4,524	4,331	7,027	4,285
通算遺族年金	人員	2,550,065	2,741,777	2,733,845	4,932,358	2,707,807
	金額	1,865	2,034	2,337	2,120	2,130
	金額	3,728,665	4,134,059	4,872,459	4,564,657	4,407,836
	金額	13,995	14,833	15,165	16,548	3,424
	金額	14,900,084	15,794,163	16,436,384	19,020,875	4,041,513
	金額	394	454	495	616	90
	金額	87,039	101,839	124,661	158,436	13,203

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合法給付は除く。
資料 自治省行政局調

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	874,073	943,522	1,016,215	1,091,926	1,153,090
	人員	1,527,512,489	1,675,175,752	1,867,705,708	2,090,762,716	2,287,573,577
退職共済年金	人員	6,195
障害共済年金	人員	12,417,256
遺族共済年金	人員	186,589
退職年金	人員	655,460	704,786	756,410	807,636	843,746
減額退職年金	人員	1,319,336,148	1,444,279,201	1,607,025,244	1,793,238,751	1,940,296,813
通算退職年金	人員	15,303	17,169	19,888	22,356	24,116
障害年金	人員	20,440,815	23,755,889	29,208,507	34,732,100	39,139,873
遺族年金	人員	35,219	38,975	42,630	49,096	51,390
通算遺族年金	人員	17,066,921	19,416,773	22,115,455	27,412,338	32,951,951
船員年金	人員	13,607	14,968	16,446	17,809	19,196
公務傷病年金	人員	22,927,279	25,938,519	29,818,106	33,787,913	37,747,454
	金額	152,334	164,959	177,606	191,145	192,282
	金額	146,997,971	160,876,376	178,393,483	200,169,996	208,231,417
	金額	1,841	2,316	2,825	3,406	3,539
	金額	388,638	492,762	627,139	788,803	997,004
	金額	298	340	401	469	526
	金額	324,687	392,063	493,177	606,806	753,960
	金額	11	9	9	9	9
	金額	29,930	24,169	24,597	26,009	26,772

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第139表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
年	金					
新規裁定		1,991,854	2,005,457	2,086,767	2,067,713	2,220,110
退職共済年金		2,004,400
障害共済年金		1,492,712
遺族共済年金		1,234,706
退職年金		2,288,036	2,338,563	2,433,329	2,454,809	2,643,985
減額退職年金		1,750,420	1,750,715	1,828,740	1,827,219	1,853,625
通算退職年金		614,173	606,052	631,227	701,915	631,927
障害年金		1,999,284	2,032,477	2,084,920	2,153,436	2,069,407
遺族年金		1,064,672	1,064,799	1,083,837	1,149,436	1,180,348
通算遺族年金		220,911	224,315	251,840	257,201	202,256
年度末現在		1,747,580	1,775,450	1,837,904	1,914,748	1,983,864
退職共済年金		2,004,400
障害共済年金		1,492,712
遺族共済年金		1,234,706
退職年金		2,012,840	2,049,245	2,124,543	2,220,355	2,299,622
減額退職年金		1,335,735	1,383,650	1,468,650	1,553,592	1,625,057
通算退職年金		484,594	493,185	518,777	558,342	641,213
障害年金		1,684,962	1,732,932	1,813,092	1,897,238	1,966,423
遺族年金		964,972	975,251	1,004,434	1,047,215	1,082,948
通算遺族年金		211,129	212,764	221,996	231,592	231,719
船員年金		1,089,554	1,153,126	1,229,868	1,293,829	1,433,384
公務傷病年金		2,725,455	2,685,444	2,733,000	2,889,839	2,974,667
一時金						
退職一時金		95,814	100,182	135,455	—	175,333
脱退一時金		1,280,145	1,422,408	1,907,259	1,868,746	1,371,682
障害一時金		1,475,688	1,657,118	1,812,417	1,673,083	1,910,857
遺族一時金		411,500	—	—	2,571,500	—
返還一時金		515,879	550,627	681,020	542,450	721,192
死亡一時金		825,946	718,213	667,447	878,851	771,340
特例死亡一時金		1,744,545	1,940,182	1,609,125	1,365,600	1,977,226

資料 自治省行政局調

第 140 表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 負担金 (Contributions), 利息 (Interest), and 退職金 (Retirement benefits).

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 141 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 負担金 (Contributions), 利息 (Interest), and 退職金 (Retirement benefits).

注 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。

資料 自治省行政局調

第 142 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 補助金 (Subsidies), 利息 (Interest), and 退職金 (Retirement benefits).

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 143 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 負担金 (Contributions), 利息 (Interest), and 退職金 (Retirement benefits).

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 私立学校教職員共済組合

第 144 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期), 学校数, 被扶養者数, 組員1人当り被扶養者数. Rows include 昭和57年度 and 大短高中小幼盲各専組任.

注 甲種組員は短期及び長期給付の適用者、乙種組員は短期給付のみの適用者、丙種組員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 145 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期). Rows include 昭和57年度 and 大短高中小幼盲各専組任.

注 前表の注に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 146 表 私立学校教職員共済組合組員数 (標準給与等級別)

昭和62年3月末現在

Table with columns: 標準給与等級, 月額, 短期 (計, 男, 女), 長期 (計, 男, 女), 任継給与, 任継 (計, 男, 女). Rows include 合計 and 第1級 through 44.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第147表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	4,981,550	4,683,784	4,848,362	4,939,400	5,146,351
	件数					
	金額	60,030,314	53,500,827	53,952,392	53,419,668	57,319,281
組	合	2,673,406	2,586,635	2,660,556	2,648,049	2,769,821
	員					
	分					
	件					
	数					
	金額	36,951,868	35,716,949	35,345,236	33,043,337	35,399,883
診	療	2,438,075	2,343,103	2,397,357	2,385,239	2,485,423
	費	6,855,101	6,340,710	6,334,772	5,980,234	6,141,266
	件	34,111,946	32,879,958	32,500,632	30,228,492	32,458,963
	日	178,773	184,611	196,823	197,238	211,665
	金	1,165,979	1,174,150	1,136,334	995,572	1,102,031
	額	35,792	38,503	46,108	46,361	54,040
調	養	257,473	273,570	317,851	303,744	343,304
	費	45	49	52	49	44
	件	262	419	321	145	149
	日	460	230	259	228	241
	金	11,868	5,392	4,371	3,698	4,147
	額	50,715	23,825	18,858	15,197	17,416
	数	13	11	6	13	12
	額	637	206	198	832	748
	日	6,663	6,490	6,472	6,046	5,735
	金	1,142,048	1,135,331	1,146,714	1,262,874	1,234,200
	額	12,855	12,911	12,778	12,178	11,968
	数	31,042	31,152	30,854	29,419	28,922
	件	730	727	701	697	693
	日	191,765	198,337	193,474	207,061	214,150
	金					
	額	22,760,094	17,475,485	18,267,562	20,014,009	21,510,023
被	扶					
	養					
	者					
	分					
	件	2,308,144	2,097,149	2,187,806	2,291,351	2,376,530
	数					
	金額					
診	療	2,142,154	1,936,407	2,004,024	2,082,728	2,145,534
	費	6,083,452	4,973,287	5,105,711	5,168,366	5,249,324
	件	20,253,759	15,125,294	15,838,571	17,173,647	18,477,856
	日	119,175	118,098	136,767	156,106	172,007
	金	376,395	335,952	368,234	419,639	490,560
	額	28,087	27,977	31,644	32,516	37,746
	数	167,778	144,486	156,352	166,538	194,029
	件	9,233	6,145	6,980	11,843	13,052
	日	340,756	296,318	294,513	517,435	562,434
	金	86	101	80	110	104
	額	361	601	249	362	276
	数	1,499	365	270	208	249
	日	40,105	7,628	5,163	4,262	5,133
	金	131,288	25,835	17,803	15,189	18,790
	額	18	8	8	7	5
	数	467	123	199	271	49
	件	6,473	6,639	6,586	6,342	6,412
	日	1,184,623	1,237,775	1,269,178	1,367,105	1,420,368
	金	1,419	1,409	1,447	1,491	1,421
	額	304,667	309,100	322,463	353,823	345,660
	数					
	金額					
	支	318,353	308,394	339,594	362,321	409,374
	扶					
	基					
	金					
	審					
	査					
	費					

注 1 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
2 老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	253	157	76	92	125
	金額	81,412	50,213	41,530	42,115	56,199
災	害	243	153	64	77	123
	見	78,740	49,185	38,871	38,148	55,611
	舞	6	3	6	6	—
	金	1,302	860	1,560	1,930	—
	件	4	1	6	9	2
	日	1,370	168	1,099	2,037	588
	金					
	額					

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	12,922	13,104	12,082	11,962	11,080
	件	453,525	463,572	434,002	429,941	393,691
	数	1,860,807	2,000,955	1,971,449	2,050,316	1,929,177
	金額	9,106	9,075	8,411	8,424	7,886
	日	214,724	212,268	198,184	199,608	186,402
	金	996,245	1,034,371	1,028,440	1,093,868	1,037,248
	件	3,786	3,985	3,660	3,537	3,173
	日	238,402	250,366	235,751	230,327	207,018
	金	863,809	964,183	942,844	966,432	891,195
	額	30	44	11	1	21
	数	399	938	67	6	271
	件	753	2,402	165	16	734
	日					
	金					
	額					

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第148表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
組	合	2,438,075	6,340,710	2,897,357	2,385,239	2,485,423
	員	6,855,101	2,343,103	6,334,772	5,980,234	6,141,266
	分	34,111,946	32,879,958	32,500,632	30,228,492	32,458,963
	件	1,957,741	1,864,745	1,904,736	1,911,227	1,984,098
	数	5,457,017	4,950,865	4,903,286	4,627,923	4,733,698
	金額	27,954,679	26,599,359	26,167,604	24,665,527	26,541,446
	日	39,044	36,685	36,960	35,726	36,925
	金	589,061	521,365	513,661	486,038	496,900
	額	9,294,892	8,618,641	8,577,377	8,236,984	8,895,145
	数	1,918,697	1,828,060	1,867,776	1,875,501	1,947,173
	件	4,867,956	4,429,500	4,389,625	4,141,885	4,236,798
	日	18,659,787	17,980,718	17,590,227	16,428,544	17,646,301
	金	480,334	478,358	492,621	474,012	501,325
	額	1,398,084	1,389,845	1,431,486	1,352,311	1,407,568
	数	6,157,268	6,280,599	6,333,028	5,562,965	5,917,517
	件	2,142,154	1,936,407	2,004,024	2,082,728	2,145,534
	日	6,083,452	4,973,287	5,105,711	5,168,366	5,249,324
	金	20,253,759	15,125,294	15,838,571	17,173,647	18,477,856
	額	1,782,594	1,584,367	1,642,719	1,710,168	1,750,416
	数	5,150,033	4,069,272	4,174,598	4,210,998	4,244,568
	件	17,830,990	12,755,847	13,357,693	14,452,814	15,560,759
	日	45,802	33,273	34,260	34,229	35,232
	金	821,304	493,053	504,637	489,607	493,173
	額	8,553,405	5,282,472	5,496,584	5,866,867	6,323,169
	数	1,736,792	1,551,094	1,608,459	1,675,939	1,715,184
	件	4,328,729	3,576,219	3,669,961	3,721,391	3,746,395
	日	9,277,586	7,473,375	7,861,109	8,585,947	9,237,590
	金	359,560	352,040	361,305	372,560	395,118
	額	933,419	904,015	931,113	957,368	1,004,756
	数	2,422,769	2,369,447	2,480,878	2,720,833	2,917,096
	件					
	日					
	金					
	額					

注 第147表の注参照
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第149表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
組 合 員	組合員1,000人当件数	7,308	7,040	7,049	6,881	6,998
	組合員1人当金額	102,252	98,806	95,557	87,205	91,389
診 療 費	診療1件当金額	13,991	14,033	13,557	12,673	13,060
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.6	2.5	2.5
一般診療	組合員1,000人当件数	5,868	5,603	5,601	5,514	5,586
	組合員1人当金額	83,795	79,932	76,937	71,156	74,728
入 院	診療1件当金額	14,279	14,264	13,738	12,906	13,377
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.6	2.4	2.4
入院外	組合員1,000人当件数	117	110	109	103	104
	組合員1人当金額	27,862	25,899	25,219	23,762	25,045
歯科診療	診療1件当金額	238,062	234,936	232,072	230,560	240,898
	診療1件当日数	15.1	14.2	13.9	13.6	13.5
看 護 料	組合員1,000人当件数	5,751	5,493	5,492	5,411	5,482
	組合員1人当金額	55,933	54,033	51,718	47,394	49,684
出 産 費	診療1件当金額	9,725	9,836	9,418	8,760	9,063
	診療1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2
被 診 療 費	組合員1,000人当件数	1,440	1,437	1,448	1,367	1,411
	組合員1人当金額	18,457	18,874	18,620	16,048	16,661
出 産 費	診療1件当金額	12,819	13,129	12,856	11,736	11,804
	診療1件当日数	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8
埋 葬 料	組合員1,000人当日数	36	16.2	12.8	10.7	11.7
	1日当金額	4,273	4,419	4,314	4,110	4,200
被 診 療 費	組合員1,000人当件数	20	19	19	17	16
	組合員1人当金額	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0
一般診療	組合員1,000人当件数	6,421	5,819	5,892	6,008	6,041
	組合員1人当金額	60,712	45,452	46,568	49,543	52,025
入 院	診療1件当金額	9,455	7,811	7,903	8,246	8,612
	診療1件当日数	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4
入院外	組合員1,000人当件数	5,343	4,761	4,830	4,934	4,928
	組合員1人当金額	53,449	38,332	39,274	41,694	43,812
歯科診療	診療1件当金額	10,003	8,051	8,131	8,451	8,889
	診療1件当日数	2.9	2.6	2.5	2.5	2.4
看 護 料	組合員1,000人当件数	137	100	101	99	99
	組合員1人当金額	25,639	15,874	16,161	16,925	17,803
配偶者出産費	診療1件当金額	186,747	158,762	160,437	171,400	179,472
	診療1件当日数	17.9	14.8	14.7	14.3	14.1
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	5,206	4,661	4,729	4,835	4,829
	組合員1人当金額	27,810	22,458	23,113	24,769	26,009
家族埋葬料	診療1件当金額	5,342	4,818	4,887	5,123	5,386
	診療1件当日数	2.5	2.3	2.3	2.2	2.2
看 護 料	組合員1,000人当件数	1,078	1,058	1,062	1,075	1,112
	組合員1人当金額	7,263	7,120	7,294	7,849	8,213
看 護 料	診療1件当金額	6,738	6,731	6,866	7,303	7,383
	診療1件当日数	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5
看 護 料	組合員1,000人当日数	120	23	15.1	12.3	14.4
	1日当金額	3,274	3,387	3,448	3,564	3,661
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	19	19	19	18	18
	組合員1人当金額	4	4	4	4	4

注 第147表の注参照

i) 災害給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	0.5	0.2	0.2	0.4
	1件当金額	324,031	321,467	607,359	495,429	449,592
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	1件当金額	342,500	286,667	260,000	321,667	—
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	217,000	168,000	183,167	226,333	294,000

iii) 休業給付

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
病傷手当金	組合員1,000人当件数	27	27	25	24	22
	1件当日数	23.6	23.4	23.6	23.7	23.6
出産手当金	組合員1,000人当件数	4,640	4,873	5,189	5,430	5,565
	1件当日数	11	12	11	10	9
休業手当金	組合員1,000人当件数	63.0	62.8	64.4	65.1	65.2
	1件当日数	3,623	3,851	3,999	4,196	4,305
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	1件当日数	13.3	21.3	6.1	6.0	12.9
休業手当金	組合員1,000人当件数	1,887	2,561	2,474	2,667	2,708
	1件当日数	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第150表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	件数	138,943	152,579	167,302	182,925	249,496
退職共済年金	金額	33,522,143	38,509,640	44,065,392	50,859,836	60,401,535
障害共済年金	金額	—	—	—	—	5,465
遺族共済年金	金額	—	—	—	—	718,334
退職年金	金額	—	—	—	—	6
減額退職年金	金額	—	—	—	—	1,432
通算退職年金	金額	—	—	—	—	2,113
障害年金	金額	45,371	50,130	55,492	61,457	68,778
遺族年金	金額	16,782,234	19,393,330	22,463,960	26,337,559	27,986,394
通算遺族年金	金額	711	773	930	1,226	1,344
障害年金	金額	184,725	214,410	273,748	360,960	409,097
遺族年金	金額	57,563	62,904	68,274	73,618	116,209
通算遺族年金	金額	10,374,670	12,092,692	13,738,936	15,632,744	21,894,703
障害年金	金額	2,564	2,807	3,116	3,408	3,921
遺族年金	金額	711,165	797,339	947,218	1,101,547	1,208,903
通算遺族年金	金額	25,904	27,844	29,906	32,074	33,368
恩給財団給付年金	金額	4,499,547	4,918,763	5,401,845	6,006,129	5,948,337
脱退一時金	金額	5,634	7,010	8,542	10,191	16,767
退職一時金	金額	445,467	587,707	741,767	942,907	1,475,664
返還一時金	金額	1,042	981	900	837	1,524
障害一時金	金額	395,854	377,914	353,053	337,731	350,390
遺族一時金	金額	36	40	36	35	41
死亡一時金	金額	32,655	35,974	48,954	45,393	58,360
返還一時金	金額	15	5	1	10	4
障害一時金	金額	937	4,256	97	849	365
遺族一時金	金額	53	31	36	28	17
死亡一時金	金額	46,737	34,361	45,511	38,241	20,849
遺族一時金	金額	1	—	—	—	3
死亡一時金	金額	1,740	—	960	13,348	8,508
返還一時金	金額	1	—	—	—	—
死亡一時金	金額	2,501	—	—	—	—
返還一時金	金額	21	14	18	7	8
死亡一時金	金額	18,959	12,031	15,648	7,845	2,256
特例死亡一時金	金額	4	6	3	4	3
恩給財団給付一時扶助金	金額	6,313	14,063	5,491	9,851	8,800
恩給財団給付一時扶助金	金額	23	34	47	30	25
恩給財団給付一時扶助金	金額	17,619	26,801	28,204	24,700	21,672

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 151 表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	6,712	6,977	7,425	7,889	9,710
退職共済年金	5,190,979	5,920,427	6,585,597	7,370,601	8,500,737
障害共済年金	1,249
遺族共済年金	3,191
在職年金	1,279
本来の退職者退職年金	1,193	1,407	1,559	1,745	798,952
在職年通算者退職年金	2,096,318	2,666,375	3,079,366	3,593,172	1,702
恩給財団継続者退職年金	744	—	755	—	370,367
沖縄私学継続者退職年金	52	47	46	46	1,572
切替厚年継続者退職年金	118,860	111,597	116,014	117,575	3,447,864
減額退職年金	9	12	10	6	—
通算退職年金	10,752	15,183	12,036	7,556	23
障害年金	176	177	200	189	78,207
遺族年金	333,099	350,646	415,381	412,637	1
通算遺族年金	32	27	55	51	877
	44,508	40,617	79,712	81,059	230
	3,761	3,776	3,843	4,057	512,143
	1,835,709	1,922,535	1,975,597	2,100,564	53
	111	117	125	155	80,194
	137,920	143,405	166,052	257,505	3,125
	656	661	681	703	1,759,103
	478,655	523,139	551,881	592,337	124
	721	753	905	937	159
	134,416	146,980	183,803	203,197	138,602
					184
					39,423

ii) 年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	52,616	57,910	63,349	69,121	76,485
退職共済年金	36,327,636	41,098,421	47,068,437	54,829,081	64,476,696
障害共済年金	1,249
遺族共済年金	1,076,401
在職年金	4
本来の退職者退職年金	8,974	10,109	11,389	12,783	3,191
在職年通算者退職年金	14,193,121	16,435,534	19,358,878	22,950,049	1,279
恩給財団継続者退職年金	724	689	634	594	798,952
沖縄私学継続者退職年金	711,639	676,629	635,244	613,156	1,702
切替厚年継続者退職年金	1,075	1,075	1,083	1,075	370,367
減額退職年金	1,603,013	1,648,778	1,739,502	1,833,603	14,030
通算退職年金	17	29	38	43	26,287,130
障害年金	17,873	33,056	43,955	51,932	561
遺族年金	1,061	1,216	1,383	1,547	599,219
通算遺族年金	1,795,866	2,111,097	2,503,041	2,943,973	1,055
	206	232	286	335	1,916,806
	227,852	267,033	352,397	442,068	529,830
	29,595	32,377	34,979	37,777	39,382
	11,461,425	13,015,495	14,741,796	16,783,370	20,041,010
	657	721	784	868	928
	697,876	772,633	869,879	1,062,827	1,221,838
	6,681	7,188	7,714	8,244	8,206
	4,624,631	5,099,590	5,621,324	6,235,693	6,416,460
	3,122	3,811	4,636	5,462	5,547
	540,227	676,660	864,574	1,081,978	1,329,983
	504	463	423	393	365
	394,113	361,913	337,847	325,442	313,527

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 152 表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
年 金					
新 規 裁 定	773,388	848,563	886,949	934,288	875,462
退職共済年金	861,810
障害共済年金	797,675
遺族共済年金	624,669
在職年金	217,607
本来の退職者退職年金	1,757,182	1,895,078	1,975,219	2,059,124	2,193,298
在職年通算者退職年金	744,000	—	754,800	—	—
恩給財団継続者退職年金	2,285,760	2,374,413	2,522,050	2,555,983	2,796,664
沖縄私学継続者退職年金	1,194,689	1,265,250	1,203,600	1,259,350	877,000
切替厚年継続者退職年金	1,892,607	1,981,052	2,076,902	2,183,262	2,226,707
減額退職年金	1,390,866	1,504,330	1,449,307	1,589,382	1,513,089
通算退職年金	488,090	509,146	514,077	517,763	562,913
障害年金	1,242,521	1,225,683	1,328,414	1,661,325	1,575,073
遺族年金	729,656	791,436	810,398	842,584	871,711
通算遺族年金	186,430	195,126	208,622	222,196	214,284
年 度 末 現 在	690,429	709,695	743,002	786,000	842,998
退職共済年金	861,810
障害共済年金	797,675
遺族共済年金	624,669
在職年金	217,607
本来の退職者退職年金	1,581,582	1,625,832	1,699,787	1,795,357	1,873,636
在職年通算者退職年金	982,927	982,045	1,001,962	1,032,249	1,068,127
恩給財団継続者退職年金	1,491,175	1,533,747	1,606,188	1,705,677	1,816,877
沖縄私学継続者退職年金	1,051,353	1,139,862	1,156,708	1,207,723	1,220,489
切替厚年継続者退職年金	1,692,616	1,736,099	1,809,863	1,903,020	2,012,196
減額退職年金	1,106,078	1,151,025	1,232,159	1,319,605	1,369,069
通算退職年金	387,276	401,998	421,447	444,407	508,888
障害年金	1,062,216	1,071,613	1,109,539	1,224,455	1,316,636
遺族年金	701,187	709,459	728,717	756,392	781,923
通算遺族年金	173,039	177,554	186,491	198,092	239,766
恩 給 財 団 年 金	781,971	781,669	798,694	828,096	872,676
一 時 金					
脱退退職一時金	934,858	899,358	1,359,833	1,296,943	1,423,415
返還一時金	62,480	851,198	96,820	84,925	91,250
障害一時金	882,206	1,108,406	1,264,197	1,365,757	1,226,412
遺族一時金	1,740,000	—	960,000	2,669,600	2,836,000
死亡一時金	2,500,900	—	—	—	—
特例死亡一時金	902,800	859,329	869,344	1,124,957	282,000
恩給財団給付一時扶助金	1,578,275	2,343,833	1,830,267	2,462,825	2,933,333
	766,061	788,263	600,090	823,343	866,880

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第153表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
取 入	65,588,533	69,224,579	73,129,973	77,430,214	82,213,203
掛 金	64,104,109	67,990,311	71,860,907	75,955,252	80,580,201
利息	815,525	773,231	761,491	1,094,789	1,050,279
延滞	22,203	54,254	42,005	26,232	36,167
損害	73,915	66,459	79,950	72,821	71,648
業務	—	5	—	65	1
期外	301,161	340,318	385,620	281,055	211,140
収当	271,619	—	—	—	263,765
支 出	65,588,533	69,224,579	73,129,973	77,430,214	82,213,203
保 付	60,030,314	53,500,827	53,952,392	53,419,668	57,319,281
災 給	81,412	50,213	41,530	42,115	56,199
休 業	1,860,807	2,000,955	1,971,449	2,050,316	1,929,177
老 健	2,827,172	2,979,970	3,029,602	3,159,123	3,493,122
退 人	788,828	9,961,949	9,722,794	11,490,614	14,506,406
財 職	—	—	2,259,721	3,062,821	3,933,583
支 産	—	—	33	2,925	—
当 期	—	730,665	1,947,362	3,311,234	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
取 入	139,366,061	153,360,397	167,031,804	181,927,279	207,404,509
掛 金	84,086,104	89,120,280	94,232,250	99,468,671	105,537,630
補 助	10,263,910	11,167,807	12,179,731	13,565,203	21,359,714
国 庫	5,135,076	5,904,188	6,754,208	7,806,465	15,468,490
都 道 府 県 補 助	5,128,833	5,263,619	5,425,523	5,758,739	5,891,224
助 成 金	366,521	369,115	369,115	369,115	369,115
厚 生 保 険 特 別 会 計 からの 繰 入 金	164	183	170	181	203
退 職 一 時 金 等 返 還 金	—	—	—	—	222,530
交 付 金	—	—	—	—	5,893,193
利 息 及 び 配 当	40,303,102	48,221,874	56,524,574	64,920,050	71,251,719
延 滞	22,193	54,243	41,925	26,223	36,145
事 業	4,812	5,029	294	346	157
支 業 外 収 入	4,319,257	4,421,865	3,683,745	3,517,490	2,788,102
支 出	139,366,061	153,360,397	167,031,804	181,927,279	207,404,509
退 職 遺 恩 基 礎 管 理 費	27,422,978	31,775,022	36,571,206	42,415,747	51,088,102
職 務 給 付	712,905	797,339	948,177	1,114,895	1,218,844
給 付 金	4,972,787	5,532,564	6,164,751	6,966,763	7,722,526
給 付 金	413,473	404,715	381,257	362,431	372,062
職 務 給 付	—	—	—	—	33,355,585
基 礎 管 理 費	4,029	7,014	4,228	485	438
支 出	42,886	75,760	75,863	54,822	64,501
支 出	—	—	445	225	162
支 出	151	152	45	3,213	—
支 出	105,796,851	114,767,831	122,885,832	131,008,697	113,582,289
年度末現在責任準備金	1,740,635,036	1,911,383,509	2,105,428,990	2,328,022,589	1,721,510,829
整理資源等将来収入現価	984,460,722	1,053,349,831	1,129,744,502	1,215,647,499	565,809,355

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
取 入	2,315,756	2,410,236	2,517,127	2,734,058	3,889,902
掛 金	1,752,605	1,856,627	1,961,137	2,071,388	2,195,858
補 助	260,350	269,323	277,387	289,895	312,126
利 息 及 び 配 当	257,289	237,629	234,541	235,736	229,032
事 業 雑 収 入	20	16	10	5	287
賃 貸 料	4,205	4,346	4,668	4,852	6,982
そ の 他	41,286	42,295	39,384	132,181	1,145,617
支 出	2,315,756	2,410,236	2,517,127	2,734,058	3,889,902
給 委 員 手 当	1,122,425	1,141,873	1,090,822	1,178,850	1,248,901
厚 生 費	1,354	1,493	1,631	1,546	1,320
旅 費	75,739	79,077	82,239	86,577	94,494
事 務 費	16,194	14,757	15,471	14,434	15,773
そ の 他	226,576	230,512	241,502	232,502	284,809
当 期 利 益 金	873,468	942,524	800,701	788,354	898,882
	—	—	284,762	434,789	1,345,723

資料 私立学校教職員共済組合調

第156表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
取 入	2,747,514	2,928,509	3,134,419	3,316,505	3,486,458
掛 金	2,642,868	2,799,370	2,956,554	3,122,391	3,309,550
利 息 及 び 配 当	93,820	118,544	165,419	183,877	160,316
延 滞	10,826	10,594	12,446	10,237	16,592
支 出	2,747,514	2,928,509	3,134,419	3,316,505	3,486,458
職 員 給 与	92,769	109,998	120,801	138,417	139,662
厚 生 費	6,191	7,947	9,531	10,500	11,350
旅 費	15,464	16,067	16,352	19,679	21,386
事 務 費	10,150	15,596	15,240	10,714	11,350
他 経 理 への 繰 入	1,083,900	1,369,200	1,546,720	1,727,923	1,773,704
そ の 他	805,843	720,053	855,314	996,114	1,127,252
当 期 利 益 金	733,197	689,649	570,460	413,158	401,754

資料 私立学校教職員共済組合調

11 農林漁業団体職員共済組合

第 157 表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
団 体 数	13,008	12,912	12,845	12,775	12,676
組 合 員 数	485,026	485,192	485,714	488,127	492,551
男	315,516	315,759	316,260	317,457	318,743
女	169,510	169,433	169,454	170,670	173,808
平 均 標 準 給 与 月 額	184,653	191,137	197,848	204,857	210,997
男	209,144	216,309	223,793	231,856	239,344
女	139,068	144,226	149,426	154,637	159,012

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 158 表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和62年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級			計	男	女
				第21級	計	第21級			
合計	(千円)			第21級	(千円)				
第1級	80	3,165	335	2,830	300	19,441	17,735	1,706	
2	86	3,703	430	3,273	320	15,366	14,291	1,075	
3	92	6,822	1,000	5,822	340	11,995	11,339	656	
4	98	10,446	2,167	8,279	360	9,222	8,854	368	
5	104	12,182	2,970	9,212	380	8,545	8,250	295	
6	110	16,282	4,996	11,286	410	6,920	6,739	181	
7	118	20,107	7,379	12,728	440	4,548	4,418	130	
8	126	20,913	8,749	12,164	470	12,193	11,945	248	
9	134	20,849	9,686	11,163					
10	142	20,446	10,530	9,916					
11	150	22,574	12,646	9,928					
12	160	24,053	14,137	9,916					
13	170	23,838	14,326	9,512					
14	180	23,121	14,268	8,853					
15	190	22,523	14,286	8,237					
16	200	31,707	21,303	10,404					
17	220	37,770	27,006	10,764					
18	240	32,790	25,453	7,337					
19	260	27,986	23,242	4,744					
20	280	23,044	20,263	2,781					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 159 表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	465,772	405,865	560,676	605,249	550,384
件数	101,123,831	115,223,842	127,965,295	146,407,157	157,467,469
金額					
退職共済年金	・	・	・	・	9,753
件数	・	・	・	・	2,909,446
金額	・	・	・	・	56
障害共済年金	・	・	・	・	15,775
件数	・	・	・	・	2,476
金額	・	・	・	・	556,992
遺族共済年金	・	・	・	・	311,519
件数	287,793	255,199	318,174	364,696	311,519
金額	75,215,299	85,971,554	95,780,795	109,788,405	111,663,859
減額退職年金	17,660	15,549	21,532	25,451	23,215
件数	3,205,676	3,641,251	4,557,160	5,780,080	6,449,258
金額	58,712	46,051	101,605	85,471	92,452
通算退職年金	6,625,276	7,787,277	8,966,542	10,430,327	15,187,190
件数	11,166	9,565	12,021	13,242	11,108
金額	2,434,558	2,869,796	3,039,842	3,424,470	3,372,711
障害年金	85,608	75,090	98,435	103,506	90,835
件数	11,815,201	13,159,966	14,574,261	16,323,134	16,443,520
金額	4,008	3,469	8,409	7,625	8,787
通算遺族年金	222,423	292,368	365,833	458,705	726,250
件数	31	26	28	13	16
金額	22,035	23,828	30,446	14,103	21,406
脱退一時金	21	23	18	19	19
件数	979	712	1,011	693	2,930
金額	1	3	3	3	1
障害一時金	912	3,734	5,062	2,360	3,000
件数	3	1	0	0	1
金額	2,521	77	0	0	37
遺族一時金	681	802	371	144	89
件数	1,527,252	1,408,284	596,588	113,620	78,924
金額	76	74	69	61	44
死亡一時金	37,617	43,331	26,769	45,021	20,114
件数	12	13	11	18	13
金額	14,082	21,164	20,985	25,839	16,057
特例死亡一時金					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 160 表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	12,819	14,895	14,368	15,072	15,151
	人員金額	14,516,212	16,980,077	17,548,109	19,456,434	18,552,324
退職共済年金	人員金額	5,649
障害共済年金	人員金額	6,985,965
遺族共済年金	人員金額	53
退職年金	人員金額	58,965
減額退職年金	人員金額	6,990	8,018	7,625	7,734	1,546
通算退職年金	人員金額	11,268,751	12,968,048	13,208,188	14,482,879	1,474,584
障害年金	人員金額	336	485	699	782	3,574
遺族年金	人員金額	374,412	643,998	1,012,001	1,225,329	942,926
通算遺族年金	人員金額	3,043	3,896	3,559	3,874	2,842
退職共済年金	人員金額	1,201,352	1,464,577	1,453,671	1,625,849	1,286,828
障害共済年金	人員金額	297	319	305	326	239
遺族共済年金	人員金額	381,320	440,495	414,140	490,949	360,775
退職年金	人員金額	1,624	1,759	1,730	1,833	433
減額退職年金	人員金額	1,232,169	1,389,565	1,379,971	1,535,071	380,719
通算退職年金	人員金額	329	418	450	523	174
障害年金	人員金額	58,208	73,394	80,138	96,358	38,937

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	116,029	128,444	140,156	152,201	162,888
	人員金額	115,233,483	129,935,139	147,369,583	168,402,352	191,591,310
退職共済年金	人員金額	5,631
障害共済年金	人員金額	6,963,175
遺族共済年金	人員金額	53
退職年金	人員金額	58,965
減額退職年金	人員金額	67,920	74,434	80,454	86,382	1,544
通算退職年金	人員金額	88,347,652	99,564,638	112,684,232	128,353,082	1,472,857
障害年金	人員金額	3,738	4,186	4,850	5,576	88,222
遺族年金	人員金額	3,473,445	4,087,569	5,137,976	6,464,956	7,619,351
通算遺族年金	人員金額	22,079	25,448	28,423	31,619	32,312
退職共済年金	人員金額	7,667,296	8,952,857	10,384,018	12,107,078	14,431,501
障害共済年金	人員金額	2,538	2,727	2,886	3,079	3,180
遺族共済年金	人員金額	2,712,673	3,013,161	3,317,973	3,742,218	9,127,972
退職年金	人員金額	18,234	19,743	21,216	22,737	22,841
減額退職年金	人員金額	12,774,202	13,991,002	15,438,168	17,225,218	18,329,632
通算退職年金	人員金額	1,520	1,906	2,327	2,808	2,931
障害年金	人員金額	258,215	325,912	407,216	509,799	659,262

農林漁業団体職員共済組合調

第 161 表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
年	金					
新規裁定		1,150,346	1,139,985	1,221,333	1,290,899	1,224,495
退職共済年金		1,236,673
障害共済年金		1,112,540
遺族共済年金		953,806
退職年金		1,612,125	1,617,367	1,732,221	1,872,625	1,964,921
減額退職年金		1,114,323	1,327,831	1,447,784	1,566,916	1,471,024
通算退職年金		394,792	375,918	408,449	419,682	452,789
障害年金		1,283,906	1,380,862	1,357,836	1,505,979	1,509,517
遺族年金		758,724	789,974	797,671	837,464	879,288
通算遺族年金		176,925	175,584	173,085	184,241	223,776
年度末現在		993,144	1,011,609	1,051,468	1,106,447	1,176,215
退職共済年金		1,236,579
障害共済年金		1,112,540
遺族共済年金		953,923
退職年金		1,300,760	1,337,623	1,400,604	1,485,878	1,563,426
減額退職年金		929,226	976,486	1,059,376	1,159,425	1,234,103
通算退職年金		347,266	351,810	365,339	382,905	446,630
障害年金		1,068,823	1,104,936	1,149,679	1,215,400	1,293,104
遺族年金		700,571	708,656	727,666	757,585	802,488
通算遺族年金		169,878	170,993	174,996	181,552	224,927
一時金						
退職一時金		46,635	30,937	56,162	36,468	154,194
脱退一時金		710,803	916,473	1,087,361	1,084,846	1,337,912
障害一時金		912,000	1,244,468	1,687,333	786,564	3,000,000
遺族一時金		840,300	76,860	—	—	37,152
返還一時金		2,242,661	1,755,966	1,608,054	739,028	866,784
死亡一時金		494,962	585,556	387,956	738,045	457,136
特例死亡一時金		1,173,500	1,628,023	1,907,691	1,435,489	1,235,162

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第162表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	191,219,138	206,495,077	218,905,440	232,348,205	301,716,034
掛国庫補助金入金	115,253,741	120,209,846	124,663,105	129,449,139	162,510,818
掛基運受給事	15,376,904	17,605,805	19,669,934	22,558,199	30,666,183
庫取延滞入金	58,956,649	66,764,690	72,839,885	78,620,344	82,665,551
補助年金返還	263	146	43	7	68
年金返還	305,430	512,862	303,655	261,647	1,310,023
その他	6,151	1,728	3,817	3,869	6,367
その他	1,320,000	1,400,000	1,425,000	1,455,000	2,520,000
支 出	191,219,138	206,495,077	218,905,440	232,348,205	301,716,034
退職給付金	86,596,517	98,832,907	109,932,542	126,127,228	136,313,013
職害年金	2,435,470	2,873,529	3,044,904	3,427,230	3,391,486
給付金	12,091,844	13,517,407	14,987,848	16,852,698	17,762,970
給付金	251	251	251	289	251
給付金	158,049	287,235	216,624	236,577	323,767
給付金	1,488,545	1,813,837	2,071,875	1,816,330	1,877,720
給付金	88,448,462	89,169,911	88,651,395	83,887,852	90,914,257
年度末現在責任準備金	3,515,248,369	3,795,182,103	4,106,005,340	4,456,603,194	.
年度末現在不足責任準備金	2,685,962,408	2,876,726,231	3,098,898,074	3,365,608,075	.
年度末現在給付準備金	1,181,909,375

注 1 60年度までは年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上していたが、61年度からは責任準備金の計上をやめ、積立金を給付準備金として処理を行うこととした。

2 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。

3 58年度以降一時金返還金の勘定科目は、給付金返還金として処理を行うこととした。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第163表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	2,440,887	2,788,212	3,114,325	3,026,047	2,288,265
国受退雑給付当	239,872	256,711	269,906	285,143	299,969
庫取延滞入金	49,848	52,312	55,175	62,787	68,395
補助年金	—	657,868	707,242	822,855	—
利息	629,388	7,484	10,128	14,950	9,702
入金	1,488,545	1,813,837	2,071,875	1,816,330	1,868,160
入金	42,039
入金	33,234	—	—	23,981	—
支 出	2,440,887	2,788,212	3,114,325	3,026,047	2,288,265
人事費	1,035,077	1,010,916	1,025,761	1,041,952	1,232,912
退職給付金	709,547	803,102	915,394	1,005,698	1,012,621
給付金	20,672	22,599	32,408	43,693	41,449
給付金	657,867	707,242	822,855	933,559	—
給付金	17,724	3,703	11,496	1,145	590
給付金	—	240,650	306,411	—	693

注 1 昭和57年度までは、雑収入の中に退職給付引当金戻入分を含めていたが、昭和58年度から60年度については、新たに退職給付引当金戻入勘定をたてて処理を行った。61年度からは、退職給付引当金の戻入及び繰入という会計処理を行わず、退職手当の予算額をそのまま人件費の支出として処理することとした。

2 61年度から、減価償却費と固定資産処分損に対して資産見返繰入金戻入勘定をたてて処理を行った。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12 船員保険

第 164 表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
船舶所有者数	10,610	10,280	9,949	9,570	9,313
船舶所有者の保険者数	4,854	4,649	4,451	4,221	4,047
船舶所有者の保険適用者数	5,815	5,680	5,560	5,400	5,315
船舶所有者の保険適用者数(被保険者1人当り被扶養者数)	7,373	7,180	6,949	6,752	6,558
普通強制適用	192,263	184,702	176,560	165,666	156,584
任意継続適用	93,411	89,349	84,382	80,241	76,789
任意継続適用(他)	98,852	95,353	92,178	85,425	79,795
任意継続適用(他)	9,802	11,615	12,805	14,145	16,082
任意継続適用(他)	531	482	460	415	415
任意継続適用(他)	158,311	152,004	144,216	134,627	125,855
任意継続適用(他)	442,408	435,409	414,171	393,680	369,215
任意継続適用(他)	2.19	2.22	2.19	2.19	2.14
平均標準報酬月額			(270,739)	(280,385)	
平均標準報酬月額	255,601	261,639	278,069	286,743	285,834
平均標準報酬月額			(238,802)	(247,810)	
平均標準報酬月額	233,708	238,115	243,230	252,034	252,359
平均標準報酬月額			(299,974)	(310,982)	
平均標準報酬月額	276,289	283,683	309,961	319,346	318,048
平均標準報酬月額	218,008	233,711	236,866	253,242	255,241
平均標準報酬月額	150,697	151,461	153,639	155,520	155,520
平均標準報酬月額	269,380	277,133	296,157	304,502	303,939

注 1 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
 2 平均標準報酬月額()は、年金部門の額である。
 資料 社会保険庁調

第 165 表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和62年3月末現在

等級	標準報酬 月 額 (千円)	普通保険(強制適用)			失業保険
		合 計	漁 船	そ の 他	
総 数		156,584	76,789	79,795	125,855
第 1 級	68	297	287	10	51
2	72	79	74	5	11
3	76	162	159	3	24
4	80	214	212	2	107
5	86	345	340	5	97
6	92	403	376	27	87
7	98	897	857	40	166
8	104	691	649	42	295
9	110	1,037	964	73	282
10	118	1,409	1,222	187	508
11	126	1,335	1,144	191	430
12	134	1,571	1,295	276	608
13	142	1,763	1,365	398	993
14	150	3,256	2,305	951	1,717
15	160	3,378	2,590	788	1,762
16	170	3,676	2,793	883	2,038
17	180	4,425	3,137	1,288	2,557
18	190	4,181	2,940	1,241	2,785
19	200	7,903	4,877	3,026	5,516
20	220	11,539	6,708	4,831	8,943
21	240	13,657	7,118	6,539	11,201
22	260	14,756	7,733	7,023	12,393
23	280	14,069	6,731	7,338	12,117
24	300	12,937	5,320	7,617	11,653
25	320	10,640	4,158	6,482	9,664
26	340	8,139	2,080	6,059	7,662
27	360	6,505	1,782	4,723	6,112
28	380	6,408	1,469	4,939	6,070
29	410	5,420	1,381	4,039	5,174
30	440	4,074	1,075	2,999	3,893
31	470	2,549	695	1,854	2,395
32	500	2,261	643	1,618	2,162
33	530	1,688	530	1,158	1,621
34	560	1,206	383	823	1,154
35	590	1,038	337	701	998
36	620	647	217	430	616
37	650	594	157	437	581
38	680	449	141	308	436
39	710	986	545	441	926

資料 社会保険庁調

第166表 船員保険疾病部門給付決定状況 (金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合計	4,556,416	4,038,419	3,890,888	3,709,305	3,574,561
被保険者分	77,887,289	67,762,726	63,957,916	62,802,324	61,622,795
診療費	1,396,603	1,361,786	1,286,588	1,217,699	1,184,231
薬剤の支給	43,523,539	43,387,295	39,762,154	37,956,867	36,899,482
療養費	1,181,846	1,152,947	1,091,117	1,032,323	1,006,632
高額療養費	4,973,450	4,827,039	4,392,599	3,989,369	3,780,760
看護費	27,694,825	28,078,581	25,314,768	24,024,412	24,147,677
移送費	93,859	94,169	88,596	80,770	79,475
傷病手当金	184,335	183,841	166,519	144,042	137,677
葬祭料	662,727	670,629	535,004	435,857	448,404
分娩費	27,623	28,021	28,892	30,614	30,052
出産手当金	514,287	432,413	617,449	582,929	441,191
育児手当金	0	0	252	1,371	1,363
世帯合算高額療養費	0	0	11,607	57,857	59,146
配偶者分娩費	171	194	168	159	121
育見手当金	4,111	4,536	3,647	3,583	2,338
被扶養者分	17,066	17,981	15,008	15,136	10,276
診療費	420	394	372	372	272
薬剤の支給	110,874	95,998	120,425	114,842	82,405
療養費	(22,813)	(21,566)	(20,370)	(20,282)	(18,972)
高額療養費	91,778	85,182	76,317	71,277	65,585
看護費	(632,922)	(603,246)	(566,613)	(566,718)	(524,640)
移送費	2,642,584	2,476,015	2,214,887	2,077,441	1,891,225
傷病手当金	(4,380,810)	(4,395,910)	(4,265,925)	(4,341,928)	(4,106,601)
葬祭料	14,107,853	13,670,906	12,708,745	12,304,282	11,340,599
分娩費	(222)	(182)	(211)	(206)	(127)
出産手当金	863	840	826	777	700
育児手当金	(108,272)	(92,032)	(112,151)	(116,227)	(65,720)
世帯合算高額療養費	411,104	416,422	433,797	417,700	365,632
配偶者分娩費	14	13	17	14	10
育見手当金	2,100	1,950	2,550	2,650	2,000
被扶養者分	15	14	16	8	11
診療費	1,117	962	1,174	491	795
薬剤の支給	2,673	2,390	2,771	1,175	2,132
療養費	14	12	15	14	10
高額療養費	28	24	30	28	20
看護費	3,159,813	2,676,633	2,604,269	2,491,354	2,390,003
移送費	34,363,750	24,375,431	24,193,141	24,826,270	24,699,662
傷病手当金	2,916,601	2,455,180	2,372,874	2,256,457	2,156,214
葬祭料	9,547,179	7,061,884	6,724,196	6,317,392	5,913,987
分娩費	31,027,816	21,383,797	21,321,645	21,736,120	21,696,197
出産手当金	168,812	156,411	168,102	170,625	169,594
育児手当金	334,008	289,976	313,206	313,561	304,441
世帯合算高額療養費	530,914	419,552	423,882	436,147	445,574
配偶者分娩費	46,214	41,329	41,010	42,594	43,756
育見手当金	243,898	199,120	198,941	205,767	211,732
被扶養者分	10,615	7,399	7,125	8,016	8,285
診療費	442,794	355,048	347,137	393,087	433,857
薬剤の支給	725	181	137	115	136
療養費	20,563	4,472	3,446	2,813	2,920
高額療養費	61,430	13,550	11,482	9,390	9,878
看護費	2	6	4	10	8
移送費	94	1,425	251	416	334
傷病手当金	2,659	2,533	2,394	2,278	2,219
葬祭料	967,927	957,660	920,760	922,296	903,003
分娩費	7,167	6,879	6,377	5,686	4,947
出産手当金	1,074,850	1,031,850	956,550	1,111,900	989,400
育児手当金	7,014	6,715	6,246	5,573	4,844
世帯合算高額療養費	14,028	13,430	12,492	11,146	9,688
配偶者分娩費	.	.	31	252	327
育見手当金	.	.	2,622	19,187	23,651

注 1 () 内の数字は職階上を示す。(再掲)
2 老人保健による給付分を除く。
資料 社会保険庁調

第167表 船員保険疾病部門療養の給付及び家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
被保険者分	件数	1,181,846	1,152,947	1,091,117	1,032,323	1,006,632
	日数	4,973,450	4,827,039	4,392,599	3,989,369	3,780,760
	金額	27,694,825	28,078,581	25,314,768	24,024,412	24,147,677
一般診療	件数	972,446	946,756	891,235	841,000	817,598
	日数	4,325,899	4,187,130	3,783,125	3,412,055	3,210,551
	金額	24,320,387	24,624,361	22,070,196	20,909,705	20,914,843
入院	件数	66,640	66,181	61,593	59,094	55,947
	日数	1,348,338	1,340,313	1,229,709	1,157,819	1,091,582
	金額	13,459,790	13,701,956	12,560,444	12,403,398	12,401,670
入院外	件数	905,806	880,575	829,642	781,906	761,651
	日数	2,977,561	2,846,817	2,553,416	2,254,236	2,118,969
	金額	10,860,597	10,922,405	9,509,752	8,506,307	8,513,174
歯科診療	件数	209,400	206,191	199,882	191,323	189,034
	日数	647,551	639,909	609,474	577,314	570,209
	金額	3,374,439	3,454,220	3,244,572	3,114,706	3,232,833
被扶養者分	件数	2,916,601	2,455,180	2,372,874	2,256,457	2,156,214
	日数	9,547,179	7,061,884	6,724,196	6,317,392	5,913,987
	金額	31,027,816	21,383,797	21,321,645	21,736,120	21,696,197
一般診療	件数	2,459,157	2,035,858	1,970,268	1,867,886	1,778,572
	日数	8,244,501	5,870,810	5,591,508	5,220,975	4,862,585
	金額	27,789,450	18,333,372	18,295,201	18,521,010	18,501,763
入院	件数	83,222	53,520	51,941	50,260	47,042
	日数	1,606,519	882,127	851,863	819,683	761,302
	金額	14,459,732	3,373,051	3,511,779	3,740,262	3,701,779
入院外	件数	2,375,935	1,982,338	1,918,327	1,817,626	1,731,530
	日数	6,637,982	4,988,683	4,739,645	4,401,292	4,101,283
	金額	13,329,718	9,960,322	9,783,422	9,780,748	9,799,983
歯科診療	件数	457,444	419,322	402,606	388,571	377,642
	日数	1,302,678	1,191,074	1,132,688	1,096,417	1,051,402
	金額	3,238,366	3,050,425	3,026,444	3,215,111	3,194,434

注 第166表の注参照
資料 社会保険庁調

第168表 船員保険疾病部門給付諸率

(金額 単位 円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	133,187	138,730	129,142	128,144	134,923
	被保険者1,000人当件数	5,684	5,696	5,566	5,506	5,624
一 般 診 療	診療1件当日数	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8
	診療1件当金額	23,434	24,354	23,201	23,272	23,989
入 院	被保険者1人当診療費	116,959	121,663	112,590	111,530	116,860
	被保険者1,000人当件数	4,677	4,678	4,547	4,486	4,568
入 院 外	診療1件当日数	4.4	4.4	4.2	4.1	3.9
	診療1件当金額	25,009	26,009	24,764	24,863	25,581
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	64,730	67,698	64,076	66,159	69,293
	被保険者1,000人当件数	320	327	314	315	313
看 護 費	診療1件当日数	20.2	20.3	20.0	19.6	19.5
	診療1件当金額	201,978	207,038	203,926	209,893	221,668
傷 病 手 当 金	被保険者1人当診療費	52,230	53,965	48,513	45,372	47,566
	被保険者1,000人当件数	4,356	4,351	4,232	4,171	4,256
葬 祭 料 費	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8
	診療1件当金額	11,990	12,404	11,462	10,879	11,177
出 産 手 当 金	被保険者1人当診療費	16,228	17,066	16,552	16,614	18,063
	被保険者1,000人当件数	1,007	1,019	1,020	1,020	1,056
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日数	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	16,115	16,753	16,232	16,280	17,102
家 族 葬 祭 料	被保険者1,000人当日数	20	22	19	19	13
	被保険者1,000人当件数	4,151	3,964	4,115	4,224	4,395
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	441	421	389	380	366
	被保険者1,000人当日数	12,708	12,233	11,299	11,081	10,567
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	153,717	160,491	166,526	172,626	172,915
	被保険者1,000人当件数	4.2	4.2	4.2	4.1	3.9
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	178,220	170,736	173,214	146,906	193,787
	被保険者1,000人当件数					
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	149,216	105,652	108,771	115,938	121,225
	被保険者1,000人当件数	14,026	12,130	12,105	12,036	12,048
一 般 診 療	診療1件当日数	3.3	2.9	2.8	2.8	2.7
	診療1件当金額	10,638	8,710	8,986	9,633	10,062
入 院	被保険者1人当診療費	133,642	90,581	93,332	98,789	103,377
	被保険者1,000人当件数	11,826	10,059	10,051	9,963	9,938
入 院 外	診療1件当日数	3.4	2.9	2.8	2.8	2.7
	診療1件当金額	11,300	9,005	9,286	9,915	10,403
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	69,538	41,369	43,422	46,620	48,620
	被保険者1,000人当件数	400	264	265	268	263
看 護 費	診療1件当日数	19.3	16.5	16.4	16.3	16.2
	診療1件当金額	173,749	156,447	163,874	173,901	184,979
家 族 葬 祭 料	被保険者1人当診療費	64,104	49,212	49,910	52,170	54,756
	被保険者1,000人当件数	11,426	9,794	9,786	9,695	9,675
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日数	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額	5,610	5,025	5,100	5,381	5,660
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1人当診療費	15,574	15,071	15,439	17,149	17,849
	被保険者1,000人当件数	2,200	2,072	2,054	2,073	2,110
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8
	診療1件当金額	7,079	7,275	7,517	8,274	8,459
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当日数	99	22	18	15	16
	被保険者1,000人当件数	2,987	3,030	3,332	3,338	3,383
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	13	13	12	12	12
	被保険者1,000人当件数	34	34	33	30	28

注 第166表の注参照
資料 社会保険庁調

第169表 船員保険年金部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

i) 新規裁定分		昭和57年度	58	59	60	61
合 計	人員 金額	11,604 16,868,996	12,423 19,245,470	13,628 22,546,628	16,972 28,835,681	42 72,082
老 齡 年 金	人員 金額	6,846 13,435,079	7,935 16,107,226	9,033 19,334,693	11,281 24,869,231	• •
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	1,763 525,521	1,676 504,540	1,867 580,494	2,493 779,371	• •
障 害 年 金	人員 金額	501 719,286	395 577,231	448 656,131	446 646,296	14 23,922
遺 族 年 金	人員 金額	2,159 2,129,893	2,068 1,990,744	1,918 1,906,704	2,303 2,453,205	28 48,160
通 算 遺 族 年 金	人員 金額	335 59,217	349 65,729	362 68,607	449 87,578	• •
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	人員 金額	105,238 142,177,983	114,716 159,089,386	125,208 180,328,505	138,812 211,140,098	42 72,082
老 齡 年 金	人員 金額	51,279 95,341,740	57,699 109,092,454	65,044 127,650,492	74,569 153,615,608	• •
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	11,527 3,880,221	12,636 4,195,927	13,962 4,669,502	15,855 5,390,428	• •
障 害 年 金	人員 金額	6,330 8,238,979	6,481 8,701,462	6,693 9,147,471	6,859 9,809,883	14 23,922
遺 族 年 金	人員 金額	34,871 34,481,731	36,331 36,800,613	37,603 38,493,081	39,204 41,862,059	28 48,160
通 算 遺 族 年 金	人員 金額	1,231 235,314	1,569 298,931	1,906 367,948	2,325 462,121	• •

注 1 老齡年金には養老年金を含む。
2 遺族年金には、寡婦(かん夫)年金及び遺児年金を含む。
3 61年度からは新法分のみである。
資料 社会保険庁調

第170表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件 数	753	703	646	642	172
金 額	1,824,026	1,625,471	1,562,848	1,655,628	433,104
脱 退 手 当 金 件 数	14	19	14	32	.
金 額	815	1,782	1,012	2,365	.
障 害 手 当 金 職 務 上 件 数	670	626	574	539	168
金 額	1,456,021	1,330,709	1,218,275	1,201,118	402,144
職 務 外 件 数	22	25	25	26	.
金 額	42,432	48,986	49,882	53,428	.
遺 族 一 時 金 件 数	44	31	31	40	4
金 額	313,177	234,203	258,348	360,599	30,960
そ の 他 の 一 時 金 件 数	3	2	2	5	—
金 額	11,582	9,791	35,332	38,117	—

注 61年度からは新法分のみである。
資料 社会保険庁調

第171表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年 金 (金額 単位 円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
新 規 裁 定 分	1,453,722	1,549,181	1,654,434	1,699,015	1,716,238
老 齢 年 金	1,962,471	2,029,896	2,140,451	2,204,524	.
通 算 老 齢 年 金	298,083	301,038	310,923	312,624	.
障 害 年 金	1,435,722	1,461,344	1,464,577	1,449,094	1,708,714
遺 族 年 金	986,518	962,642	994,110	1,065,221	1,720,000
通 算 遺 族 年 金	176,767	183,335	189,522	195,051	.
年 度 末 現 在	1,351,014	1,386,811	1,440,231	1,521,051	1,716,238
老 齢 年 金	1,859,275	1,890,717	1,962,525	2,060,047	.
通 算 老 齢 年 金	336,620	332,061	334,444	339,983	.
障 害 年 金	1,301,576	1,342,611	1,366,722	1,430,221	1,708,714
遺 族 年 金	988,837	1,012,926	1,023,671	1,067,801	1,720,000
通 算 遺 族 年 金	191,157	190,523	193,047	193,762	.

ii) 一 時 金 (金額 単位 円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
脱 退 手 当 金	58,196	93,789	72,269	73,902	.
障 害 手 当 金 職 務 上	2,173,165	2,125,733	2,122,431	2,228,420	2,393,714
職 務 外	1,928,709	1,959,447	1,995,262	2,054,906	.
遺 族 一 時 金	7,117,652	7,554,925	8,333,806	9,014,987	7,740,000
そ の 他 の 一 時 金	3,860,799	4,895,604	17,665,897	7,623,461	—

注 第169表の注参照。
資料 社会保険庁調

第172表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計 件 数	109,144	115,098	109,135	97,724	113,276
金 額	13,142,191	14,453,304	14,537,593	13,573,227	16,394,328
失 業 保 險 金 件 数	104,437	110,096	102,994	89,363	103,880
日 金 額	2,528,706	2,671,374	2,512,501	2,140,311	2,537,733
傷 病 給 付 金 件 数	12,998,320	14,273,637	14,037,262	12,710,434	15,431,824
日 金 額	549	737	596	506	535
技 能 習 得 手 当 件 数	14,703	18,997	15,917	12,478	14,175
受 講 手 当 日 金 額	73,733	100,191	84,433	72,544	85,615
通 所 手 当 件 数	3,562	3,658	3,853	4,969	5,999
日 金 額	78,696	83,762	86,109	104,534	120,307
寄 宿 手 当 件 数	45,415	49,320	50,804	61,675	70,981
日 金 額	2,132	2,352	2,551	3,588	4,601
再 就 職 手 当 件 数	2,236	2,542	3,186	3,706	4,728
日 金 額	19,094	24,464	24,393	32,582	44,833
高 齢 求 職 者 給 付 金 件 数	646	607	504	620	491
日 金 額	18,924	18,679	16,115	17,450	14,119
移 転 費 件 数	5,630	5,691	5,134	5,567	4,521
再 就 職 手 当 件 数	.	.	819	1,487	1,742
日 金 額	.	.	35,662	63,100	78,740
高 齢 求 職 者 給 付 金 件 数	.	.	194,987	353,556	471,529
日 金 額	.	.	369	779	629
移 転 費 件 数	.	.	29,219	69,098	55,801
日 金 額	.	.	140,580	336,869	288,025
失 業 保 險 金 月 末 受 給 者 数 (年 間 平 均)	332	650	583	500	547
1,000 人 当 た り 失 業 者 数	23,044	28,249	26,485	23,107	25,244
1 件 当 た り 日 金 額	7,044	7,304	6,938	6,021	7,083
1 件 当 た り 金 額	43	47	47	43	54
1 件 当 た り 日 金 額	24.2	24.3	24.4	24.0	24.4
1 件 当 た り 金 額	5,140	5,343	5,587	5,939	6,081
1 件 当 た り 日 金 額	124,461	129,647	136,292	142,586	148,554
傷 病 給 付 金 1 件 当 た り 日 金 額	26.8	25.8	26.7	24.7	26.5
1 件 当 た り 金 額	5,015	5,274	5,305	5,814	6,040
1 件 当 た り 日 金 額	134,304	135,944	141,666	143,367	160,028
受 講 手 当 1 件 当 た り 日 金 額	22.1	22.9	22.3	21.0	20.1
1 件 当 た り 金 額	577	589	590	590	590
1 件 当 た り 日 金 額	12,750	13,483	13,186	12,412	11,822
寄 宿 手 当 1 件 当 た り 日 金 額	29.3	30.8	32.0	28.1	28.8
1 件 当 た り 金 額	298	305	319	319	320
1 件 当 た り 日 金 額	8,716	9,376	10,187	8,979	9,208

注 1 通所手当の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。
2 移転費は合計には含まない。
3 再就職手当及び高齢求職者給付金は、昭和59年8月より施行された。
資料 社会保険庁調

第 173 表 船員保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
収 入	251,579,102	256,720,168	281,115,104	309,670,031	154,734,413	
保 險 料	185,318,254	185,144,603	187,234,616	187,145,823	116,288,687	
疾 病 給 付	79,814,179	80,455,044	81,317,959	78,797,369	78,239,100	
年 金 給 付	89,483,502	88,976,513	88,307,408	89,108,421	19,144,211	
失 業 給 付	7,451,374	7,195,046	8,515,832	10,467,685	10,265,817	
福 祉 施 設	7,834,540	7,787,767	8,360,964	8,070,210	7,948,277	
業 務 取 扱 費	734,659	730,233	732,453	702,137	691,282	
利 子	28,198,188	28,163,519	27,182,555	25,520,256	27,333,768	
国 庫 負 担 金	34,713,904	41,028,448	49,961,452	54,986,694	8,094,247	
疾 病 給 付	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	
年 金 給 付	27,323,532	32,988,723	40,973,517	47,920,822	63,423	
失 業 給 付	3,507,748	4,111,314	5,051,696	3,014,115	4,032,867	
業 務 取 扱 費	1,182,624	1,228,411	1,236,239	1,351,757	1,297,957	
積立金より受入	.	.	15,000,000	40,200,000	—	
雑 収 入	3,348,756	2,333,599	1,736,481	1,398,660	926,871	
前年度より繰越	—	—	—	418,599	2,090,840	
支 出	240,460,020	256,874,322	275,604,384	300,053,782	119,502,992	
保 險 給 付 費	227,500,129	233,642,659	250,161,777	273,484,989	79,273,388	
疾 病 給 付	79,137,359	68,120,546	64,565,605	63,160,984	61,792,658	
年 金 給 付	135,213,172	151,031,961	171,040,910	196,725,171	1,052,995	
失 業 給 付	13,149,598	14,490,152	14,555,262	13,598,834	16,427,735	
老人保健拠出金	999,651	12,128,627	12,160,550	11,900,020	13,059,484	
退職者給付拠出金	.	.	1,573,063	1,911,980	2,724,352	
福 祉 施 設 費	8,150,592	7,297,411	7,539,198	8,337,421	8,027,990	
業 務 取 扱 費	2,483,485	2,493,290	2,548,182	2,770,911	2,589,482	
諸 支 出 金	125,121	112,430	140,057	177,921	13,814,812	
年金福祉事業団出資	648,342	650,907	938,074	945,839	—	
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	552,700	549,000	543,483	524,700	13,484	
収 入 支 出 差 引	11,119,082	△ 154,154	5,510,720	9,616,249	35,231,421	
翌年度へ繰越	882,396	161,966	419,935	2,090,840	842,757	
積立金へ繰入	10,236,686	—	5,090,785	7,525,409	34,388,664	
積立金から補足	—	△ 316,120	—	—	—	
年度末現在積立金	437,123,059	436,806,939	426,897,724	394,223,133	428,611,798	

資料 社会保険庁調

第 174 表 船員保険保険料徴収状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
徴 収 決 定 額	195,433,346	197,067,657	199,023,136	200,049,551	127,327,479	
現 年 度 分	186,879,400	187,420,457	188,024,317	189,115,162	155,437,408	
前年度からの繰越額	8,553,946	9,647,200	10,998,819	10,934,389	11,890,071	
収 納 済 額	185,318,254	185,144,603	187,234,616	187,145,823	116,288,687	
不 納 欠 損 額	457,604	918,549	839,060	1,007,632	1,025,479	
収 入 未 済 額	9,657,488	11,004,506	10,949,461	11,896,096	10,013,314	
収 納 率 (%)	94.8	93.9	94.1	93.5	91.3	

資料 社会保険庁調

13 雇用保険

第 175 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	1,401,859	1,433,596	1,462,634	1,490,338	1,222,074
新規加入者数	88,448	85,620	85,220	84,962	89,605
脱退者数	79,992	60,665	60,898	61,612	61,800
被保険者数 ²⁾	25,990,644	26,371,815	26,822,945	27,483,909	27,807,135
資格取得者数	453,665	453,000	462,344	488,999	458,807
資格喪失者数	419,998	419,979	423,662	431,373	431,686
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ³⁾	150,467	148,307	157,389	153,000	145,618
日雇労働被保険者手帳交付数	150,467	148,307	157,389	153,000	145,618

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 176 表 雇用保険適用状況(一般・高年齢及び短期雇用特例)(産業・規模別)

昭和62年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,522,074	796,630	569,176	113,134	37,847	5,287
合農林業・狩猟業	7,717	5,527	1,948	209	33	0
漁業・水産養殖業	4,000	2,748	1,068	171	13	0
建設業	2,675	1,961	606	93	18	2
製造業	5,249	2,262	2,458	427	84	18
卸売業・小売業	223,527	131,598	79,771	9,841	2,069	248
金融・保険・不動産業	404,771	187,452	161,834	38,983	14,102	2,400
運輸・通信業	391,051	220,553	138,105	23,919	7,544	930
電気・ガス・水道・熱供給業	39,082	16,727	13,702	6,035	2,187	431
サービス業	57,711	16,128	28,109	9,435	3,546	493
被保険者数	1,585	599	517	181	201	87
合農林業・狩猟業	373,445	204,088	137,600	23,195	7,893	669
漁業・水産養殖業	10,773	6,697	3,291	617	159	9
建設業	488	290	167	28	3	0
製造業	27,807,135	1,504,527	6,406,943	5,832,716	7,284,333	6,778,616
卸売業・小売業	42,536	6,020	20,597	10,525	5,394	0
金融・保険・不動産業	24,395	2,730	11,540	8,053	2,072	0
運輸・通信業	18,111	1,954	7,146	4,338	2,496	2,177
電気・ガス・水道・熱供給業	92,583	4,128	29,226	21,381	14,833	23,015
サービス業	2,184,883	205,667	856,950	480,577	383,783	257,906
被保険者数	10,214,820	368,597	1,903,678	2,027,045	2,765,486	3,150,014
合農林業・狩猟業	5,677,173	425,352	1,503,784	1,224,613	1,453,624	1,069,800
漁業・水産養殖業	1,627,119	31,035	137,102	307,478	441,685	659,819
建設業	2,389,286	33,811	364,974	495,142	674,878	820,481
製造業	221,815	1,133	6,510	10,193	45,663	153,316
卸売業・小売業	5,187,200	412,694	1,476,263	1,210,458	1,463,701	624,084
金融・保険・不動産業	122,260	10,633	37,185	31,518	29,900	13,004
運輸・通信業	4,954	753	1,938	1,395	818	0
電気・ガス・水道・熱供給業						
サービス業						

資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 177 表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 60 年 度				昭 和 61 年 度			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給額(円)
失業給付計	—	—	1,107,781,150	—	—	—	1,194,070,541	—
I 一般求職者給付	—	—	807,978,444	—	—	—	890,267,832	—
基本手当	—	—	797,257,539	—	—	—	879,420,884	—
基本分(所定給付日数)	1,399,429	7,534,608	764,371,613	101,448	1,483,573	8,097,348	847,232,991	104,631
個別延長給付	33,693	111,801	9,937,919	88,889	39,942	120,139	10,972,836	91,335
訓練延長給付	29,379	154,969	20,831,822	134,426	29,065	150,911	19,338,723	123,147
広域延長給付	3	5	341	68,200	1	4	180	45,000
特例訓練給付	3,223	15,026	2,115,844	140,812	2,857	13,552	1,876,154	138,441
技能習得手当	—	—	4,487,254	—	—	—	4,424,412	—
受講手当	32,156	230,824	2,824,356	—	32,338	229,344	2,780,588	—
特定職種受講手当	8,511	74,488	150,917	—	7,356	64,720	131,371	—
通所手当	28,997	211,038	1,511,981	—	29,204	208,089	1,512,453	—
寄宿手当	200	1,674	16,301	—	—	1,761	16,887	—
傷病手当	17,511	50,482	6,217,350	—	17,979	50,637	6,405,649	—
II 高年齢求職者給付	79,147	—	35,788,856	452,182	80,799	—	37,221,995	460,674
III 特例求職者給付	673,691	—	146,922,295	218,086	654,051	—	145,575,155	222,575
IV 日雇求職者給付	—	—	54,145,231	—	—	—	52,718,739	—
普通給付	—	1,364,633	53,854,496	—	—	1,224,269	52,442,768	—
第 1 級	—	575,464	35,023,671	—	—	633,622	39,021,696	—
第 2 級	—	245,266	8,536,119	—	—	197,321	6,504,781	—
第 3 級	—	525,014	10,020,218	—	—	377,531	6,755,030	—
第 4 級	—	18,889	274,488	—	—	10,795	161,261	—
特例給付	899	2,900	290,735	—	888	2,824	275,971	—
V 就職促進給付	—	—	62,946,324	—	—	—	68,286,820	—
再就職手当	241,789	—	60,628,868	250,751	254,390	—	66,275,930	260,529
常用就職支度金	15,245	—	2,237,150	146,746	13,695	—	1,875,887	136,976
移 転 費	796	—	77,428	97,271	1,162	—	129,102	111,103
広域求職活動費	60	—	2,878	47,967	123	—	5,901	47,976

注 給付額は決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第178表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 保険料収入, 徴収決定済額, 収納済歳入額, 不納欠損額, 収納未済歳入額, 収納率(%), 郵政事業特別会計より受入.

資料 労働省職業安定局調

第179表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和57年度, 58, 59, 60, 61. Rows include 収入 (一般保険料, 印紙保険料, 郵政事業特別会計より受入, 現金負担金, 国庫金負担金, 求職者給付業務取扱費用, 雇用安定資金より受入, 前年度繰越資金受入) and 支出 (失業給付, 一般求職者給付, 高年給付, 短期雇用特例求職者給付, 日雇労働者給付, 就職促進給付, 業務取扱整備費用, 雇用安定等事業団出資, 雇用促進事業団繰入, 雇用安定資金繰入) and 収支差引残.

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第180表 労働者災害補償保険適用状況及び給付件数

昭和61年度

Table with 11 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支払, 合計. Rows include 全業種, 林業, 木材伐出業, その他林業, 漁業, 海面漁業, 定置網漁業又は海面魚類養殖業, 鉱業, 金属又は非金属鉱業, 石炭鉱業, 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業, 原油又は天然ガス鉱業, 採石業, その他鉱業, 建設事業, 水力発電施設等新設事業, 道路新設事業, ほ装工事業, 鉄道又は軌道新設事業, 建築事業, 機械の組立据付事業, その他建設事業, 既設建築物設備工事業, 製造業, 食品製造業, 繊維工業又は繊維製品製造業, 木材又は木製品製造業, パルプ又は紙製造業, 印刷又は製本業, 化学工業, ガラス又はセメント製造業, 窯業又は土石製品製造業, 金属精錬業.

第 181 表 労働者災害補償保険補償費支払状況

区分	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等支払	合計
業種別									
非鉄金属精錬業	1,161	59,396	7,862	2,072	144	1	7	3,215	13,301
金属材料品製造業	2,120	77,090	11,488	2,342	264	3	9	4,040	18,146
鑄物業	5,536	91,679	21,995	4,919	292	5	25	12,282	39,518
金属製品製造業又は金属加工業	73,625	958,347	180,868	43,622	4,386	22	104	55,312	284,314
めっき業	3,427	55,030	7,256	1,439	82	—	3	1,604	10,384
機械器具製造業	52,905	993,513	115,800	22,535	2,192	15	55	26,690	167,287
電気機械器具製造業	33,596	1,870,151	65,656	11,017	1,016	4	31	8,920	86,644
輸送用機械器具製造業	55,222	1,033,131	79,252	13,649	1,610	16	62	12,912	107,501
船舶製造又は修理業	6,970	133,780	26,585	9,253	978	5	36	16,698	53,555
計量器、光学機械、時計等製造業	8,218	357,034	12,964	1,823	151	—	9	1,624	16,571
その他の製造業	47,524	728,093	78,213	17,075	1,581	4	47	20,935	117,855
陶磁器製品製造業	2,968	70,985	6,508	2,066	77	8	51	13,775	22,485
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	2,120	23,102	2,854	570	80	—	—	681	4,185
貴金属、装身具、皮革製品等製造業	4,630	60,329	3,592	799	75	1	1	572	5,040
たばこ等製造業	1,612	26,215	1,142	251	13	—	—	—	1,412
運輸業	56,996	1,795,010	233,844	80,544	3,120	58	296	70,138	388,000
交通運輸事業	9,773	721,024	45,473	15,072	572	5	41	10,148	71,311
貨物取扱事業	44,835	1,013,179	164,874	56,697	1,941	41	225	47,833	271,611
港湾貨物取扱事業	1,025	29,468	8,065	2,964	174	4	6	3,681	14,894
港湾荷役業	1,313	31,339	15,432	5,811	433	8	24	8,476	30,184
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,764	177,932	2,819	576	24	2	2	2,544	5,967
その他の事業	942,851	19,041,992	980,376	203,506	9,585	179	685	94,223	1,288,554
清掃、火葬又はと畜の事業	10,505	122,514	17,518	4,907	224	6	18	3,625	26,298
一般失業対策事業	784	53,956	8,152	2,210	87	1	4	1,334	11,788
ビルメンテナンス業	8,499	406,935	27,713	8,455	260	6	14	1,914	38,362
その他の各種事業	876,542	17,908,923	867,309	171,994	8,440	155	590	79,892	1,128,380
農業又は海面漁業以外の漁業	39,117	256,615	30,152	7,167	341	7	34	3,953	41,654
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	7,404	293,049	29,532	8,773	233	4	25	3,505	42,072

資料 労働省労働基準局調

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61	
合	計	件数	5,444,156	5,424,326	5,487,817	5,291,437	5,343,355
		金額	635,028,593	653,973,420	681,954,763	705,935,593	724,260,350
療養補償給付	件数	3,401,555	3,363,736	3,403,653	3,213,191	3,267,815	
	日数	70,568,142	70,355,140	71,604,212	70,656,126	70,222,816	
	金額	217,050,955	218,341,242	225,356,655	234,809,391	236,289,831	
休業補償給付	件数	1,075,025	1,050,821	1,037,928	1,000,669	981,795	
	日数	32,776,969	31,983,571	31,608,081	30,497,145	30,029,033	
	金額	133,650,134	134,840,517	136,500,016	135,145,245	136,022,075	
障害補償一時金	件数	49,003	47,405	48,011	46,648	46,170	
	金額	60,514,896	60,875,373	63,292,633	63,442,391	65,246,679	
遺族補償一時金	件数	746	638	698	735	699	
	金額	3,985,054	3,599,028	3,832,173	4,362,185	4,256,035	
葬祭料	件数	4,146	3,893	3,839	3,903	3,609	
	金額	1,766,981	1,725,522	1,743,516	1,845,649	1,741,335	
年金等支払	件数	913,681	957,833	993,688	1,026,291	1,043,267	
	金額	218,060,573	234,591,738	251,229,771	266,330,732	280,704,395	
障害補償年金	件数	247,286	257,844	267,480	277,758	287,906	
	金額	61,541,360	67,290,823	73,107,882	78,617,967	84,511,864	
遺族補償年金	件数	268,911	281,224	292,890	303,804	314,504	
	金額	85,496,645	92,301,303	99,244,461	105,451,205	112,149,204	
傷病補償年金	件数	91,745	94,332	95,914	96,477	95,550	
	金額	41,853,096	45,057,371	48,306,450	50,770,420	52,172,999	
傷病補償年金に係る療養補償給付	件数	305,739	324,433	337,404	348,252	345,307	
	金額	29,169,472	29,942,241	30,570,977	31,491,140	31,870,328	

注 通勤災害を含む。

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 182 表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
1 日当たり療養補償給付	3,075.76	3,103.42	3,147.25	3,323.27	3,364.86
1 日当たり休業補償給付	4,077.56	4,215.93	4,318.52	4,431.41	4,529.69
1 件当たり療養日数	20.8	20.9	21.0	22.0	21.5
1 件当たり休業日数	30.5	30.4	30.5	30.5	30.6
1 件当たり障害補償一時金	1,234,922	1,284,155	1,318,294	1,360,024	1,413,183
1 件当たり遺族補償一時金	5,341,895	5,641,109	5,490,219	5,934,946	6,088,741
1 件当たり葬祭料	426,189	443,237	454,159	472,880	482,498
平均給付基礎日額	6,795.94	7,026.55	7,197.53	7,385.68	7,549.48
1 日当たり療養補償費の平均 給付基礎日額に対する比(%)	45.3	44.2	43.7	45.0	44.6

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第 183 表 労働保険保険料徴収状況（労災勘定）

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
保険料徴収決定額	973,189,028	963,083,657	995,202,551	1,047,521,935	1,088,132,588
保険料収納額	946,688,674	934,918,275	966,660,942	1,018,094,193	1,057,557,086
不納欠損額	769,965	1,007,261	1,162,623	1,456,434	2,956,644
収納未済額	25,730,389	27,158,121	27,378,986	27,971,308	27,618,858
収納率(%)	97.3	97.1	97.1	97.2	97.2

資料 労働省労働基準局調

第 184 表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
収 入	1,431,577,584	1,479,666,316	1,539,823,682	1,619,886,582	1,688,645,547
徴収勘定より受入	947,762,681	935,921,612	967,600,856	1,019,008,428	1,051,712,011
一般会計より受入	2,280,000	2,280,000	1,820,000	1,560,000	1,443,000
未経過保険料受入	25,308,762	24,973,985	23,558,537	24,169,008	24,301,222
支払備金受入	429,938,826	482,705,511	508,218,690	531,385,890	562,734,334
雑 収 入	25,953,173	33,637,498	38,397,442	43,763,256	48,206,338
前年度繰越資金受入	334,142	147,710	228,157	0	248,642
支 出	872,711,444	900,344,950	948,636,870	978,968,683	1,003,814,910
保険給付費	635,028,593	653,973,420	681,954,763	705,935,593	724,260,350
業務取 費 等	29,081,798	29,386,436	31,140,726	34,165,028	35,179,775
労働福祉事業費	155,342,401	156,327,897	158,895,594	161,762,906	165,567,853
労働福祉事業団出資	19,446,808	19,647,291	19,647,291	19,647,291	20,102,991
他勘定へ繰入	33,811,844	41,009,906	56,998,496	57,457,865	58,703,941
収支差引残	558,866,140	579,321,366	591,186,812	640,917,899	684,830,637

資料 労働省労働基準局調

15 公務災害補償

第 185 表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	21,911	23,545	23,007	23,990	23,998
	件数	6,977,302	7,412,742	7,785,486	8,097,203	8,253,575
療	養	18,282	19,774	19,229	19,760	19,645
	件数	549,198	559,043	576,537	548,635	546,735
休	業	3,955,456	4,154,469	4,299,044	4,249,016	4,332,513
	件数	1,686	1,786	1,751	2,151	2,281
傷	病	103,779	111,194	119,188	154,981	163,208
	件数	364,884	406,766	448,859	618,422	658,950
障	害	61	63	67	70	70
	件数	120,090	131,114	163,457	158,242	164,249
障	害	415	431	446	463	465
	件数	555,172	624,596	675,189	734,950	723,278
障	害	294	271	247	261	209
	件数	395,580	373,566	339,328	370,661	338,758
遺	族	1,137	1,178	1,216	1,246	1,279
	件数	1,555,172	1,672,919	1,772,644	1,878,314	1,977,621
遺	族	5	4	4	3	6
	件数	16,321	15,799	27,693	23,140	33,244
葬	祭	31	35	43	28	43
	件数	14,627	14,367	23,519	16,790	24,963
障	害	—	—	2	—	—
	件数	—	—	12,287	1,790	—
障	害	—	—	—	1	—
	件数	—	—	—	4,405	—
遺	族	—	2	2	4	—
	件数	—	18,043	23,466	39,932	—
行	方	—	1	—	1	—
	件数	—	1,103	—	1,541	—

注 1 一般職の国家公務員に対するものである。
2 通勤災害を含む。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 186 表 国家公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
療	養	216,358	210,098	223,571	215,031	220,540
休	業	216,420	227,753	256,344	287,505	288,886
傷	病	1,968,689	2,031,175	2,439,657	2,260,592	2,346,408
障	害	1,337,764	1,449,178	1,513,877	1,587,365	1,555,436
障	害	1,345,510	1,378,472	1,373,798	1,420,159	1,620,850
遺	族	1,367,785	1,420,135	1,457,766	1,507,475	1,546,225
遺	族	3,264,200	3,949,720	6,923,250	7,713,211	5,540,639
葬	祭	471,839	410,470	546,953	599,638	580,527
障	害	—	—	6,143,500	894,983	—
障	害	—	—	—	4,405,040	—
遺	族	—	9,021,500	11,733,000	9,982,950	—
行	方	—	1,103,49.	—	1,540,908	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 187 表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
合	計	48,904	47,744	48,697	51,685	52,391
	件数	13,458,095	13,783,392	14,791,733	15,258,835	15,844,472
療	養	39,456	38,418	39,361	40,877	43,357
	件数	881,448	863,597	880,077	867,733	872,188
休	業	6,193,611	6,423,576	6,645,715	6,804,723	7,255,194
	件数	5,639	5,449	5,260	6,641	4,804
傷	病	223,704	215,451	210,934	185,276	178,552
	件数	1,267,003	1,205,334	1,236,504	1,183,576	1,182,905
障	害	106	103	108	95	95
	件数	285,797	261,037	292,619	265,891	298,619
障	害	669	717	777	812	847
	件数	1,116,817	1,188,717	1,385,098	1,531,528	1,529,164
障	害	836	760	811	762	739
	件数	1,160,795	1,139,955	1,254,284	1,138,071	1,180,363
遺	族	2,068	2,164	2,260	2,371	2,450
	件数	3,280,679	3,405,161	3,803,842	4,149,962	4,259,258
遺	族	16	16	8	18	10
	件数	67,106	80,908	73,265	104,873	52,311
葬	祭	108	112	103	106	85
	件数	55,823	52,777	54,383	63,677	55,128
障	害	4	4	6	2	2
	件数	12,930	20,137	14,521	6,102	7,602
障	害	—	—	—	—	1
	件数	—	—	—	—	6,954
遺	族	2	1	3	1	1
	件数	17,535	5,791	31,501	10,432	16,975

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第 188 表 地方公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
療	養	156,975	167,202	168,840	166,468	167,336
休	業	224,686	221,203	235,077	178,223	246,233
傷	病	2,696,201	2,534,342	2,709,437	2,798,850	3,143,360
障	害	1,669,383	1,657,904	1,782,623	1,886,118	1,805,389
障	害	1,388,510	1,499,940	1,546,589	1,493,531	1,597,243
遺	族	1,586,405	1,573,549	1,683,116	1,750,300	1,738,472
遺	族	4,194,128	5,056,728	9,158,125	5,826,284	5,231,140
葬	祭	516,876	471,226	527,994	600,730	648,559
障	害	3,232,453	5,034,210	2,420,201	3,050,931	3,801,164
障	害	—	—	—	—	6,953,624
遺	族	8,767,500	5,791,000	10,500,333	10,432,000	16,975,000

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第189表 適用法人職員等業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	件数 13,780 金額 7,050,239	10,051 7,192,757	9,236 7,373,827	7,661 7,316,329	
療養補償費	件数 9,226 金額 978,134	5,662 983,548	4,966 892,125	3,612 687,204	
休業補償費	件数 311 金額 86,781	282 91,301	233 88,125	236 184,822	
障害補償	年金	692	803	870	888
	一時金	1,605,244	1,869,727	2,088,817	2,207,351
	定額補償	175	161	158	138
	金額	536,401	522,457	506,925	482,585
遺族補償	年金	818	700	540	439
	一時金	94,792	79,193	60,897	49,265
	金額	2,284	2,277	2,300	2,264
	金額	3,067,420	3,141,160	3,268,533	3,410,518
葬祭補償費	件数 26 金額 442,654	22 331,065	24 354,561	12 206,788	
予後補償費	件数 25 金額 18,965	1 12,874	3 15,314	2 8,624	
その他	件数 — 金額 —	4 —	118 —	194 —	
その他	件数 223 金額 219,849	121 161,428	118 98,412	59 78,978	

注1 通勤災害を含む。
 2 昭和61年度からは、一部算出不可能となったため計上をとりやめた。
 資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第190表 適用法人職員等業務災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	511,628	715,626	798,379	955,010	
療養補償費	106,019	173,710	179,647	190,256	
休業補償費	279,039	323,762	378,219	783,144	
障害補償	年金	2,319,717	2,328,427	2,400,939	2,485,756
	一時金	3,065,149	3,245,075	3,208,386	3,496,993
遺族補償	定額補償	115,883	113,133	112,772	112,221
	年金	1,343,004	1,379,517	1,421,101	1,506,413
葬祭補償費	一時金	17,025,154	15,048,409	14,773,375	17,232,333
	金額	758,600	585,182	638,083	784,000
予後補償費	—	4,000	39,333	97,000	

注 前掲の注参照。
 資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第191表 結核医療費推計額

(単位 億円)

区 分	推 計 額				
	昭和56年度	57	58	59	60
合 計	1,914	1,903	1,874	1,866	1,765

資料 厚生省統計情報部調

第192表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核			非感染性	活 動 性 肺 外 結 核	不活動性	不 明
		感 染 性	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和57年	393,261	33,697	1,959	31,738	143,558	13,546	184,649	17,811
58	356,377	32,303	1,672	30,631	129,481	12,271	167,761	14,561
59	329,103	31,510	1,614	29,896	118,184	11,402	156,150	11,857
60	306,262	29,862	1,593	28,269	107,599	10,119	148,457	10,225
61	282,084	28,303	1,408	26,895	97,071	9,076	139,623	8,011

資料 厚生省保健医療局「結核登録者に関する定期報告」

第193表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核			非感染性	活 動 性 肺 外 結 核	不 明
		感 染 性	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和57年度	63,940	23,037	1,090	21,947	34,513	6,214	176
58	62,021	22,969	972	21,997	32,915	6,038	99
59	61,521	23,475	1,010	22,465	32,154	5,805	87
60	58,567	23,315	1,095	22,220	29,972	5,167	113
61	56,690	23,131	1,037	22,094	28,740	4,731	88

資料 厚生省保健医療局「結核登録者に関する定期報告」

第 194 表 結核病床数・患者数・病床利用率

6 月末現在

区 分	昭和57年	58	59	60	61
結核病床数	73,944	67,063	61,321	57,055	52,272
在院患者数	39,925	37,193	34,404	31,280	28,796
病床利用率(%)	54.0	55.5	56.1	54.8	55.3

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第 195 表 結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険	老人保健	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族				
		昭和57年	152,856				
58	137,147	275	31,664	80,231	235	24,204	538
59	152,344	27,273	28,451	73,991	154	22,071	404
60	166,688	50,283	26,244	69,289	215	20,030	627
61	150,562	45,225	23,588	63,336	252	17,523	638

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 196 表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法第34条1項による一般患者に対する適正医療費		法第35条1項による措置患者に対する医療費	
		計	新発見	計	入所
昭和57年度	54,723	5,409	49,314		
58	50,921	4,935	45,986		
59	52,814	5,561	47,253		
60	57,363	4,987	52,376		
61	54,411	4,090	50,321		

資料 厚生省保健医政局調

第 197 表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
ツベルクリン反応被検者数	8,152	6,823	6,468	6,458	6,275
陽性者数	3,287	2,574	2,251	2,315	2,309
間接撮影者数	26,483	25,529	25,454	24,910	24,796
発見患者数	9	8	7	7	6
B C G 接種者数	3,127	2,810	2,846	2,779	2,623

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 198 表 実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期					定 期 外			
			総数	事業者	学校長	施設長	市町村長		総数	患者家族	業態者その他
							4歳未満	その他			
57	受診者(千人)率	33,925	32,858	7,514	10,056	131	1,581	13,576	1,067	143	924
		0.03	0.02	0.01	0.01	0.10	—	0.04	0.19	0.70	0.11
58	発見者(千人)率	30,353	29,298	7,697	7,830	126	1,573	12,072	1,055	132	923
		0.03	0.02	0.02	—	0.09	—	0.03	0.17	0.63	0.10
59	発見者(千人)率	29,997	29,176	7,838	7,556	128	1,584	12,070	821	120	701
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.05	—	0.03	0.20	0.78	0.11
60	発見者(千人)率	29,438	28,684	7,640	7,514	136	1,574	11,820	754	124	630
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.07	—	0.03	0.18	0.58	0.11
61	発見者(千人)率	29,130	28,326	7,348	7,470	137	1,505	11,866	804	128	676
		0.02	0.02	0.01	0.01	0.06	—	0.03	0.16	0.52	0.09

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 199 表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本 年 中 増			本 年 中 減			本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年未患者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和57年度	926	49	37	12	58	17	10	31	917	—
58	918	65	40	25	61	22	10	29	922	—
59	921	45	31	14	61	15	12	34	905	—
60	908	50	42	8	74	14	21	39	884	11
61	886	48	43	5	42	9	14	19	892	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分に付された旨らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者及び法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届け出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 200 表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和58年度			59			60			61		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,099	7,953	146	8,007	7,874	133	7,786	7,659	127	7,530	7,406	124
本年度入所患者数	378	378	—	278	278	—	264	264	—	187	187	—
退所患者数	470	457	13	499	493	6	520	517	3	484	475	9
本年度末患者数	8,007	7,874	133	7,786	7,659	127	7,530	7,406	124	7,233	7,118	115

資料 厚生省保健医療局調

第 201 表 らい予防法による生活援護人員（種類別）

区 分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和57年度	5,547	9,923	1,782	4,533	1	5	8
58	5,358	9,485	1,664	4,522	2	2	4
59	5,214	9,123	1,546	4,418	1	—	9
60	5,028	8,622	1,554	4,270	—	2	5
61	4,893	8,076	1,413	3,876	—	3	4

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 202 表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和57年度	371	21,438	374
58	375	21,909	357
59	367	22,625	340
60	368	23,526	354
61	387	24,358	363

資料 厚生省保健医療局調

2 精神衛生

第 203 表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
精神病床数	318,186	324,004	329,806	333,570	339,161
在院患者数	326,393	333,854	337,930	339,989	340,863
病床利用率(%)	102.6	103.0	102.5	101.9	100.5

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第 204 表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和57年	38,700	67,794
58	36,091	66,210
59	32,563	61,035
60	28,353	51,622
61	24,081	49,626

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第 205 表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区 分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和57年	375,931	7,094
58	399,318	8,007
59	435,221	9,137
60	481,325	10,478
61	513,808	11,679

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」
補助金便覧

第 206 表 同意入院・仮入院届出件数

区 分	同意入院・仮入院届出件数
昭和57年	170,800
58	172,489
59	171,961
60	172,592
61	166,661

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

3 伝 染 病

第 207 表 法定・指定伝染病患者数及び死者数

区 分	昭和57年	58	59	60	61	
コ レ ラ	患者数	15	35	55	34	26
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数 死亡率	—	—	—	—	—
赤 痢	患者数	1,260	1,658	997	1,128	1,303
	り患率	1.1	1.4	0.8	0.9	1.1
	死者数 死亡率	4 0.0	3 0.0	3 0.0	6 0.0	4 0.0
腸 チ フ ス	患者数	247	288	196	211	184
	り患率	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	死者数 死亡率	2 0.0	—	—	—	—
パ ラ チ フ ス	患者数	201	167	142	141	37
	り患率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	死者数 死亡率	—	—	—	—	—
し ょ う 紅 熱	患者数	908	749	640	368	319
	り患率	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3
	死者数 死亡率	1 0.0	—	—	—	—
ジ フ テ リ ア	患者数	30	20	15	10	9
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数 死亡率	—	—	—	—	—
流行性脳脊髄膜炎	患者数	18	15	25	27	22
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数 死亡率	2 0.0	2 0.0	4 0.0	1 0.0	1 0.0
日 本 脳 炎	患者数	25	26	32	40	28
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数 死亡率	8 0.0	9 0.0	6 0.0	8 0.0	6 0.0
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数	1	—	—	1	—
	り患率	0.0	—	—	0.0	—
	死者数 死亡率	—	—	—	—	—

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和60年の算出に用いた人口は昭和60年国勢調査（確定人口）で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「人口動態統計」

第 208 表 届出伝染病等患者数及び死者数

区 分	昭和57年	58	59	60	61	
インフルエンザ	患者数	72,188	26,143	17,882	63,572	14,296
	り患率	60.8	21.9	14.9	52.5	11.7
	死者数	802	751	191	523	280
	死亡率	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2
伝染性下痢症	患者数	3	58	16	—	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	2,832	2,459	1,114	938	1,037
	り患率	2.4	2.1	0.9	0.8	0.9
	死者数	14	12	5	7	5
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	6,716	7,281	12,268	2,810	6,323
	り患率	5.7	6.1	10.2	2.3	5.2
	死者数	24	47	90	36	68
	死亡率	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
破傷風	患者数	36	56	42	43	62
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	死者数	26	46	31	28	22
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	49	54	69	56	—
	り患率	0.0	0.0	0.1	0.0	54
	死者数	4	2	1	2	0.0
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	1
つつが虫病	患者数	508	672	957	885	763
	り患率	0.4	0.6	0.8	0.7	0.6
	死者数	—	1	3	3	5
	死亡率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
フィラリア病	患者数	1	1	1	1	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	死者数	5	1	2	3	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和57年	58	59	60	61	
住血吸虫病	患者数	—	1	2	1	2
	り患率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	4	7	8	4	5
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	66,740	63,789	62,842	58,567	56,690
	り患率	56.2	53.4	52.3	48.4	46.6
	死者数	5,343	5,329	4,950	4,692	4,170
	死亡率	4.5	4.5	4.1	3.9	3.4
らい	患者数	37	40	31	42	4.3
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	—	—	—	—
	死亡率	0.0	—	—	—	—
梅毒	患者数	1,668	1,687	1,642	1,904	2,598
	り患率	1.4	1.4	1.4	1.6	2.1
	死者数	121	104	85	67	66
	死亡率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
りん病	患者数	10,409	12,291	13,511	11,443	9,915
	り患率	8.8	10.3	11.2	9.5	8.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	89	74	106	94	95
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数	—	3	9	5	1
	り患率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
食中毒	患者数	35,536	37,023	33,084	44,102	35,556
	り患率	29.9	31.0	27.5	36.4	29.2
	死者数	12	13	21	12	7
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和60年の算出に用いた人口は昭和60年国勢調査（確定人口）で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。

3 上記の伝染病中患者の発生があったものである。

4 結核については、「結核登録者に関する定期報告」による。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」保健医療局「結核の統計」

第209表 予防接種被接種者数

昭和61年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
ジフテリア	1,757,905	—	52,449
百日せき	—	—	—
ジフテリア・百日せき混合	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,531,601	—	621,586
インフルエンザ	—	14,673,424	3,694,327
コレラ	—	—	449
ワイル病	—	5,708	82
日本脳炎	—	7,973,394	922,386
急性灰白髄炎	1,370,174	—	536,309
風しん	711,973	—	105,596
麻疹	1,046,516	—	38,807
破傷風	—	—	8,908

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 なお、日本脳炎は、初回免疫(1回、2回)、追加免疫の合計した延数を計上してある。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」及び「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第210表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
合 計	83	34	46	521	0
(臨時分) 都道府県分 市町村分	—	—	—	—	—
	83	34	46	521	0

注 1 国庫負担の決算額である。
 2 昭和60年度から地方交付税制となったため国庫負担額には計上されていない。
 資料 厚生省保健医療局調

4 環 境 衛 生

第211表 全国水道普及状況

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和56年度		57		58		59		60	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,086	108,251	17,943	109,400	17,779	110,523	17,619	111,831	17,512	112,866
上水道	1,907	99,061	1,914	100,389	1,921	101,612	1,924	102,969	1,934	104,135
簡易水道	11,936	8,112	11,753	7,989	11,586	7,922	11,440	7,908	11,303	7,800
専用水道	4,160	1,078	4,187	1,022	4,178	989	4,159	957	4,177	931
水道用水供給普及率(%)	83	—	89	—	94	—	96	—	98	—
	91.9	—	92.2	—	92.6	—	93.1	—	93.3	—

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比
 資料 厚生省生活衛生局調

第212表 下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
下水道終末処理(万人)	3,610	3,803	3,987	4,128	4,333
ごみ処理(トン)	148,792	151,777	153,692	158,071	161,721
し尿処理(kl)	106,838	104,257	104,899	107,218	108,461

注 現有処理能力(管工ベース含む)
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 ごみ・し尿処理分 厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

第213表 下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
下水道終末処理施設	1,459,816	1,392,767	1,299,956	1,293,621	1,388,012
総国庫支出	444,008	474,629	476,776	484,244	472,810
地方の負担	942,679	907,567	823,590	813,394	883,342
その他	73,129	10,751	△ 410	△ 4,017	31,860
ごみ処理施設	866,441	912,124	947,551	965,782	1,009,211
総国庫支出	48,346	48,249	50,815	50,602	48,906
地方の負担	112,285	125,853	139,672	122,004	121,170
その他	705,810	738,022	757,064	793,176	839,135
し尿処理施設	359,423	357,586	359,919	355,516	345,250
総国庫支出	19,276	17,599	16,620	15,059	12,766
地方の負担	44,718	38,507	41,718	33,430	22,938
その他	295,429	301,480	301,581	307,027	309,546

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
 2 「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。
 資料 「下水道終末処理」建設省都市局調
 「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

5 保健所

第214表 保健所数(型・人口別)

昭和61年3月31日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	849	283	102	311	121	32
1型 25.0万 以上	104	60	44	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	128	65	46	17	—	—
3型 12.5万~17.5万	131	72	12	47	—	—
4型 7.5万~12.5万	251	63	—	171	17	—
5型 3.0万~7.5万	203	23	—	76	104	—
S型管内人口3.0万未満	32	—	—	—	—	32

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。
2 政令市分(206)を含む。
資料 厚生省健康政策局調

第215表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 数	25,284	25,490	25,810	26,203	26,154
医 師	1,161	1,159	1,186	1,215	1,231
歯 科 医 師	70	70	67	64	62
薬剤師・獣医師	1,272	1,332	1,428	1,461	1,458
保 健 婦	7,480	7,534	7,652	8,020	8,070
看 護 婦	306	311	317	312	316
助 産 婦	102	100	96	90	85
X線技術者	1,428	1,418	1,394	1,377	1,359
管 理 栄 養 士	747	776	791	809	826
栄 養 士	454	440	424	431	412
歯 科 衛 生 士	300	302	313	311	318
試験検査技術者	1,766	1,769	1,753	1,720	1,704
理 学 療 法 士	5	6	8	12	15
作 業 療 法 士	—	—	—	—	—
衛生工学指導員	15	17	20	19	18
衛生総計技術者	899	898	888	880	876
カード管理員	327	314	289	289	287
衛生教育指導員	562	564	576	582	573
医療社会事業員	161	155	158	141	142
精神衛生相談員	313	321	376	389	396
予防防疫担当者	2,623	2,661	2,527	2,509	2,497
結核予防担当者	—	—	—	—	—
総務事務担当者	4,754	4,769	4,905	4,925	4,859
公害技術担当者	539	574	642	647	650

注 「厚生省・保健所運営費交付金」の対象となる職員数である。
資料 厚生省健康政策局調

第216表 保健所活動状況

昭和61年

業 務 の 種 類	実 数
健 康 診 断 { 開設回数 受診延人員	375,128 13,831,795
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	789,666
食 品 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,733,041 2,190,654
結 核 予 防 (結核予防法第34条による 医療費公費負担承認件数)	150,562
梅 毒 血 清 反 応 検 査 被 検 査 者 数	122,859
保 健 所 活 動 に よ る 予 防 接 種 被 接 種 者 延 数	6,206,168
寄 生 虫 検 査 被 検 査 者 数 (保 健 所 活 動 分)	198,128
母 子 衛 生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導 { 3歳児(実人員) 延人員 { そ の 他	270,604 283,751 1,480,658 1,233,520 802,079
歯 科 衛 生 { 検診・保健指導延人員 予 防 処 置 延 人 員 治 療 延 人 員	3,085,547 548,345 7,519
栄 養 改 善 指 導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 施設指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 集団指導 { 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,582,784 37,871 117,137 3,159,743 5,114 94,600
衛 生 教 育 開 催 回 数	299,225
保 健 婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,246,435 543,917
医 療 社 会 事 業 { 面接延回数 訪 問 延 回 数	136,617 79,856
試 験 検 査 検 体 数	37,417,376

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第五 医 療

1 総 括

第 217 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和	57	58	59	60	56	57	58	59	60
	56年度									
合 計	128,709	130,659	145,438	150,932	160,159	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担制度負担分	15,712	15,854	11,480	11,724	12,090	12.2	11.4	7.9	7.8	7.5
生活保護法	7,275	7,672	7,928	8,164	8,443	5.7	5.5	5.5	5.4	5.3
結核予防法	564	539	502	523	572	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
精神衛生法	1,059	1,015	986	960	938	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
老人福祉法	5,010	4,630	—	—	—	3.9	3.3	—	—	—
その他(1)	1,803	1,997	2,064	2,077	2,138	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
保険者等負担分	99,069	103,348	85,283	85,828	88,506	77.0	74.5	58.6	56.9	55.3
政府管掌健康保険	28,032	29,317	26,266	25,433	24,794	21.8	21.1	18.1	16.9	15.5
組合管掌健康保険	19,037	19,879	18,320	18,283	18,408	14.8	14.3	12.6	12.1	11.5
日雇労働者健康保険(2)	838	794	613	293	—	0.7	0.6	0.4	0.2	—
船員保険	612	613	517	489	480	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
国家公務員共済組合	2,023	2,101	1,846	—	—	1.6	1.5	1.3	—	—
公共企業体職員等共済組合	1,451	1,462	1,285	3,095	3,007	1.1	1.1	0.9	2.1	1.9
地方公務員等共済組合	5,421	5,696	5,094	5,098	5,055	4.2	4.1	3.5	3.4	3.2
私立学校教職員共済組合	533	571	523	531	530	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
国民健康保険	38,120	39,774	27,624	29,325	32,816	29.6	28.7	19.0	19.4	20.5
退職者医療制度(再掲)	—	—	—	2,015	5,262	—	—	—	1.3	3.3
労働者災害補償保険	2,377	2,462	2,483	2,559	2,664	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
その他(3)	625	677	713	721	753	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
老人保健制度負担分(4)	—	4,897	32,899	35,889	40,377	—	3.5	22.6	23.8	25.2
患者負担分	13,928	14,560	15,776	17,492	19,185	10.8	10.5	10.8	11.6	12.0
公費、保険又は老人保健の一部負担	11,400	11,882	12,858	14,453	15,937	8.9	8.6	8.8	9.6	10.0
全額自費	2,528	2,678	2,917	3,039	3,248	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0

注(1) 公費負担制度負担分のうち「その他」とは、母子保健法・児童福祉法・原子爆弾被爆者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別援護法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
 (2) 昭和59年度の日雇労働者健康保険は4月～9月分である。10月以降は、政府管掌健康保険に含まれる。
 (3) 保険者等負担分のうち「その他」とは、国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・日本学校健康会法・防衛庁職員給与法及び公害健康被害補償法による医療費である。
 (4) 老人保健法による医療費である。この財源として、3割相当分は公費により、7割相当分は医療保険各制度からの拠出金による。

資料 厚生省統計情報部調

第 218 表 有病率(年齢階級別)

(千人当たり)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 数	138.2	136.2	137.3	145.2	287.8
男	131.3	127.9	126.2	131.6	257.2
女	144.6	144.0	148.0	158.3	316.7
1 歳 未 満	82.5	103.4	84.4	84.8	158.5
1 歳 ~ 4 歳	89.7				
5 ~ 14	65.4	68.3	63.3	66.6	173.0
15 ~ 24	41.4	43.1	35.1	37.2	153.1
25 ~ 34	57.7	55.9	51.9	55.7	213.8
35 ~ 44	91.5	81.4	84.2	83.5	235.7
45 ~ 54	156.1	149.4	155.4	154.6	340.2
55 ~ 64	274.4	260.3	276.8	287.9	458.7
65 ~ 74	430.6	421.5	424.1	481.5	615.6
75 歳 以 上	494.3	500.8	556.8	567.8	691.9

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「国民健康調査」、昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」
 注 昭和61年は、有病者率(千人当たりの有病者の割合)である。

第 219 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院・診 療 所	89.9	91.2	92.3	92.0	75.7
入 院	6.9	7.6	7.8	5.8	2.7
通 院	80.3	80.3	81.3	83.0	60.7
歯 科 入・通 院	2.7	3.3	3.1	3.2	12.3
処方せん調剤薬(再掲)	2.4	4.0	5.0	5.3	—
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.0	1.2	1.4	1.9	6.0
買 薬	8.0	6.4	5.2	5.2	12.5
薬 局 買 薬	—	—	—	—	—
配 置 買 薬	—	—	—	—	—
そ の 他 の 買 薬	—	—	—	—	—
そ の 他 の 治 療	0.8	0.8	0.8	0.6	4.1
治 療 し な い	0.3	0.5	0.3	0.2	1.7

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「国民健康調査」、昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」

第 220 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院				
	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.
総 数	8,015.2	8,565.8	8,076.8	8,873.7	7,698.7	2,405.6	2,557.4	2,631.7	2,818.5	2,766.1
全 額 自 費	120.4	129.2	144.9	112.3	168.9	48.7	52.4	50.8	49.2	69.0
健保・共済の本人	1,997.7	2,055.2	1,903.9	2,041.5	1,693.4	523.5	530.0	559.4	580.7	505.6
日雇健保の本人	42.4	40.4	34.5	39.7	—	11.5	11.8	11.4	8.8	—
健保・共済の家族	2,340.4	2,571.2	2,359.9	2,093.9	1,616.8	572.4	622.6	629.4	499.7	460.2
日雇健保の家族	16.5	15.0	14.6	11.7	—	5.4	6.3	5.4	3.2	—
国 保	2,870.0	3,102.3	2,970.2	2,272.1	1,985.5	863.4	921.7	981.2	693.7	690.2
労 災	96.9	91.9	79.7	92.9	81.9	52.2	58.7	52.8	52.1	50.3
自 賠 法	45.7	53.9	63.5	72.0	61.6	24.5	31.5	34.8	37.2	36.2
そ の 他	472.8	493.3	494.7	500.4	500.3	299.9	319.5	303.5	295.6	303.8
不 詳	12.4	13.3	10.8	6.4	11.2	4.1	2.9	3.0	2.7	3.0
老人保健法	—	—	—	1,630.7	1,579.3	—	—	—	595.5	647.6
結核予防法 (再掲)	36.0	35.2	26.5	24.8	24.4	29.9	32.0	23.9	21.3	21.2
精神衛生法 (再掲)	59.6	52.8	56.5	41.5	46.1	57.2	50.2	52.3	40.4	44.5
生活保護法 (再掲)	325.3	338.0	310.9	363.0	309.4	213.3	225.4	217.4	226.4	214.7

注1 全国推計数である。
 2 船員保険は、「その他」に含む。
 3 59年の調査日は、10月16日から18日のうち、医療施設ごとに定めた日である。
 資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 221 表 患者数及び受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭55.7.9	8,015.2	1,247.2	6,768.0	2,405.6	1,098.5	1,307.2
	56.7.15	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
	57.7.14	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4
	58.7.13	8,873.7	1,378.2	7,495.5	2,818.5	1,217.3	1,601.2
	59.10.	7,698.7	1,343.8	6,354.9	2,766.1	1,208.1	1,558.0
受 療 率 (人口10万対)	昭55.7.9	6,855	1,067	5,789	2,058	940	1,118
	56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218
	57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222
	58.7.13	7,427	1,153	6,273	2,359	1,019	1,340
	59.10.	6,403	1,118	5,285	2,301	1,005	1,296

注 59年の調査日は、10月16日から18日のうち、医療施設ごとに定めた日である。
 資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所				
55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	55.7.9	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.
4,401.5	4,726.2	4,121.7	4,723.9	3,831.2	1,208.1	1,282.2	1,323.3	1,331.3	1,101.4
54.5	58.2	79.5	47.9	86.8	17.2	18.7	14.6	15.2	13.1
1,110.6	1,143.8	956.8	1,061.1	848.6	363.6	381.4	387.9	399.7	339.1
27.6	25.3	19.7	28.2	—	3.3	3.3	3.4	2.7	—
1,378.7	1,523.9	1,300.1	1,168.0	853.4	389.3	424.9	430.4	426.2	303.0
10.2	7.3	7.4	7.4	—	0.9	1.4	1.8	1.0	—
1,599.7	1,756.2	1,533.4	1,187.6	949.0	407.0	424.4	455.6	390.8	346.2
44.6	33.1	26.8	40.7	31.6	0.1	0.1	—	—	0.0
21.0	22.2	28.6	34.8	25.3	0.2	0.2	—	—	0.1
148.2	147.4	164.6	176.7	173.1	24.6	26.4	26.6	28.1	23.4
6.5	8.8	4.7	2.3	4.6	1.8	1.6	3.0	1.5	3.5
—	—	—	906.2	858.8	—	—	—	66.0	72.9
6.1	3.3	2.5	3.4	3.1	—	—	0.1	0.1	—
2.2	2.5	4.2	0.7	1.5	0.2	0.1	—	0.4	0.1
103.1	98.4	79.9	120.4	81.9	8.9	14.2	13.6	16.2	12.8

一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
4,401.5	148.7	4,252.8	1,208.1	—	1,208.1
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2
4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3
4,723.9	160.9	4,563.0	1,331.3	—	1,331.3
3,831.2	135.8	3,695.5	1,101.4	—	1,101.4
3,755	127	3,628	1,032	—	1,032
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088
3,473	138	3,335	1,115	—	1,115
3,954	135	3,819	1,114	—	1,114
3,186	113	3,073	916	—	916

2 医療関係者

第222表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	162,882	167,952	181,101	191,346
医療施設の従事者		155,422	160,379	173,452	183,129
病院の開設者		3,572	3,544	3,539	3,670
診療所の開設者		62,844	62,058	62,201	61,910
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		53,364	56,824	64,886	72,678
診療所の勤務者		9,238	9,166	9,620	10,036
医育機関附属の病院の勤務者		26,404	28,787	33,206	34,785
医療施設以外の従事者		5,338	5,833	5,906	6,402
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		3,840	3,771	3,743	4,190
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		1,998	2,062	2,163	2,212
その他		1,622	1,740	1,743	1,815

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第223表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	56,841	58,362	63,145	66,797
医療施設の従事者		54,954	56,327	61,283	64,904
病院の開設者		4	5	5	4
診療所の開設者		37,372	37,827	40,563	42,997
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,518	1,561	1,701	1,736
診療所の勤務者		11,386	11,968	13,092	13,906
医育機関附属の病院の勤務者		4,674	4,966	5,922	6,261
医療施設以外の従事者		726	821	628	701
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		586	682	473	551
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		140	139	155	150
その他		1,161	1,214	1,234	1,190

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第224表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	120,444	124,390	129,700	135,990
薬局の開設者		16,342	16,333	16,462	17,379
薬局の勤務者		22,040	23,418	25,711	26,370
病院又は診療所の勤務者		28,892	30,220	32,503	34,799
大学において教育又は研究に従事する者		2,916	2,937	2,976	3,082
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		4,826	4,923	4,881	5,007
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		23,128	23,909	25,149	26,793
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		313	299	242	240
その他の化学工業従事者		869	874	882	1,010
その他		21,118	21,477	20,894	21,310

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第225表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	18,633	19,137	20,858	22,050
保健婦学校及び養成所		174	188	215	227
保健所	所内勤務	7,415	7,478	7,745	8,061
	市町村駐在	401	392	405	325
市町村	都道府県職員	8,052	8,390	9,486	10,273
	国保特別会計所属その他				
病院・診療所		1,193	1,246	1,320	1,439
事業所		906	953	1,112	1,080
その他		492	490	575	645

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 226 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区 分	昭和56年	57	59	61
総 数	25,538	25,416	24,649	24,056
助産婦学校及び養成所	212	229	251	307
保健所	130	141	169	203
病院	12,197	12,627	13,308	13,998
診療所	3,131	3,075	2,993	2,678
開設者	2,675	2,533	2,118	1,944
従事者	968	838	635	497
出張のみによる者	5,884	5,410	4,491	3,741
その他	341	563	684	688

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 227 表 就業看護婦(士)及び准看護婦(士)数(就業場所・資格別)

年末現在

区 分	昭和56年	57	59	61	
総 数	518,097	540,971	590,177	639,936	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	5,786	5,734	6,093	6,308
	保健所	517	569	721	886
	病院	400,097	419,978	459,177	503,781
	診療所	104,120	106,657	115,077	119,887
	学 校	595	585	630	520
	派遣看護婦	494	366	304	150
資格別	看護婦	263,611	275,578	303,734	333,040
	看護士	242,238	251,882	270,499	283,411
	看護	3,134	3,608	4,681	6,218
	9,114	9,903	11,263	12,267	

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 228 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
及び柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和56年	57	59	61
あん摩マッサージ指圧師	82,060	83,113	86,024	86,806
はり師	48,772	49,901	52,794	55,086
きゅう師	47,316	48,596	51,433	53,696
柔道整復師	14,056	14,689	16,779	18,728

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 229 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在

区 分	昭和56年	57	59	61
総 数	23,073	24,836	29,178	32,666
保健所	314	348	399	417
病院	1,860	1,953	2,270	2,415
診療所	20,166	21,759	25,568	28,889
学 校	377	417	485	465
その他	356	359	456	480

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 230 表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区 分	昭和57年	58	59	60	61
合 計	17,181	18,131	24,842	19,962	20,919
就業診療エックス線技師数	2,196	2,223	4,199	2,236	2,077
就業診療放射線技師数	14,985	15,908	20,643	17,726	18,842

注 1 昭和56年及び昭和59年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。
2 昭和59年から10月1日現在、その他の年は12月31日現在である。
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 231 表 歯科技工士数

年末現在

区 分	昭和56年	57	59	61
総 数	24,285	26,658	29,339	31,139
技 術 工 所	9,782	10,662	11,526	13,652
病 院 ・ 診 療 所	13,713	15,218	17,111	16,700
その他	790	778	702	787

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 232 表 理学療法士及び作業療法士数

年末現在

区 分	昭和57年	58	59	60	61
理 学 療 法 士	3,463	3,911	4,533	5,265	6,120
作 業 療 法 士	1,256	1,447	1,751	2,142	2,582

資料 厚生省健康政策局編

3 医療機関

第 233 表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所													
	総数	精神病院	結核療養所	核ら療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床										
昭 和 57 年	9,403	997	33	16	17	8,340	78,554	27,424	51,130	41,616	85	41,531											
58	9,515	1,004	32	16	15	8,448	78,991	27,057	51,934	43,115	80	43,035											
59	9,580	1,019	31	16	12	8,502	78,549	26,377	52,172	44,278	65	44,213											
60	9,608	1,026	27	16	12	8,527	78,927	26,162	52,765	45,540	64	45,476											
61	9,699	1,035	22	16	13	8,613	79,369	25,740	53,629	47,174	65	47,109											
国 厚 生 省 省 255 3 — — 239 12 — 11 — — —	67 67 — — — 67 14 1 14 — — —	37 37 — — — 37 9 — 9 — — —	7 7 — — — 7 21 — 21 — — —	43 43 — — — 43 497 231 266 1 — 1	都 道 府 307 38 1 — 1 267 344 20 324 14 — 14	市 町 村 770 10 1 — 12 747 3,145 504 2,641 343 1 342	日 赤 97 — — — 97 159 2 157 — — —	済 生 会 69 1 — — 68 25 4 21 1 — 1	北海 道 7 — — — 7 1 — 1 — — —	厚 生 連 116 2 — — 114 62 3 59 — — —	国民 健康 保険 団体 連 4 — — — 4 — — —	全国 社会 保険 協会 連 53 — — — 53 10 — 10 — — —	厚 生 団 7 — — — 7 8 — 8 — — —	船 員 保 險 会 3 — — — 3 13 3 10 — — —	健康 保険 組合 及 び 其 他 共 済 組 合 及 び 其 他 連 25 — — — 25 437 7 430 12 — 12	国民 健康 保 險 組 合 1 — — — 1 11 2 9 — — —	公 益 法 人 393 64 5 2 — 322 829 59 770 143 — 143	医 療 法 人 3,546 597 7 — — 2,942 914 376 538 605 7 598	学 校 法 人 83 1 — — — 82 60 3 57 9 — 9	会 社 87 — — — 87 2,977 81 2,896 54 — 54	そ の 他 の 法 人 271 13 — 1 — 257 2,574 155 2,419 62 1 61	個 人 3,402 306 8 — — 3,088 66,926 24,288 42,638 45,924 56 45,868	医 育 機 関 (再 掲) 160 1 — — — 159

注 1 昭和59年までは12月31日現在である。
 2 昭和60年以降は10月1日現在である。
 資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 234 表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所	一 般 病 床	一 般 所 数															
	病床数合計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床																		
昭 和 57 年	1,401,999	320,068	70,734	11,467	17,385	983,345	285,850																	
58	1,440,381	326,481	63,890	11,082	15,702	1,023,226	285,832																	
59	1,473,649	332,190	58,836	10,704	14,959	1,056,960	283,660																	
60	1,495,328	334,589	55,230	10,471	14,619	1,080,419	283,390																	
61	1,533,887	340,506	51,367	10,205	14,109	1,117,700	282,046																	
国 厚 文 生 省 省 106,517 6,967 18,728 10,048 1,143 69,631 5	33,353 1,887 628 92 30,746 —	14,091 34 289 — 13,768 —	2,181 27 93 — 2,056 —	5,999 421 441 — 48 5,039 2,514	都 市 道 府 84,313 17,193 4,690 — 2,188 60,242 159	日 赤 156,698 7,950 6,717 — 7,719 124,312 4,761	済 海 道 38,278 1,802 1,600 — 883 33,993 37	厚 生 連 18,119 466 298 — 126 17,229 37	国民 健康 保 險 協 会 連 2,119 138 119 — 66 1,796 —	国民 健康 保 險 協 会 連 36,102 3,567 1,227 — 971 30,337 43	国民 健康 保 險 協 会 連 866 63 — — — 803 —	国民 健康 保 險 協 会 連 14,586 50 734 — 136 13,661 —	国民 健康 保 險 協 会 連 3,010 — — — — 3,010 —	国民 健康 保 險 協 会 連 883 — — — — 883 30	国民 健康 保 險 協 会 連 3,960 — — — — 3,944 48	国民 健康 保 險 協 会 連 15,292 291 942 — 43 14,016 7	国民 健康 保 險 協 会 連 295 — — — — 295 8	国民 健康 保 險 協 会 連 83,685 28,310 3,721 125 258 56,271 766	国民 健康 保 險 協 会 連 530,987 199,699 5,886 — 195 325,207 5,342	国民 健康 保 險 協 会 連 43,762 2,176 255 — 126 41,209 13	国民 健康 保 險 協 会 連 15,705 308 213 — 115 15,069 582	国民 健康 保 險 協 会 連 47,656 6,164 1,319 32 — 40,141 1,434	国民 健康 保 險 協 会 連 270,435 63,056 3,383 — 203,996 266,260	国民 健康 保 險 協 会 連 85,075 4,484 1,169 — 298 79,119 .

注 1 昭和59年までは12月31日現在である。
 2 昭和60年以降は10月1日現在である。
 資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第 235 表 薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和57年	58	59	60	61
薬 局 数	33,287	33,933	34,689	35,264	35,783
開設者が自ら管理している薬局	15,606	15,410	15,345	15,696	15,432
開設者が自ら管理していない薬局	17,681	18,523	19,344	19,568	20,351
無 医 薬 局 数	901	888	874	875	872
一 般 販 売 業 数	71,873	70,280	68,667	66,991	66,266
特 種 販 売 業 数	8,158	8,047	8,301	8,615	8,995
商 販 業 数	19,129	19,238	19,192	19,175	19,108
例 販 業 数	26,297	25,435	23,840	22,372	21,917
置 販 業 数	18,289	17,560	17,334	16,829	16,246

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 老人保健

第236表 老人医療対象者数

区分	(年度平均)				
	昭和57年度	58	59	60	61
総数	7,369,954	7,588,001	7,913,873	8,239,048	8,569,207
政府管掌健康保険 一般被保険者	1,262,031	1,310,635	1,342,495	1,374,623	1,421,603
日雇特例被保険者	49,202	49,313	49,314	44,595	22,444
組管掌健康保険	786,389	797,495	817,261	842,431	868,859
船員健康保険	31,513	33,988	32,142	31,931	30,487
国民健康保険	4,773,043	4,929,525	5,205,369	5,481,130	5,763,010
共済組合	467,776	467,045	467,292	464,338	462,804

注 1 59年9月までは政府管掌健康保険(日雇特例被保険者)は日雇労働者健康保険である。
2 保険者からの報告の集計である。

資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第237表 老人医療費(診療費)の状況

区分	昭和57年度		58	59	60	61
	(57.3~58.1)	(58.2)				
総数	79,226,933	6,875,783	96,590,070	103,090,946	109,408,832	115,946,868
件数	396,637,853	34,416,347	492,315,932	519,597,144	546,153,757	572,669,273
金額(千円)	485,650,008	222,195,350	3,196,605,555	3,464,457,356	3,898,643,172	4,244,457,101
入院	4,937,424	489,615	6,298,202	6,884,878	7,452,299	7,868,462
件数	119,708,580	10,945,250	149,406,248	162,948,716	175,883,737	185,629,570
金額(千円)	172,527,388	128,013,771	1,778,521,034	1,972,508,012	2,251,901,070	2,434,312,948
入院外	74,289,509	6,015,237	84,705,241	89,980,358	95,321,163	100,791,443
件数	276,929,267	22,330,547	325,248,208	336,854,597	348,911,977	363,603,817
金額(千円)	313,122,620	89,185,645	1,340,502,763	1,402,495,485	1,543,310,834	1,692,353,907
歯科	—	370,931	5,586,627	6,225,710	6,635,370	7,286,963
件数	—	1,140,550	17,661,476	19,793,831	21,358,043	23,435,886
金額(千円)	—	4,995,934	77,581,758	89,453,860	103,431,268	117,790,247

注 1 58年1月までは、老人福祉法による老人医療費であり、入院外には歯科を含む。
2 58年2月以降は、老人保健法による老人診療費である。
3 金額は一部負担金を含む。

資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第238表 老人医療費の状況

区分	昭和57年度	58	59	60	61
総数	7,447,099	106,034,682	114,131,109	121,915,772	129,844,420
件数	228,088,760	3,318,481,436	3,609,831,409	4,067,322,836	4,437,667,165
金額(千円)	6,875,783	96,590,070	103,090,946	109,408,832	115,946,868
診療費	222,195,350	3,196,605,555	3,464,457,356	3,898,643,172	4,244,457,101
金額(千円)	486,199	7,354,588	8,446,938	9,552,563	10,584,992
薬剤の支給	4,011,670	64,017,466	68,947,168	78,454,387	90,164,906
金額(千円)	85,117	2,090,024	2,593,225	2,954,377	3,312,560
医療の支給	1,881,741	57,858,414	76,426,884	90,225,277	103,045,158
金額(千円)	31,264	443,010	461,448	498,637	523,033
1人当たり医療費(円)					

注 1 57年度は、58年2月1か月分である。
2 金額は一部負担金を含む。

資料 厚生省保健医療局老人保健部調

第239表 老人保健健康手帳の交付状況

区分	総数			左のうち70歳以上の者(再掲)		
	昭和59年度	60	61	昭和59年度	60	61
新規交付	917,371	961,022	967,204	867,516	910,586	911,826
資格喪失	614,224	642,932	641,660	576,224	604,463	598,759
年度末	7,989,769	8,313,281	8,644,204	7,821,363	8,134,539	8,455,699

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第240表 一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

区分	総数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和60年度	61	昭和60年度	61
受診者	7,530,368	8,133,028	1,714,201	1,807,130
一般診査	3,202,806	3,684,022	695,137	800,622
精密診査				
判定				
正常者	3,853,310	3,948,911	626,998	634,031
要観察・要指導・要医療者	3,392,806	3,906,282	1,023,519	1,115,791
要観察	680,095	846,511	131,909	164,395
要指導	613,564	730,106	108,168	131,276
要医療	2,099,147	2,329,665	783,442	820,120

注 受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。
資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第241表 一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・
要医療者数

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者（再掲）	
	昭和60年度	61	昭和60年度	61
高血圧境界領域	939,947	1,080,156	272,300	305,371
高血圧	1,157,108	1,233,412	423,519	436,053
尿糖陽性	195,013	216,290	57,995	63,118
尿蛋白陽性	183,845	209,283	70,359	77,900
尿潜血陽性	536,106	610,848	146,525	163,834
貧血（疑いを含む）	368,124	409,547	104,385	118,078
肝疾患（疑いを含む）	236,094	336,541	46,462	65,448
糖尿病（疑いを含む）	269,406	317,204	74,797	87,360
その他の疾患（疑いを含む）	1,378,987	1,730,227	447,544	528,395

注 1 高血圧境界領域とは、最大血圧 140～159 mmHg、最小血圧 90～94 mmHg のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。（WHO本態性高血圧分類）

2 高血圧とは、最大血圧 160 mmHg 以上、最小血圧 95 mmHg 以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。（WHO本態性高血圧分類）

3 同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第242表 ガン検診の受診人員・結果別人員状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者（再掲）		
	昭和60年度	61	昭和60年度	61	
胃 ガン					
受診人員	2,974,290	3,326,421	222,248	274,491	
検診結果	正常人員	2,619,858	2,930,743	183,218	225,708
	ガンの疑いのある人員	20,771	23,813	2,520	3,173
子宮ガン	ガンの疑いのある人員	275,119	299,510	31,251	36,681
	受診人員	3,294,908	3,548,645	39,983	51,231
検診結果	正常人員	3,254,816	3,466,259	39,386	50,035
	ガンの疑いのある人員	11,688	12,629	319	383

注 1 「ガンの疑いのある人員」には、ガンであった者も含む。

2 子宮ガンの「正常人員」には、ガン以外の疾患の疑いのある者も含む。

3 受診人員及び検診結果人員とも各年度中に受診及び検診結果の出た人員であり、また、検診結果で同一人がガン及びガン以外の疾患の疑いのある場合は、それぞれの欄に計上してある。

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第七 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第 243 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和56年度	147,799	134,893,587	912,683	57,898	62,780,269	1,084,325	893	2,105,309	2,357,568
57	142,103	135,272,453	951,397	53,818	60,820,698	1,130,118	875	2,194,553	2,508,061
58	137,200	132,221,225	963,712	50,226	57,734,769	1,149,500	845	2,155,089	2,550,401
59	132,084	126,857,504	960,431	47,031	53,752,097	1,142,908	818	2,093,903	2,559,783
60	125,712	124,115,667	987,302	43,355	50,731,949	1,170,152	792	2,106,259	2,659,418
文 官	72,779	73,199,102	1,005,772	22,039	26,767,576	1,214,555	504	1,366,952	2,712,206
教育職員	20,390	24,860,864	1,219,267	7,794	12,177,199	1,564,388	86	232,205	2,700,056
警察監獄職員	30,811	23,370,581	753,514	12,859	10,197,624	793,034	193	483,509	2,505,228
待遇職員	953	778,564	816,961	206	183,348	890,039	9	23,594	2,621,556
執行官	88	98,326	1,117,341	88	98,326	1,117,341	—	—	—
傭外国人	12	16,719	1,393,250	12	16,719	1,393,250	—	—	—
国会議員	679	1,791,512	2,532,418	367	1,291,158	3,518,142	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

傷 病 年 金	扶 助 料						傷病者遺族特別年金				
	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料							
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円
148	132,620	896,081	79,568	57,907,039	727,768	9,277	11,964,751	1,289,722	15	3,600	240,000
147	139,965	952,143	78,209	59,624,069	762,368	9,117	12,488,765	1,369,833	17	4,403	259,000
146	142,374	975,166	77,122	59,844,024	775,966	8,843	12,339,345	1,395,380	18	5,623	312,400
141	139,896	992,167	75,492	58,723,157	777,873	8,581	12,141,842	1,414,968	21	6,611	314,800
137	143,238	1,045,533	73,182	58,945,331	805,462	8,226	12,182,209	1,480,940	20	6,680	334,000
87	93,531	1,075,069	43,655	35,404,722	811,012	6,479	9,561,311	1,475,739	15	5,010	334,000
4	3,768	942,000	12,014	11,648,832	969,605	502	798,859	1,591,353	—	—	—
40	40,245	1,006,125	16,556	10,947,082	661,215	1,159	1,700,786	1,467,460	4	1,336	334,000
6	5,694	949,000	645	444,342	688,902	86	121,252	1,409,907	1	334	334,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	312	500,353	1,603,696	—	—	—	—	—	—

第 244 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 56 年 度			57		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,247,249	1,524,357,142	678,321	2,209,533	1,586,227,642	717,902
普 通 恩 給	1,168,258	460,164,882	393,890	1,145,564	487,481,523	425,538
増 加 恩 給	49,629	110,460,360	2,225,722	48,524	114,980,707	2,369,564
傷 病 年 金	76,887	66,938,254	870,606	76,085	70,978,497	932,884
特 例 傷 病 恩 給	1,544	1,811,456	1,173,223	1,556	1,935,773	1,244,070
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	332,716	133,101,252	400,045	348,875	147,983,654	424,174
公 務 関 係 扶 助 料	608,659	749,589,838	1,231,543	578,639	760,205,160	1,313,781
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	9,556	2,291,100	239,755	10,290	2,662,328	258,730

資料 総務庁恩給局調

58			59			60		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,163,217	1,577,869,947	729,409	2,117,907	1,549,304,186	731,526	2,077,669	1,576,559,990	758,812
1,116,778	496,265,288	444,372	1,090,787	495,070,280	453,865	1,061,656	506,968,309	477,526
47,319	114,373,135	2,417,066	45,674	111,236,048	2,435,435	44,418	113,037,344	2,544,854
74,874	71,270,398	951,871	72,303	69,516,668	961,463	70,978	71,799,973	1,011,581
1,570	1,982,006	1,262,424	1,559	1,979,782	1,269,905	1,562	2,077,160	1,329,308
366,016	159,495,665	435,761	383,163	168,761,269	440,442	402,930	186,130,049	461,884
545,703	731,063,859	1,339,674	512,767	699,075,528	1,363,340	483,568	692,374,555	1,431,804
10,957	3,419,596	312,092	11,654	3,664,611	314,451	12,507	4,172,601	333,621

第 245 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭 和 56 年 度	164,382	172,067,134	1,046,752	84,355	106,008,276	1,256,692	261	625,470	2,396,435
57	159,096	173,666,169	1,091,581	79,561	104,612,447	1,314,871	246	623,025	2,532,623
58	153,440	169,909,227	1,107,333	74,898	100,205,157	1,337,888	232	597,984	2,577,516
59	147,891	162,349,466	1,097,764	70,534	93,331,410	1,323,212	222	576,608	2,585,687
60	142,076	160,904,077	1,132,521	65,965	90,305,932	1,368,998	212	570,779	2,692,354
文 官	10,123	11,027,323	1,089,333	3,810	5,634,492	1,478,869	21	54,040	2,573,333
教 育 職 員	85,968	112,013,198	1,302,964	43,073	67,274,499	1,561,872	22	74,973	3,408,091
警 察 監 獄 職 員	44,736	36,918,860	825,261	18,889	17,211,557	911,195	169	441,761	2,613,970
待 遇 職 員	1,249	944,696	756,362	193	185,385	960,544	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
23	21,450	932,622	78,270	63,512,541	811,454	1,470	1,898,677	1,291,617	3	720	240,000
22	21,978	999,000	77,820	66,423,479	853,553	1,443	1,984,204	1,375,055	4	1,036	259,000
23	23,356	1,015,483	76,867	67,095,247	872,875	1,416	1,986,233	1,402,707	4	1,250	312,400
22	22,737	1,033,509	75,727	66,454,058	877,548	1,381	1,963,393	1,421,719	4	1,259	314,800
17	17,801	1,047,118	74,526	67,991,988	912,326	1,348	2,014,905	1,494,737	8	2,672	334,000
—	—	—	6,165	5,146,847	834,849	127	191,944	1,511,370	—	—	—
4	4,019	1,004,750	42,631	44,248,981	1,037,953	238	410,721	1,725,718	—	—	—
13	13,782	1,060,154	24,681	17,847,280	723,118	976	1,401,808	1,436,279	8	2,672	334,000
—	—	—	1,049	748,879	713,898	7	10,432	1,490,286	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第246表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和57年度		58		59		60		61	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	245	6,902	215	5,366	183	5,041	204	3,088	304	2,761
留守家族手当	12	1,212	12	1,224	12	1,268	12	1,336	1	112
帰郷旅費	166	132	152	135	115	97	175	181	274	240
葬祭料	53	5,488	38	3,950	34	3,570	14	1,566	21	2,373
遺骨引取経費	14	70	11	55	21	105	1	5	7	35
未支給給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	—	—	2	2	1	1	—	—	1	1

資料 厚生省援護局調

第247表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和57年度		58		59		60		61	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	81,148	4,061,366	81,435	4,045,456	81,471	3,985,867	79,335	3,989,870	74,937	4,183,173
療養の給付	74,484	3,742,743	74,905	3,701,005	74,886	3,650,961	72,900	3,692,511	69,672	3,866,861
療養手当	844	17,217	793	16,812	770	16,785	723	16,268	45	15,021
葬祭費	126	12,113	170	17,626	178	18,650	183	18,211	165	18,629
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	5,694	289,293	5,567	310,013	5,637	299,471	5,529	262,880	5,055	282,662

資料 厚生省援護局調

第248表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和57年度	3,361	237,524	2,333	51,769
58	3,367	253,650	2,200	56,363
59	3,237	241,427	2,400	58,044
60	3,180	211,877	2,349	51,003
61	2,976	222,353	2,079	60,309

資料 厚生省援護局調

第249表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給人数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和57年度	5,358	10,507,616	77,440	91,964,101	33,689	41,549,928	116,487	144,021,645	2,075,558
58	5,409	9,791,016	73,730	89,798,015	32,264	42,785,221	111,403	142,374,252	2,076,498
59	5,440	9,896,618	70,775	90,767,600	31,328	40,723,070	107,543	141,387,288	2,077,347
60	5,467	10,090,749	67,580	90,178,366	30,588	42,136,631	103,635	142,405,746	2,078,304
61	5,440	10,108,787	63,161	89,360,373	30,285	44,894,962	98,886	144,364,122	2,078,907

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第250表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和57年度	58	59	60	61
健康手帳交付	372,179	368,259	367,344	365,925	362,547
認定被爆者(再掲)	2,877	2,452	2,408	2,229	2,047
健康診断受診者証交付	4,440	4,217	4,003	3,850	3,753
医療給付	23,126,098	16,402,951	17,291,517	18,713,733	19,947,761
原疾病	233,435	216,984	166,519	216,838	180,565
一般病	10,861	10,136	9,635	9,137	8,996
支払総額	19,300	21,407	17,233	23,732	20,072
1件当たり金額(円)	22,892,633	16,185,967	17,052,998	18,496,895	19,767,196
支払総額	4,036,114	2,814,592	3,203,981	4,024,194	4,338,582
1件当たり金額(円)	5,608	5,751	5,322	4,596	4,556

注 健康手帳交付数は年度末現在。
資料 厚生省保健医療局調

第八 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 251 表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和58年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	34,704,500	34,903,200	116,085,400	4.73	28.60	85.92	8.55
持 家	21,649,600	21,758,500	82,091,400	5.85	36.39	111.67	9.60
借 家	12,951,000	13,040,600	33,698,600	2.87	15.58	42.88	5.99
公 営 の 借 家	1,868,300	1,869,600	5,954,400	3.22	16.49	44.90	5.17
公 団 ・ 公 社 の 借 家	776,600	777,400	2,341,900	2.99	15.70	44.67	5.21
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	5,623,600	5,654,900	14,320,800	2.84	15.19	43.07	5.97
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	867,200	870,900	1,100,800	1.33	6.88	16.30	5.42
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	1,907,400	1,925,100	4,173,100	2.70	15.48	39.23	7.08
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	89,100	90,400	109,600	1.27	6.76	16.17	5.50
給 与 住 宅	1,818,800	1,852,300	5,698,000	3.54	20.47	57.28	6.53
市 部 1)	27,428,100	27,605,300	88,758,600	4.45	26.62	78.95	8.22
持 家	15,649,000	15,746,200	58,406,900	5.66	35.06	106.62	9.39
借 家	11,681,400	11,761,200	30,076,300	2.83	15.31	41.88	5.95
公 営 の 借 家	1,536,900	1,537,800	4,921,900	3.24	16.52	44.82	5.16
公 団 ・ 公 社 の 借 家	742,300	743,000	2,231,200	2.99	15.70	44.70	5.22
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	5,126,400	5,155,300	12,923,700	2.79	14.86	41.82	5.90
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	833,200	836,700	1,044,000	1.31	6.75	15.90	5.38
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	1,816,100	1,832,200	3,956,500	2.69	15.44	39.01	7.09
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	81,500	82,300	98,500	1.26	6.66	16.05	5.52
給 与 住 宅	1,545,100	1,574,000	4,900,600	3.53	20.33	56.53	6.41
人 口 集 中 地 区 (再 掲)	22,021,700	22,182,900	68,089,900	4.14	24.40	72.12	7.89
持 家	11,268,600	11,357,900	40,743,400	5.41	33.21	101.46	9.19
借 家	10,669,300	10,740,800	27,117,500	2.79	15.09	41.12	5.94
公 営 の 借 家	1,281,500	1,282,300	4,080,600	3.23	16.40	44.11	5.15
公 団 ・ 公 社 の 借 家	703,600	704,300	2,113,000	3.01	15.78	44.85	5.25
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	4,701,100	4,727,200	11,697,200	2.75	14.59	40.92	5.86
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	811,700	815,100	1,014,200	1.31	6.72	15.82	5.38
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	1,719,300	1,734,100	3,741,200	2.68	15.37	38.81	7.06
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	75,900	76,600	91,600	1.26	6.64	15.74	5.50
給 与 住 宅	1,376,200	1,401,100	4,379,600	3.52	20.30	56.34	6.38

注 1 1) は住宅の所有の関係「不詳」を含む。
 2 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

第 252 表 居 住 状 況 (地域別)

昭和58年10月1日現在

区 分	全 国	市 部
世帯総数	34,906,900	27,583,500
持家	21,649,600	15,649,000
借家	12,951,000	11,681,400
公 営 の 借 家	1,868,300	1,536,900
公 団 ・ 公 社 の 借 家	776,600	742,300
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	8,487,300	7,857,200
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	5,623,600	5,126,400
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	867,200	833,200
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	1,907,400	1,816,100
給 与 住 宅	89,100	81,500
住 宅 以 外 の 建 物 に 居 住	1,818,800	1,545,100
家 営 社 営 用 宅 詳 居 住	103,800	97,700
専 用 用 宅 詳 居 住	63,100	56,500
共 用 用 宅 詳 居 住	139,400	98,900

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

第 253 表 公 営 住 宅 建 設 戸 数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	(47,039)戸	(43,407)戸	(42,232)戸	(42,568)戸	戸
木 造	54,600	51,234	49,466	50,280	52,000
第 一 種	(141)	(332)	(461)	(512)	0
簡易耐火構造平家建	0	0	0	0	0
簡易耐火構造2階建	(150)	(173)	(149)	(144)	1,090
中 高 層 耐 火 構 造	1,350	2,460	2,440	1,960	630
小 計	(593)	(696)	(552)	(478)	29,880
第 二 種	3,240	2,250	1,560	1,090	31,600
木 造	(26,482)	(24,449)	(23,198)	(22,641)	29,880
簡易耐火構造平家建	33,074	30,614	30,400	28,610	31,600
簡易耐火構造2階建	(27,366)	(25,650)	(24,360)	(23,775)	0
中 高 層 耐 火 構 造	37,664	35,324	34,400	31,660	0
小 計	(785)	(661)	(808)	(872)	0
第 一 種	0	0	0	0	0
第 二 種	(903)	(567)	(432)	(395)	980
木 造	1,900	2,410	2,480	1,860	620
簡易耐火構造平家建	(2,301)	(1,771)	(1,490)	(1,562)	14,800
簡易耐火構造2階建	3,230	2,320	1,730	1,300	16,400
中 高 層 耐 火 構 造	(15,684)	(14,758)	(15,142)	(15,231)	4,000
小 計	11,806	11,180	10,850	11,960	0
地域特別賃貸住宅	(19,673)	(17,757)	(17,872)	(18,060)	0
計	16,936	15,910	15,066	(733)	0
過 年 災	—	—	—	4,000	0
補 助 金 額	(47,039)	(43,407)	(42,232)	(42,568)	52,000
年 災	54,600	51,234	49,466	50,280	0
年 災	0	0	0	0	0
補 助 金 額	0	0	0	0	0
補 助 金 額	232,839,585	225,968,431	216,580,792	210,092,358	211,416,426

注 1 予算戸数である(補正予算分を含む)。
 2 58年度までの上段()は実績である。
 3 59~61年度分の上段()は実績見込である。
 資料 建設省住宅局

第 254 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数 (住宅の所有関係別)

昭和58年10月1日現在

区 分	総 数	家賃階級別					
		50円未満	50～ 2,499	2,500～ 4,999	5,000～ 7,499	7,500～ 9,999	10,000～ 12,499
全 国	129,510	4,358	2,242	5,661	8,407	6,979	8,754
借 家 (専 用 住 宅)	124,825	3,818	2,206	5,597	8,286	6,910	8,542
公 営 の 借 家	18,645	138	892	2,368	2,631	2,473	2,129
公 団・公 社 の 借 家	7,741	4	1	11	241	335	287
民営借家(木 造・設備専用)	53,183	1,126	212	534	1,165	833	2,437
民営借家(木 造・設備共用)	8,486	92	28	76	391	680	1,473
民営借家(非木造・設備専用)	18,389	215	12	48	80	57	148
民営借家(非木造・設備共用)	859	17	3	8	17	34	125
給 与 住 宅	17,523	2,226	1,059	2,551	3,760	2,500	1,942
借 家 (併 用 住 宅)	4,685	540	36	64	121	69	212
市 部	116,814	3,358	1,566	4,124	6,824	6,060	7,703
借 家 (専 用 住 宅)	112,694	2,964	1,541	4,079	6,731	6,001	7,527
公 営 の 借 家	15,332	126	552	1,497	1,971	2,109	1,860
公 団・公 社 の 借 家	7,398	4	1	10	221	292	251
民営借家(木 造・設備専用)	48,546	841	134	395	868	698	2,012
民営借家(木 造・設備共用)	8,162	83	24	61	341	634	1,404
民営借家(非木造・設備専用)	17,527	195	9	42	67	46	131
民営借家(非木造・設備共用)	786	14	3	8	14	32	107
給 与 住 宅	14,941	1,699	819	2,066	3,247	2,190	1,763
借 家 (併 用 住 宅)	4,120	394	25	45	93	58	176

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

区 分	家賃階級別													不 詳
	12,500～ 14,999	15,000～ 17,499	17,500～ 19,999	20,000～ 24,999	25,000～ 29,999	30,000～ 34,999	35,000～ 39,999	40,000～ 49,999	50,000～ 59,999	60,000～ 69,999	70,000 円以上			
全 国	5,306	8,440	5,048	13,957	13,471	13,021	9,424	10,757	5,947	3,277	3,932	529		
借 家 (専 用 住 宅)	5,228	8,237	4,962	13,614	13,182	12,627	9,138	10,266	5,528	2,998	3,219	465		
公 営 の 借 家	1,595	1,388	1,095	1,463	1,168	705	435	139	6	0	0	17		
公 団・公 社 の 借 家	299	468	554	1,649	1,335	744	455	586	272	291	205	3		
民営借家(木 造・設備専用)	1,340	3,697	2,002	7,698	8,217	8,234	5,695	5,604	2,431	967	784	205		
民営借家(木 造・設備共用)	1,003	1,618	753	1,348	569	228	82	59	19	5	7	53		
民営借家(非木造・設備専用)	74	225	174	825	1,567	2,481	2,327	3,672	2,662	1,659	2,098	64		
民営借家(非木造・設備共用)	90	168	115	162	60	22	12	14	3	2	2	6		
給 与 住 宅	826	674	269	468	266	212	131	191	135	73	123	117		
借 家 (併 用 住 宅)	78	203	86	343	290	394	286	490	419	279	713	64		
市 部	4,870	7,584	4,660	12,841	12,370	12,150	8,948	10,382	5,824	3,238	3,872	441		
借 家 (専 用 住 宅)	4,800	7,414	4,581	12,544	12,112	11,796	8,688	9,926	5,430	2,975	3,193	392		
公 営 の 借 家	1,432	1,195	970	1,323	1,052	662	426	135	6	0	0	15		
公 団・公 社 の 借 家	238	454	545	1,579	1,256	718	446	571	263	290	205	3		
民営借家(木 造・設備専用)	1,205	3,244	1,845	6,978	7,541	7,666	5,403	5,439	2,377	955	773	171		
民営借家(木 造・設備共用)	974	1,574	742	1,327	559	225	80	53	19	5	7	50		
民営借家(非木造・設備専用)	70	195	141	742	1,412	2,304	2,204	3,535	2,634	1,653	2,035	61		
民営借家(非木造・設備共用)	80	158	97	159	60	21	11	14	2	2	2	3		
給 与 住 宅	750	593	242	435	232	199	118	178	129	70	121	90		
借 家 (併 用 住 宅)	69	169	79	297	258	354	261	456	393	262	679	49		

数字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 255 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	総住宅建設戸数
昭和 57 年度	49	4	558	20	90	721	1,208
58	47	4	481	21	83	637	1,180
59	43	4	462	20	73	603	1,243
60(実績見込)	42	3	447	20	71	584	1,289
61(実績見込)	43	3	485	20	85	637	1,442 (見込)
62(計 画)	52	6	485	25	100	667	

- 注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数を含まない。
 3 昭和60、61年度の実績見込戸数は昭和62年6月末日現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 5 62年度計画戸数は、緊急経済対策による追加等を含む。

第 256 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	17,359,723	16,489,094	21,289,205	21,495,514	27,169,304
就 職 促 進 手 当	5,155,194	4,905,927	5,011,878	4,875,793	5,654,353
職 業 転 換 特 別 給 付 金	1,191,296	866,039	791,259	632,994	689,870
職 業 転 換 訓 練 費 負 担 金	9,139,233	8,891,728	5,139,720	4,464,122	4,523,267
職 業 転 換 訓 練 費 補 助 金	—	—	—	—	61,182
高 年 齢 者 勞 働 能 力 活 用 事 業 費 等 補 助 金	1,874,000	1,825,400	1,966,700	6,037,887	10,755,914
職 業 転 換 訓 練 費 交 付 金	—	—	8,379,048	5,484,718	5,484,718

- 注 1 予算上の数字である。
 2 昭和62年度において、「職業転換訓練費補助金」は「職業転換訓練費補助金」と「職業転換訓練費負担金」とに組替えた。

資料 労働省職業安定局調

第 257 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
失業対策事業紹介対象者数	71,647	68,203	64,696	61,273	32,983
男	20,462	18,925	17,480	16,080	7,416
女	51,185	49,278	47,216	45,193	25,567
1日平均吸収人員	57,700	53,100	46,700	43,700	42,000 27,200
失業対策事業予算額	59,926	57,087	52,674	46,665	53,998
全国1人当たり労力費(円)	3,861	3,993	4,106	4,221	4,297 4,444

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
 2 61年度の1日平均吸収人員及び全国1人当たり労力費の上段は上期(4月～7月)、下段は下期(8月～3月)である。
 3 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。

資料 労働省職業安定局調

第 258 表 産業別最低賃金決定状況

昭和62年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数 千人	適用労働者数 千人
合 計	343	1,708	16,602
小 計	282	481	8,572
食料品・飲料・飼料・製造業	46	52	937
織 維 産 業	42	84	1,063
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	51	460
造 紙・紙・紙加工品製造業	13	6	118
出版・印刷・同関連産業	40	36	419
業 窯業・土石製品製造業	37	22	391
機械・金属製品等製造業	47	227	5,122
上記以外の製造業	10	3	62
小 計	61	1,227	8,030
非 鉄 産 業	2	0	25
卸売業・小売業・飲食店	47	1,212	7,911
自動車整備業	11	15	90
上記以外の非製造業	1	0	4

注 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業が、また、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業及び機械・金属製品等製造業に1件として計上している。
資料 労働省労働基準局調

2 関 係 機 関

第 259 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	540,745,693 6,922,100,321	510,648,999 7,163,200,470	521,294,260 7,146,402,880	517,351,403 7,152,867,612	529,599,314 7,457,884,790
審査及び支払取扱分 合 計	540,695,350 6,922,100,321	510,599,131 7,163,200,470	521,244,233 7,146,402,880	517,302,230 7,152,867,612	529,551,270 7,457,884,790
社会保険合計	489,747,509 5,748,429,521	454,426,219 5,094,824,441	462,275,938 4,993,626,720	455,279,724 4,842,143,984	466,203,509 5,098,450,065
政府管掌健康保険	227,784,995 2,920,601,282	210,135,082 2,581,829,047	212,073,967 2,499,883,203	207,615,176 2,389,240,090	212,918,985 2,528,777,692
船員保険	4,421,416 60,898,135	3,866,619 50,609,681	3,727,316 47,899,334	3,561,436 46,707,501	3,419,871 46,666,151
日雇労働者健康保 険	4,185,210 79,891,865	3,299,176 60,354,646	2,982,682 51,664,565	2,234,423 36,444,747	— —
共 済 組 合	76,591,921 828,962,445	70,836,463 721,699,856	72,057,648 713,181,276	70,998,737 699,512,669	72,413,729 734,429,250
健康保険組合	176,763,967 1,858,075,795	166,288,879 1,680,331,211	171,434,325 1,680,998,343	170,869,952 1,670,238,976	177,450,924 1,788,576,972
社会保険以外の諸法 合計	50,947,841 1,173,670,800	56,172,912 2,068,376,028	58,968,295 2,152,776,160	62,022,506 2,310,723,628	63,347,761 2,359,434,725
結核予防法	516,389 41,773,287	461,529 38,504,362	536,953 39,981,990	680,713 46,458,909	610,501 43,866,834
生活保護法	14,054,086 740,931,442	14,412,703 766,043,084	14,891,781 786,537,071	15,152,622 818,121,540	14,768,351 794,886,746
戦傷病者特別援護 法	18,143 1,289,925	17,420 1,282,245	16,895 1,315,943	16,298 1,360,542	15,469 1,333,821
身体障害者福祉法	84,575 3,944,536	91,770 4,830,954	115,547 4,138,337	150,059 2,794,828	149,470 1,796,541
児童福祉法	65,235 1,597,214	71,209 1,820,215	74,053 1,848,868	75,590 1,880,452	77,056 1,910,418
自衛官等	554,158 10,149,245	552,545 10,469,027	539,930 9,859,527	533,700 9,336,005	548,050 9,733,497
原爆医療	1,276,277 9,002,131	918,573 7,164,229	1,278,486 7,647,774	1,876,942 8,760,987	1,896,641 8,946,072
精神衛生法	1,512,996 94,911,886	1,556,480 90,807,071	1,626,060 87,848,922	1,741,232 84,778,575	1,781,792 77,610,570
麻薬取締法	— —	— 1,668	— 249	— 720	— 548
母子保健法	32,183 1,194,178	34,480 1,416,504	34,321 1,504,118	35,049 1,617,417	35,319 1,637,571
特定疾患	329,540 2,791,103	370,118 3,307,133	461,429 3,936,558	696,181 5,383,143	813,573 6,226,894
小児慢性	393,296 5,359,493	433,758 6,282,475	487,839 6,666,855	543,457 7,203,594	618,172 8,250,307
老人医療	28,861,259 170,390,227	48,652 258,298	4,333 32,845	648 3,568	615 447
措置医療	654,861 11,739,737	686,327 12,763,681	709,338 13,331,724	725,777 13,893,782	737,985 14,473,960
老人保健	2,571,114 78,583,316	36,201,481 1,123,256,132	37,866,018 1,187,950,367	39,441,290 1,308,935,079	40,931,722 1,388,508,386
老人被爆者	23,729 13,080	315,859 168,950	325,311 175,013	352,942 194,486	363,642 252,110
審査のみ取扱分	50,343 50,343	49,868 49,868	50,027 50,027	49,173 49,173	48,044 48,044
戦傷病者特別援護 法(療養費分)	—	—	—	—	—
麻薬取締法	—	—	—	—	—

注 昭和59年度及び60年度の政府管掌健康保険及び日雇労働者健康保険については従来と同じ扱いとして数値を計上した。
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 260 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息 施 設
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 57 年度	338	50,894,200	205	20,246,000	37	16,228,700	35
58	276	35,244,800	151	16,899,500	14	9,379,400	66
59	247	31,131,900	132	8,554,000	17	9,459,000	59
60	151	23,528,000	99	8,232,200	14	9,984,200	27
61	137	26,557,600	83	9,095,200	9	3,441,500	30
厚生年金保険事業主	98	8,148,200	78	6,627,900	0	0	13
船員保険船舶所有者	0	0	0	0	0	0	0
健康保険組合	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険組合	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	1	60,000	0	0	0	0	1
事業協同組合	0	0	0	0	0	0	0
生活協同組合	12	3,816,100	4	1,434,200	8	2,381,900	0
農業協同組合	2	450,000	0	0	0	0	0
民法法人・その他	24	14,083,300	1	1,033,100	1	1,059,600	16
社会福祉法人・日本赤十字社	0	0	0	0	0	0	0
商 工 会 等	0	0	0	0	0	0	0

資料 年金福祉事業団調

第 261 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船員保険			国民年金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和 57 年度	213,527	213,527	951,200,000	183,083	183,083	870,412,100	1,727	1,727	8,850,000	28,717	28,717	71,937,900
58	(11,665)	(11,665)	(57,590,400)	(8,998)	(8,998)	(49,936,500)	(156)	(156)	(855,100)	(2,511)	(2,511)	(6,798,800)
59	226,965	226,965	1,043,400,000	194,144	194,144	955,389,000	1,765	1,765	9,362,600	31,056	31,056	78,648,400
60	(7,184)	(7,184)	(39,715,100)	(7,050)	(7,050)	(38,983,000)	(134)	(134)	(731,700)	(—)	(—)	(—)
61	229,903	229,903	1,049,209,300	197,123	197,123	962,330,100	1,563	1,563	8,077,600	31,217	31,217	78,801,600
転貸貸付	(13,170)	(13,170)	(62,934,800)	(9,751)	(9,751)	(53,295,400)	(143)	(143)	(751,000)	(3,276)	(3,276)	(8,888,400)
個人貸付	203,939	203,939	971,995,300	173,242	173,242	888,236,900	1,393	1,393	7,820,100	29,304	29,304	76,138,300
	(13,643)	(13,643)	(65,794,800)	(10,184)	(10,184)	(55,949,500)	(147)	(147)	(786,400)	(3,312)	(3,312)	(9,058,900)
	228,853	228,853	1,113,490,600	198,426	198,426	1,034,436,000	—	—	—	30,427	30,427	79,054,600
	(20,350)	(20,350)	(100,446,600)	(14,918)	(14,918)	(85,683,200)	(—)	(—)	(—)	(5,432)	(5,432)	(14,763,400)
	168,120	168,120	877,213,300	168,120	168,120	877,213,300	—	—	—	—	—	—
	(10,626)	(10,626)	(61,773,100)	(10,626)	(10,626)	(61,773,100)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	60,733,60	733,60	236,277,300	30,306	30,306	157,222,700	—	—	—	30,427	30,427	79,054,600
	(9,724)	(9,724)	(38,673,500)	(4,292)	(4,292)	(23,910,100)	(—)	(—)	(—)	(5,432)	(5,432)	(14,763,400)

注 () 内は大型住宅の再掲である。

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1,995,500	14	3,406,500	31	2,755,200	7	627,900	9	5,134,400
2,684,800	12	2,357,900	13	2,176,600	16	821,600	4	925,000
3,359,100	13	2,462,200	14	1,962,900	9	844,700	3	4,490,000
1,945,200	4	230,700	3	574,500	3	221,200	1	2,340,000
2,403,500	4	1,116,000	6	3,658,300	1	103,100	4	6,740,000
653,900	3	487,000	3	276,300	1	103,100	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2	450,000	0	0	0	0
1,689,600	1	629,000	1	2,932,000	0	0	4	6,740,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 262 表 社会福祉・医療事業団貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 57 年度	1,403	100,135,800	632	56,621,900	244	29,346,000	102	10,279,900	320	3,706,800	105	179,200
58	968	78,309,400	449	41,048,100	194	27,663,000	73	7,070,900	197	2,423,600	55	103,800
59	598	51,024,500	294	25,398,900	129	20,066,000	44	3,810,000	97	1,678,500	34	71,100
60	490	70,809,600	239	36,029,800	116	28,287,900	31	5,208,000	87	1,259,800	17	24,100
61	661	62,943,500	284	23,343,600	130	28,202,500	61	8,071,000	130	2,957,100	56	369,300
病 院	218	49,148,900	43	14,201,000	70	25,236,000	41	7,186,000	45	2,178,500	19	287,400
一般診療所	297	11,531,200	159	7,696,000	51	2,655,500	15	604,000	49	517,300	23	58,400
歯科診療所	118	1,573,100	70	1,127,800	7	131,000	3	46,000	25	245,100	13	23,200
共同利用施設	1	80,000	—	—	1	80,000	—	—	—	—	—	—
薬 局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
助産所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療従事者養成施設	5	504,000	3	284,000	1	40,000	1	180,000	—	—	—	—
歯科技工所	3	7,100	—	—	—	—	—	—	3	7,100	—	—
衛生検査所	1	55,000	—	—	—	—	—	—	1	55,000	—	—
施 術 所	18	44,200	9	34,800	—	—	—	—	8	9,100	1	300

資料 社会福祉・医療事業団調

第 263 表 社会福祉・医療事業団福祉貸付状況 (事業種別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	553 29,200,000	543 28,000,000	459 27,300,000	437 26,400,000	437 28,900,000
保 護 施 設	8 546,100	5 303,700	3 129,700	2 118,500	4 86,300
児 童 福 祉 施 設	282 7,527,700	247 6,010,700	187 5,056,500	153 3,577,500	128 3,933,600
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	38 2,163,700	44 2,366,500	30 1,766,100	31 2,173,300	33 1,708,200
老 人 福 祉 施 設	144 13,331,900	157 13,530,600	159 15,392,600	168 15,254,700	176 15,312,900
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	64 3,687,000	64 3,550,500	65 3,620,700	65 3,103,300	76 3,957,900
更 生 保 護 施 設	—	1 35,300	—	—	1 93,700
婦 人 保 護 施 設	—	1 78,000	—	—	—
保 母 養 成 施 設	—	—	1 190,000	1 97,100	—
母 子 休 養 ホ ー ム	—	—	—	1 17,000	—
母 子 福 祉 セ ン タ ー	—	1 38,000	—	—	—
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業 特 定 有 料 老 人 ホ ー ム	17 1,943,600	23 2,086,700	14 1,144,400	16 2,058,600	18 3,463,700
償 還	—	—	—	—	343,700
償 還 額	14,725,310	15,694,656	17,117,492	17,732,105	18,834,972

資料 厚生省社会局調

第 264 表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	総合せき損センター	看護専門学校	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校	労災リハビリテーション工学センター	医療検査大学校	健康診断センター	納骨堂	労災保険会館
昭和57年度	36	1	12	11	8	1	1	1	8	1	1
58	36	1	12	11	8	1	1	1	8	1	1
59	36	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1
60	36	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1
61	36	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1

資料 労働福祉事業団調

第 265 表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合高等職業訓練校	技能開発センター	移転就職者用宿舎	全勤青少年会	国営労働者宿舎	心身障害者センター	簡易宿泊所	出稼労働者相談所	就業援助センター	職業総合研究所	福祉センター等
昭和57年度	1	7	79	2	121,463	1	47	28	5	1	1	1,063	
58	1	9	55	5	123,903	1	47	27	5	1	1	1,176	
59	1	11	47	27	126,945	1	47	26	5	1	1	1,340	
60	1	12	25	33	129,432	1	47	26	5	1	1	1,451	
61	1	13	33	45	137,373	1	47	25	5	1	1	1,586	

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第 266 表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和62年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公益事業	商 業	金融不動産業	サービ ス 業
共済契約者数	70,700	682	80	10,031	13,139	1,567	30,049	1,210	13,942
被共済者数	391,588	3,581	1,193	52,876	140,451	26,657	100,327	4,633	61,870

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人以上
共済契約者数	70,700	50,116	12,856	5,341	1,308	646	324	87	17	5
被共済者数	391,588	98,723	86,435	83,638	41,839	35,483	29,955	11,379	3,003	1,133

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 267 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭和57年度	156,493	45,682,481	10,282	1,868,778	166,775	47,551,259	285,122	106,795	1,293,679
58	160,706	53,715,736	8,566	2,197,801	169,272	55,913,538	330,318	111,244	1,488,972
59	166,885	63,125,085	10,979	3,047,792	177,864	66,172,877	372,042	119,297	1,731,255
60	165,368	71,734,610	11,426	3,938,048	176,794	75,672,659	428,027	119,814	1,964,469
61	167,437	81,089,220	13,575	4,749,382	181,012	85,838,602	474,215	91,694	1,607,090

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 268 表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡 (売買予約) 契約ベース

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
造成建設事業 件数 金額	23 33,734,000	24 31,032,000	27 34,090,000	21 37,000,000	25 39,999,968
共同公害防止施設 件数 金額	— —	1 98,000	1 236,000	1 200,000	— —
共同利用建物 件数 金額	7 12,409,000	10 14,545,000	9 11,228,000	10 12,571,000	9 11,436,968
工場移転用地 件数 金額	8 9,755,000	6 7,485,000	9 10,005,000	4 12,572,000	10 16,454,000
共同福祉施設 件数 金額	8 11,570,000	7 8,904,000	8 12,621,000	6 11,657,000	6 12,109,000
貸付事業 件数 金額	69 39,056,000	66 35,588,100	59 22,663,100	70 20,103,000	53 11,664,700

資料 公害防止事業団調

ii) 確定 (売買) 契約ベース

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
共同公害防止施設 件数 金額	— —	— —	— —	— —	— —
共同利用建物 件数 金額	13 17,344,180	6 10,293,090	8 12,118,640	6 5,037,400	12 16,469,489
工場移転用地 件数 金額	5 7,532,540	6 4,946,040	8 7,636,820	5 6,913,420	7 6,987,220
共同福利施設 件数 金額	7 16,466,202	4 14,282,560	5 11,402,490	4 3,628,548	7 16,787,412

資料 公害防止事業団調

第 269 表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
保 険 型	57,336	58,151	59,158	60,173	62,733
共 済 型	89	429	710	952	1,144
信 託 型	6,583	6,766	6,973	7,143	7,326
計	64,008	65,346	66,841	68,268	71,203

資料 生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第九 一 般

1 人口・就業・世帯

第 270 表 人 口 (性・年齢階級別)

区 分	昭 和 60 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
総 数	千人	%	千人	%	千人	%
0歳～4歳	7,459	6.16	3,819	6.42	3,640	5.91
5～9	8,532	7.05	4,373	7.35	4,159	6.76
10～14	10,042	8.30	5,147	8.65	4,895	7.95
15～19	8,980	7.42	4,600	7.73	4,380	7.12
20～24	8,201	6.77	4,166	7.00	4,035	6.56
25～29	7,823	6.46	3,948	6.64	3,875	6.30
30～34	9,054	7.48	4,552	7.66	4,496	7.30
35～39	10,738	8.87	5,398	9.07	5,340	8.68
40～44	9,135	7.55	4,552	7.65	4,583	7.45
45～49	8,237	6.80	4,092	6.88	4,144	6.73
50～54	7,933	6.55	3,926	6.60	4,007	6.51
55～59	7,000	5.78	3,409	5.73	3,590	5.83
60～64	5,406	4.47	2,380	4.00	3,026	4.92
65～69	4,193	3.46	1,781	2.99	2,412	3.92
70～74	3,563	2.94	1,504	2.53	2,060	3.35
75～79	2,493	1.06	1,017	1.71	1,476	2.40
80～84	1,433	1.18	542	0.91	891	1.45
85～	785	0.65	256	0.43	529	0.86
総 数	121,049	100.00	59,497	100.00	61,552	100.00

区 分	昭 和 61 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
総 数	千人	%	千人	%	千人	%
0歳～4歳	7,314	6.01	3,747	6.26	3,567	5.77
5～9	8,218	6.75	4,212	7.04	4,006	6.48
10～14	9,902	8.14	5,076	8.49	4,826	7.80
15～19	9,511	7.82	4,877	8.15	4,634	7.49
20～24	8,096	6.65	4,118	6.89	3,979	6.43
25～29	7,766	6.38	3,923	6.56	3,844	6.21
30～34	8,625	7.09	4,345	7.27	4,280	6.92
35～39	11,315	9.30	5,690	9.51	5,625	9.09
40～44	8,684	7.14	4,332	7.24	4,352	7.03
45～49	8,401	6.90	4,174	6.98	4,227	6.83
50～54	8,066	6.63	3,993	6.68	4,073	6.58
55～59	7,171	5.89	3,505	5.86	3,666	5.93
60～64	5,731	4.71	2,590	4.33	3,141	5.08
65～69	4,282	3.52	1,798	3.01	2,484	4.01
70～74	3,635	2.99	1,529	2.56	2,106	3.40
75～79	2,639	2.17	1,067	1.78	1,572	2.54
80～84	1,460	1.20	551	0.92	908	1.47
85～	854	0.70	277	0.47	578	0.93
総 数	121,672	100.00	59,805	100.00	61,867	100.00

注 1 昭和60年の国勢調査人口を基準として昭和61年10月1日現在人口を推計したものである。

2 総数には、年齢不詳を含む。

資料 昭和60年国勢調査報告 総務庁統計局「昭和61年10月1日現在推計人口」

第271表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第14回 昭50	第15回 昭55	第16回 昭60	57	58	59	60	61
男 0歳	71.73	73.35	74.78	74.22	74.20	74.54	74.84	75.23
5	67.80	69.17	70.39	69.95	69.88	70.20	70.44	70.81
10	62.94	64.28	65.47	65.05	64.97	65.29	65.53	65.89
15	58.03	59.35	60.54	60.12	60.04	60.36	60.59	60.96
20	53.27	54.56	55.74	55.33	55.25	55.56	55.80	56.15
25	48.54	49.79	50.97	50.55	50.48	50.78	51.02	51.37
30	43.78	45.00	46.16	45.75	45.69	45.98	46.21	46.56
35	39.05	40.22	41.36	40.97	40.91	41.19	41.42	41.76
40	34.41	35.52	36.63	36.24	36.20	36.47	36.68	37.02
45	29.92	30.94	32.01	31.64	31.61	31.88	32.06	32.40
50	25.56	26.57	27.56	27.24	27.20	27.44	27.61	27.93
55	21.35	22.35	23.36	23.03	23.02	23.26	23.40	23.72
60	17.38	18.31	19.34	18.99	19.00	19.24	19.38	19.70
65	13.72	14.56	15.52	15.18	15.19	15.43	15.54	15.86
70	10.53	11.18	12.00	11.74	11.72	11.93	12.03	12.33
75	7.85	8.34	8.93	8.79	8.74	8.89	8.97	9.24
80	5.70	6.08	6.51	6.45	6.36	6.47	6.54	6.72
85	4.14	4.39	4.64	4.64	4.55	4.63	4.69	4.80
90	3.05	3.17	3.28	3.28	3.21	3.27	3.30	3.38
女 0歳	76.89	78.76	80.48	79.66	79.78	80.18	80.46	80.93
5	72.78	74.46	76.03	75.28	75.36	75.75	76.01	76.45
10	67.87	69.53	71.08	70.35	70.43	70.81	71.06	71.50
15	62.94	64.58	66.13	65.40	65.47	65.85	66.11	66.54
20	58.04	59.66	61.20	60.48	60.56	60.93	61.18	61.62
25	53.19	54.77	56.30	55.58	55.66	56.03	56.28	56.72
30	48.35	49.90	51.41	50.69	50.78	51.15	51.39	51.84
35	43.53	45.04	46.54	45.84	45.92	46.28	46.52	46.96
40	38.76	40.23	41.72	41.02	41.10	41.46	41.69	42.13
45	34.06	35.49	36.96	36.26	36.34	36.71	36.93	37.37
50	29.46	30.84	32.28	31.60	31.67	32.04	32.25	32.68
55	25.00	26.30	27.71	27.04	27.11	27.47	27.68	28.10
60	20.68	21.89	23.24	22.61	22.66	23.00	23.21	23.62
65	16.56	17.68	18.94	18.35	18.40	18.71	18.91	19.29
70	12.78	13.73	14.89	14.35	14.37	14.67	14.86	15.19
75	9.47	10.24	11.19	10.75	10.75	11.00	11.16	11.45
80	6.76	7.33	8.07	7.73	7.69	7.89	8.02	8.25
85	4.79	5.12	5.60	5.36	5.28	5.43	5.52	5.70
90	3.39	3.55	3.82	3.59	3.49	3.58	3.64	3.78

資料 厚生省統計情報部「生命表」及び「簡易生命表」

第272表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和15年	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.8	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.2	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.0	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.4	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.5	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.0	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.5	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57	118,008,000	1,515,392	12.8	711,883	6.0	803,509	6.8
58	118,786,000	1,508,684	12.7	740,034	6.2	768,650	6.5
59	119,523,000	1,489,780	12.5	740,247	6.2	749,533	6.3
60	*121,048,923	1,431,577	11.9	752,259	6.3	679,318	5.6
61	121,672,326	1,382,976	11.4	750,641	6.2	632,335	5.2

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口を指す。
 2 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 3 死産とは妊娠第4月以後のものである。 4 5 周を指す。
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」, 総務庁統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,969	6.6	78,107	49.0	15,303	10.1	781,252	6.6	163,980	1.39
9,407	6.2	71,944	45.5	14,050	9.3	762,553	6.4	179,160	1.51
8,920	6.0	72,361	46.3	12,998	8.7	739,991	6.2	178,746	1.50
7,895	5.5	69,008	46.0	11,470	8.0	735,852	6.1	166,642	1.39
7,251	5.2	65,680	45.3	10,150	7.3	710,982	5.9	166,070	1.37

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。 4 5 婚姻・離婚の実数は件数

第 273 表 将来推計人口 (年齢 3 区分別)

(単位 千人)

年 次	総人口	年 齢 3 区 分 別 人 口 (割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和60年(1985)	121,049	26,042 (21.51)	82,534 (68.18)	12,472 (10.30)
61 (1986)	121,699	25,468 (20.93)	83,369 (68.50)	12,863 (10.57)
62 (1987)	122,336	24,848 (20.31)	84,203 (68.83)	13,284 (10.86)
63 (1988)	122,965	24,199 (19.68)	85,033 (69.15)	13,733 (11.17)
64 (1989)	123,593	23,601 (19.10)	85,758 (69.39)	14,234 (11.52)
65 (1990)	124,225	23,132 (18.62)	86,274 (69.45)	14,819 (11.93)
66 (1991)	124,864	22,778 (18.24)	86,645 (69.39)	15,442 (12.37)
67 (1992)	125,515	22,545 (17.96)	86,896 (69.23)	16,074 (12.81)
68 (1993)	126,181	22,393 (17.75)	87,074 (69.01)	16,714 (13.25)
69 (1994)	126,864	22,351 (17.62)	87,151 (68.70)	17,363 (13.69)
70 (1995)	127,565	22,387 (17.55)	87,168 (68.33)	18,009 (14.12)
71 (1996)	128,281	22,531 (17.56)	87,060 (67.87)	18,690 (14.57)
72 (1997)	129,008	22,730 (17.62)	86,907 (67.37)	19,371 (15.02)
73 (1998)	129,741	22,964 (17.70)	86,730 (66.85)	20,047 (15.45)
74 (1999)	130,473	23,240 (17.81)	86,558 (66.34)	20,675 (15.85)
75 (2000)	131,192	23,591 (17.98)	86,263 (65.75)	21,338 (16.26)
76 (2001)	131,888	23,957 (18.16)	85,914 (65.14)	22,017 (16.69)
77 (2002)	132,550	24,313 (18.34)	85,590 (64.57)	22,647 (17.09)
78 (2003)	133,170	24,642 (18.50)	85,331 (64.08)	23,196 (17.42)
79 (2004)	133,737	24,930 (18.64)	85,194 (63.70)	23,613 (17.66)
80 (2005)	134,247	25,164 (18.74)	84,888 (63.23)	24,195 (18.02)
85 (2010)	135,823	25,301 (18.63)	83,418 (61.42)	27,104 (19.96)
90 (2015)	135,938	23,876 (17.56)	81,419 (59.89)	30,643 (22.54)
95 (2020)	135,304	22,327 (16.50)	81,097 (59.94)	31,880 (23.56)
100 (2025)	134,642	22,075 (16.40)	81,102 (60.24)	31,465 (23.37)
105 (2030)	134,067	23,009 (17.16)	80,057 (59.71)	31,001 (23.12)
110 (2035)	133,133	23,914 (17.96)	78,278 (58.80)	30,941 (23.24)
115 (2040)	131,646	23,798 (18.08)	76,110 (57.81)	31,738 (24.11)
120 (2045)	130,017	22,809 (17.54)	75,824 (58.32)	31,384 (24.14)
125 (2050)	128,681	21,967 (17.07)	76,433 (59.40)	30,281 (23.53)
130 (2055)	127,704	22,017 (17.24)	76,770 (60.12)	28,917 (22.64)
135 (2060)	126,947	22,728 (17.90)	76,107 (59.95)	28,112 (22.14)
140 (2065)	126,215	23,266 (18.43)	74,751 (59.23)	28,199 (22.34)
145 (2070)	125,518	23,095 (18.40)	73,746 (58.75)	28,677 (22.85)
150 (2075)	124,890	22,466 (17.99)	73,739 (59.04)	28,685 (22.97)
155 (2080)	124,401	22,066 (17.74)	74,256 (59.69)	28,079 (22.57)
160 (2085)	124,066	22,277 (17.96)	74,473 (60.03)	27,316 (22.02)

注 中位推計値である。

資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和62年2月)」

第 274 表 年次別死因順位及び死亡率

	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	全 結 核	190.8	肺炎及び気管支炎	186.7
15	全 結 核	212.9	肺炎及び気管支炎	185.8
22	全 結 核	187.2	肺炎及び気管支炎	174.8
25	全 結 核	146.4	肺炎及び気管支炎	127.1
30	全 結 核	136.1	肺炎及び気管支炎	87.1
31	脳血管疾患	148.4	悪性新生物	90.7
32	脳血管疾患	151.7	悪性新生物	91.3
33	脳血管疾患	148.6	悪性新生物	95.5
34	脳血管疾患	153.7	悪性新生物	98.2
35	脳血管疾患	160.7	悪性新生物	100.4
36	脳血管疾患	165.4	悪性新生物	102.3
37	脳血管疾患	169.4	悪性新生物	103.2
38	脳血管疾患	171.4	悪性新生物	105.5
39	脳血管疾患	171.7	悪性新生物	107.3
40	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	108.4
41	脳血管疾患	173.8	悪性新生物	110.9
42	脳血管疾患	173.1	悪性新生物	113.0
43	脳血管疾患	173.5	悪性新生物	114.6
44	脳血管疾患	174.4	悪性新生物	116.2
45	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	116.3
46	脳血管疾患	169.6	悪性新生物	117.7
47	脳血管疾患	166.7	悪性新生物	120.4
48	脳血管疾患	166.9	悪性新生物	121.2
49	脳血管疾患	163.0	悪性新生物	122.2
50	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6
51	脳血管疾患	154.5	悪性新生物	125.3
52	脳血管疾患	149.8	悪性新生物	128.4
53	脳血管疾患	146.2	悪性新生物	131.3
54	脳血管疾患	137.7	悪性新生物	135.7
55	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1
56	悪性新生物	142.0	脳血管疾患	134.3
57	悪性新生物	144.2	脳血管疾患	125.0
58	悪性新生物	148.3	脳血管疾患	122.8
59	悪性新生物	152.5	脳血管疾患	117.2
60	悪性新生物	156.1	脳血管疾患	117.3
61	悪性新生物	158.5	心 疾 患	117.9

注 死亡率は、人口10万対の率である
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老 衰	114.0
15	腸炎	177.7	脳血管疾患	159.2	老 衰	124.5
22	腸炎	136.8	脳血管疾患	129.4	老 衰	100.3
25	腸炎	93.2	脳血管疾患	82.4	老 衰	77.4
30	腸炎	67.1	脳血管疾患	60.9	老 衰	52.3
31	老 衰	75.8	心 疾 患	66.0	全 結 核	48.6
32	老 衰	80.5	心 疾 患	73.1	肺炎及び気管支炎	59.2
33	老 衰	64.8	心 疾 患	55.5	肺炎及び気管支炎	47.6
34	老 衰	67.7	心 疾 患	56.7	肺炎及び気管支炎	45.2
35	老 衰	73.2	心 疾 患	58.0	肺炎及び気管支炎	49.3
36	心 疾 患	72.1	老 衰	58.2	不慮の事故	44.1
37	心 疾 患	76.2	老 衰	57.5	不慮の事故	45.0
38	心 疾 患	70.4	老 衰	50.4	不慮の事故	41.3
39	心 疾 患	70.3	老 衰	48.4	不慮の事故	41.6
40	心 疾 患	77.0	老 衰	50.0	不慮の事故	40.9
41	心 疾 患	71.9	老 衰	44.6	不慮の事故	43.0
42	心 疾 患	75.7	老 衰	43.3	不慮の事故	41.9
43	心 疾 患	80.2	老 衰	40.2	不慮の事故	39.4
44	心 疾 患	81.7	老 衰	42.2	不慮の事故	37.1
45	心 疾 患	86.7	老 衰	42.5	不慮の事故	38.1
46	心 疾 患	82.0	不慮の事故	40.7	老 衰	34.0
47	心 疾 患	81.2	不慮の事故	40.1	老 衰	30.8
48	心 疾 患	87.3	不慮の事故	37.2	肺炎及び気管支炎	31.3
49	心 疾 患	89.8	不慮の事故	33.0	肺炎及び気管支炎	32.6
50	心 疾 患	89.2	肺炎及び気管支炎	33.7	肺炎及び気管支炎	30.3
51	心 疾 患	92.2	肺炎及び気管支炎	32.6	不慮の事故	28.0
52	心 疾 患	91.2	肺炎及び気管支炎	28.6	不慮の事故	26.7
53	心 疾 患	93.3	肺炎及び気管支炎	30.3	不慮の事故	26.2
54	心 疾 患	96.9	肺炎及び気管支炎	28.5	不慮の事故	25.5
55	心 疾 患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7	老 衰	27.6
56	心 疾 患	107.5	肺炎及び気管支炎	33.7	老 衰	25.5
57	心 疾 患	106.7	肺炎及び気管支炎	35.0	不慮の事故及び有害作用	24.7
58	心 疾 患	111.3	肺炎及び気管支炎	39.3	不慮の事故及び有害作用	25.0
59	心 疾 患	113.9	肺炎及び気管支炎	37.6	不慮の事故及び有害作用	24.6
60	心 疾 患	112.2	肺炎及び気管支炎	42.7	不慮の事故及び有害作用	24.6
61	脳血管疾患	106.9	肺炎及び気管支炎	43.9	不慮の事故及び有害作用	23.7

第 275 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和61年)

総 数

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
総 数	悪性新生物	191,654 158.5 (25.5)	心 疾 患	142,581 117.9 (19.0)
0 歳	先天異常	2,318 167.6 (32.0)	出産時外傷等	2,004 144.9 (27.6)
1 ~ 4	不慮の事故	918 15.6 (32.4)	先天異常	536 9.1 (18.9)
5 ~ 9	不慮の事故	602 7.4 (38.8)	悪性新生物	315 3.9 (20.3)
10 ~ 14	悪性新生物	359 3.6 (22.6)	不慮の事故	340 3.5 (21.4)
15 ~ 19	不慮の事故	2,128 22.5 (49.9)	自 殺	659 7.0 (15.5)
20 ~ 24	不慮の事故	1,649 20.5 (35.5)	自 殺	1,284 16.0 (27.6)
25 ~ 29	自 殺	1,466 19.1 (31.9)	不慮の事故	914 11.9 (19.9)
30 ~ 34	自 殺	1,527 17.9 (25.0)	悪性新生物	1,348 15.8 (22.0)
35 ~ 39	悪性新生物	3,401 30.2 (29.1)	自 殺	2,122 18.9 (18.1)
40 ~ 44	悪性新生物	4,679 54.2 (31.4)	自 殺	2,298 26.6 (15.4)
45 ~ 49	悪性新生物	7,705 92.2 (34.6)	心 疾 患	2,773 33.2 (12.5)
50 ~ 54	悪性新生物	13,416 167.0 (37.9)	脳血管疾患	4,492 55.9 (12.7)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	129,289 106.9 (17.2)	肺炎・気管支炎	53,065 43.9 (7.1)	不慮の事故	28,610 23.7 (3.8)
不慮の事故	454 32.8 (6.3)	肺炎・気管支炎	243 17.6 (3.4)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	227 16.4 (3.1)
悪性新生物	268 4.6 (9.5)	中枢神経系の非 炎症性疾患	148 2.5 (5.2)	肺・気管支炎	147 2.5 (5.2)
先天異常	104 1.3 (6.7)	良性等の新生物	70 0.9 (4.5)	心 疾 患	62 0.8 (4.0)
自 殺	123 1.2 (7.7)	心 疾 患	110 1.1 (6.9)	先 天 異 常	93 0.9 (5.8)
悪性新生物	392 4.1 (9.2)	心 疾 患	257 2.7 (6.0)	中枢神経系の非 炎症性疾患	87 0.9 (2.0)
悪性新生物	442 5.5 (9.5)	心 疾 患	346 4.3 (7.4)	中枢神経系の非 炎症性疾患	83 1.0 (1.8)
悪性新生物	673 8.7 (14.6)	心 疾 患	468 6.1 (10.2)	脳血管疾患	132 1.7 (2.9)
不慮の事故	983 11.5 (16.1)	心 疾 患	695 8.1 (11.4)	脳血管疾患	296 3.5 (4.8)
心 疾 患	1,387 12.3 (11.9)	不慮の事故	1,352 12.0 (11.6)	脳血管疾患	950 8.4 (8.1)
心 疾 患	1,844 21.4 (12.4)	脳血管疾患	1,565 18.1 (10.5)	不慮の事故	1,330 15.4 (8.9)
脳血管疾患	2,672 32.0 (12.0)	自 殺	2,665 31.9 (12.0)	不慮の事故	1,666 19.9 (7.5)
心 疾 患	4,363 54.3 (12.3)	自 殺	3,005 37.4 (8.5)	肝 硬 変	2,495 31.1 (7.1)

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
55 ~ 59	悪性新生物	19,401 271.6 (42.4)	心 疾 患	6,243 87.4 (13.6)
60 ~ 64	悪性新生物	22,154 388.5 (42.6)	心 疾 患	7,808 136.9 (15.0)
65 ~ 69	悪性新生物	24,507 575.1 (38.8)	心 疾 患	10,833 254.2 (17.1)
70 ~ 74	悪性新生物	30,010 828.8 (32.2)	心 疾 患	17,782 491.1 (19.1)
75 ~ 79	悪性新生物	29,415 1,118.0 (24.3)	心 疾 患	25,889 984.0 (21.3)
80 ~ 84	心 疾 患	28,177 1,935.2 (23.1)	脳 血 管 疾 患	26,999 1,854.3 (22.1)
85 ~ 89	心 疾 患	21,709 3,324.5 (24.3)	脳 血 管 疾 患	19,759 3,025.9 (22.1)
90 ~	心 疾 患	11,440 5,720.0 (24.8)	老 衰	8,905 4,452.5 (19.3)
(再掲) 65 ~	悪性新生物	117,043 913.0 (21.9)	心 疾 患	115,830 903.5 (21.6)
(再掲) 80 ~	心 患 疾	61,326 2,657.1 (23.8)	脳 血 管 疾 患	55,403 2,400.5 (21.5)

- 注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。
 2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。死亡率が同じものは、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 6 死因名は次のように略称した。
 出産時外傷等→出産時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態

死 因	第 3 位 死 亡 数 (割 合)	死 因	第 4 位 死 亡 数 (割 合)	死 因	第 5 位 死 亡 数 (割 合)
脳 血 管 疾 患	6,787 119.0 (13.0)	肝 硬 変	2,086 36.6 (4.0)	不慮の事故	1,772 31.1 (3.4)
脳 血 管 疾 患	9,470 222.2 (15.0)	肺炎・気管支炎	2,889 67.8 (4.6)	肝 硬 変	1,820 42.7 (2.9)
脳 血 管 疾 患	16,657 460.0 (17.9)	肺炎・気管支炎	6,015 166.1 (6.5)	不慮の事故	2,248 62.1 (2.4)
脳 血 管 疾 患	24,928 947.5 (20.6)	肺炎・気管支炎	10,692 406.4 (8.8)	腎 炎 等	2,764 105.1 (2.3)
悪性新生物	20,701 1,421.8 (17.0)	肺炎・気管支炎	13,008 893.4 (10.7)	老 衰	6,098 418.8 (5.0)
肺炎・気管支炎	10,424 1,596.3 (11.6)	悪性新生物	9,854 1,509.0 (11.0)	老 衰	8,892 1,361.7 (9.9)
脳 血 管 疾 患	8,645 4,322.5 (18.8)	肺炎・気管支炎	5,530 2,765.0 (12.0)	悪性新生物	2,556 1,278.0 (5.5)
脳 血 管 疾 患	106,458 830.4 (19.9)	肺炎・気管支炎	48,558 378.8 (9.1)	老 衰	26,791 209.0 (5.0)
悪性新生物	33,111 1,434.6 (12.9)	肺炎・気管支炎	28,962 1,254.9 (11.2)	老 衰	23,895 1,035.3 (9.3)

- 不慮の事故→不慮の事故及び有害作用
 肝 硬 変→慢性肝疾患及び肝硬変
 肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎
 老 衰→精神病の記載のない老衰
 良性等新生物→良性及び性質不詳の新生物
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

表 11-11 下 頁

男

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
総 歳	悪性新生物	113,589 191.1 (27.9)	心 疾 患	72,072 121.3 (17.7)
0 数	先 天 異 常	1,208 169.8 (30.1)	出産時外傷等	1,152 162.0 (28.7)
1 ~ 4	不慮の事故	607 20.2 (36.1)	先 天 異 常	285 9.5 (17.0)
5 ~ 9	不慮の事故	431 10.3 (44.0)	悪性新生物	192 4.6 (19.6)
10 ~ 14	不慮の事故	258 5.1 (25.8)	悪性新生物	218 4.3 (21.8)
15 ~ 19	不慮の事故	1,840 38.0 (58.0)	自 殺	410 8.5 (12.9)
20 ~ 24	不慮の事故	1,405 34.4 (42.6)	自 殺	653 20.9 (25.9)
25 ~ 29	自 殺	1,003 25.8 (33.2)	不慮の事故	781 20.1 (25.9)
30 ~ 34	自 殺	1,054 24.5 (25.7)	不慮の事故	828 19.2 (21.0)
35 ~ 39	悪性新生物	1,585 28.0 (21.2)	自 殺	1,502 26.6 (20.1)
40 ~ 44	悪性新生物	2,339 54.3 (24.3)	自 殺	1,648 38.3 (17.1)
45 ~ 49	悪性新生物	4,169 100.4 (28.4)	心 疾 患	2,059 49.6 (14.0)
50 ~ 54	悪性新生物	8,342 209.8 (34.5)	心 疾 患	3,183 80.0 (13.1)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	61,832 104.0 (15.2)	肺炎・気管支炎	30,064 50.6 (7.4)	不慮の事故	20,480 34.5 (5.0)
不慮の事故	277 38.9 (6.9)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	136 19.1 (3.4)	肺炎・気管支炎	123 17.3 (3.1)
悪性新生物	148 4.9 (8.8)	中枢神経系の非 炎症性疾患	94 3.1 (5.6)	肺炎・気管支炎	80 2.7 (4.8)
先 天 異 常	57 1.4 (5.8)	[中枢神経系の非 炎症性疾患 心 疾 患]	36 0.9 (3.7)		
自 殺	73 1.2 (7.3)	心 疾 患	61 1.2 (6.1)	喘 息	49 1.0 (4.9)
悪性新生物	235 4.8 (7.4)	心 疾 患	177 3.7 (5.6)	中枢神経系の非 炎症性疾患	47 1.0 (1.5)
悪性新生物	255 6.2 (7.7)	心 疾 患	240 5.9 (7.3)	中枢神経系の非 炎症性疾患	46 1.1 (1.4)
悪性新生物	325 8.4 (10.8)	心 疾 患	311 8.0 (10.3)	脳血管疾患	63 2.1 (2.8)
悪性新生物	624 14.5 (15.8)	心 疾 患	502 11.6 (12.7)	脳血管疾患	179 4.2 (4.5)
不慮の事故	1,097 19.4 (14.7)	心 疾 患	1,049 18.5 (14.0)	脳血管疾患	614 10.9 (8.2)
心 疾 患	1,383 32.1 (14.4)	不慮の事故	1,052 24.4 (10.9)	脳血管疾患	1,016 23.6 (10.6)
自 殺	1,945 46.8 (13.2)	脳血管疾患	1,751 42.2 (11.9)	不慮の事故	1,375 33.1 (9.4)
脳血管疾患	2,948 74.1 (12.2)	自 殺	2,203 55.4 (9.1)	肝 硬 変	2,094 52.7 (8.7)

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
55 ~ 59	悪性新生物	12,773 365.9 (40.9)	心 疾 患	4,454 127.6 (14.3)
60 ~ 64	悪性新生物	13,967 542.4 (42.8)	心 疾 患	4,958 192.5 (15.2)
65 ~ 69	悪性新生物	15,110 846.0 (40.4)	心 疾 患	6,326 354.2 (16.9)
70 ~ 74	悪性新生物	18,381 1,207.7 (34.3)	心 疾 患	9,631 632.8 (18.0)
75 ~ 79	悪性新生物	17,471 1,643.6 (26.8)	心 疾 患	12,847 1,203.6 (19.7)
80 ~ 84	心 疾 患	12,647 2,299.5 (21.7)	脳血管疾患	11,645 2,117.3 (20.0)
85 ~ 89	心 疾 患	8,330 3,803.7 (23.0)	脳血管疾患	7,265 3,317.4 (20.0)
90 ~	心 疾 患	3,659 6,419.3 (24.5)	脳血管疾患	2,607 4,573.7 (17.4)
(再掲) 65 ~	悪性新生物	68,380 1,315.5 (25.8)	心 疾 患	53,440 1,028.1 (20.1)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	24,636 2,982.6 (22.5)	脳血管疾患	21,517 2,605.0 (19.7)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
脳血管疾患	3,707 106.2 (11.9)	肝 硬 変	2,035 58.3 (6.5)	自 殺	1,745 50.0 (5.6)
脳血管疾患	3,963 153.9 (12.2)	肝 硬 変	1,433 55.7 (4.4)	不慮の事故	1,311 50.9 (4.0)
脳血管疾患	5,126 287.0 (18.7)	肺炎・気管支炎	1,880 105.3 (5.0)	不慮の事故	1,220 68.3 (3.3)
脳血管疾患	8,699 571.6 (16.2)	肺炎・気管支炎	3,969 260.8 (7.4)	不慮の事故	1,449 95.2 (2.7)
脳血管疾患	12,046 1,133.2 (18.5)	肺炎・気管支炎	6,660 626.5 (10.2)	不慮の事故	1,467 138.0 (2.3)
悪性新生物	11,402 2,073.1 (19.6)	肺炎・気管支炎	7,388 1,342.4 (12.7)	老 衰	2,390 434.5 (4.1)
肺炎・気管支炎	5,045 2,303.7 (13.9)	悪性新生物	4,916 2,244.7 (13.6)	老 衰	2,974 1,358.0 (8.2)
老 衰	2,451 4,300.0 (16.4)	肺炎・気管支炎	2,161 3,791.2 (14.5)	悪性新生物	1,100 1,929.8 (7.4)
脳血管疾患	47,388 911.7 (17.8)	肺炎・気管支炎	27,098 521.3 (10.2)	老 衰	9,122 175.5 (3.4)
悪性新生物	17,418 2,108.7 (15.9)	肺炎・気管支炎	14,539 1,766.2 (13.3)	老 衰	7,815 946.1 (7.1)

女

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
総 数	悪性新生物	78,065 126.9 (22.7)	心 疾 患	70,509 114.6 (20.5)
0 歳	先 天 異 常	1,110 165.3 (34.2)	出 産 時 外 傷 等	852 126.9 (26.3)
1 ~ 4	不慮の事故	311 10.8 (27.0)	先 天 異 常	251 8.7 (21.8)
5 ~ 9	不慮の事故	171 4.3 (29.9)	悪性新生物	123 3.1 (21.5)
10 ~ 14	悪性新生物	141 2.9 (23.8)	不慮の事故	82 1.7 (13.9)
15 ~ 19	不慮の事故	283 6.1 (26.3)	自 殺	249 5.4 (23.1)
20 ~ 24	自 殺	431 10.9 (31.8)	不慮の事故	244 6.2 (18.0)
25 ~ 29	自 殺	463 12.2 (29.3)	悪性新生物	348 9.1 (22.0)
30 ~ 34	悪性新生物	724 17.1 (33.3)	自 殺	473 11.1 (21.7)
35 ~ 39	悪性新生物	1,816 32.5 (43.0)	自 殺	620 11.1 (14.7)
40 ~ 44	悪性新生物	2,340 54.1 (44.3)	自 殺	645 14.9 (12.2)
45 ~ 49	悪性新生物	3,536 84.1 (46.8)	脳血管疾患	921 21.9 (12.2)
50 ~ 54	悪性新生物	5,074 125.1 (45.5)	脳血管疾患	1,544 38.1 (13.8)

死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	第 4 位		第 5 位	
		死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	67,457 109.7 (19.6)	肺炎・気管支炎	23,001 37.4 (6.7)	老 衰	17,681 28.7 (5.1)
不慮の事故	177 26.4 (5.5)	肺炎・気管支炎	120 17.9 (3.7)	心 疾 患	105 15.6 (3.2)
悪性新生物	120 4.2 (10.4)	心 疾 患	70 2.4 (6.1)	肺炎・気管支炎	67 2.3 (5.8)
先 天 異 常	47 1.2 (8.2)	良性等の新生物	39 1.0 (6.8)	肺炎・気管支炎	30 0.8 (5.2)
自 殺	50 1.0 (8.4)	心 疾 患	49 1.0 (8.3)	先 天 異 常	46 1.0 (7.8)
悪性新生物	157 3.4 (14.6)	心 疾 患	80 1.7 (7.4)	中枢神経系の非 炎症性疾患	40 0.9 (3.7)
悪性新生物	187 4.7 (13.8)	心 疾 患	106 2.7 (7.8)	中枢神経系の非 炎症性疾患 脳血管疾患	37 0.9 (2.7)
心 疾 患	151 4.7 (9.9)	不慮の事故	133 3.5 (8.4)	脳血管疾患 妊産婦死亡	49 1.3 (3.1)
心 疾 患	195 4.9 (8.9)	不慮の事故	155 3.7 (7.1)	脳血管疾患	117 2.8 (5.4)
心 疾 患	338 6.0 (8.0)	脳血管疾患	336 6.0 (8.0)	不慮の事故	255 4.6 (6.0)
脳血管疾患	459 12.7 (10.4)	心 疾 患	461 10.7 (8.7)	不慮の事故	278 6.4 (5.3)
自 殺	720 17.1 (9.5)	心 疾 患	714 10.7 (9.5)	不慮の事故	291 6.9 (3.9)
心 疾 患	1,180 29.1 (10.6)	自 殺	802 19.8 (7.2)	肝 硬 変	401 9.9 (3.6)

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
55 ~ 59	悪生新性物	6,628 181.4 (45.7)	脳血管疾患	1,929 52.8 (13.3)
60 ~ 64	悪生新性物	8,187 261.6 (42.1)	心 疾 患	2,850 91.1 (14.7)
65 ~ 69	悪生新性物	9,397 379.8 (36.4)	心 疾 患	4,507 182.2 (17.5)
70 ~ 74	悪生新性物	11,629 554.0 (29.3)	心 疾 患	8,151 388.3 (20.6)
75 ~ 79	心 疾 患	13,042 832.3 (23.2)	脳血管疾患	12,882 822.1 (22.9)
80 ~ 84	心 疾 患	15,530 1,714.1 (24.4)	脳血管疾患	15,354 1,694.7 (24.1)
85 ~ 89	心 疾 患	13,379 3,082.7 (25.1)	脳血管疾患	12,494 2,878.8 (23.5)
90 ~	心 疾 患	7,781 5,479.6 (25.0)	老 衰	6,454 4,545.1 (20.7)
(再掲) 65 ~	心 疾 患	62,390 818.6 (23.1)	脳血管疾患	59,070 775.0 (21.9)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	36,690 2,475.7 (24.8)	脳血管疾患	33,886 2,286.5 (22.9)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
心 疾 患	1,789 49.0 (12.3)	自 殺	694 19.0 (4.8)	肝 硬 変	530 14.5 (3.7)
脳血管疾患	2,824 90.3 (14.5)	自 殺	673 21.5 (3.5)	肝 硬 変	653 20.9 (3.4)
脳血管疾患	4,344 175.6 (17.8)	肺炎・気管支炎	1,009 40.8 (3.9)	肝 硬 変	757 30.6 (2.9)
脳血管疾患	7,958 379.1 (20.1)	肺炎・気管支炎	2,046 97.5 (5.2)	腎 炎 等	882 42.0 (2.2)
悪性新生物	11,944 762.2 (21.3)	肺炎・気管支炎	4,032 257.3 (7.2)	腎 炎 等	1,362 87.7 (2.4)
悪性新生物	9,299 1,026.4 (14.6)	肺炎・気管支炎	5,625 620.9 (8.8)	老 衰	3,708 409.3 (5.8)
老 衰	5,918 1,363.6 (11.1)	肺炎・気管支炎	5,379 1,239.4 (10.1)	悪性新生物	4,938 1,137.8 (9.3)
脳血管疾患	6,038 4,252.1 (19.4)	肺炎・気管支炎	3,369 2,372.5 (10.8)	悪性新生物	1,456 1,025.4 (4.7)
悪性新生物	48,663 638.5 (18.0)	肺炎・気管支炎	21,460 281.6 (8.0)	老 衰	17,669 231.8 (6.6)
老 衰	16,080 1,085.0 (10.9)	悪性新生物	15,693 1,058.9 (10.6)	肺炎・気管支炎	14,373 969.8 (9.7)

第 276 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和51年平均	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
56	117,670	90,170	57,070	55,810
57	118,480	91,160	57,740	56,380
58	119,300	92,320	58,890	57,330
59	120,050	93,470	59,270	57,660
60	120,780	94,650	59,630	58,070
61	121,430	95,870	60,200	58,530
男				
昭和51年平均	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
57	58,310	44,300	35,220	34,380
58	58,700	44,860	35,640	34,690
59	59,070	45,440	35,800	34,850
60	59,420	46,020	35,960	35,030
61	59,730	46,620	36,260	35,260
女				
昭和51年平均	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620
57	60,170	46,870	22,520	22,000
58	60,600	47,460	23,240	22,630
59	60,980	48,040	23,470	22,820
60	61,360	48,630	23,670	23,040
61	61,700	49,250	23,950	23,270

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率 (%)
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.3
1,360	33,090	8,420	15,550	9,120	63.3
1,560	33,050	8,450	15,260	9,350	63.8
1,610	33,730	8,700	15,260	9,770	63.4
1,560	34,500	9,030	15,390	10,090	63.0
1,670	35,130	9,230	15,550	10,350	62.8
740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
840	8,890	4,640	80	4,170	79.5
950	9,010	4,660	90	4,260	79.4
960	9,370	4,800	100	4,480	78.8
930	9,780	4,960	110	4,720	78.1
990	10,070	5,070	130	4,880	77.8
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7
520	24,200	3,790	15,470	4,950	48.0
610	24,040	3,790	15,170	5,090	49.0
650	24,360	3,910	15,160	5,290	48.9
630	24,720	4,070	15,280	5,370	48.7
670	25,060	4,160	15,420	5,470	48.6

ない。

第277表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業 給電業	運輸業 ガス業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和51年平均	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
56	55,810	5,100	470	100	5,440	13,850	14,740	3,760	10,300	
57	56,380	5,020	460	100	5,410	13,800	15,010	3,820	10,650	
58	57,330	4,850	460	100	5,410	14,060	15,260	3,870	11,220	
59	57,660	4,680	440	180	5,270	14,380	15,360	3,760	11,540	
60	58,070	4,640	450	90	5,300	14,530	15,350	3,760	11,730	
61	58,530	4,500	450	80	5,340	14,440	15,640	3,840	12,050	
男										
昭和51年平均	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
56	34,190	2,520	360	90	4,670	8,470	7,960	3,300	5,130	
57	34,380	2,470	350	90	4,610	8,450	8,020	3,360	5,310	
58	34,690	2,410	350	90	4,610	8,490	8,160	3,380	5,500	
59	34,850	2,320	330	70	4,500	8,690	8,160	3,290	5,720	
60	35,030	2,330	320	70	4,540	8,790	8,120	3,290	5,780	
61	35,260	2,260	330	70	4,570	8,740	8,220	3,340	5,970	
女										
昭和51年平均	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	
56	21,620	2,580	110	10	760	5,380	6,780	450	5,170	
57	22,000	2,560	110	10	800	5,350	6,990	470	5,340	
58	22,630	2,440	120	10	790	5,570	7,100	490	5,720	
59	22,820	2,350	110	10	770	5,690	7,200	470	5,820	
60	23,040	2,310	130	10	760	5,740	7,220	480	5,950	
61	23,270	2,240	120	10	770	5,700	7,420	510	6,080	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業 給電業	運輸業 ガス業 熱供給業	サービス業	公務
1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3	
1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3	
1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6	
2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7	
1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6	
1,940	100.0	9.1	0.8	0.2	9.7	24.8	26.4	6.7	18.5	3.5	
1,950	100.0	8.9	0.8	0.2	9.6	24.5	26.6	6.8	18.9	3.5	
1,950	100.0	8.5	0.8	0.2	9.4	24.5	26.6	6.8	19.6	3.4	
1,950	100.0	8.1	0.8	0.1	9.1	24.9	26.6	6.5	20.0	3.4	
1,990	100.0	8.0	0.8	0.2	9.1	25.0	26.4	6.5	20.2	3.4	
1,970	100.0	7.7	0.8	0.1	9.1	24.7	26.7	6.6	20.6	3.4	
1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4	
1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4	
1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9	
1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9	
1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9	
1,620	100.0	7.4	1.1	0.3	13.7	24.8	23.3	9.7	15.0	4.7	
1,620	100.0	7.2	1.0	0.3	13.4	24.6	23.3	9.8	15.4	4.7	
1,600	100.0	6.9	1.0	0.3	13.3	24.5	23.5	9.7	15.9	4.6	
1,630	100.0	6.7	1.0	0.3	12.9	24.9	23.4	9.4	16.4	4.7	
1,640	100.0	6.7	0.9	0.2	13.0	25.1	23.2	9.4	16.5	4.7	
1,620	100.0	6.4	0.9	0.2	13.0	24.8	23.3	9.5	16.9	4.6	
300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5	
330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6	
350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7	
360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7	
330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5	
320	100.0	11.9	0.5	0.0	3.5	24.9	31.4	2.1	23.9	1.5	
330	100.0	11.6	0.5	0.0	3.6	24.3	31.8	2.1	24.3	1.5	
340	100.0	10.8	0.5	0.0	3.5	24.6	31.4	2.2	25.3	1.5	
330	100.0	10.3	0.5	0.0	3.4	24.9	31.6	2.1	25.5	1.5	
350	100.0	10.0	0.6	0.0	3.3	24.9	31.3	2.1	25.8	1.5	
350	100.0	9.6	0.5	0.0	3.3	24.5	31.9	2.2	26.1	1.5	

い。

第278表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和51年平均	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
57	56,380	9,430	5,870	40,980	36,920	2,780	1,270
58	57,330	9,380	5,740	42,080	37,730	3,050	1,300
59	57,660	9,190	5,650	42,650	38,260	3,120	1,270
60	58,070	9,160	5,590	43,130	38,660	3,210	1,260
61	58,530	9,120	5,460	43,790	39,320	3,230	1,240
男							
昭和51年平均	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
57	34,380	6,470	1,030	26,800	25,410	750	640
58	34,690	6,360	1,030	27,220	25,770	810	640
59	34,850	6,230	1,020	27,470	26,050	830	600
60	35,030	6,280	990	27,640	26,190	850	610
61	35,260	6,260	940	27,950	26,500	850	590
女							
昭和51年平均	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620
57	22,000	2,960	4,830	14,180	11,520	2,030	630
58	22,630	3,020	4,710	14,860	11,960	2,240	660
59	22,820	2,960	4,630	15,180	12,220	2,290	670
60	23,040	2,880	4,610	15,480	12,470	2,370	650
61	23,270	2,860	4,520	15,840	12,820	2,360	640

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採掘作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者及び労務作業者	保安職業サービス従事者
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
4,710	2,200	9,730	8,380	5,430	40	2,370	18,580	4,800
4,980	2,150	9,970	8,680	5,220	40	2,380	18,820	4,930
5,280	2,130	10,210	8,700	5,040	30	2,280	18,860	4,920
5,380	2,110	10,210	8,610	5,020	40	2,270	19,190	5,010
5,440	2,130	10,320	8,830	4,890	40	2,310	19,230	5,140
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
2,550	2,080	4,440	5,170	2,790	40	2,230	12,800	2,170
2,660	2,020	4,540	5,410	2,690	40	2,240	12,780	2,200
2,870	2,000	4,600	5,440	2,610	30	2,160	12,770	2,220
2,930	1,970	4,530	5,370	2,610	40	2,160	12,990	2,280
2,940	1,970	4,460	5,510	2,560	30	2,190	13,110	2,340
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560
2,160	120	5,290	3,210	2,640	0	140	5,780	2,630
2,320	130	5,440	3,280	2,520	0	140	6,030	2,730
2,400	130	5,610	3,260	2,440	0	120	6,090	2,700
2,450	140	5,680	3,240	2,410	0	110	6,190	2,730
2,500	160	5,860	3,310	2,330	0	120	6,120	2,810

ない。

第 279 表 年齢別求人倍率

(単位 倍)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
計	0.59	0.61	0.66	0.67	0.61
29 歳 以 下	0.92	0.98	1.03	0.91	0.51
30 歳 ~ 44 歳	0.79	0.86	0.92	0.97	0.92
45 歳 ~ 54 歳	0.40	0.42	0.47	0.49	0.43
55 歳 ~ 64 歳	0.13	0.12	0.13	0.13	0.11
65 歳 以 上	0.04	0.04	0.04	0.15	0.15

注 各年10月の常用労働者(学卒者を除きパートタイムを含む。)の有効求職者数に対する有効求人数の割合である。
資料 労働省「職業安定業務月報」

第 280 表 世 帯 数 (世帯業態別)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
推計数(千世帯)					
総 数	36,248	36,497	37,338	37,226	37,544
雇用者・自営業者等の世帯	32,601	33,049	33,998	33,812	34,135
常 雇 者 世 帯	21,712	22,355	22,760	22,520	22,493
臨 時 雇 用 者 世 帯	458	509	516	486	337
日 雇 労 働 者 世 帯	348	355	438	347	194
自 営 業 者 世 帯	5,478	5,420	5,482	5,670	5,738
そ の 他 の 世 帯	4,605	4,411	4,802	4,739	5,372
農 耕 世 帯	3,646	3,447	3,340	3,414	3,410
構成割合(%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	89.9	90.6	91.1	90.8	90.9
常 雇 者 世 帯	59.9	61.3	61.0	60.5	59.9
臨 時 雇 用 者 世 帯	1.3	1.4	1.4	1.3	0.9
日 雇 労 働 者 世 帯	1.0	1.0	1.2	0.9	0.5
自 営 業 者 世 帯	15.1	14.9	14.7	15.2	15.3
そ の 他 の 世 帯	12.7	12.1	12.9	12.9	14.3
農 耕 世 帯	10.1	9.4	8.9	9.2	9.1

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」

第 281 表 世 帯 数 (世帯類型別)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
推計数(千世帯)					
総 数	36,248	36,497	37,338	37,226	37,544
高 齢 者 世 帯	2,687	2,792	3,021	3,110	3,320
母 子 世 帯	475	484	513	516	597
父 子 世 帯	98	106	107	99	115
そ の 他 の 世 帯	32,988	33,115	33,697	33,511	33,513
構成割合(%)					
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高 齢 者 世 帯	7.4	7.7	8.1	8.4	8.8
母 子 世 帯	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6
父 子 世 帯	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
そ の 他 の 世 帯	91.0	90.7	90.2	90.0	89.3

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年は、同部国民「生活基礎調査」

第 282 表 世 帯 数 (世帯種別)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
推計数(千世帯)					
総 数	36,248	36,497	37,338	37,226	37,544
被 保 護 世 帯	444	445	568	474	459
国 保 加 入 世 帯	11,709	11,510	11,708	11,803	11,749
被 用 者 保 険 加 入 世 帯	18,850	19,144	19,762	19,234	19,289
国 保 ・ 被 用 者 保 険 加 入 世 帯	4,848	5,003	4,881	5,301	5,601
そ の 他 の 世 帯	397	394	419	414	446
構成割合(%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被 保 護 世 帯	1.2	1.2	1.5	1.3	1.2
国 保 加 入 世 帯	32.3	31.5	31.4	31.7	31.3
被 用 者 保 険 加 入 世 帯	52.0	52.5	52.9	51.7	51.4
国 保 ・ 被 用 者 保 険 加 入 世 帯	13.4	13.7	13.1	14.2	14.9
そ の 他 の 世 帯	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の国民健康保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」

第 283 表 世帯数 (世帯構造別)

区 分		昭和57年	58	59	60	61
推 計 値 (千世帯)	総 数	36,248	36,497	37,226	37,226	37,544
	単 独 世 帯	6,810	6,598	6,850	6,850	6,826
	核 家 族 世 帯	21,581	22,240	22,608	22,744	22,834
	夫 婦 の み の 世 帯	4,977	5,166	5,331	5,423	5,401
	夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	15,054	15,453	15,552	15,604	15,525
	片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	1,550	1,620	1,726	1,718	1,908
	三 世 代 世 帯	5,830	5,632	5,558	5,672	5,757
そ の 他 の 世 帯	2,026	2,026	1,929	1,959	2,127	
構 成 割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単 独 世 帯	18.8	18.1	19.4	18.4	18.2
	核 家 族 世 帯	59.5	60.9	60.6	61.1	60.8
	夫 婦 の み の 世 帯	13.7	14.2	14.3	14.6	14.4
	夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	41.5	42.3	41.7	41.9	41.4
	片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	4.3	4.4	4.6	4.6	5.1
	三 世 代 世 帯	16.1	15.4	14.9	15.2	15.3
そ の 他 の 世 帯	5.6	5.6	5.2	5.3	5.7	

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年は同部「国民生活基礎調査」

第 284 表 65歳以上の高年者のいる世帯数 (世帯構造別)

区 分		昭和57年	58	59	60	61
推 計 値 (千世帯)	総 数	9,008	9,015	9,159	9,400	9,769
	単 独 世 帯	976	1,046	1,147	1,131	1,281
	核 家 族 世 帯	2,451	2,551	2,678	2,807	2,868
	夫 婦 の み の 世 帯	1,538	1,598	1,678	1,795	1,782
	夫 婦 (片親) と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	912	953	1,000	1,012	1,086
	三 世 代 世 帯	4,404	4,275	4,214	4,313	4,375
そ の 他 の 世 帯	1,173	1,143	1,121	1,150	1,245	
構 成 割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単 独 世 帯	10.8	11.6	12.5	12.0	13.1
	核 家 族 世 帯	27.2	28.3	29.2	29.8	29.4
	夫 婦 の み の 世 帯	17.1	17.7	18.3	19.1	18.2
	夫 婦 (片親) と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	10.1	10.6	10.9	10.8	11.1
	三 世 代 世 帯	48.9	47.4	46.0	45.9	44.8
そ の 他 の 世 帯	13.0	12.7	12.2	12.2	12.7	

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年は同部「国民生活基礎調査」

2 所得・支出

第 285 表 国民所得及び国民可処分所得の分配

(実数)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
1 雇用者所得	151,169.3	158,435.2	166,752.2	175,335.5	183,187.5
(1) 賃金	132,417.6	138,194.0	145,125.4	151,514.1	157,769.7
(2) 社会保険の負担	11,175.5	11,812.7	12,554.7	13,841.3	14,773.1
(3) 雇主負担	7,576.2	8,428.5	9,072.1	9,980.1	10,644.7
2 財産所得(非企業部門)	22,225.9	23,258.8	23,912.8	24,798.7	25,863.6
a 受取	34,539.2	37,491.6	39,560.4	41,617.7	43,371.0
b 支払	12,313.2	14,232.8	15,647.5	16,819.0	17,507.4
(1) 一般政	4,384.6 [△]	5,596.8 [△]	5,930.1 [△]	6,034.3 [△]	5,988.5 [△]
a 受取	6,282.2	6,793.3	7,683.6	8,595.9	9,172.7
b 支払	10,666.9	12,390.1	13,613.7	14,630.2	15,161.2
(2) 対家計民間非営利団体	318.4	358.4	324.8	295.8	257.9
a 受取	1,035.0	1,163.9	1,225.2	1,124.0	1,218.6
b 支払	716.6	805.5	900.4	928.1	960.7
(3) 家利	26,292.1	28,497.3	29,518.1	30,537.1	31,594.2
① 受取	21,093.0	22,959.0	23,535.3	23,835.0	24,255.4
a 受取	22,022.8	23,996.1	24,668.7	25,095.6	25,640.8
b 支払	929.8	1,037.1	1,133.4	1,260.7	1,385.5
② 配当(受取)	3,756.7	4,015.8	4,404.7	5,033.8	5,584.8
③ 貸付(受取)	1,442.4	1,522.6	1,578.1	1,668.3	1,754.0
3 企業所得(配当受取後)	43,463.8	46,424.8	49,145.7	54,385.0	55,802.0
(1) 民間金融機関	18,994.9	21,750.4	24,547.7	27,010.3	29,025.9
a 金融機関	16,390.1	19,032.1	22,080.7	25,417.6	28,058.2
b 金融機関	2,614.8	2,718.4	2,467.0	1,592.7	967.6
(2) 企業	249.0 [△]	109.2 [△]	447.6 [△]	220.6 [△]	607.2 [△]
a 金融機関	1,109.4 [△]	1,401.8 [△]	1,649.1 [△]	2,329.1 [△]	1,988.9 [△]
b 金融機関	1,358.4	1,292.6	1,201.6	2,108.5	1,381.6
(3) 個人	24,219.9	24,783.6	25,045.6	27,595.3	27,333.4
a 農林水産	3,559.1	3,608.4	3,752.8	3,755.4	3,450.5
b その他の産業(非農林水産)	15,495.4	15,471.9	15,222.9	17,416.9	16,644.7
c 家	5,165.4	5,703.3	6,069.8	6,423.0	7,288.2
4 国民所得(1+2+3)	216,859.1	228,118.8	239,810.7	254,519.2	264,853.0
5 国民所得(控除補助金)	16,557.4	17,660.3	19,329.9	20,683.5	22,571.6
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	233,416.5	245,779.1	259,140.6	275,202.7	287,424.6
7 その他の経常移転(純)	225.4 [△]	266.1 [△]	229.0 [△]	247.4 [△]	237.7 [△]
(1) 非金融法人企業及び金融機関	13,932.5 [△]	14,935.9 [△]	17,047.0 [△]	18,922.6 [△]	19,735.2 [△]
a 民間	12,423.6 [△]	13,327.9 [△]	15,392.4 [△]	16,938.4 [△]	18,470.2 [△]
b 公	1,508.8 [△]	1,608.0 [△]	1,654.7 [△]	1,984.3 [△]	1,265.0 [△]
(2) 一般政	22,712.4	24,251.4	26,757.3	30,384.8	31,318.7
(3) 対家計民間非営利団体	2,284.7	2,396.1	2,438.0	2,604.4	2,678.7
(4) 家計(個人企業を含む)	11,290.0 [△]	11,977.7 [△]	12,377.3 [△]	14,314.0 [△]	14,499.8 [△]
B 国民可処分所得(6+7)	233,191.1	245,513.1	258,911.6	274,955.3	287,187.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	5,311.4	6,705.3	7,053.1	7,867.1	8,683.4
a 民間	6,571.3	8,422.6	9,155.3	10,072.0	10,555.6
b 公	1,259.8 [△]	1,717.2 [△]	2,102.3 [△]	2,204.9 [△]	1,872.2 [△]
(2) 一般政	34,885.1	36,314.8	40,157.1	45,034.0	47,901.8
(3) 対家計民間非営利団体	2,603.1	2,754.5	2,762.9	2,900.3	2,936.6
(4) 家計(個人企業を含む)	190,391.4	199,738.4	208,938.6	219,154.0	227,665.2

注 1. 国民所得は通常 4 の額をいう。
 2. 企業所得=営業余剰+財産所得の受取-財産所得の支払
 資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和60年版)」

(単位 10億円)

昭和57年度	58	59	60	61
149,013.7	156,804.3	165,217.7	172,908.6	181,707.6
130,571.1	136,986.9	143,889.1	149,881.2	156,848.9
11,044.8	11,615.4	12,360.2	13,437.2	14,399.2
7,397.8	8,202.0	8,968.4	9,590.2	10,259.5
22,259.4	23,124.5	23,466.9	24,449.0	26,000.0
34,267.4	36,850.7	38,803.6	40,906.1	43,211.3
12,008.0	13,726.1	15,336.6	16,457.1	17,211.3
4,172.2 [△]	5,257.8 [△]	5,873.3 [△]	5,948.4 [△]	5,877.8 [△]
6,213.1	6,685.9	7,463.8	8,369.4	9,024.3
10,385.2	11,943.8	13,337.1	14,317.8	14,902.0
326.1	348.7	331.5	301.5	282.5
1,031.6	1,126.3	1,215.1	1,221.4	1,233.7
705.5	777.7	823.6	920.0	951.1
26,105.4	28,033.7	29,008.7	30,095.9	31,595.2
21,006.3	22,558.7	23,253.9	23,702.3	24,641.2
21,923.5	23,573.5	24,369.9	24,921.7	25,999.4
917.2	1,004.7	1,115.9	1,219.3	1,358.2
3,663.7	3,965.5	4,181.5	4,743.4	5,223.9
1,435.5	1,499.4	1,573.3	1,650.2	1,730.1
44,765.5	44,493.8	48,637.2	53,876.2	54,529.0
19,663.5	20,037.8	23,946.3	26,994.4	27,768.2
17,454.8	17,376.2	21,278.8	24,899.4	27,045.6
2,208.7	2,661.6	2,667.6	2,095.0	722.6
466.1	144.7 [△]	295.0 [△]	318.9 [△]	554.2 [△]
820.9 [△]	1,451.2 [△]	1,523.1 [△]	2,196.6 [△]	2,111.6 [△]
1,287.0	1,306.5	1,228.1	1,877.7	1,557.3
24,636.0	24,600.7	24,985.8	27,200.7	27,315.0
3,503.0	3,618.2	3,798.3	3,596.8	3,621.8
16,086.8	15,390.3	15,178.7	17,332.2	16,671.1
5,046.2	5,592.1	6,008.8	6,271.6	7,022.1
216,038.6	224,422.6	237,321.8	251,233.8	262,236.5
16,504.8	16,663.8	19,136.8	21,249.8	21,514.9
232,543.4	241,086.3	256,458.6	272,483.5	283,751.4
233.4 [△]	244.6 [△]	238.6 [△]	253.1 [△]	222.1 [△]
13,668.7 [△]	14,149.2 [△]	16,067.8 [△]	18,472.7 [△]	18,962.2 [△]
12,288.4 [△]	12,556.8 [△]	14,415.7 [△]	16,614.7 [△]	17,282.5 [△]
1,380.3 [△]	1,592.4 [△]	1,652.1 [△]	1,858.0 [△]	1,679.7 [△]
22,039.4	23,106.3	25,874.9	29,038.9	30,092.4
2,335.9	2,324.6	2,424.3	2,560.0	2,701.3
10,940.1 [△]	11,526.3 [△]	12,470.0 [△]	13,379.4 [△]	14,053.7 [△]
232,310.0	240,841.8	256,220.0	272,230.4	283,529.2
6,460.9	5,743.8	7,583.5	8,202.9	8,251.8
7,375.1	7,481.0	9,530.6	10,379.7	10,485.7
914.2 [△]	1,737.1 [△]	1,947.1 [△]	2,176.8 [△]	2,233.9 [△]
34,372.1	34,512.2	39,138.4	44,340.3	45,729.5
2,662.1	2,673.3	2,755.9	2,861.5	2,933.8
188,815.0	197,912.4	206,742.2	216,825.8	226,564.1

(構成比)

(単位 %)

項目	昭和57年度	58	59	60	61
1 雇 用 者 所 得	69.7	69.5	69.5	68.9	69.2
(1) 賃 金 俸 給	61.1	60.9	60.5	59.5	59.6
(2) 社 会 保 障 負 担	5.2	5.2	5.2	5.4	5.6
(3) そ の 他 の 雇 主 負 担	3.5	3.7	3.8	3.9	4.0
2 財 産 所 得 (非企業部門)	10.2	10.2	10.0	9.7	9.8
a 受 取 支 払	15.9	16.4	16.5	16.4	16.4
(1) 一 般 政 府 取 扱 体	5.7	6.2	6.5	6.6	6.6
a 受 取 支 払	2.9	3.0	3.2	3.4	3.5
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4.9	5.4	5.7	5.7	5.7
a 受 取 支 払	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
(3) 家 計 受 取 支 払	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
a 受 取 支 払	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
b 利 受 支	12.1	12.5	12.3	12.0	11.9
① 受 取 支 払	9.7	10.1	9.8	9.4	9.2
② 配 当 (受 取)	10.2	10.5	10.3	9.9	9.7
③ 貸 貸 料 (受 取)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
④ 貸 貸 料 (受 取)	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1
⑤ 貸 貸 料 (受 取)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
3 企 業 所 得 (配当受払後)	20.0	20.4	20.5	21.4	21.1
(1) 民 間 法 人 企 業	8.8	9.5	10.2	10.6	11.0
a 非 金 融 法 人 機 関 企 業	7.6	8.3	9.2	10.0	10.6
b 公 的 融 資 法 人 機 関 企 業	1.2	1.2	1.0	0.6	0.4
(2) 公 的 融 資 法 人 機 関 企 業	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2
a 公 的 融 資 法 人 機 関 企 業	0.5	0.6	0.7	0.9	0.8
b 個 人 融 資 法 人 機 関 企 業	0.6	0.6	0.5	0.8	0.5
(3) 個 人 融 資 法 人 機 関 企 業	11.2	10.9	10.4	10.8	10.3
a 農 林 水 産 業	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 業)	7.1	6.8	6.3	6.8	6.3
c 持 有 者	2.4	2.5	2.5	2.5	2.8
4 国 民 所 得 (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 間 接 税 (控 除) 補 助 金	7.6	7.7	8.1	8.1	8.5
6 国 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	107.6	107.7	108.1	108.1	108.5
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	6.4	6.5	6.4	7.4	7.5
a 民 間 的 的 的 的	5.7	5.8	6.4	6.7	7.0
b 公 的 的 的 的 的	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5
(2) 一 般 政 府 取 扱 体	10.5	10.6	11.2	11.9	11.8
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
(4) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5.2	5.3	5.2	5.6	5.5
8 国 民 可 処 分 所 得 (6+7)	107.5	107.6	108.0	108.0	108.4
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	2.4	2.9	2.9	3.1	3.3
a 民 間 的 的 的 的	3.0	3.7	3.8	4.0	4.0
b 公 的 的 的 的 的	0.6	0.8	0.9	0.9	0.7
(2) 一 般 政 府 取 扱 体	16.1	15.9	16.7	17.7	18.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
(4) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	87.8	87.6	87.1	86.1	86.0

昭和57暦年	58	59	60	61
69.0	69.9	69.6	68.8	69.3
60.4	61.0	60.6	59.7	59.8
5.1	5.2	5.2	5.3	5.6
3.4	3.7	3.8	3.8	3.9
10.3	10.3	9.9	9.7	9.9
15.9	16.4	16.4	16.3	16.5
5.6	6.1	6.5	6.6	6.6
1.9	2.3	2.5	2.4	2.2
2.9	3.0	3.1	3.3	3.4
4.8	5.3	5.6	5.7	5.7
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
12.1	12.5	12.2	12.0	12.0
9.7	10.1	9.8	9.4	9.4
10.1	10.5	10.3	9.9	9.9
0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
1.7	1.8	1.8	1.9	2.0
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
20.7	19.8	20.5	21.4	20.8
9.1	8.9	10.1	10.7	10.6
8.1	7.7	9.0	9.9	10.3
1.0	1.2	1.1	0.8	0.3
0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
0.4	0.6	0.6	0.9	0.8
0.6	0.6	0.5	0.7	0.6
11.4	11.0	10.5	10.8	10.4
1.6	1.6	1.6	1.4	1.4
7.4	6.9	6.4	6.9	6.4
2.3	2.5	2.5	2.5	2.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.6	7.4	8.1	8.5	8.2
107.6	107.4	108.1	108.5	108.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6.4	6.3	6.8	7.4	7.2
5.7	5.6	6.1	6.6	6.6
0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
10.5	10.3	10.9	11.6	11.5
1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
5.2	5.1	5.3	5.3	5.4
107.5	107.3	108.0	108.4	108.1
2.4	2.6	3.2	3.3	3.1
3.0	3.3	4.0	4.1	4.0
0.6	0.8	0.8	0.9	0.9
16.1	15.4	16.5	17.6	17.4
1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
87.4	88.2	87.1	86.3	86.4

第286表 国民総支出(名目)

(実数)

項	目	昭和57年度	58	59
1	民間最終消費支出	161,938.3	169,702.5	178,084.7
(1)	国内家計最終消費支出	159,971.8	167,452.6	175,649.6
a	居住者家計の海外での直接購入	1,070.6	1,125.2	1,142.7
b	(控除)非居住者家計の国内での直接購入	214.5	229.9	272.9
c	(控除)非居住者家計の国内での直接購入	1,966.5	2,249.9	2,435.2
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出			
2	政府最終消費支出	26,961.3	28,304.2	29,808.2
3	国内総定資本形成	80,821.7	79,968.8	85,730.8
(1)	民間住宅備増	56,054.1	56,185.3	61,316.2
a	(a) 住宅備増	15,223.9	13,872.4	14,217.7
b	(b) 企業設備	40,830.3	42,312.9	47,098.6
b	公的住宅備増	24,046.9	23,375.6	22,920.2
(a)	(a) 住宅備増	871.3	912.2	863.8
(b)	(b) 企業設備	7,483.7	7,130.5	6,996.3
(c)	(c) 一般政	15,691.9	15,333.0	15,060.1
(2)	在庫品増	720.7	407.8	1,494.3
a	民間企業	1,140.5	663.3	1,310.1
b	公的企業	△ 419.8	△ 255.5	184.2
4	経常海外からの要素所得	2,661.6	6,082.8	9,392.3
(1)	財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	43,888.2	44,701.3	51,488.1
a	財貨・サービスの輸出	38,941.0	40,371.5	46,202.0
b	海外からの要素所得	4,947.2	4,329.7	5,286.1
(2)	(控除)財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	41,226.6	38,618.5	42,095.8
a	財貨・サービスの輸入	36,418.4	34,692.6	37,390.8
b	海外への要素所得	4,808.1	3,925.9	4,704.9
5	国民総支出	272,382.9	284,058.3	303,016.0

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和61年版)」

60	61	昭和57暦年	58	59	60	61
186,518.6	193,078.9	159,606.1	167,809.3	175,984.4	184,764.1	191,651.4
183,967.4	190,374.5	157,623.4	165,626.5	173,614.4	182,239.2	188,946.1
183,055.8	189,344.2	156,763.5	164,749.3	172,730.6	181,339.6	187,964.8
1,199.9	1,311.5	1,072.5	1,100.0	1,143.8	1,196.1	1,247.0
288.4	281.2	212.6	222.8	260.0	296.6	265.7
2,551.2	2,704.4	1,982.7	2,182.8	2,370.0	2,524.9	2,705.3
31,038.0	32,794.0	26,796.3	27,996.1	29,448.8	30,685.3	32,571.1
91,129.7	93,349.0	81,176.6	79,434.7	84,313.7	90,078.7	92,595.1
89,037.8	92,344.4	79,987.2	79,217.3	83,176.0	87,824.9	91,301.7
67,601.5	69,930.1	55,844.5	55,630.9	60,070.6	66,216.7	69,134.7
14,760.7	16,165.8	15,040.8	14,137.6	14,098.2	14,633.3	15,695.4
52,840.7	53,764.2	40,803.7	41,493.3	45,972.3	51,583.4	53,439.3
21,436.3	22,414.3	24,142.7	23,586.5	23,105.4	21,608.2	22,167.0
844.1	826.9	877.9	911.8	884.8	812.7	872.3
5,234.4	5,392.9	7,585.6	7,199.7	7,056.9	5,627.4	5,294.0
15,357.8	16,194.5	15,679.3	15,474.9	15,163.7	15,168.1	16,000.7
2,091.9	1,004.7	1,189.4	217.4	1,137.8	2,253.8	1,293.4
1,751.8	535.7	1,544.5	562.8	991.9	1,907.7	823.8
340.1	469.0	△ 355.1	△ 345.4	145.9	346.1	469.6
12,472.0	15,429.5	2,118.1	5,327.4	8,705.7	11,912.8	14,527.9
50,146.4	43,081.1	44,478.8	43,485.9	50,019.3	52,075.5	43,427.4
44,497.5	37,394.0	39,390.7	39,274.5	45,066.0	46,307.1	38,089.9
5,648.9	5,687.1	5,088.1	4,211.4	4,953.3	5,768.4	5,337.5
37,674.5	27,651.6	42,360.7	38,158.5	41,313.6	40,162.7	28,899.5
33,237.1	23,297.1	37,341.2	34,258.2	36,865.5	35,531.6	24,791.1
4,437.3	4,354.5	5,019.4	3,900.3	4,448.1	4,631.2	4,108.3
321,158.2	334,651.5	269,697.1	280,567.6	298,452.7	317,440.9	331,345.5

第 287 表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区 分	可処分 所得	最終消 費支出	貯 蓄	平均消	平均貯	可処分所得 対前年増加 額	最終消費 支出対前 年増加額	貯蓄対前 年増加額	限界消	限界貯
				費性向	蓄性向				費性向	蓄性向
				%	%				%	%
昭和52年度	138,216.7	108,197.3	30,019.4	78.3	21.7	12,188.6	10,318.5	1,870.1	84.7	15.3
53	148,664.3	119,508.4	29,155.9	80.4	19.6	10,447.6	11,311.1 [△]	863.5	108.3 [△]	8.3
54	159,077.5	131,382.1	27,695.5	82.6	17.4	10,413.2	11,873.7 [△]	1,460.4	114.0 [△]	14.0
55	172,697.9	141,566.3	31,131.6	82.0	18.0	13,620.4	10,184.2	3,436.1	74.8	25.2
56	182,260.1	149,724.4	32,535.6	82.1	17.9	9,562.2	8,158.1	1,404.0	85.3	14.7
57	190,391.4	159,971.8	30,419.6	84.0	16.0	8,131.3	10,247.4 [△]	2,116.0	126.0 [△]	26.0
58	199,788.4	167,452.6	32,285.8	83.8	16.2	9,347.0	7,480.8	1,866.2	80.0	20.0
59	208,880.5	175,576.0	33,304.4	84.1	15.9	9,142.1	8,123.4	1,018.6	88.9	11.1
60	218,554.0	183,353.4	35,200.7	83.9	16.1	9,673.5	7,777.4	1,896.3	80.4	19.6
61	227,665.2	190,374.5	37,290.7	83.6	16.4	9,111.2	7,021.1	2,090.0	77.1	22.9
昭和52暦年	135,318.4	105,869.9	29,448.6	78.2	21.8	11,777.5	11,024.3	753.3	93.6	6.4
53	147,244.2	116,643.0	30,601.2	79.2	20.8	11,925.8	10,773.1	1,152.6	90.3	9.7
54	157,071.1	128,558.4	28,512.7	81.8	18.2	9,826.9	11,915.4 [△]	2,088.5	121.3 [△]	21.3
55	169,932.7	139,506.3	30,426.4	82.1	17.9	12,861.6	10,947.9	1,913.7	85.1	14.9
56	180,367.9	147,371.7	32,996.3	81.7	18.3	10,435.2	7,865.4	2,569.9	75.4	24.6
57	188,815.0	157,623.4	31,191.6	83.5	16.5	8,447.1	10,251.7 [△]	1,804.7	121.4 [△]	21.4
58	197,912.4	165,626.5	32,285.9	83.7	16.3	9,097.4	8,003.1	1,094.3	88.0	12.0
59	206,742.2	173,614.4	33,127.8	84.0	16.0	8,829.8	7,987.9	841.9	90.5	9.5
60	216,558.8	181,825.2	34,733.6	84.0	16.0	9,816.6	8,210.8	1,605.8	83.6	16.4
61	226,564.1	188,946.1	37,618.0	83.4	16.6	10,005.3	7,120.9	2,884.4	71.2	28.8

資料 可処分所得、最終消費支出及び貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和61年版)」

第 288 表 常用労働者 1 人あたり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区 分	昭和57年	58	59	60	61	
調査産業計	現金給与総額	288,738	297,269	310,463	317,091	327,041
	きまって支給する給与	213,781	221,353	230,594	236,587	244,216
	特別に支払われた給与	74,957	75,916	79,869	80,504	82,825
鉱 業	現金給与総額	306,967	318,552	328,508	342,339	340,705
	きまって支給する給与	238,583	246,840	256,430	264,590	269,266
	特別に支払われた給与	68,384	71,712	72,078	77,749	71,439
建 設 業	現金給与総額	279,601	289,260	304,088	306,244	319,696
	きまって支給する給与	220,207	228,153	239,992	243,849	254,145
	特別に支払われた給与	59,394	61,107	64,096	62,395	65,551
製 造 業	現金給与総額	269,583	279,106	292,255	299,531	305,414
	きまって支給する給与	201,644	209,892	220,071	225,653	230,986
	特別に支払われた給与	67,939	69,214	72,184	73,878	74,428
卸売・小売業	現金給与総額	251,989	257,117	269,028	272,692	283,166
	きまって支給する給与	187,337	192,070	200,739	204,671	212,433
	特別に支払われた給与	64,652	65,047	68,289	68,021	70,733
金融・保険業	現金給与総額	367,042	385,133	402,911	408,124	425,479
	きまって支給する給与	246,633	259,401	271,925	277,545	287,048
	特別に支払われた給与	120,409	125,732	130,986	130,579	138,431
不 動 産 業	現金給与総額	311,077	316,788	330,877	332,666	350,978
	きまって支給する給与	226,398	232,955	242,243	245,599	255,190
	特別に支払われた給与	84,679	83,833	88,634	87,067	95,788
運 輸 ・ 通 信 業	現金給与総額	313,527	325,747	339,132	343,923	353,319
	きまって支給する給与	235,340	245,801	253,850	261,928	269,022
	特別に支払われた給与	78,187	79,946	85,282	81,995	84,297
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱供給業	現金給与総額	384,010	393,833	412,078	427,171	451,078
	きまって支給する給与	277,328	288,337	300,799	309,679	325,569
	特別に支払われた給与	106,682	105,446	111,279	117,492	125,509
サ ー ビ ス 業	現金給与総額	310,880	315,715	328,238	338,361	351,655
	きまって支給する給与	226,585	232,187	239,458	247,610	257,275
	特別に支払われた給与	84,295	83,528	88,780	90,751	93,780

注 年平均である。
資料 労働省政策調査部「毎月労働統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第 289 表 常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
調査産業計 現金給与総額	208,903	213,688	224,409	228,108	237,214
きまって支給する給与	172,033	177,429	184,164	188,519	194,901
特別に支払われた給与	36,870	36,259	40,245	39,589	42,313
鉱 業 現金給与総額	227,169	219,039	218,083	216,366	233,342
きまって支給する給与	196,993	186,587	185,432	192,552	206,052
特別に支払われた給与	30,176	32,452	32,651	23,814	27,290
建設業 現金給与総額	215,343	217,828	224,375	233,769	241,497
きまって支給する給与	190,126	194,366	199,483	207,199	215,589
特別に支払われた給与	25,217	23,462	24,892	26,570	25,908
製造業 現金給与総額	186,614	192,829	204,751	203,034	212,755
きまって支給する給与	158,898	165,390	173,250	174,657	182,062
特別に支払われた給与	27,716	27,439	31,501	28,377	30,693
卸売・小売業 現金給与総額	193,087	197,376	208,910	208,543	216,169
きまって支給する給与	161,360	166,566	173,272	175,933	178,793
特別に支払われた給与	31,727	30,810	35,638	32,610	37,376
金融・保険業 現金給与総額	274,484	287,396	301,874	324,492	329,405
きまって支給する給与	195,367	205,077	215,776	228,420	236,187
特別に支払われた給与	79,117	82,319	86,098	96,072	93,218
不動産業 現金給与総額	272,343	265,856	260,705	280,296	307,857
きまって支給する給与	221,537	215,305	213,077	227,553	250,322
特別に支払われた給与	50,806	50,551	47,628	52,743	57,535
運輸・通信業 現金給与総額	254,269	261,017	270,968	273,147	286,589
きまって支給する給与	208,987	215,605	224,448	227,302	235,953
特別に支払われた給与	45,282	45,412	46,520	45,845	50,636
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	345,759	360,374	364,330	362,916	373,738
きまって支給する給与	250,172	265,782	273,857	268,512	279,466
特別に支払われた給与	95,587	94,592	90,473	94,404	94,272
サービス業 現金給与総額	224,269	226,553	237,752	243,490	250,484
きまって支給する給与	174,904	178,730	184,887	191,093	197,011
特別に支払われた給与	49,365	47,823	52,865	52,397	53,473

注 年平均である。
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第 290 表 1 人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別) (事業所規模1~4人) (単位 百円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和57年7月	141.6	143.1	130.3	185.8	188.3	161.7	98.8	96.3	112.4
58年7月	143.5	144.8	133.2	190.1	192.1	167.7	100.3	98.1	113.8
59年7月	148.5	150.1	136.4	198.2	200.6	173.3	103.6	101.4	116.6
60年7月	152.6	154.3	140.3	204.1	206.7	176.9	106.4	104.0	120.9
61年7月	154.7	156.4	142.8	206.6	209.6	176.4	108.7	105.9	124.7
鉱 業	186.2	193.6	107.6	198.7	202.3	*	115.9	128.7	*
建設業	200.0	209.8	144.8	220.1	222.8	182.9	108.8	108.1	109.9
製造業	169.0	172.7	145.3	220.7	223.8	186.7	103.1	97.8	123.8
電気・ガス・熱供給・水道	242.1	242.1	—	247.0	247.0	—	*	*	—
運輸通信業	212.6	214.8	174.6	242.6	244.0	215.5	147.7	150.3	114.1
卸売小売業・飲食店	140.5	139.9	144.9	196.8	199.0	177.2	104.2	100.6	128.7
金融・保険業	192.9	192.9	194.1	247.6	246.8	279.3	138.3	137.5	153.1
不動産業	172.7	178.1	134.0	224.1	231.0	164.4	121.3	122.9	112.1
サービス業	146.4	148.0	135.8	193.0	196.6	162.4	115.9	114.6	123.4

資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」 *印は、調査対象が少ないため、掲載しない。

第 291 表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模	夏 季 賞 与			年 末 賞 与			
	1人平均支給額	対前年増減率	定期給与に対する平均支給率	1人平均支給額	対前年増減率	定期給与に対する平均支給率	
事30業人所以規模上	昭和58年	円 389,086	% 2.5	か月分 1.48	円 458,394	% 1.8	か月分 1.76
	59	405,875	4.3	1.48	478,518	4.4	1.76
	60	411,019	3.1	1.47	490,635	4.4	1.75
	61	428,152	4.2	1.46	495,206	0.9	1.72
	62	440,032	2.8	1.48	—	—	—
事5業人所以規模下	昭和58年	219,847	3.2	1.14	256,644	7.5	1.31
	59	228,953	4.1	1.12	269,372	5.0	1.31
	60	234,552	2.4	1.12	279,047	3.6	1.31
	61	248,016	5.7	1.13	281,292	0.8	1.27
	62	259,316	4.6	1.14	—	—	—

注 1 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。
2 「対前年増減率」は、抽出替えに伴うギャップを修正し算出している。
3 「定期給与に対する平均支給率」とは、賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 292 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和57年	58	59	60	61
集 計 世 帯 数	7,981	7,984	7,986	7,985	7,987
世 帯 人 員 数	3.78	3.76	3.72	3.71	3.69
有 業 人 員 数	1.58	1.58	1.56	1.56	1.59
消 費 支 出 総 額	253,169	259,521	266,819	273,114	276,374
食 料 費	71,342	72,173	72,962	73,735	73,995
住 居 費	11,513	12,131	12,488	12,686	13,041
光 熱・水 道 費	15,866	16,383	17,532	17,724	17,493
家 具・家 事 用 品 費	10,470	10,822	11,107	11,665	11,257
被 服・履 物 費	18,568	18,544	18,517	19,606	19,700
保 健 医 療 費	6,352	6,635	6,776	6,931	6,921
交 通 通 信 費	21,792	23,222	24,170	24,754	25,055
教 育 費	9,701	9,720	10,669	10,853	11,429
教 養 娯 楽 費	21,753	22,348	23,350	24,191	24,912
雑 費	65,811	67,543	68,749	70,970	72,572
現 物 総 額	13,054	13,342	13,814	14,008	14,186
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,902	6,907	6,908	6,908	6,913
世 帯 人 員 数	3.73	3.70	3.68	3.65	3.65
有 業 人 員 数	1.54	1.53	1.52	1.51	1.55
消 費 支 出 総 額	257,659	263,873	270,979	278,592	279,798
現 物 総 額	13,168	13,356	13,783	13,941	14,141

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 293 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和57年	58	59	60	61
集 計 世 帯 数	5,188	5,197	5,173	5,127	5,141
世 帯 人 員 数	3.80	3.79	3.79	3.79	3.78
有 業 人 員 数	1.55	1.55	1.57	1.57	1.57
数 数 数 数 数	640,182	660,793	704,653	753,309	772,786
入 入 入 入 入	393,014	405,517	424,025	444,846	452,942
実 入 入 入 入 入	371,754	384,760	401,195	419,610	427,110
勤 入 入 入 入 入	327,120	337,395	351,413	367,036	373,267
世 妻 世 妻 世 妻	29,747	31,960	34,698	35,677	37,393
の 他 の 他 の 他 の	14,887	15,405	15,084	16,897	16,450
業 内 業 内 業 内	5,939	5,732	5,808	6,388	6,014
の 他 の 他 の 他 の	15,321	15,025	17,021	18,847	19,818
以 外 以 外 以 外	152,972	160,877	184,554	212,976	225,696
入 金 入 金 入 金	137,854	145,190	166,807	191,339	203,925
引 取 引 取 引 取	1,479	1,401	2,016	1,887	2,296
入 入 入 入 入	4,341	3,717	4,517	7,504	4,914
金 金 金 金 金	3,060	3,322	4,044	4,478	4,549
買 他 買 他 買 他	6,236	7,247	7,170	7,768	10,012
入 入 入 入 入	94,196	94,399	96,074	95,487	94,148
金 金 金 金 金	640,182	660,793	704,653	753,309	772,786
総 総 総 総 総	323,550	333,603	347,388	360,642	367,052
支 支 支 支 支	266,063	272,199	282,716	289,489	293,630
食 住 食 住 食 住	71,046	72,099	73,669	74,369	74,889
料 居 料 居 料 居	12,601	12,929	13,551	13,748	14,215
水 事 水 事 水 事	15,229	15,774	17,044	17,125	16,912
道 用 道 用 道 用	11,061	11,216	11,666	12,182	11,888
費 費 費 費 費	18,915	18,910	19,236	20,176	20,554
費 費 費 費 費	6,250	6,436	6,878	6,814	6,985
費 費 費 費 費	23,988	25,729	27,239	27,950	28,819
費 費 費 費 費	9,985	10,414	11,729	12,157	13,118
費 費 費 費 費	22,758	23,462	24,628	25,269	26,142
費 費 費 費 費	74,230	75,230	77,077	79,699	80,109
支 支 支 支 支	57,488	61,404	64,671	71,153	73,422
出 出 出 出 出	218,450	228,987	257,170	293,548	308,750
金 金 金 金 金	157,931	167,040	187,408	216,823	230,302
入 入 入 入 入	19,804	20,952	22,879	24,586	27,160
掛 掛 掛 掛 掛	18,795	20,529	23,078	23,793	24,210
返 返 返 返 返	3,317	3,222	4,047	4,089	4,317
の の の の の	18,605	17,345	19,758	24,258	22,761
買 買 買 買 買	98,181	98,203	100,095	99,119	96,984
の の の の の	13,189	13,403	13,701	13,928	13,836
現 現 現 現 現					
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,532	4,537	4,502	4,462	4,469
世 帯 人 員 数	3.77	3.75	3.75	3.75	3.74
有 業 人 員 数	1.52	1.52	1.52	1.52	1.54
数 数 数 数 数	647,983	669,179	715,279	769,643	784,040
入 入 入 入 入	396,572	408,288	428,863	450,981	455,447
実 入 入 入 入 入	156,501	166,796	191,979	224,989	234,855
勤 入 入 入 入 入	94,911	94,025	94,437	93,672	93,738
世 妻 世 妻 世 妻	647,983	669,179	715,279	769,643	784,040
の 他 の 他 の 他 の	326,095	336,987	352,443	367,204	370,324
業 内 業 内 業 内	222,806	234,648	264,612	305,484	317,208
の 他 の 他 の 他 の	99,083	97,544	98,224	96,955	96,508
以 外 以 外 以 外	13,265	13,251	13,667	13,912	13,786
入 金 入 金 入 金					
引 取 引 取 引 取					
入 入 入 入 入					
金 金 金 金 金					
買 他 買 他 買 他					
入 入 入 入 入					
金 金 金 金 金					
支 支 支 支 支					
食 住 食 住 食 住					
料 居 料 居 料 居					
水 事 水 事 水 事					
道 用 道 用 道 用					
費 費 費 費 費					
費 費 費 費 費					
費 費 費 費 費					
費 費 費 費 費					
支 支 支 支 支					
出 出 出 出 出					
金 金 金 金 金					
入 入 入 入 入					
掛 掛 掛 掛 掛					
返 返 返 返 返					
の の の の の					
買 買 買 買 買					
の の の の の					
現 現 現 現 現					

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 294 表 年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間

昭和61年

区 分	平均	~	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
		999,999	1,499,999	1,999,999	2,499,999	2,999,999	3,499,999	3,999,999
集 計 世 帯 数	5,141	5	32	82	188	284	388	456
世 帯 人 員 数	3.78	2.87	2.63	3.04	3.18	3.39	3.55	3.71
有 業 人 員 数	1.57	1.29	1.24	1.18	1.25	1.30	1.41	1.41
収 入 総 額	772,786	207,420	300,011	302,287	361,737	421,812	495,419	550,560
実 収 入	452,942	123,567	163,232	164,320	213,301	239,051	278,566	314,392
勤 め 先 収 入	427,110	105,246	141,376	143,632	194,545	222,483	258,517	294,563
世 帯 主 収 入	373,267	96,984	132,027	135,909	178,759	205,874	236,040	272,383
妻 の 収 入	37,393	7,737	4,746	4,603	10,506	13,288	15,746	16,640
そ の 他 の 世 帯 員 の 収 入	16,450	524	4,603	3,120	5,280	3,321	6,731	5,539
事 業 ・ 内 職 収 入	6,014	5,070	1,501	1,509	4,545	2,866	3,655	4,502
そ の 他 の 実 収 入	19,318	13,251	20,355	19,178	14,211	13,702	16,393	15,326
実 収 入 以 外 の 収 入	225,696	44,346	72,768	78,760	79,195	106,972	132,360	153,945
前 月 か ら の 繰 入 金	94,148	39,507	64,012	59,207	69,241	75,788	84,494	82,223
支 出 総 額	772,786	207,420	300,011	302,287	361,737	421,812	495,419	550,560
実 支 出	367,052	117,300	159,195	160,936	193,597	210,797	234,629	271,486
消 費 支 出	293,630	103,199	143,515	148,085	172,628	185,878	203,101	234,529
食 料 費	74,889	30,679	46,871	48,175	53,942	54,496	60,369	65,658
住 居 費	14,215	17,412	14,445	13,562	16,824	17,453	15,813	16,364
光 熱 ・ 水 道 費	16,912	10,858	11,131	11,374	12,943	13,476	13,642	14,381
家 具 ・ 家 事 用 品 費	11,888	7,749	5,274	5,365	7,353	6,660	8,417	8,970
被 服 ・ 履 物 費	20,554	3,905	9,229	10,592	10,412	10,799	11,765	14,817
保 健 医 療 費	6,985	2,463	4,293	4,532	4,988	5,932	6,092	6,838
交 通 通 信 費	28,819	6,664	12,728	13,542	14,491	18,141	19,305	25,758
教 育 費	13,118	3,100	2,189	4,784	3,803	5,971	6,142	7,351
教 養 娯 楽 費	26,142	6,203	9,907	11,554	11,318	14,958	15,886	20,319
雑 費	80,109	14,167	27,449	24,605	36,554	37,993	45,670	54,073
非 消 費 支 出	73,422	14,101	15,681	12,852	20,969	24,919	31,528	36,957
実 支 出 以 外 の 支 出	308,750	38,805	75,287	79,653	95,150	132,549	172,845	193,269
翌 月 へ の 繰 越 金	96,984	51,315	65,528	61,698	72,990	78,465	87,946	85,804

注 平均は1~11月の世帯数による加重算術平均である。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	6,999,999	7,499,999	7,999,999	8,999,999	9,999,999	~
517	477	419	380	351	291	231	192	314	195	341
3.76	3.78	3.91	3.88	3.94	3.92	3.87	3.96	4.01	3.78	4.05
1.43	1.47	1.55	1.57	1.63	1.66	1.78	1.78	1.84	1.83	2.01
621,819	692,731	738,827	779,263	835,097	907,878	956,059	937,074	1,053,684	1,130,446	1,432,507
352,378	390,139	427,768	454,927	494,235	536,028	570,650	561,161	643,717	700,002	854,449
332,995	365,876	404,642	427,960	467,862	511,757	541,511	529,869	610,668	663,302	807,607
305,909	337,332	362,206	380,096	417,565	448,160	468,302	454,460	507,679	551,325	636,885
18,743	21,301	31,757	34,052	37,589	49,673	52,497	49,027	72,343	68,890	108,319
8,343	7,243	10,680	13,811	12,708	13,924	20,712	26,381	30,645	43,087	62,403
4,357	4,240	4,382	7,484	7,392	4,382	11,493	9,388	6,975	10,451	10,669
15,027	20,023	18,745	19,484	18,980	19,889	17,647	21,905	26,075	26,249	36,174
177,393	214,568	219,269	231,781	242,403	268,769	282,164	274,767	303,106	314,684	453,630
92,048	88,024	91,790	92,554	98,459	103,081	103,245	101,146	106,860	115,760	124,428
621,819	692,731	738,827	779,263	835,097	907,878	956,059	937,074	1,053,684	1,130,446	1,432,507
294,005	316,166	347,766	368,230	391,921	424,890	452,119	462,966	503,897	533,579	673,150
247,853	261,284	284,639	298,616	310,538	334,653	351,008	366,501	384,814	396,888	483,906
70,332	72,723	76,198	77,703	81,591	82,557	80,938	84,964	88,262	86,927	97,197
15,736	14,165	14,381	13,360	10,421	9,425	9,986	10,656	11,688	12,102	20,857
15,152	15,927	16,474	16,939	18,019	18,797	19,380	19,811	20,849	20,034	22,611
9,934	10,949	11,380	12,809	12,181	13,074	13,268	15,628	15,613	16,685	20,354
16,103	16,331	18,970	19,629	21,060	24,084	250,056	31,274	31,206	28,288	40,500
6,757	7,451	6,512	7,007	7,201	6,957	7,390	6,465	7,311	8,334	9,398
25,166	25,594	29,411	25,487	28,675	32,333	36,545	35,256	37,456	39,173	48,954
9,355	10,512	12,618	13,764	14,883	18,551	19,861	20,073	19,274	19,611	24,611
21,180	23,456	25,348	28,536	28,072	30,578	30,311	35,478	35,502	36,605	44,756
58,135	64,175	73,344	83,381	88,435	98,295	108,275	106,895	117,653	129,127	154,668
46,153	54,882	63,127	69,615	81,383	90,237	101,111	96,465	119,083	136,692	189,244
231,603	286,306	297,318	314,650	344,200	376,791	398,488	372,141	440,630	479,127	630,368
96,211	90,258	93,743	96,383	98,976	106,197	105,452	101,967	109,157	117,740	128,989

第 295 表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料									
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・海草	果 物	油 脂 調味料	菓子類	
昭和57年平均	94.1	93.7	92.1	97.4	98.7	99.6	89.9	84.5	95.4	97.3	
58	95.8	95.6	94.4	97.6	100.4	97.8	96.5	84.2	95.6	98.4	
59	98.0	98.3	97.9	97.7	100.6	98.9	102.2	89.7	98.2	99.3	
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	100.6	100.2	101.0	101.2	98.8	101.0	98.7	92.8	99.5	100.8	

ii) 人口5万人以上の都市

昭和60年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.6	100.1	101.0	101.1	98.8	100.9	98.5	92.5	99.4	100.8

資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」

昭和60年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
95.3	97.1	87.1	92.6	92.5	100.8	97.9	92.2	90.0	97.8	87.4	93.8	92.9
97.6	97.9	89.4	95.1	95.4	100.5	98.5	94.3	91.2	97.0	91.7	96.1	96.5
99.2	98.5	97.9	97.9	97.5	100.4	99.3	96.7	94.5	97.9	95.7	98.0	98.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	100.8	100.0	101.7	102.5	95.0	100.0	102.2	101.9	99.3	103.0	101.5	102.0

100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	100.7	100.0	101.6	102.3	95.2	100.0	102.2	101.9	99.4	103.4	101.5	102.0

第 296 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料					住 居
		合 計	穀 類	魚 介 類	乳 卵 類	そ の 他	
昭和56年度	95.0	93.4	93.3	95.0	92.5	101.8	
57	96.7	94.0	94.7	97.5	92.1	101.0	
58	97.3	96.7	96.6	97.4	96.3	100.4	
59	98.4	98.0	98.6	98.3	97.7	100.1	
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	99.2	99.4	100.3	99.1	99.2	98.8	

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和60年度=100

光熱・水道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費	臨 時 費
99.6	97.5	94.2	92.5	103.2	79.7	94.1	94.7	96.3
102.3	98.4	96.1	92.7	107.7	85.1	95.5	96.3	98.2
100.9	99.1	97.4	92.3	99.2	90.9	97.1	97.4	97.7
100.9	99.4	98.7	94.2	98.4	95.2	98.8	98.4	98.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.9	100.1	100.9	102.6	95.3	104.2	101.8	99.6	98.5

第 297 表 農家家計費 (全国 1 戸あたり平均)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
集 計 戸 数	11,026	11,023	11,064	11,032	11,024
年 間 月 平 均 世 帯 員 数	4.37	4.37	4.36	4.34	4.33
家 計 費 合 計	4,255,700	4,396,900	4,576,700	4,700,700	4,718,900
飲 食 費	958,700	987,200	1,008,100	1,023,900	1,014,700
住 居 費	230,300	230,100	236,900	252,200	261,400
家 計 光 熱 費・水 道 料	186,100	195,200	200,200	200,700	186,200
家 具・家 事 用 品 費	176,100	187,200	191,100	195,500	191,700
被 服 及 び 履 物 費	268,800	276,400	279,300	283,500	278,900
保 健 医 療 費	97,200	99,800	103,200	108,100	110,500
交 通 通 信 費	586,600	623,900	659,700	694,000	701,400
教 育 費	99,300	104,400	105,700	113,700	119,300
教 養 娛 楽 費	284,200	301,300	320,400	335,800	346,900
雑 費	1,029,100	1,066,300	1,126,500	1,161,100	1,190,100
臨 時 費	339,300	325,100	345,600	332,200	317,800
農 家 経 済 の 総 括 計 算					
(1) 農 業 所 得 (農業粗収益-農業経営費)	951,500	989,600	1,065,300	1,065,500	1,011,500
(2) 農 外 所 得 (農外収入-農外支出)	4,013,200	4,132,200	4,295,500	4,437,000	4,502,600
(3) 農 家 所 得 ((1)+(2))	4,964,700	5,121,800	5,360,800	5,502,500	5,514,100
(4) 租 税 公 課 諸 負 担	946,300	1,020,500	1,073,900	1,160,800	1,205,800
(5) 税 引 所 得 ((3)-(4))	4,018,400	4,101,300	4,286,900	4,341,700	4,308,300
(6) 年 金・被 贈 等 の 収 入 (61年度より名称変更。 内容は同じ)	1,253,800	1,353,100	1,389,100	1,413,400	1,484,800
(7) 可 処 分 所 得 ((5)+(6))	5,272,200	5,454,400	5,676,000	5,755,100	5,793,100
(8) 農 家 経 済 余 剰 (7)-家 計 費 合 計	1,016,500	1,057,500	1,099,300	1,054,400	1,074,200
分 析 指 標					
農 業 依 存 度 (農業所得 / 農家所得)	19.2%	19.3%	19.9%	19.4%	18.3%
農 業 所 得 率 (農業所得 / 農業粗収益)	36.9%	36.8%	37.3%	36.8%	35.9%
家 計 費 充 足 率 (農業所得 / 家計費合計)	22.4%	22.5%	23.3%	22.7%	21.4%

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 298 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和59年度				60				61				62			
	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	
合 計	38,896	114,156	153,052	39,902	110,388	150,290	44,361	113,025	157,386	35,972	139,986	175,958				
(1) 住 宅	15,303	32,297	47,600	15,613	31,865	47,478	18,084	34,888	52,972	14,695	43,579	52,972				
(2) 生活環境整備	5,037	12,360	17,397	5,703	15,108	20,811	6,498	17,703	24,201	4,218	22,467	26,685				
(3) 厚生福祉施設	5,591	582	6,173	5,286	489	5,775	4,992	1,153	6,145	5,069	1,173	6,242				
(4) 文教施設	402	2,265	2,667	397	1,983	2,380	453	1,886	2,339	517	3,103	3,620				
(5) 中小企業	5,232	29,452	34,684	5,486	27,411	32,897	6,019	25,092	31,111	4,846	29,059	33,905				
(6) 農 林 漁 業	1,497	8,422	9,919	1,432	7,152	8,584	1,661	6,927	8,588	1,232	7,389	8,621				
(1)~(6)小計	33,062	85,378	118,440	33,917	84,008	117,925	37,707	87,649	125,366	30,577	106,770	137,347				
(7) 国 土 保 全 災 害 復 旧 路	1,072	1,933	3,005	1,499	2,540	4,039	1,396	2,179	3,575	849	3,820	4,129				
(8) 道 路	601	1,086	1,687	580	984	1,564	737	1,150	1,887	1,181	4,568	5,749				
(9) 運 輸 通 信	3,374	6,086	9,460	3,080	5,220	8,300	3,810	5,945	9,755	2,673	10,332	13,005				
(10) 地 域 開 発	787	1,420	2,207	826	1,401	2,227	711	1,110	1,821	692	2,674	3,366				
(7)~(10)小計	5,834	10,525	16,359	5,985	10,145	16,130	6,654	10,384	17,038	5,395	20,854	26,249				
(11) 基 幹 技 術	—	5,585	5,585	—	5,348	5,348	—	5,472	5,472	—	5,765	5,765				
(12) 貿 易 経 済 協 力	—	12,668	12,668	—	10,887	10,887	—	9,520	9,520	—	6,597	6,597				

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 299 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62 (計画)
計	249,392	272,831	294,329	271,551	310,813
産 業 投 資 特 別 会 計	48	40	310	615	1,443
資 金 運 用 部 資 金	196,795	216,701	236,423	207,386	245,958
郵 便 貯 金	83,255	77,970	87,394	70,000	79,000
厚 生 年 金	40,262	51,988	53,254	43,000	44,500
国 民 年 金					
そ の 他	73,278	86,743	95,775	94,386	122,458
簡 保 資 金	23,490	25,771	25,782	31,450	39,412
政 府 保 証 債、政 府 保 証 借 入 金	29,059	30,325	31,814	32,100	24,000

注 62年度は当初計画、その他は実績である
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第300表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 額	17,877	17,674	17,896	21,698	31,002
年金福祉事業団	10,886	11,320	11,953	16,474	25,681
大規模年金保養基地	135	265	201	116	67
福祉施設設置整備資金貸付	550	480	388	340	325
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	281	213	168	107	109
(2)療 養 施 設	160	128	101	92	98
(3)厚生福祉施設	109	139	119	141	118
被保険者住宅資金貸付	9,551	9,875	10,474	10,068	9,309
年金担保貸付	650	700	890	950	980
資金確保事業	—	—	—	5,000	5,000
年金財源強化事業	—	—	—	—	10,000
特 別 地 方 債	5,720	5,200	4,950	4,200	4,380
住 宅	140	110	110	97	87
病 院	1,819	1,800	1,707	1,400	1,455
厚生福祉施設	1,814	1,553	1,488	1,108	1,214
(1)社会福祉施設等	1,322	1,103	1,065	776	864
(2)リクリエーション・スポーツ施設	492	450	423	332	350
一般廃棄物処理	1,462	1,344	1,272	1,242	1,231
簡 易 水 道	455	390	370	350	390
地 域 改 善 対 策					
下 水 道	30	3	3	3	3
上 水 道					
社会福祉・医療事業団	—	687	595	573	479
一 般 勘 定	280	262	252	263	279
医 療 勘 定	464	425	343	310	200
国立病院特別会計	484	420	352	402	414
公 警 防 止 事 業 団	43	47	46	49	48

注 1. 当初計画である。
 2. 社会福祉・医療事業団の58年度以前の計数は、一般勘定については社会福祉事業団興会、医療勘定については医療金融公庫の数字である。
 資料 厚生省年金局調

4 財 政

第301表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
歳 入	51,652,905	52,183,385	53,992,562	53,824,828	54,101,019
租 税 及 び 印 紙 収 入	32,358,328	34,908,363	38,193,839	39,440,000	41,194,000
租 税	31,064,086	33,573,815	36,786,222	37,978,000	39,427,000
印 紙 収 入	1,294,241	1,334,549	1,412,617	1,462,000	1,767,000
専 売 納 付 金	1,020,152	1,030,777	10,819	7,508	5,969
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	16,004	16,824	22,531	16,723	17,530
政 府 資 産 整 理 収 入	88,773	94,745	163,066	134,533	158,412
雑 収 入	3,927,091	2,333,758	2,586,547	2,289,728	2,221,710
公 債 金	13,486,340	12,781,320	12,307,998	11,495,000	10,501,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	756,217	1,017,597	702,762	441,336	2,398
歳 出	50,635,307	51,480,623	53,004,511	53,824,828	54,101,019
国 家 機 関 費	2,362,592	2,441,810	2,558,689	2,629,298	2,709,695
地 方 財 政 費	7,707,076	9,264,134	9,731,394	9,773,227	10,220,594
防 衛 関 係 費	2,785,739	2,974,407	3,202,299	3,361,250	3,540,524
国 土 保 全 及 び 開 発 費	6,181,152	5,989,967	5,810,703	5,862,983	5,197,846
産 業 経 済 費	3,882,112	3,746,148	3,558,912	3,184,821	2,788,253
教 育 文 化 費	4,852,758	4,928,815	4,913,377	4,909,857	4,870,265
社 会 保 障 関 係 費	10,507,355	10,979,758	11,118,166	11,326,322	11,129,296
社 会 保 険 費	5,650,230	5,897,219	6,121,610	6,344,093	6,321,837
生 活 保 護 費	1,136,728	1,187,537	1,087,608	1,110,431	1,114,684
社 会 福 祉 費	1,996,832	2,109,617	2,131,710	2,051,895	2,090,439
住 宅 対 策 費	902,609	924,448	938,509	940,231	748,352
失 業 対 策 費	80,685	76,520	74,351	83,446	65,169
保 健 衛 生 費	643,591	687,501	667,962	701,233	695,947
そ の 他	96,681	96,915	96,407	94,993	92,869
恩 給 費	1,862,350	1,848,581	1,868,155	1,849,958	1,895,437
文 官 恩 給 費	131,563	128,171	124,858	120,905	121,781
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,570,264	1,561,196	1,582,842	1,562,555	1,606,866
そ の 他	160,523	159,214	160,454	166,498	166,790
国 債 費	8,167,506	9,232,735	10,180,534	10,664,362	11,333,530
予 備 費	—	—	—	200,000	350,000
そ の 他	2,326,667	74,267	62,282	62,751	65,579

注 昭和61年度は補正後予算額、昭和62年度は当初予算額、他は決算額。
 資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第302表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
一般会計予算	50,839,442	51,513,860	53,222,882	54,088,643	54,101,019
社会保障関係費	9,231,295	9,683,819	9,830,815	9,834,555	10,089,556
生活保護費	1,129,749	1,187,537	1,082,160	1,110,097	1,114,684
社会福祉費	1,917,549	2,013,148	2,056,229	1,900,140	2,015,801
社会保険費	5,378,892	5,619,099	5,847,539	5,964,035	6,097,382
保健衛生対策費	435,352	485,763	464,416	496,090	500,649
失業対策費	369,754	378,272	380,471	364,193	361,040

注 昭和61年度までは補正後予算、昭和62年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第303表 国税及び地方税

(単位 億円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
国税及び地方税合計	540,034	582,687	616,687	669,229	665,833
国 税	341,621	367,748	391,502	428,509	428,604
直 接 税	242,535	262,813	285,170	313,144	298,190
所 得 税	136,429	140,638	154,350	168,267	164,820
源泉分	106,949	110,414	122,495	131,264	128,780
申告分	29,480	30,224	31,855	37,003	36,040
法人税	98,245	113,402	120,207	130,911	118,240
相続税	7,861	8,773	10,613	13,966	15,130
間接税等	99,086	104,935	106,332	115,365	125,414
地 方 税	198,413	214,939	233,165	240,720	242,229
道府県税	96,132	95,031	102,040	104,141	102,531
市町村税	102,281	119,908	131,125	136,579	139,698

注 国税は、昭和61年度までは決算額、昭和62年度は当初予算額であり、地方税は、昭和60年度までは決算額、昭和61年度及び昭和62年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第304表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60	
国民総支出 (A)	2,596,688	2,723,829	2,840,583	3,030,198	3,207,748	
歳出総額	国 (B)	489,913	505,465	542,157	529,978	551,483
		地方 (C)	491,653	511,333	523,069	538,700
国から地方に対する支出 (D)	201,657	207,551	201,853	196,988	204,189	
地方から国に対する支出 (E)	4,794	5,219	5,316	5,222	6,579	
純計額・国 (B)-(D) (F)	288,256	297,914	340,304	332,990	347,294	
純計額・地方 (C)-(E) (G)	486,859	506,114	517,753	533,478	556,356	
純計額・合計 (F)+(G) (H)	775,115	804,028	858,057	866,468	903,650	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	11.1	10.9	12.0	11.0	10.8
	(G)/(A) × 100	18.7	18.6	18.2	17.6	17.3
	(H)/(A) × 100	29.9	29.5	30.2	28.6	28.2

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 305 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)					
区 分	昭和56年度	57	58	59	60
歳 入 総 額	52,733,923	54,880,942	56,156,445	57,676,786	60,317,684
地 方 税	17,325,498	18,628,645	19,841,303	21,493,940	23,316,473
地 方 譲 与 税	445,965	460,074	497,474	465,467	461,502
娯楽施設利用税交付金	30,602	34,293	36,902	38,764	40,816
自動車取得税交付金	194,879	203,212	217,700	228,715	239,716
軽油引取税交付金	41,545	44,323	46,504	49,624	52,703
地 方 交 付 税	8,716,619	9,177,615	8,868,525	8,545,171	9,449,937
交通安全対策特別交付金	42,304	51,703	48,398	61,750	64,136
分担金及び負担金	728,716	768,018	776,351	804,773	834,698
使 用 料	877,164	950,699	1,005,647	1,085,997	1,166,769
手 数 料	247,119	260,385	268,324	289,055	301,362
国 庫 支 出 金	10,935,706	11,040,540	10,745,773	10,601,301	10,418,145
義務教育費負担金	2,236,524	2,286,952	2,329,402	2,410,184	2,475,572
生活保護費負担金	1,001,993	1,083,913	1,134,281	1,184,613	1,081,516
結核医療費負担金	43,527	41,828	38,904	40,405	39,198
精神衛生費負担金	78,406	77,201	74,285	70,167	61,734
児童保護費負担金	431,389	435,070	441,099	453,274	423,663
老人保護費負担金	203,598	225,543	240,618	254,706	235,964
老人医療費負担金	329,557	340,059	—	—	—
普通建設事業支出金	4,783,246	4,539,222	4,441,795	4,333,801	4,185,996
災害復旧事業支出金	455,101	616,865	575,288	431,640	390,112
失業対策事業支出金	89,029	82,052	79,160	74,455	68,734
委 託 金	154,576	139,870	189,879	154,067	189,433
財 政 補 給 金	24,527	22,774	23,184	22,032	21,542
そ の 他	1,104,233	1,149,190	1,177,879	1,171,958	1,244,682
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,150	25,150	25,150	25,150	25,150
都 道 府 県 支 出 金	1,555,947	1,585,169	1,503,644	1,435,014	1,515,293
財 産 収 入	801,492	791,513	778,182	863,216	923,049
寄 附 金	176,147	172,658	161,488	162,905	163,419
繰 入 金	683,310	718,879	690,813	843,926	991,831
繰 越 金	975,751	888,301	982,853	1,096,686	1,051,673
諸 収 入	3,620,139	3,732,278	3,986,898	4,092,931	4,280,529
地 方 債	5,019,545	5,029,319	5,337,911	5,117,773	4,607,920
特別区財政調整交・納付金	290,323	318,166	336,604	374,628	410,563

(単位 百万円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
歳 出 総 額	51,795,936	53,846,497	55,001,448	56,573,548	59,138,592
議 会 費	354,168	367,653	374,661	389,542	404,874
総 務 費	4,636,751	4,869,501	5,094,375	5,225,845	5,440,161
民 生 費	5,811,945	6,127,632	5,985,875	6,222,113	6,598,358
社 会 福 祉 費	1,198,172	1,256,284	1,282,402	1,345,936	1,456,926
老 人 福 祉 費	1,385,578	1,492,062	1,206,771	1,272,025	1,394,901
児 童 福 祉 費	1,846,108	1,883,780	1,925,275	1,976,291	2,060,715
生 活 保 護 費	1,372,567	1,478,994	1,550,438	1,621,241	1,679,847
災 害 救 済 費	9,520	16,512	20,989	6,620	5,969
衛 生 費	3,090,681	3,205,561	3,293,345	3,373,419	3,510,953
公 衆 衛 生 費	1,560,543	1,640,610	1,696,935	1,748,791	1,822,452
結 核 保 健 費	80,737	78,061	73,641	75,318	82,252
清 掃 所 費	186,695	191,574	193,774	200,767	209,257
労 働 対 策 費	1,262,704	1,295,315	1,328,995	1,348,542	1,396,992
失 業 補 償 費	475,166	441,695	442,715	445,760	454,810
そ の 他 費	243,057	200,700	195,160	188,203	184,301
農 林 水 産 業 費	232,109	240,995	247,555	257,557	270,510
農 商 工 業 費	4,824,708	4,691,664	4,656,497	4,697,134	4,745,097
林 業 費	1,896,707	2,054,115	2,122,059	2,213,321	2,293,579
水 産 業 費	10,138,172	10,461,071	10,692,770	11,012,182	11,733,954
土 木 防 災 費	861,937	892,408	922,192	964,785	1,020,734
消 警 費	1,804,100	1,831,735	1,882,043	1,937,624	2,006,944
教 育 費	12,397,529	12,538,231	12,749,383	13,009,594	13,362,167
災 害 復 旧 費	759,329	1,037,659	944,713	684,979	670,850
公 債 費	3,927,042	4,477,435	4,951,251	5,396,253	5,875,103
前 年 度 繰 上 充 用 金	243,342	233,086	235,988	292,084	249,705
特 別 区 財 政 調 整 交 納 付 金	17,010	17,056	15,869	17,182	22,493
軽 油 引 取 税 交 付 金	290,323	318,166	336,604	374,628	410,563
娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金	41,545	44,323	46,504	49,624	52,703
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,602	34,293	36,902	38,764	40,816
	194,879	203,212	217,700	228,715	239,716

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 306 表 市町村税納税義務者数

昭和56年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,254	38,565,611	2,447,447	4,392	43,872,685	2,388,579	35,399,405
人口50万以上の市	21	10,571,069	1,017,820	2,272	11,987,635	980,691	7,800,751
人口5万以上50万未満の市	400	17,079,919	962,854	1,450	19,732,869	956,819	14,891,425
人口5万未満の市	232	2,518,117	128,954	313	2,843,351	127,166	2,739,067
町 村	2,601	8,396,506	337,819	357	9,308,830	323,903	9,968,162

資料 自治省税務局調

第十 社会保障給付費の国際比較

第 307 表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
西ドイツ	1980	343,580(百万マルク)	5,581.2(マルク)	23.1
フランス	1980	703,153.7(百万フラン)	13,091.7(フラン)	25.5
イタリア	1980	55,059,000(百万リラ)	965,270(リラ)	16.3
イギリス	1979-80	32,387(百万ポンド)	579.6(ポンド)	16.9
スウェーデン	1980	163,116.5(百万クローナ)	19,628.9(クローナ)	31.2
ニュージーランド	1979-80	3,398.6(百万ドル)	1,092.8(ドル)	14.1
カナダ	1979-80	39,266.1(百万ドル)	1,652.3(ドル)	14.7
アメリカ	1979-80	336,837(百万ドル)	1,483.8(ドル)	13.0
日本	1979-80	21,906,592(百万円)	180,076(円)	10.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978-1980)

第 308 表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位 %)

国名	年次	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員軍人官文	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給付	総計
西ドイツ	1980	74.8	4.9	11.8	0.4	4.3	3.8	100.0
フランス	1980	63.7	10.6	10.8	—	14.9	—	100.0
イタリア	1980	50.4	—	11.7	32.2	3.9	1.8	100.0
イギリス	1979-80	38.7	8.6	8.1	27.2	16.3	1.1	100.0
スウェーデン	1980	48.3	5.2	8.1	21.9	16.5	0.0	100.0
ニュージーランド	1979-80	66.6	—	5.2	26.1	—	2.1	100.0
カナダ	1979-80	59.2	7.1	1.8	11.8	17.9	2.2	100.0
アメリカ	1979-80	53.0	—	11.6	7.7	22.9	4.8	100.0
日本	1979-80	67.0	0.8	12.6	2.3	11.5	5.8	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978-1980)

第 309 表 「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成 (単位 %)

国名	年次	疾病出産			業務災害			年金	失業	家族手当	総計 (実額)	
		医療	その他の現金給付	計	医療	その他の現金給付	計					
西ドイツ	1980	27.4	1.1	31.6	0.6	0.3	2.4	3.3	51.5	7.4	6.2	100.0 (274,918百万マルク)
フランス	1980	29.7	0.7	37.8	—	—	—	41.3	6.5	14.4	14.4	100.0 (514,792.1百万フラン)
イタリア	1980	—	—	5.7	—	—	5.0	5.0	75.0	5.7	8.6	100.0 (27,764,000百万リラ)
イギリス	1979-80	—	—	4.9	—	—	2.2	2.2	69.8	4.4	18.7	100.0 (15,567百万ポンド)
スウェーデン	1980	2.9	5.7	27.4	—	—	1.5	1.5	58.8	2.4	9.9	100.0 (85,907.8百万クローナ)
ニュージーランド	1979-80	10.8	—	12.2	—	—	3.4	3.4	71.7	2.9	9.8	100.0 (2,251.8百万ドル)
カナダ	1979-80	36.9	—	36.9	0.9	—	3.4	4.3	32.8	15.2	10.8	100.0 (26,020.8百万ドル)
アメリカ	1979-80	20.9	—	21.6	2.0	—	5.0	7.0	63.3	8.1	—	100.0 (182,794百万ドル)
日本	1979-80	50.1	—	54.1	1.3	—	2.3	3.6	35.1	6.0	1.2	100.0 (14,427,022百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978-1980)

第 310 表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1980	121,561	122,452	—	104,659	—
フランス(百万フラン)	1980	159,648.9	406,663.5	14,504.3	159,157.6	10,137.2
イタリア(百万リラ)	1980	6,678,000	33,706,000	—	18,439,000	1,170,000
イギリス(百万ポンド)	1979—80	5,639	9,455	—	17,256	2,330
スウェーデン(百万クローナ)	1980	1,911.2	84,336.7	—	39,457.1	43,825.6
ニュージーランド(百万ドル)	1979—80	122.8	184.0	—	3,498.3	—
カナダ(百万ドル)	1979—80	3,121.5	5,359.4	—	20,801.8	13,802.7
アメリカ(百万ドル)	1979—80	86,895	149,770	—	92,211	45,549
日本(百万円)	1979—80	7,859,139	8,612,579	—	8,904,666	1,178,011

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1980	33.6	33.9	—	29.0	—
フランス	1980	20.0	51.1	1.8	20.0	1.3
イタリア	1980	10.3	52.0	—	28.5	1.8
イギリス	1979—80	15.8	26.5	—	43.3	6.5
スウェーデン	1980	1.0	45.9	—	21.5	23.8
ニュージーランド	1979—80	3.2	4.7	—	69.7	—
カナダ	1979—80	6.7	11.5	—	44.5	29.6
アメリカ	1979—80	21.7	37.5	—	23.1	11.4
日本	1979—80	25.4	27.8	—	23.8	3.8

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1978—1980)

そ の 他			支 出							
			総 計	社会 保 障 給 付 費				事務費	その他	総 計
				医療	その他現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他									
2,898	9,743	361,313	87,262	30,941	225,377	343,580	11,241	3,832	358,653	
7,317.6	38,967.6	796,396.7	155,508.9	11,967.0	535,677.8	703,153.7	28,618.6	42,035.0	773,807.4	
678,000	4,096,000	64,767,000	16,552,000	1,376,000	37,131,000	55,059,000	2,634,000	16,829,000	64,522,000	
1,013	5	35,698	8,653	2,362	21,372	32,387	950	667	34,004	
14,321.1	—	183,851.7	38,823.5	23,647.0	95,646.0	163,116.5	4,192.2	7.1	167,315.8	
93.5	—	3,898.6	1,137.8	—	2,260.8	3,398.6	61.1	9.5	3,469.2	
3,520.5	77.0	46,682.9	14,676.5	1,357.0	23,232.6	39,266.1	1,018.4	—	40,284.6	
23,566	1,675	399,664	103,754	20,037	203,046	336,837	10,321	11,491	358,649	
2,700,971	1,692,761	30,948,125	9,711,530	872,318	11,322,744	21,906,592	476,808	2,063,594	24,446,995	

(単位 %)

そ の 他			支 出							
			総 計	社会 保 障 給 付 費				事務費	その他	総 計
				医療	その他現物給付	現金給付	計			
資産収入	その他									
0.8	2.7	100.0	24.4	8.6	62.8	95.8	3.1	1.1	100.0	
0.9	4.9	100.0	20.1	1.6	69.2	90.9	3.7	5.4	100.0	
1.1	6.3	100.0	25.6	2.1	57.6	85.3	4.1	10.6	100.0	
2.9	0.0	100.0	25.5	6.9	62.8	95.2	2.8	2.0	100.0	
7.8	—	100.0	23.2	17.1	57.2	97.5	2.5	0.0	100.0	
2.4	—	100.0	32.8	—	65.2	98.0	1.8	0.2	100.0	
7.5	0.2	100.0	36.4	3.4	57.7	97.5	2.5	—	100.0	
5.9	0.4	100.0	30.3	5.6	58.0	93.9	2.9	3.2	100.0	
2.7	5.5	100.0	39.7	3.6	46.3	89.6	2.0	8.4	100.0	

参 考

第 311 表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
社 会 保 障 給 付	24,102.2	26,318.3	27,791.7	29,759.5	32,600.2
特 別 会 計	13,156.0	13,546.5	14,183.1	14,769.3	16,671.5
厚生保険 (除児童手当)	7,809.0	7,967.1	8,396.3	8,986.7	10,491.5
健康・日雇健康保険	3,322.9	2,959.4	2,870.8	2,762.8	2,874.2
厚生年金	4,486.1	5,007.7	5,525.5	6,223.8	7,617.3
国民年金	3,126.9	3,267.0	3,376.7	3,564.5	4,049.3
労働保険	1,989.4	2,075.9	2,157.2	1,941.5	2,048.4
労災保険	761.4	781.8	812.7	837.5	857.4
雇用保険	1,227.9	1,294.1	1,344.5	1,104.0	1,191.0
船員保険	230.8	236.6	252.9	276.6	32.4
国民健康保険	4,064.4	2,849.3	3,018.3	3,369.9	3,657.0
老人保健医療	228.1	3,209.7	3,482.7	4,011.4	4,358.4
共 済 組 合	4,025.1	4,229.7	4,569.7	4,996.1	5,120.7
国家公務員共済組合	855.7	882.3	952.6	1,046.5	1,076.2
地方公務員共済組合	2,065.1	2,153.7	2,341.3	2,563.0	2,629.0
公共企業体職員共済組合	883.5	949.6	1,015.2	1,099.1	1,102.9
そ の 他	220.8	241.1	260.7	287.5	312.6
組合管掌健康保険	2,173.6	2,001.3	2,010.6	2,032.3	2,159.6
児童手当	167.0	166.1	165.5	161.5	161.3
基 金	288.0	315.7	361.7	419.0	471.6
年金基金	261.7	288.8	333.9	390.9	441.2
災害補償基金	26.3	26.9	27.8	28.1	30.3
社会扶助金	6,071.6	5,683.1	5,830.8	5,996.6	6,103.7
うち 恩 給	1,924.7	1,921.0	1,902.1	1,915.6	1,925.6
無基金雇用者福祉給付	7.7	8.0	7.9	7.9	8.0
うち公務災害補償	7.5	7.9	7.7	7.7	7.8
合 計	30,181.5	32,009.5	33,630.3	35,763.9	38,711.8

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和62年版)」

第 312 表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60
総 額 (A)	273,578.0	299,489.0	319,016.3	335,769.9	356,467.7
医 療 保 険	101,280.3	106,959.6	88,032.9	88,814.5	91,498.0
老 人 保 健	—	2,266.5	32,970.5	35,946.3	40,568.4
年 金 保 険	98,024.3	110,201.5	120,919.2	131,473.2	145,681.7
雇用保険及び業務災害補償 保険	17,505.8	20,355.1	21,245.9	22,083.4	19,905.1
児 童 手 当	1,640.8	1,659.7	1,649.7	1,636.6	1,589.4
生 活 保 護	12,363.0	13,367.8	14,008.9	14,624.8	15,027.1
児童保護その他社会福祉	17,458.0	18,529.8	14,234.6	14,800.6	15,613.2
保 健 衛 生	4,966.3	5,063.7	5,051.1	5,360.7	5,399.2
恩 給	18,345.9	19,093.2	19,050.2	18,875.7	19,023.0
戦 後 処 理	1,993.6	1,992.3	1,853.2	2,154.1	2,162.5
国 民 所 得 (B)	2,081,566	2,168,591	2,281,188	2,398,107	2,545,192
(A)/(B) (%)	13.14	13.81	13.95	14.00	14.01
国 民 総 生 産	2,596,688	2,723,829	2,840,583	3,030,160	3,211,582

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「昭和61年度国民経済計算」による。
資料 厚生省大臣官房政策課課

第313表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1981	1982	1983	1984	1985	1986
アメリカ	27,047	27,828	30,020	33,499	35,601	37,507
日本	9,332	8,670	9,453	9,980	11,670	—
西ドイツ	6,002	5,753	5,749	5,417	5,490	7,873
フランス	5,070	4,779	—	—	—	—
イギリス	4,483	4,256	4,058	3,804	3,963	4,765
イタリア	3,154	3,089	3,158	3,114	3,194	—
ブラジル	2,510	2,396	—	—	—	—
カナダ	2,535	2,575	2,819	2,947	3,013	3,135
スペイン	1,605	1,550	1,341	1,349	1,423	2,004
オーストラリア	1,592	1,572	1,523	1,706	1,531	1,459
オランダ	1,268	1,238	1,200	1,117	1,130	1,573
スウェーデン	981	858	788	816	—	—
ベルギー	886	781	738	703	735	—
スイス	888	910	919	868	888	—
インドネシア	834	856	733	766	773	682
南アフリカ	659	587	640	573	421	468
オーストラリア	577	577	581	558	576	820
デンマーク	501	485	489	469	503	715
ベネズエラ	623	613	597	445	436	437
ノルウェー	469	456	452	462	494	585
フィンランド	420	422	410	427	453	—
韓国	617	644	684	—	—	—
ギリシャ	348	358	322	308	302	356
フィリピン	346	352	306	284	283	265
タイ	323	328	359	370	331	365
ニュージーランド	230	216	204	192	194	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第314表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1981年	1982	1983	1984	1985	1986
スイス	13,809	14,068	14,189	13,481	13,719	—
西ドイツ	9,733	9,333	9,360	8,854	8,997	12,896
ノルウェー	11,433	11,105	10,937	11,154	11,907	14,021
デンマーク	9,791	9,471	9,570	9,182	9,851	13,962
スウェーデン	11,791	10,301	9,456	9,787	—	—
ベルギー	8,996	7,918	7,480	7,129	7,376	—
アメリカ	11,758	11,977	12,800	14,135	14,878	15,524
オランダ	8,895	8,653	8,354	7,749	7,803	10,806
フランス	9,358	8,772	—	—	—	—
アイスランド	12,433	11,117	9,238	9,591	—	—
カナダ	10,417	10,454	11,326	11,728	11,880	12,240
オーストラリア	7,630	7,622	7,698	7,404	7,621	10,849
オーストラリア	10,670	10,358	9,901	10,966	9,717	9,137
フィンランド	8,759	8,759	8,446	8,748	9,249	—
日本	7,926	7,321	7,929	8,318	8,837	—
イギリス	7,963	7,554	7,198	6,733	6,999	8,396
ニュージーランド	7,019	6,697	6,368	5,948	5,969	—
イタリア	5,581	5,453	5,556	5,463	5,594	—
スペイン	4,251	4,081	3,514	3,519	3,697	5,183
ギリシャ	3,587	3,696	3,269	3,116	3,046	3,575
アイルランド	4,534	4,522	4,247	4,014	4,066	5,481
ベネズエラ	4,027	3,844	3,643	2,642	2,519	2,454
南アフリカ	2,247	1,955	2,077	1,815	1,301	1,410

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

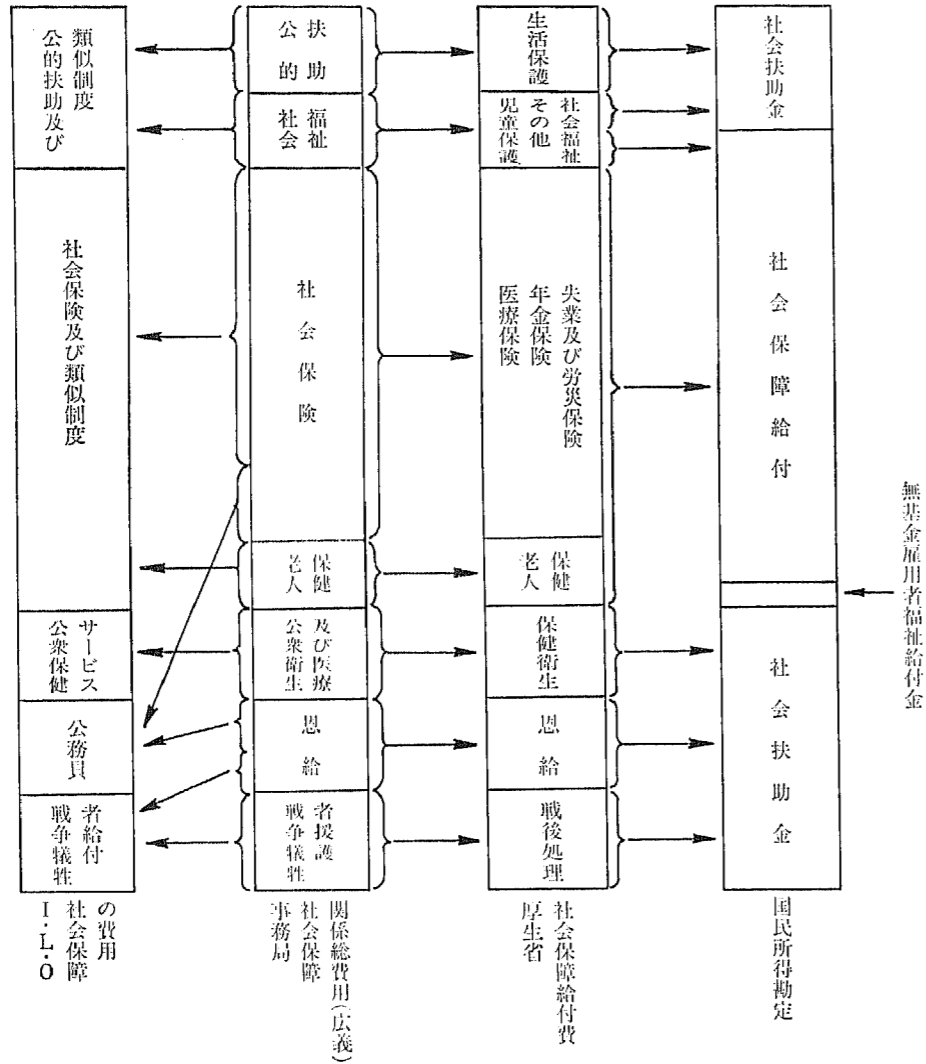
社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針に基づき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、更に細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得捕そく 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費等を含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費を含む）等を含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入等に分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計及び特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計及び特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括 労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種 推 計 の 比 較

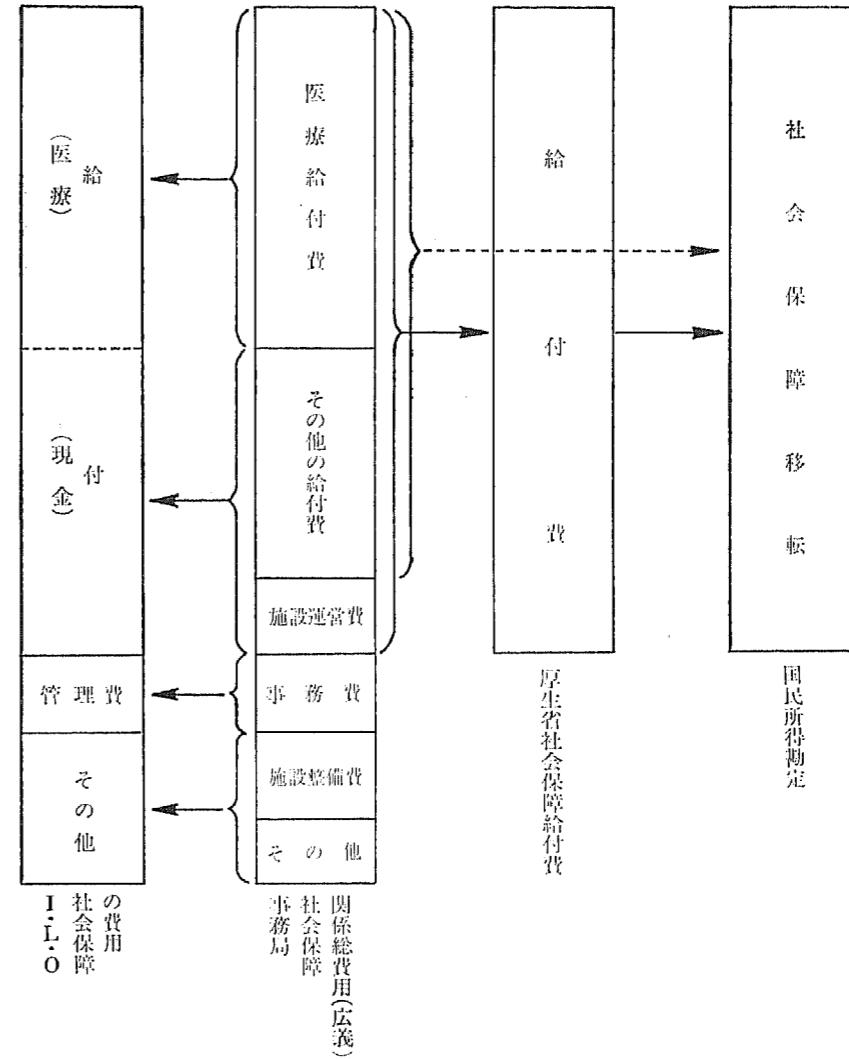
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ	給付費のみ	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房政策課	経済企画庁経済研究所国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



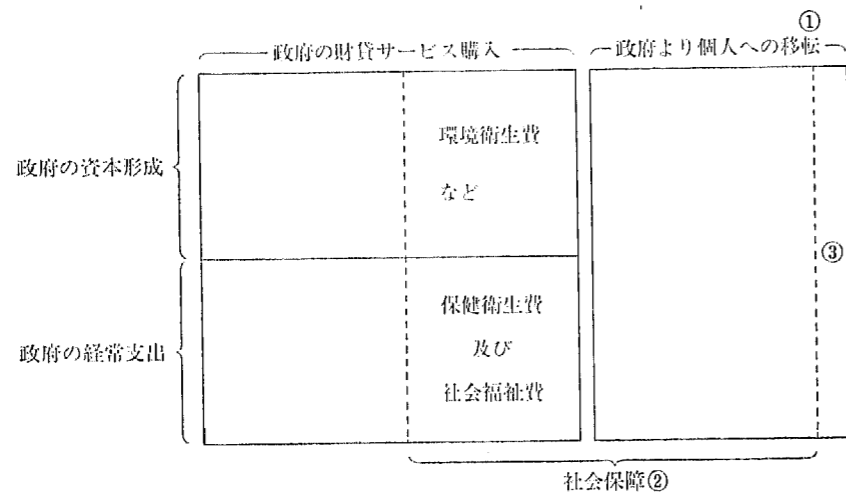
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしも一致していない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金等がここに含まれる。

昭和63年6月1日 印刷
 昭和63年6月6日 発行

総理府社会保障制度審議会事務局編
 昭和63年版

不許
 複製

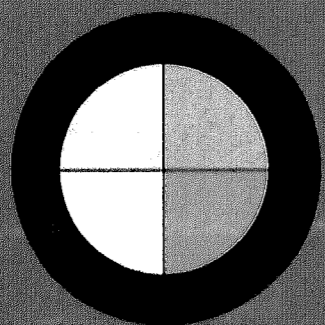
社会保険統計年報 定価 1,500円
 送料 400円

発行所 株式会社社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1の10の1
 電話 (562) 3611 (大代表)
 振替 東京 2-196899

B10.64* 1*88
総理府
社会
会保東 6
364

統計



社会保険法規研究会

国立社会保険・人口問題研究所



105090